

**平成 27 年度
中部環境パートナーシップオフィス
運営業務実施報告書
[添付資料]**

平成 28 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 ボランティアネイバーズ

添付資料

添付資料 1	平成 27 年度 業務実施計画	3
添付資料 2	平成 27 年度中部環境パートナーシップオフィス運営会議 議事録（上半期/下半期/ 組織・体制検討部会/事業検討部会）	20
添付資料 3	平成 27 年度協働コーディネーター育成事業 報告書	114
添付資料 4	MSH ダイアログ 2015 地域に必要なファクター 3 報告書	155
添付資料 5	協働取組促進のための情報戦略の検討 報告	213
添付資料 6	中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、整理 (平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)	217

添付資料 1

平成 27 年度 業務実施計画

平成 27 年 5 月 17 日

特定非営利活動法人 ボランティアネイバーズ

1. 目的

本業務は、中部環境パートナーシップオフィス（EPO 中部）が、環境教育等促進法を踏まえた国の役割を果たすために、地球環境パートナーシッププラザ及び全国の地方 EPO のネットワークを活用しつつ、中部地域のニーズに対応各種事業を展開し、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、環境保全活動等を活性化することを目的としている。

2. 目標

EPO 中部第 4 期（平成 27 年 4 月～30 年 3 月）の目標は

- (1) 協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大、
- (2) 地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組支援基盤の形成、

であり、一年目である平成 27 年度の目標は

- (1)協働取組を促進するための協働コーディネーター人材の育成、
- (2)協働取組支援基盤形成のための基本情報の整理と体制の構築、

として、業務を実施する。

3. 実施期間

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日

4. 業務項目

- (1)平成 27 年度業務実施計画の作成
- (2)協働コーディネーターの育成
 - ①協働コーディネーターの育成等業務
 - ②協働取組促進のための対話の場づくり業務
- (3)情報の収集・蓄積・発信に関する業務
 - ①情報の収集・蓄積
 - ②ホームページの維持管理
 - ③メールマガジンによる情報の発信
 - ④協働取組促進のための情報戦略の検討
- (4)協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施
 - ①照会・相談等への対応
 - ②地域活動への助言及びノウハウの蓄積
 - ③本事業以外の環境省事業
 - ④外部資金事業
- (5)地域における協働による ESD の取組支援
- (6)中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催
 - ①全体会議
 - ②組織・体制検討部会
 - ③事業検討部会
- (7)中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成
- (8)地方環境事務所との連携

(9)オフィスの維持・管理

- ①施設の維持管理
- ②来客等への対応

(10)事業及び運営会議における旅費及び謝金の支払い

(11)GEOC/EPO、各地方 EPO との連携

5. 業務内容

主な業務内容は、以下である。

- 地域に密着した協働取組に伴走し、協働で取り組むことの効果、有益性を把握し明確に示し、協働の取組を生み出すための「エッセンス」を抽出する「協働コーディネーター」を育成する
- 各地域で実践されている協働取組の実態（プロセスデザイン、実施状況、ステークホルダーの関係性等）を可視化し、他地域・他事例の参考になる情報媒体（紙、WEB）を検討・試行する
- 中部 7 県の協働取組が促進されるための地域支援基盤（ガバナンス）を形成するための協議の場をつくる
- 各地域で実施されている協働取組の「質の向上」（持続可能な地域づくりへの効果の向上）を目指し、ステークホルダーによる対話の場を設ける

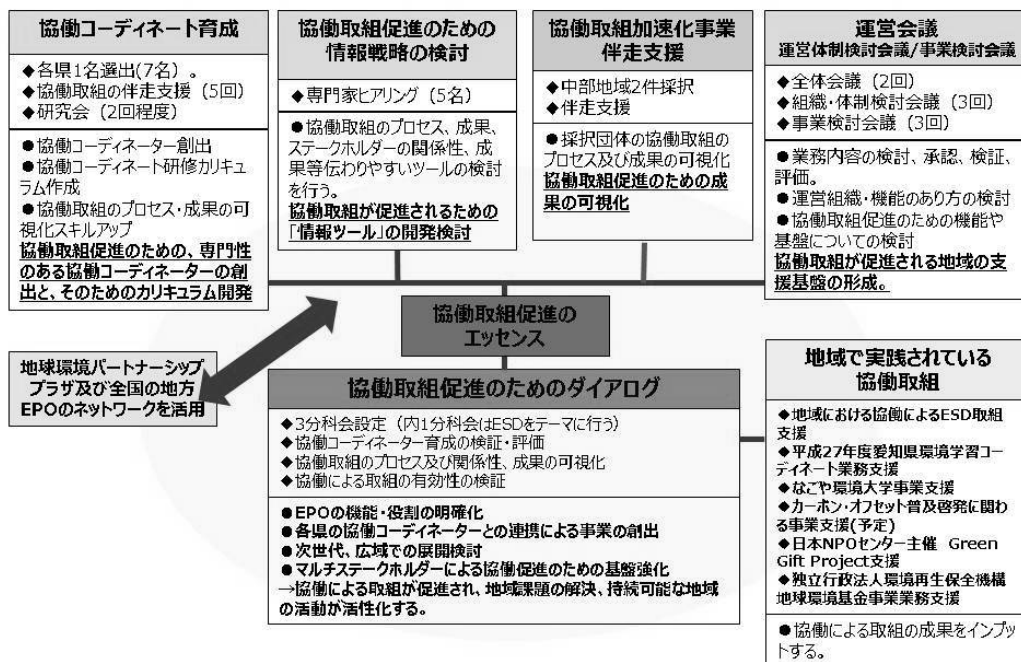
業務を実施する際の留意点は、

- 地域の主体性を尊重し、環境保全だけでなく、持続可能な地域・社会の構築という視点で、多様な主体と連携をしながら事業展開すること、
- 持続可能な地域づくりを推進するために得た情を伝わりやすかつ活用しやすくするための情報媒体・方策の検討、戦略づくりを行うこと、
- ステークホルダーとの情報共有を強化するために、日常的なコミュニケーション（メールや電話）、必要に応じてはヒアリングやアンケートなどを行うこと
- ステークホルダーとの協議を重ね、ステークホルダーのもつ専門性（スキルやネットワーク含）が十分に活かされる役割の分担と多様な参加や協力の形態を検討すること、

である。

また、外部資金により協働事業の運営等を行う場合は、事前に中部地方環境事務所と協議の上、中部環境パートナーシップオフィス運営会議に諮り、その了承を得ることとする。

今年度の業務についての全体構成については、下記の図のとおり。



(1)平成 27 年度業務実施計画の作成

目 標	中部地域の地域ニーズを踏まえ、協働取組の促進に向けて、 平成 27 年度 EPO 中部が担うべき業務の計画 を作成する。
業務内容	① 中部地域の「協働取組の促進」に関わるステークホルダー（各県環境部局及び協働促進部局、中間支援組織等）をヒアリング し、平成 27 年度担うべき、業務内容及び予算、スケジュール等計画作成する。 ② EPO 中部運営会議にて案を図り、承認を得る。 ③ 業務ごとに 達成目標や、事業に参加する各主体、評価指標・方法を明確にする。
予 算	人件費のみ
協働パートナー	中部地域の協働に関するステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	指標：環境省及び地域ニーズに基づいた業務計画書を作成したか。 方法：地方事務所及び運営会議での協議での評価

(2)協働コーディネーターの育成

①協働コーディネーター育成等業務

目 標	協働取組の実施及び促進には、地域の協働取組をコーディネートする協働コーディネーターの存在が必要である。中部 7 県各地で協働取組を実践している、もしくは実践しようとしている人材（各県 1 名）を対象に、「 協働コーディネーターとしての能力向上 」、ひいては、 情報及びノウハウの蓄積等を可能にする仕組みづくり を行う。各県にて 協働コーディネーター及び本事業が活用される方策を検討 する。
業務内容	各県の協働取組施策等の情報を得て、地域事情を考慮した上で、各県 1 名協働コーディネーター候補、及び本事業の対象となる 各県で実践されている協働取組を選定 する。 各県の協働コーディネーター候補は、選定された協働取組の伴走支援を行い、プロセスを可視化し、成果及び課題を把握する。 各県協働コーディネーター候補と、各県の協働取組の実態を教材にした研究会を 2 回程度行い、各県の協働取組のプロセスにおける共通項やそれぞれの特色を共有し、協働取組のプロセスデザイン、シナリオ作成のノウハウ交流、事例検証を行う。協働取組を促進するために必要なスキルやエッセンスを抽出する。 ※今年度のコーディネーター候補の対象は、各県協働取組に携わった経験のある人材とする。 ① 状況把握 ：各県の協働による取組や人材についてヒアリングする(各県環境及び協働関連部局、中間支援組織など) ② 各県協働コーディネーター及び伴走対象となる協働取組の選定、依頼、決定。 各県担当者及び中間支援組織、EPO 中部運営会議委員と協議の上決定する。 ③ 第 1 回研究会 ：伴走する協働取組の特徴や事業目標、方針、内容等についての共有、伴走する際に重要となる視点の検討、協働取組への伴走支援計画の作成検討等を行う。※各県が所有する協働のルールブック、手引きを参考にする。 ④ 伴走支援（5 回程度） ：伴走支援計画に基づき、協働取組に参加及び取材をし、プロセスデザイン、伴走する際に必要であるとした視点による状況把握、協働による効果やステークホルダーの関係性、抱えている課題等を行う（5 回程度）。 ⑤ 第 2 回研究会 ：伴走した協働取組の事例報告、関係性の変化、課題の状況など支援内容等を共有し、協働取組を促進するために必要なスキルやエッセンスを抽出する。「協働取組促進のための対話の場づくり（MSH ダイアログ）」で扱う論点整理を行う。 【本事業を進める際の重要ポイント】 ・協働コーディネートスキルとはどのようなものか

	・協働取組促進のための政策はどのようなものか、現状どのような政策が展開されていてその効果や課題はどのようなものか ・CSR 及びプロボノマッチング等企業が参加している協働取組の成果と課題はどのようなものか ・学校教育及び高等教育機関が参加している協働取組の成果と課題はどのようなものか ・持続可能な地域づくりをけん引している先進協働取組事例との比較研究（共通点と差異、必要なスキルや条件について） 他 ※詳細は別途企画書参照
予算	合計 700,000 円（※スタッフ人件費含まず）
協働パートナー	協働に関する有識者、各県の間支援組織、環境学習施設、各県協働及び環境関連部局等。採択事業団体及び各事業のステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	指標：中部 7 県に協働コーディネーター1 名が育成されたか。 中部 7 県の協働取組の実態の把握、可視化されたか。 協働コーディネーター育成のための、OJT を活用したカリキュラムができたか。 各県と協働コーディネーター及び本事業を活用を検討できたか。 方法：協働コーディネーターによる自己評価とアドバイザーによる外部評価

②協働取組促進のための対話の場づくり業務

目標	協働取組の促進の鍵となり得る各主体による対話の場 を設け、協働コーディネーター候補等から把握した協働取組を促進するための「協働コーディネーターの必要性」「協働取組促進のためのエッセンス」を共有し、地域ニーズに対応する支援施策について検討する。
業務内容	協働コーディネーター育成事業及び協働取組加速事業の成果、課題を共有し、協働コーディネーターの活用及びスキルアップ、各県が担う役割、EPO 中部が担うべき支援施策について意見を交わす。 （案） 日時：平成 28 年 1 月 22 日（金） 場所：ウインクあいち会議室 対象：50 名 内容：3 分科会を実施 分科会 1：協働コーディネーター研修の報告及び成果課題の検証 ・コーディネーターの役割、スキル検討 ・協働取組事例を対象に新たなシナリオ、シミュレーションの検討 分科会 2：協働取組の評価及び可視化手法 ・協働取組がもたらす効果の見える化 ・協働取組による持続可能な社会づくりへの貢献度 ・公共性及び経済性指標の検証 ・協働取組促進のためのガバナンス機能の検討 分科会 3：ESD が地域に根付くための地域主体基盤の形成 ※各分科会にゲスト及び各地域のステークホルダーを招き、有識者を交えての参加型ダイアログを行う。ゲスト等については、協働コーディネーターと検討の上、決定する。
予算	合計 430,000 円(※スタッフ人件費含まず)
協働パートナー	協働に関する有識者、各県の間支援組織、環境学習施設、各県協働及び環境関連部局等。採択事業団体及び各事業のステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	指標：中部 7 県における「協働取組」を促進するためのニーズ、シーズ、次年度事業改善のための方策を把握できたか。 協働取組みの支援方策(指標及び支援ツール)の有効性を図れたか。

	方法：出席者へのアンケート
--	---------------

(3)情報の収集・蓄積・発信に関する業務

①情報の収集・蓄積

②ホームページの維持管理

③メールマガジンによる情報の発信

目標	地域における協働取組の促進を図るため、環境保全、協働の推進等に資する情報を 収集・蓄積し、活用されるように発信する。
業務内容	① 情報の収集・蓄積 事業の実施や Web サイト等を通じて、環境保全や協働取組促進のための情報等を収集し、活用できるよう整理・蓄積する。 ・各県、基礎自治体、中間支援団体の協力を得て、中部 7 県で取り組まれている協働取組を収集する。また、コンサルティングにより得た情報を可視化し、協働促進のためのリソースとして蓄積し情報提供する。 ・自治体の各種審議会等に参加し、協働政策の実態についての情報収集・提供を行い、収集した情報は蓄積する。 ・講座・ワークショップの支援等を行う際に、協働取組事例の紹介や協働取組に関する意見収集を行い、得た情報を可視化する。 ・EPO 中部の理念や事業方針、関わっている協働事業のプロセス・成果等を可視化し、情報提供する。全国各地の EPO の情報も可能な範囲で情報提供する。環境省及び中部地方環境事務所の協働取組に関する情報提供を行う。 ② ホームページの維持管理 Web サイトを通じて環境保全や協働取組の促進につながる情報を発信する。不要となった情報は速やかに削除し、環境保全及び協働取組の促進につながる地域の多様な主体からの情報提供や EPO 中部主催の事業の広報及びレポートの掲載などを行うため、ホームページの更新は、原則月 2 回以上行う。ホームページのレイアウトなどは提供する情報に併せて適宜変更し、来訪者にわかりやすく掲載する。 ③ メールマガジンによる情報の発信 環境保全及び協働取組の促進につながる地域の多様な主体からの情報提供や、環境省、中部地方環境事務所、EPO 中部の事業に関する情報発信のため、メールマガジンを毎月 1 回（第 2 火曜日）作成・発行する。
予算	合計 150,000 円(※スタッフ人件費含まず)
協働パートナー	主に協働取組（パートナーシップ）、ESD に取り組む、又は取り組もうとする主体、協働事業を実施している主体等
評価指標・方法	指標（目標）：情報収集件数：590 件（昨年度 571 件） ホームページアクセス数：245,000 件（昨年度 239,960 件） メルマガ登録数：750 部（昨年度 724 部） 方法：情報収集件数、ホームページアクセス数、メルマガ利用者数の把握

④協働取組促進のための情報戦略の検討

目標	地域における協働取組の促進を図るために、地域の多様なステークホルダーが 活用しやすく分かりやすい情報媒体 を作成するための検討を行う。
業務内容	地域における協働による取組が促進するために、協働取組の成果や効果を分かりやすく、活用でき

	る情報媒体について検討する。 現状において EPO 中部の主な情報の発信は、WEB、冊子、口頭での説明にて行われている。また、協働取組の時間軸での変化やステークホルダーの関係性を図式化し、協働取組個別の特徴や成果・効果、課題を発信している。さらに、地域のステークホルダーにとって利用価値のある情報を提供するために、情報媒体や情報内容など情報戦略を企てる。 ■ 検討方法 ・内部に情報担当者を置き、情報担当者会議を行い、EPO 中部の現在の情報収集・発信における課題抽出及び評価、今後の情報に関する方針案を作成する。 ・他の EPO や協働をテーマに事業展開をしている中間支援組織や NPO センター等の紙媒体や WEB をチェックし、参考になりそうな媒体を収集する。 ・主に情報媒体制作や情報の可視化の専門家を対象にヒアリングを行い、利用価値のある、利用しやすい情報媒体、発信方法について助言を得る（ヒアリング対象者は 5 名程度で回数は 1 回程度）。 ■ 検討及びヒアリング事項 ・協働取組を分かりやすく、参考にしやすくするための可視化の方法について ・協働取組を促進するための「情報発信」のあり方について （誰に（から）、どのような内容の情報をどのような手段で届けるか（入手するか）、可視化するかなど全体の情報機能デザインについて） ・双方向の機能を持ち、情報収集・発信を図れる機能、媒体について 他
予算	合計 150,000 円(※スタッフ人件費含まず)
協働パートナー	IT 関連の中間支援組織、ライター、協働コーディネーター、各県中間支援組織及び自治体、企業の環境部及び CSR 担当部局、WEB・メルマガ製作スタッフ等
評価指標・方法	指標：協働取組の促進につながる、活用しやすい情報の提供方法を検討することができたか ヒアリングをしたステークホルダーの意見は反映できているか 方法：ヒアリング対象者によるヒアリングまたはアンケート評価

(4)協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施

協定、協働取組、政策提言等、環境教育等促進法に関わる地域での実践に関して、**地域の協働取組が促進され、地域課題の解決・改善のための効果を生み出す支援体制を構築する。EPO 中部内に、プロセスマネージャー（1 名）、相談窓口には協働コーディネーター（1 名程度）を配置する。プロセスマネージャーは協働取組のプロセス全体を通しての伴走支援を行い、協働コーディネーターはしていないコンサルティングや必要に応じて伴走支援を行う。**

※なお、本業務とは別契約で環境省の協働取組加速化事業の地方支援事務局を担い、採択事業（2 事業を予定）への伴走支援を行う。

①照会・相談等への対応

目標	地域の協働取組が促進するための支援が効果的なものとなるよう、 <u>プロセスマネージャー、協働コーディネーターを配置し、協働取組に関する事例や情報の紹介、コンサルティング</u> を行う。さらに、 <u>知見の蓄積や関係者との連携を強化</u> する。
業務内容	プロセスマネージャーや協働コーディネーターが、環境保全活動や協働取組等に関しての相談に応じ、必要な助言及び情報提供を行う。 <u>公共性及び経済性指標を用いて事業の目標や現状（課題解決策の効果やステークホルダーの関係性等）を把握し、相談内容及び対応内容について記録を残す。</u>
予算	人件費のみ
協働パートナー	中部地域の協働に関するステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	指標：相談対応を可能とする体制を作ることができたか。 相談者のニーズを満たす助言を行うことができたか。 方法：相談者のアンケート評価など

②地域活動への助言及びノウハウの蓄積

目標	地域の協働取組がより活性化し、 <u>地域課題の解決・改善につながるための助言、提案、ノウハウの提供</u> を行う。同時に、必要な助言やノウハウの提供ができるよう、 <u>日々の業務の中で情報や経験によるノウハウの蓄積、情報の広がりを持つためのネットワークを拡大</u> する。
業務内容	協働コーディネーター育成業務、協働取組加速化事業等で把握した <u>地域の協働取組の課題に対して、先進事例の収集や課題改善のための方策に関する情報収集、協働取組を充実させるための新たな主体や資金調達先の確保（マッチング）、協働コーディネーターによる伴走支援先等の提案、地域のステークホルダーが活用できるノウハウ等の蓄積</u> を行う。 <u>ノウハウの蓄積は、できるだけ可視化（情報戦略チームと連携）し、コンサルティング業務に活用</u> する。基本的には、面談方式によるコンサルティングを行い、遠方の方にはメール・電話で対応をする
予算	人件費のみ
協働パートナー	中部地域の協働に関するステークホルダー、地方環境事務所他
評価指標・方法	指標：相談者が満足する対応をすることはできたか。 新たな情報の確保はできたか。 地域における協働取組の充実のための助言、ノウハウの蓄積ができたか。 方法：地域の各主体のヒアリング評価など

②-1 なごや環境大学事業支援

目標	環境学習を主軸にした多様な主体の協働による学びの場をつくり、各主体の持続可能な社会づくりのための行動をサポートする。
業務内容	なごや環境大学の <u>協働のスキームを検証し、協働による環境学習のしくみの有効性を検証</u> する。 ※現在名古屋市は「名古屋市環境学習等行動計画(仮称)作成段階にある
予算	—
協働パートナー	なごや環境大学実行委員会（企業・NPO/NGO、学識者等）、名古屋市他
評価指標・方法	指標：協働による環境学習の仕組みづくりの課題と成果を把握したか なごや環境大学における協働の成果を把握したか 方法：関係者ヒアリング

③外部資金事業（本事業以外の環境省事業）

③-1 ESD 環境教育プログラム実証事業(未定)

効果的に事業を実施するため、状況によっては環境省が実施する「ESD 環境教育プログラム実証事業」の一部を請け負い、下記(5)-①「ESD 環境教育プログラム実証事業(支援)」と一体的に事業を実施する。

目 標	地域における協働による ESD 推進を図る。
業務内容	中部地域の地域性を踏まえた小中学生向けの ESD プログラムを作成、実証し、各地域の ESD 推進基盤となるネットワークの形成 、及び ESD についての周知するための 普及・啓発イベントの実施に関する支援 を行う。
予 算	未定
協働パートナー	事業を採択した事業者等、各県担当者、教育委員会、小中学校、NPO/NGO、運営会議委員、地方事務所など
評価指標・方法	指標：地域の ESD を推進するための基盤形成ネットワークの形成に寄与したか ESD を周知することができたか 方法：各県ワーキンググループ及び委員会等ステークホルダーの評価及びアンケート

③-2 カーボン・オフセット普及・啓発に関わる事業(予定)

目 標	カーボン・オフセットの仕組みを地域に普及させ、地域の低炭素化を促進する。
業務内容	カーボン・オフセットについて広く普及啓発を行い、自治体、民間企業、NPO 等の緩やかなネットワーク形成を支援する。 ※環境省の仕様が公開され次第、業務内容について具体的に検討する。
予 算	未定
協働パートナー	中部カーボン・オフセット推進ネットワーク他
評価指標・方法	指標：推進協議会ネットワーク加入者数、カーボン・オフセット認知度理解度 方法：セミナー、イベントの際のアンケートや協働主体へのヒアリング

※ 予算が獲得できなかった場合は上記②の中で、②-2 として実施する。

④外部資金事業（環境省事業以外）

④-1 平成 27 年度愛知県環境学習コーディネート業務支援

目 標	学校と地域のマッチングによる環境学習を充実する。 学校と地域の連携を可能にする「環境学習コーディネート」の有効性を検証する。
業務内容	学校等の環境学習に対する問合せ、相談への対応及び、 学校と地域の連携による授業づくり・実施のためのコーディネートの支援 を行う。 ※愛知県環境学習等行動計画における施策
予 算	※外部資金
協働パートナー	愛知県環境部、受託団体他
評価指標・方法	指標：協働による環境学習の取組が活性化したか。 環境学習におけるコーディネートの有効性を検証することができたか 方法：相談者、実施者、受益者へのアンケート、協働主体の評価等

④-2 独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金事業業務連携事業

目 標	独立行政法人環境再生保全機構の運営する地球環境基金と EPO 中部が相互に連携、協力して実施することで、中部 7 県の環境保全活動及び協働取組を推進する
業務内容	独立行政法人環境再生保全機構が運営する <u>地球環境基金等を支援</u> する。 ・地球環境基金の助成金要望に関する情報交換、相談、助言 ・地球環境基金の助成金に関する説明会開催 （地域の団体の資金調達の支援） ・地球環境基金の助成対象団体による自己評価の支援 ・EPO 業務における相談、情報提供業務 ※全国 EPO ネットワークによる案件
予 算	150,000 円（※外部資金事業）
協働パートナー	独立行政法人環境再生保全機構、説明会実施地域の中間支援組織等
評価指標・方法	指標：地球環境基金申請者、助成団体が増えたか、地域バランスはよいか 地球環境基金説明会への参加者は確保できたか 方法：独立行政法人環境再生保全機構へのヒアリング、説明会参加者に対してのアンケート実施

④-3 日本 NPO センター主催 Green Gift Project 支援

目 標	NPO が他分野の NPO、行政、企業と協働で、子ども、親子を対象にした地域の環境活動を体験する機会を創り、 <u>環境への意識、行動意欲を育み、持続可能な社会のための担い手を育てる。</u>
業務内容	<u>東京海上日動火災保険(株)、中部地域の支社・支店等と地域の環境活動団体等と協働</u> で、子どもやその家族が参加・体験する環境教育プログラムを企画・実施する。※全国 EPO ネットワークによる案件
予 算	300,000 円(※外部資金事業)
協働パートナー	東京海上日動火災保険(株)、認定 NPO 法人日本 NPO センター、森・川・海 ひだみの流域連携協議会他
評価指標・方法	指標：地域のステークホルダーの関係性を育む（強化する）ことができたか 参加者が満足する事業となったか 主催者が満足する事業となったか 方法：関係者へのヒアリング及び参加者へのアンケート等

(5)地域における協働による ESD の取組支援

環境省が実施する「ESD 環境教育プログラム実証事業」について、事業の円滑な実施のために設置される委員会及び県ごとのワーキンググループに参加（各県それぞれ 1 回）する等、地域における協働による ESD の取組支援と、次年度以降の地域での取組の継続及び展開のための働きかけを行う。

(5)-① ESD 環境教育プログラム実証事業(支援)

目 標	<u>地域における協働による ESD の取組支援と、次年度以降での地域での取組の継続及び展開のための施策提案</u> を行う。
業務内容	環境省が実施する「ESD 環境教育プログラム実証事業」が学校と地域の協働により円滑に実施されるために、形成推進委員会及び各県のワーキンググループ会議に参加（各県それぞれ 1 回）し、下記の事業を通して <u>学校と地域の関係性の育み、地域における ESD 推進基盤の形成を支</u>

	援する。 ・環境省がとりまとめた ESD モデルプログラムを基に、各県の地域性を踏まえた小中学生向けの ESD プログラムの作成・実証の支援 ・各県でワークショップを開催し、作成したプログラムの教育現場等での実践・実証の支援 ・実行委員会、各都道府県に多様なステークホルダーによるワーキンググループの設置と協議の支援 ・本事業の成果及び課題の検証のための委員会への参加 ・本事業を通しての ESD 普及の支援 また、本事業は今年度で終了するため（3 年間実施）、その成果をまとめ、検証し、学校と地域の連携及び地域の ESD 推進基盤の強化を支援する施策の提案づくりをする。
予 算	合計 150,000 円
協働パートナー	中部 7 県でモデル事業採択となった団体等、各県担当者、教育委員会、小中学校、NPO/NGO、運営会議委員、地方事務所など
評価指標・方法	指標：学校と地域の連携による事業展開ができたか ワーキンググループが地域の ESD 推進基盤の核となったか 次年度以降の ESD 推進のための施策の検討及び提案をつくることができたか 方法：各県ワーキンググループ及び委員会等ステークホルダーの評価及びアンケート

※ より効果的に事業を実施するため、状況によっては環境省が実施する「ESD 環境教育プログラム実証事業」の全部又は一部を請け負う（（４）③-１）。

(5)－② 地域における協働による ESD の取組支援

目 標	「SD のための E であること」を多様な主体に伝え、ESD に対する理解を促進し、地域における協働による ESD 取組の支援を行う。特に、ESD の実践を進める<u>学校や NPO/NGO の連携を強化し、学校と地域の連携による実践を拡大</u>する。と同時に、<u>自治体(教育委員会含)の政策づくりや企業の ESD 取組を促進</u>する。
業務内容	中部 7 県の多様な主体が実施している ESD 施策に参加、支援をし、協働による ESD 取組の促進、活性化を促す。 ① 中部 ESD 拠点事業への参加 ② なごや環境大学「ESD 推進チーム」への参加 ③ 多様な主体が行う ESD 施策への参加及び支援等 ④ 多様な主体が行う ESD 研修や講座の支援
予 算	人件費のみ
協働パートナー	中部 ESD 拠点、なごや環境大学、愛知県総合教育センター、NPO/NGO、自治体、企業、高等教育機関他
評価指標・方法	指標：多様な主体を支援することで、協働による ESD 実践が活性化したか ESD の実践取組が拡大したか、実践者が増えたか 方法：協働主体やステークホルダー、対象者へのアンケート等

(6)中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催

本業務を実施するに当たり、NPO/NGO、行政、企業等、関係者の参加を促進するための、「中部環境パートナーシップオフィス運営会議」を設置し、地域ニーズを踏まえた事業を推進する。委員については中部地方環境事務所と協議の上、決定する。

目 標	中部環境パートナーシップオフィスの運営に対して、 <u>多様な立場にあるステークホルダーや専門家の意見を聞き、地域ニーズを把握し、事業方針・計画の検討と承認、事業実施及び支援、評価</u> を行う。
業務内容	●全体会議(構成員 20 名程度) 事業の方針及び内容の検討、承認等を行うために、年 2 回開催する。1 回目は年度初の 5 月下旬を目途に事業方針や業務実施計画等について協議することとし、2 回目は年度末を予定し、第 1 回目の会議で協議し決定する。運営会議委員は 20 名程度。また、具体的内容等を検討するために、本会議の下部組織として、組織・体制検討部会、事業検討部会を設ける。メンバーについては、上半期運営会議にて協議し、決定する。 ●組織体制検討部会(構成員 5 名程度) 学識経験者及び中間支援関係者を構成員とし、主に運営のための組織、機能、体制等のあり方を検討する。組織・体制検討する際には、次年度以降の具体的事業展開についての検討を行う。年間 2～3 回程度実施する。 ●事業検討部会(構成員 5 名程度) 協働コーディネーター候補等地域の協働コーディネーター、学識経験者、行政関係者、企業関係者等により、主に協働取組促進のために必要な機能や基盤について検討する。年間 2～3 回程度実施する。
予 算	合計 1,300,000 円
協働パートナー	運営会議委員
評価指標・方法	指標：運営会議委員の持つ地域にニーズを把握し、対応できる業務を遂行することができたか。 運営会議委員の持つ専門性などを十分に活用することができたか。 適正な運営実施ができたか。 方法：下半期運営会議での協議及びヒアリング

(7)中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成

目 標	中部地方環境事務所が EPO 中部の運営上必要な会議等（外部評価委員会等）を実施する際に、中部地方環境事務所担当官と連携・調整の上、必要な資料等を作成 する。
業務内容	・中部地方環境事務所主催会議のための資料の作成(外部評価等) ・運営上必要な書類等を中部地方環境事務所の担当官と協働で作成など ・上記作成に当たっての打合せの実施
予 算	人件費のみ
協働パートナー	中部地方環境事務所
評価指標・方法	指標：①十分なコミュニケーションを図り作成することができたか。 ②両者の納得のいく資料の作成をすることができたか。 ③作成した資料を受け取る主体は満足したか。 方法：ヒアリングなど

(8)地方環境事務所との連携

目標	中部地方環境事務所との協働による円滑な運営を確保するため、密接な情報共有及び意見交換を図りながら事業を実施する。中部環境事務所とのコミュニケーションをていねいにとり、お互いの強みを活かす。中部地方環境事務所との協働による円滑な運営を確保するため、密接な情報共有及び意見交換を図る。
業務内容	・担当官と打合せ会議（月 1 回以上）を開催し、事業の方向性等を検討・協議する。また、日々の業務の記録を行い、毎月取りまとめて担当官に提出する。 ・環境省が発行する報告書や重点施策に関するセミナーを連携で実施する。 ・中部地方環境事務所が実施する施策と協働する。
予 算	人件費のみ
協働パートナー	環境省、中部地方環境事務所
評価指標・方法	指標：①毎月定例会を実施し、情報共有をしたか。 ②環境省及び中部地方環境事務所と連携及び協働による事業を実施したか。そのことによる効果はあったか。 方法：ヒアリングなど

(9)オフィスの維持・管理

①施設の維持管理

目標	本業務を遂行するために、適切な施設管理を行う。
業務内容	開館日は月～木曜日（3月31日は除く。）とし、金曜日及び3月31日は情報収集・整理日として閉館日とする。土・日曜、祝日、夏季（8月12日～8月14日）及び年末・年始（12月29日～12月31日、1月1日～1月3日）は休館とする。 ●年間事業予定日数：240日。 ●開館時間は午前10時から午後7時までを原則とする。 ●オフィスの防火・防災管理及び解錠・施錠管理（防災管理士の配置） オフィスの防火・防災管理及び解錠・施錠管理について業務実施期間を通じて行う。 ●来館者が快適に利用できるよう、オフィス内の必要な清掃作業を含め、施設・設備の維持管理を行う（中部地方環境事務所が別途株式会社三菱地所プロパティマネジメントと契約している錦パークビル清掃業務に係るものは行わない）。 ●オフィスの運営に必要な経費の支払及び機材等の維持管理を行う（ただし、オフィスの借料及び管理料並びに複写機及び通信機器（電話機及びFAX）の借料及び基本料の支払いに係る者は行わない）。
予算	人件費のみ
協働パートナー	協働に関する情報及び相談ニーズのある団体、個人等
評価指標・方法	指標：開館日数 240日 方法：業務日報の集計

②来客等への対応

目標	オフィスへの来館者、電話・メール等に対し適切に対応するため、 開館日には最低1名のスタッフをオフィスに常駐 する。
業務内容	来館、電話・メール等の適切対応と、対応内容の記録を別紙に行う。
予算	人件費のみ
協働パートナー	協働に関する情報及び相談ニーズのある団体、個人等

評価指標・方法	指標：来館者数 510 名(昨年度 502 名) 来館・電話・メールによる相談・問合わせ件数 660 件（昨年度 646 件） スタッフ体制 5 名（昨年度 5.1 名） 方法：業務日報の集計
---------	---

(10)事業及び運営会議における旅費及び謝金の支払い

事業における講師等や運営会議における委員への謝金及び旅費等の支払い手続き及び作業を行う。

(11)GEOC/EPO、各地方 EPO との連携

目標	GEOC/EPO、EPO 全国ネットワークを活用、積極的に連携・協力し、環境パートナーシップによる取組を拡大する。全国 EPO と連携して、全国 EPO ネットワークで取り組むべき事業や共通課題の共有及び解決のための意見を交換し、提案をつくる。
業務内容	<u>GEOC/EPO、各地方 EPO と積極的に連携・協力し、そのネットワークを活用するとともに必要な作業・情報交換などの業務を行う。また、GEOC 主催の全国 EPO 連絡会議等に参加（東京 2 回、宮崎（2 泊 3 日）1 回を想定）する。</u> <u>・全国 EPO が連携して取り組むべき課題の共有と事業の検討</u>
予算	合計 250,000 円
協働パートナー	全国 EPO、環境省、各地方環境事務所
評価指標・方法	指標：会議の実施とその効果、等 方法：自己評価

9. 収支予算書

		経費内訳	備考
1 収入の部			
請負事業費		18,200,000	
その他			
	収入合計	18,200,000	
2 支出の部			
(1)人件費			
	給料 手当	11,800,000	スタッフ人件費3人、総務経理スタッフ分計上(通勤手当含む)
	法定福利費	1,180,000	社会保険・労働保険料
	人件費小計	12,980,000	
(2)業務費			
	賃 借 料	400,000	複写機リース代
	通信費(郵送代)	60,000	宅急便・郵送費
	通信費(電話)・インターネット接続	180,000	電話代・プロバイダー費
	消耗品費	120,000	文具など
	会 議 費	10,000	
	印刷製本費	7,000	コピー代、用紙代など
	新聞図書費	3,000	書籍、DVD、資料購入費
	旅費交通費	150,000	出張旅費、打合せ旅費など
	業務費小計	930,000	
(3)管理費	雑 費	10,000	振り込み手数料
	租税 公課	30,000	収入印紙代他
	水道光熱費	240,000	光熱費
	管理費小計	280,000	
(4)事業費			
	協働コーディネーター育成等業務	700,000	謝金380,000円 旅費308,000円 会場費他12,000円
	協働取組促進のための対話の場づくり業務	430,000	謝金75,000円 旅費157,000円 会場費100,000円 他98,000円
	情報の収集・蓄積・発信に関する業務	150,000	HP更新作業120,000円(月1回×12ヶ月)他30,000円
	協働取組促進のための情報戦略の検討	150,000	謝金 15,000円×5名=75,000円 情報収集・ライティング謝金 50,000円 他25,000円
	地域における協働によるESD取組支援	150,000	旅費14,4000円 他6,000円
	中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催	1,300,000	全体会2回 組織検討部会3回 事業検討部会年3回
	全国EPO連絡会等	250,000	旅費200,000円 宿泊費40,000円 他 10,000円(他地方EPOへの出張など)
	事業予備費	13,334	
	事業費小計	3,143,334	
	支出合計	17,333,334	
	消費税	866,666	
	総支出合計	18,200,000	
	収支差額	0	

9. 運営業務スケジュール

事業・担当	(1)	(2) -①	(2) -②	(3) -①②③	(3) -④	(4) -①②	(4)-②-1	(4)-③-1	(4)-③-2	(4)-④-1	(4)-④-2	(4)-④-3	(5)	(6) -①②③	(7) (8)	(9) (10)	(11)
	業務実施計画の作成	協働コーディネーターの育成等業務	協働取組促進のための対話の場づくり業務	情報収集・蓄積・発信に関する業務	協働取組促進のための情報戦略の検討	協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施	なごや環境大学事業支援	ESD 環境教育プログラム実証事業(予定)	カーボン・オフセットに関する事業支援(予定)	平成27年度愛知県環境学習コーディネーター業務等委託	独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金事業業務連携事業	日本NPOセンター主催 Green Gift Project 支援	ESD 環境教育プログラム実証事業(支援)	中部環境パートナーシップオフィス運営会議の開催	中部地方環境事務所主催会議のための資料作成、環境事務所との連携	オフィスの維持・管理、事業/会議における旅費・謝金支払	GEOC/EPO、各地方EPOとの連携
	新海 福島	福島 新海	福島 新海	馬場 水野 高橋	馬場 水野 新海	全員	高橋 新海	高橋 新海	福島 新海	山口 馬場	高橋 新海	福島 新海	高橋 新海	福島 高橋 新海	福島 高橋 新海	馬場 水野 全員	福島 高橋 新海
	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容	実施内容
4月	年間計画書作成	協働コーディネーター依頼・決定			メンバー依頼・決定												
5月		アンケートによるニーズ調査、研修内容、時期等決定			●第1回チーム会議	コンサルティング内容を整理し、「協働取組」促進のための研究会にインプットする。											
6月					各県の協働取組の取材等	コンサルティングの内容は、情報戦略チームでの可視化対象事例に、また、協働コーディネーターの参加を検討する											
7月	【7/15】第1四半期報告書作成																
8月					●第2回チーム会議												
9月		●第1回研究会															
10月	【10/15】第2四半期報告書作成				情報ツールの見直し												
11月		●第2回研究会	企画作成														
12月			企画決定、広報開始														
1月	【1/15】第3四半期報告書作成		●【1/22】協働促進のためのダイアログ実施														
2月	年間事業総括、次年度事業計画案作成	報告書作成	報告書作成														
3月	年間報告書作成	次年度計画の作成	次年度計画の作成		次年度計画の作成	次年度計画の作成								次年度計画の作成		日報月報作成	

別 紙 中部環境パートナーシップオフィス 業務日報

日付	平成 年 月 日 曜日			天候	
勤務者	外勤：			開館時間	00:00～00:00
利用 実績	来客者数	人	来館による相談・問い合わせ件数 件		
	オフィス内会議件数	件	電話・メールによる相談問い合わせ件数 件		
	相談問い合わせに関する特記事項				
■ 主な業務内容 ☐ 協働コーディネーター育成： ☐ 協働取組促進（対話の場）： ☐ 情報の収集・蓄積・発信： ☐ 協働取組促進のための体制の構築及び助言等の実施 ☐ ESD 取組支援： ☐ 運営会議： ☐ 中部地方事務所主催会議： ☐ 環境事務所との連携： ☐ GEOC/EPO、各地方との連携： ☐ 施設管理 ■ 外部資金事業 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐					
その他（出張報告など）					

添付資料 2

平成 27 年度

中部環境パートナーシップオフィス運営会議 議事録

(上半期/下半期/組織・体制検討部会/事業検討部会)

目次

1. 上半期運営会議	22
2. 下半期運営会議	37
3. 組織・体制検討部会	51
第1回組織・体制検討部会	51
第2回組織・体制検討部会	61
第3回組織・体制検討部会	81
4. 事業検討部会	92
第1回事業検討部会	92
第2回事業検討部会	105

1. 上半期運営会議

日時：平成 27 年 5 月 27 日（水）14:00～17:00

場所：中部地方環境事務所 第 1 会議室

出席者：25 名（運営会議委員 18 名（内代理 8 名） 事務局 7 名） 欠席 5 名

【議 事】

1. 開会のあいさつ 環境省中部地方環境事務所 環境対策課 遊佐秀憲課長

第 4 期の EPO 中部運営は第 3 期に引き続きボランティアネイバーズに委託する事となった。昨年度と比べ予算が 400 万円ほど減額となり、運営は厳しい状況になっているが、成果は出さなければならない。予算額の補てんのためには何かを節約しなければならない。

運営会議の他に本年度からは 2 つの部会が設置される予定である。今年度の運営業務は、地域におけるコーディネーターの人選や人材の育成が示されている。しかし、予算減額のため、十分に現場や地域に足を運ぶことが難しい状況である。情報の提供や共有、意見交換など工夫が必要となり、皆さまのご協力をお願いしたい。

2. 配布資料確認（当日資料 1～7）

事前郵送資料 1～4、当日配布資料 5～7 である。事前配布した資料 2 の 14P の予算書についてだが、修正があったため、差し替えをしていただきたい。本日配布した資料 2 については差し替えをしたものが入っている。

3. 自己紹介（当日資料 4 参照）

氏名、所属、協働に関しての考え、思いを 1 人 2 分で紹介した。

4. 運営会議設置要領（案）について（当日資料 1 参照）

（1）EPO 中部運営会議の設置の経緯と特徴 千頭 聡氏

10 数年前、まだ地方環境事務所がなかった頃に、環境省と「EPO なるものを作りたい」という議論を繰り返した。多くの NPO からは「また出先機関を作るのか」という批判があったが、「地域に住んでいる人が自分達の地域に責任を持ち、それを支えられるような仕組みにしよう」という議論をした。運営会議は、NPO・企業・行政が出席し、この地域の環境について考える、責任のある主体である。

同時に、EPO 中部自体が環境省以外からの外部資金を獲得できる仕組みにした。そうでないと、環境省の施策のみの業務内容となり、地域ニーズに基づく事業を展開することができない。しかし、現状では仕組みに限界もあり、請負団体が契約を交わし、資金の建て替えをしている。いずれは、運営会議、地域の主体が組織化をして担うことが出来ればという議論を続けているのだが、すぐにはそのようにならない。EPO 中部は他の地域の EPO とは運営会議設置の目的や機能、役割が違っており、地域の主体の強い思いをもって作られた。

（2）運営会議設置要領（案）について 新海 洋子

第 3 期の下半期運営会議にて、運営会議委員にアンケートをとり、次期 EPO 中部の機能や役割等の提案についてまとめた「次期提案書」を作成した。次期提案書にも明示しているが、第 4 期の主な課題が 2 点ある。1 点目が、EPO

中部の運営組織についてである。請負団体が担うという状況のままでよいのかという点である。2 点目は、この地域に協働取組を促進させ持続可能な地域をつくるガバナンス、促進基盤をどうつくるかという点である。この 2 点についてある程度でいいに協議をするため、これまでの年間 2 回の運営会議に加えて、組織・体制を検討する部会と協働取組を促進し、その推進基盤をつくるための事業検討部会を設置することとした。もう 1 点、昨年度までは地域部会があり、北陸 EPO 運営会議が機能していた。今年度から地域部会がなくなっている。この点は今日欠席の三国さん、吉川さんにヒアリングをし、残してほしいという意向を聞いている。今日は本田さん、青海さん、鈴木先生など北陸のメンバーからその点についても伺いたい。要領（案）には部会を作り、座長をおき、部会で協議をすすめることを明記してある。その点もご協議いただきたい。

（3）質疑応答

鈴木：基本的には合意でよいのだが、3 点だけお尋ねしたい。1 点目は、「全体会」と「全体会議」という言葉が混在しているので、どちらかに統一すべきであること、2 点目は、確認したい点として、事業検討部会と組織・体制検討部会があるが、事業の内容を組織・体制検討部会が行うと読めるが、そこは組織・体制検討部会が組織検討をして、事業検討部会が事業検討を行うという整理をしたほうがいいのではないかということ、3 点目は、部会のメンバーをどうやって決めるのか書かれていないこと、である。また、任期については通常は「再任を妨げない」という文言が付いていたと思うが、今回の案にはついていないが、どうしてか、である。一字一句を詰める必要はないが、以上の点について検討していただきたい。

新海：1 点目については、修正する。2 点目については、組織・体制検討部会の内容が不十分であり、今後 EPO 中部が担っていくべき事業を見据えながら組織を考えていくという意味である。3 点目については、部会の設置の了承が得られたら検討することとしていた。

片岡：3 点目については、任期 1 年としているのは、今年 1 年組織・体制について考えることになっており、その内容によって運営会議の設置のあり方が変わることがありうるからである。その意味で一年としてある。ご理解頂きたい。

鈴木：部会のメンバーは運営委員から選ぶのか。

新海：運営会議の中の部会であるため運営委員から選ぶ。オブザーバーやゲストとして外部からの参加は可能にした。

内田：部会のメンバーは運営会議で決めるということになると今日中に決めないといけないということになる。

片岡：今日決める手続きの方法を承認していただき、後日決めるという方法はある。

新海：仕様書に各部会のメンバー構成や人数が書かれているため、それを基に後日メール等でご相談させて頂き、お知らせする。もしご異論があれば頂くという形にしたい。ご発言いただいたことを修正すること、部会についてはメンバーの選定など丁寧なプロセスをとることを条件にご承認いただきたい。

新海：地域部会についてご意見を伺いたい。地域部会は、北陸は北陸で、長野は長野で、地域が主体となって動くための部会として設置した。EPO 中部スタッフとメールや電話で調整をしながら、各地域の協働取組を進めるための基盤づくりである。今年度は運営会議設置要領（案）から地域部会の項目が削除されているが、機能するか。お諮りいただきたい。

本田：今日は、北陸部会の座長の三国先生が欠席なので、私の方から発言するが、北陸地域と東海地域と状況が違っており、まずは北陸 3 県の共通部分が多いので北陸で何かしようということで部会を立ち上げた。その状況は今も変わっていない。当初再生可能エネルギーに関心を持ち始めた翌年に 3.11 が起こり、再生可能エネルギーを中心課

題として、北陸の多様な活動主体との、情報や経験の交流を行ってきた。まだ、まだ道半ばなので、もっとお互いに切磋琢磨してフォローしあいながら、各事業の連携や社会的効果を高めていきたいと思っている。実際に動くような形で地域で作り出すことは、ごく一部しかできていない。もしご了解頂けたら継続していきたい。

千頭：推測するに、北陸部会をなくす案が出たのは、おそらく予算が確保できないという話ではないか。予算と組織の話を切り分けたときに、お金は何とかなるのかもしれない。

鈴木：地域の事は地域の人で、と言う千頭氏の話があったように、北陸の事は北陸で決めたい。今まで実質的に北陸の人たちが集まる時に仮称北陸部会と言う事で、若干の経費を出して頂くという経緯だった。教育は ESD でやってきたが、NGO 活動を中心としての部分を北陸部会でやってきた。そこを切り分けるのが本当に良いのかという議論がある。やはり北陸のことは北陸で決めたい。どういう形で維持するかという話の中で、千頭氏の話があったように、北陸で独自に活動するときの資金調達をどうするのかについて相談できればと思う。北陸には ESD 推進連絡協議会という組織がある。関係者が意見交換する場合は、仮に北陸部会と言っても言わなくても作ることはできる。そのときに、北陸独自で資金調達をすることもあるが、EPO 中部に関わることで資金調達ができればと思う。

千頭：提案だが、運営会議設置要領（案）としては、今年は組織・体制検討部会と事業検討部会の 2 つの部会を設置することになっている。かといって、北陸での活動の議論をしてはいけないとだれも思っていないので、運営資金について外部資金の調達も含め考え、形式の話と活動内容の話を切り分けて、活動内容についてきちんと議論してはどうか。EPO 中部が応援するのも大事だと思う。

新海：EPO 中部には、北陸や長野にサテライトオフィスがあるべきだと思う。自分達で資金を獲得しなければならないという点は、東海も北陸も長野も同じであり、それぞれが地域に必要なことを実施できる環境を作っていくという意味で、それができる仕組みに近づきたい。

千頭：EPO 中部の活動の一つとして、北陸をベースとした活動をする際、その資金を探すときに、北陸 3 県で勝手に探してくださいというのではなく、EPO 中部の活動としてお金を調達するということもありえる。中身としては引き続き北陸は共通課題に取り組んで、それをみんなで応援するという形で良いか。

遊佐：カーボン・オフセットに環境省が相当の予算をつけている。カーボン・オフセットの経費は商品開発や普及の仕組み作りの面で行政と一緒にやっていければ、年度ごとにお金がついていくという形である。こういう補助金を利用して色々な要素を含めてやっていってもらえればと思う。お互いの強みを出してもらって 3 地区で考えてもらえればよいのではないか。

片岡：事務的なことを言うと、EPO 事業は環境省の行っている事業で、それぞれの地域のことはそれぞれの地域でやるというのは、EPO の狙いであり結構であるが、EPO 事業として外部資金を使用する場合は運営会議での承認が必要である。EPO 中部の事業として行わず、EPO 中部と連携して行うだけであれば運営会議の承認はいらない。

新海：10 年前、EPO 中部を作る時に、私は東海地域のネットワークはある程度あったが、北陸については環境教育分野以外でのネットワークを持っていなかった。その時に、運営委員をお願いしに行った三国先生が北陸は任せてくれと言ってくださった経緯があり、この間 10 年間北陸で協働に関する事業をけん引してくださっている。北陸の皆さんも自分達でお金を得られるようにしたいと話されている。運営会議委員での承認手続きは EPO スタッフが行うことであり、問題はない。EPO スタッフは地域が地域ですべきことが出来る環境を作ることがミッションであり、それを広域で学び合い、連携しあうことが重要である。EPO 中部を活用していただけるのであればいただきたい、事務局との情報共有をきちんとし、相乗効果をあげることが重要である。

千頭：今の議論は、自治体である県が自分達の自治体をどうするかという話で、お金の出所で言えば、北陸三県が協働して北陸三県の環境パートナーシップのために何かお金を出すことがあってよいと思う。決して行政の方が蚊帳の外にいるとは思っていない。このように、運営会議の中で自分の地域のことをきちんと協議できることが EPO 中部の特徴である。

【拍手をもって承認】

5. EPO 中部第 4 期平成 27 年度業務計画（案）について（当日資料 2,3,5 参照）

（1）平成 27 年度業務計画（案）説明 新海 洋子

今年度の目標は、協働コーディネーターによる支援展開による協働取組の拡大と、地域づくりにおける様々な関係者が主体的に関与する協働取組 支援基盤の形成である。主な事業は、協働コーディネーターの育成である。協働コーディネーターに必要なスキルの検討からスタートし、各県一つの協働取組に伴走する協働コーディネーターを選定し、事例研究会をしながら、必要なスキルや協働コーディネーター支援のための仕組みについて検討する。次に、協働取組促進のための情報戦略の検討を上げている。情報発信力が弱いと指摘されているので、十分な費用はかけられないが、協働取組の必要性や現状、変化について伝える、web なのか、紙媒体なのかから検討し、どのような情報ツールを使うと多くの人を巻き込めるのかの協議を、専門家を交えながら進める。

また、環境省が協働取組加速化事業として中部地区での 2 件採択するにあたり、EPO 中部は地方支援事務局としての伴走支援を行う。そのアウトプットを協働コーディネーターと共有して、協働取組促進のためのエッセンスを見いだす。

他に、地域で実践されている協働取組や ESD の取組についても、EPO 中部が連携・協働する事業については関わっていく。愛知県、名古屋市、なごや環境大学、カーボン・オフセットの事業等も、外部資金を獲得しつつ取り組んでいく。

最後に、協働取組促進のための「エッセンス」と書いたが、何が特質で何に留意して事業を進めたらよいのか、地域が EPO を活用して政策提言をしていくために何が必要なのか、ビジネスにしてくるにはどのようなビジネスセンスを持った人と協働したらよいのか、なども含めて毎年開催しているマルチステークホルダーダイアログを開催する。他、全国 EPO ネットワークとあるが、各地域の EPO と各地域の現状や手法、ノウハウを共有し学び合い、事業展開を検討する場である。協働のための協働ではなく、地域の課題を解決するために協働をどう使うかを考えながら事業展開する。

（2）外部資金事業についての説明

新海：資料 2 の 8 P から説明をする。③-1、③-2 は環境省事業である。③-1 は、「ESD 環境教育プログラム実証事業」であり今年度で 3 年目の事業であり、鈴木先生を始め、各委員の皆さまに大変ご協力頂いている事業である。③-2 も継続案件であり、この地域にカーボン・オフセットのしくみを形成しようという主旨の事業である。

今年度は商品開発を目的にした内容であると聞いている。北陸でもこの事業はされている。この 2 つの事業は採択された団体と連携して実施する。④からが外部資金事業である。地域の主体から EPO 中部と一緒にやりたいというニーズをお聞きし、運営会議で承認を得て実施することとしている。まずは、愛知県からお願いしたい。

福永：福永：④-1 の「平成 27 年度愛知県環境学習コーディネート業務支援」は、愛知県は平成 25 年度から実施しており、3 年目の事業となる。マッチング及びコーディネート支援、情報提供を EPO 中部にお願いしている。成果についても学校からの相談やコーディネートの件数が上がっており、非常に有効であると考えている。

新海：④-2、④-3は全国のEPOが取り組んでいる業務である。④-2は、地球環境基金に関する業務で、説明会等を実施している。昨年度は岐阜で開催した。④-3は、日本NPOセンター主催グリーンギフトプロジェクトであり、全国のEPOが各地域で東京海上日動火災の支店、代理店と協働して実施している。他には、7Pの外部資金ではないが、なごや環境大学事業支援がある。協働事業として参画している。千頭先生に説明をお願いしたい。

千頭：なごや環境大学は、市民・企業・行政・大学等の協働によって支えられている市民大学である。今年で10周年だが年間600回以上の活動があり、9割以上が地域からの持ち込みによって講座等が実施されている。

昨年度の自治体ミーティングを行ったが、環境大学に関心のある自治体がかなりある。事業内容は、名古屋の課題のみを扱うわけではなく、名古屋を中心に持ち寄り、持ち帰る環境学習の仕組みとして日本で最大の仕組みだともっている。この仕組みの各地での転用をEPO中部と一緒にできればと思う。

新海：EPO中部の機能を活用して、事業を協働で進めたいという地域のニーズが高くなってきていることは大変嬉しく感じている。NPO、企業、自治体などEPO中部を媒体に地域をつなぎ、施策を展開したいと考えている。そのためには資金が必要で、得た外部資金を地域で活用する形で事業を進めるので、承認いただきたく思う。

千頭：14Pの予算についてはどうか。本日差し替えがあったが。

新海：差し替えた理由は消費税率を間違えて計算していたからである。EPO中部の予算書の特徴は、人と人、人と組織をつなぐ業務であるため、人件費の比重が大きい。また今年度の特徴は、先ほどから説明をしているが、事業費の中で運営会議にかけられる費用が大きい点である。請負団体だけではなく、運営会議委員の皆さんと一緒に地域が変わっていくことを目指したいと思っているので、予算を多くつけている。

千頭：EPO中部の事業の多くは、環境省の仕様書に基づいて実施をするのだが、数人のEPO中部スタッフで実施する事業ではなく、運営会議のメンバー皆さんや地域の方々と一緒にやるということである。15Pに年間スケジュールがあり、部会等のスケジュールが掲載されている。下半期の全体会議が2月9日または10日としてあげられている。今決めた方がよいのではないか。

新海：お願いしたい。

※参加者全員に確認。行政に関しては先のことはまだわからないという意向あり

千頭：2016年2月10日（水）14:00～17:00 中部地方環境事務所大会議室にて行うこととする。欠席の方には早急にお知らせをしていただきたい。

（3）質疑応答・意見交換

新海：業務計画（案）と、外部資金事業についての承認をお願いしたい。

内田：8P③-1のESDと、10P（5）-①のESDに関する事業の違いはなにか。

片岡：環境省が「ESD環境教育実証事業」という名称でプログラム作成事業を行っている。日本全国47都道府県で実施している。請負契約で実施し、現在総合評価で選定中である。どの運営団体に決まったとしても、EPO中部の事業のなかで本事業の実施をフォローしていくべきであるということで、EPO中部の事業本体の中に、EPO中部が担うべき業務を入れており、それが（5）-①である。また、※に選定された団体の事業の全部もしくは一部を請け負うとし、事業の一部をEPO中部が採択をうけてロジ業務を実施できることとし、③-1に掲載している。外部資金としての位置付けで入れている。

鈴木：同様のことが気になっていたのだが、3年間の事業の3年目ということで、総括の事業なので継続性が重要である。北陸も協力してきており、非常に強く言われたのが、継続性の担保である。まったく新しいところが参入する

のは困る。(5) -①が担保になると理解している。しかし、予算が 15 万円しかついてない。EPO スタッフが北陸に来るにしても非常に困った状態である。担保や仕組みをきちんと考えてほしい。もう 1 点だけ、協働コーディネーター育成についてはこれから議論されると思うが、北陸では ESD 推進コーディネーターが各県で 2 名ずつおり、活躍している。全国的にみてもうまくいっている。今年度は 3 名で ESD に係る支援を実施していく予定である。これは協働コーディネーターと一体ではないかと思うが、様々なコーディネーター制度があるので、その間の調整についても努めてもらいたい。

千頭：1 点目は環境省に対するご意見かと思うがいかがか。

片岡：(5) ①は継続性を担保するために、EPO 事業に本体に入れた。仕様書自体も継続性を考えて作成している。採択基準においても、事務局が継続性を考えながら対応している。

千頭：8 P 以降に外部資金事業がある。運営会議で承認をして実施することになるが、今年度ここに掲載していない外部資金の事業が実施できないかという、そうではない。**運営会議で承認をするのだが、承認の仕方としては、メール等で共有して承認を得るという方法**もある。他に意見、質問は。重要なことは、協働コーディネーターの育成と協働取組促進のための仕組みづくりの 2 点である。これについては、後半協議したい。ここまでは承認ということではいいか。

【拍手をもって承認】

6. 協議（当日資料 3,5,6,7 参照）

(1) 協働コーディネーター育成についての説明 新海 洋子

事業の内容は、**各県で実施されている協働取組の伴走支援を行い、より効果を生み出す展開へと導く専門性をもつコーディネーター候補と共同研究を行い、協働取組の促進のための条件やコーディネーターのスキルなどを学ぶ合う場を持つ**、である。研究会が 2 回ほど、伴走支援として、各県の協働取組に 5 回程度ヒアリングや現地調査に行っていた。各県一つ協働取組を選定し、協働コーディネーターも選出する。今年度は初年度なので、経験のある方を対象とし、2 年目は次世代（20～30 代）、3 年目は広域の課題をテーマにした協働取組を対象にして行い予定である。基本的には OJT であり、研修プログラムを作成して実施するという形式ではなく、各地域の多様な協働取組の現状から学び取ること、課題解決の為に必要な政策や仕組みの整備について検討する場とする。

運営会議委員の皆さんには、事前にヒアリング及びアンケートをお願いし、別紙のようにまとめ、また今日の会議で協議したいポイントをまとめた。これを見ながら、ご意見、ご提案をいただきたい。コーディネーター研修、育成として必要なことやどのような学び合いの場を作っていけばよいか、どのような協働取組を対象にするか、どのようなコーディネーターが地域に存在するかなどお聞きしたい。各県一人で何ができるのかという意見もあったが、できればこの事業はモデル事業として価値のあるものであれば各県の施策として展開できないかと考えている。福井県はすでに、東京からコーディネーターを招き、福井県各地の現場でのヒアリングや協働の会議体の改善などを図っている。多様なやり方、考え方があるので、画一的に考えず、地域ニーズに沿った内容を実施したいと考える。

(2) 行政と民間に分かれてのグループ討議

① 民間グループの発表

協働コーディネーターを 1 県につき 1 名を設置するだけでは、**県全域を網羅できないのではないか**という懸念の声があった。また、**協働コーディネーター自体が現場で学ぶというプログラムを組むことが必要なのではないか**というアイデアが出た。一方で、**協働コーディネーターの協働**、つまり、「**ここここをつなげてみたらどうか？**」ということを学んでどうかというアイデアも出され、これを**モデル化したものに対して協働コーディネーターを置くという発想**にした方がよいのでは

ないかという意見があった。協働コーディネーターとして現場に入っていくというのは失敗を重ねるということである。しかし、各県ごとに 1 名を育成するプログラムでは、モデルとしての事例に入り込めないケースが出てくるので、**何かニーズはありますか？と県内の事例を巡る方法をとるのか、どちらの方法にするのかをより明確にすべきとの意見があった。**

先の展開を考えた場合には、無償ボランティアで担い続けるのは難しいので、**協働コーディネーターも将来的には自営できるような資金・手当が必要**である。自営を目指すためには基金の制度などを検討すべきとの意見があった。一方で事業展開していくことを想定していくのならば、**将来的には制度として行政に提案していくことも想定**した方がよいとの意見が出た。協働コーディネーターは**行政への信頼感をバックにした方が活動しやすいのではないかと言う点も話された。**

【意見交換内容】

[質問]

- **どういう人を想定するか**によつての議論になると思う。事例として挙げた福井県の協働コーディネーターは、外部の人だと思うが、機能しているのだろうか。
- **ある程度 NPO で経験を積んだ人**に対する研修になるのか。
- 研修というのは、**各県の人と一緒に実施**するのか。
- **どういう人を育てるかによってプログラムの内容は変わる**のではないか。
- **協働コーディネーターの役割を定義**しないといけないのではないか。
- **育てた人をどうしていくのか**という点も気になるところである。
- 協働コーディネーター育成の**目的を明確**にしないといけない。
- 皆がそれぞれにもっている**コーディネートのイメージが異なっている**のではないか。
- **企業との接点で、どういったコーディネーターが必要か**ということを考えて回答している。
- **どこまで広い意味で、「コーディネーター」というのか、難しい。**

：福井県の協働コーディネーターは素晴らしい人材であると聞いている。研修内容として、コミュニケーション研修やファシリテーション研修が必要なのは理解しているが、5 回という少ない研修回数で何をすべきか、経験者が協議しながらモデルとして研修を実施体験し、次年度は次世代の協働コーディネーター希望の人材を対象に実施する予定である。研究会では 2 回程度集まることになっている。各地の協働取組事例で把握したこと、経験したことを持ち寄り研究する。その中で、例えば金融機関との連携が必要であるとか、政策提言が必要であるといったこと、他に行政との付き合い方など、協働コーディネーターが協働取組の促進のために必要なスキルや情報収集などについて具体的な議論をしたい。協働取組主体である NPO は事業を実施することが目的となり、多角的に物事を見たり、俯瞰したりすることができにくくなる。信頼している外部の人から一言アドバイスがあると変化が生まれる。

[事例紹介]

環境学習コーディネーターをしており、学校に講師や企業を紹介している。講師を担いたい人とコーディネーターの視点は異なる。依頼者が何を求めているのかを理解するのが大事である。学校は指導要領に基づいた年間のカリキュラムの一部として授業を行いたいと考える。外部講師は、自分の思いや伝えたいことが中心になってしまう。それぞれの想いを相互に翻訳し合うのがコーディネーターだと思っている。ESD の視点からよりよい授業になるようにと助言もするが、基本的には、先生も講師も生徒も気持ちよく楽しい授業をしてもらえるように、サポートに徹している。例えば企業に授業を

お願いするときには、自社 PR を盛り込むことが必要であり、そうした場合には、学校や先生に PR が入ることを理解してもらえよう説明をする。企業のプログラムをそのまま実施するのではなくて、学校が望むように少し変更してもらうなどの依頼も行う。このように、関わる人々支えつつ、コーディネーターがいなくなっても継続して実施できるように、上手にコミュニケーションを取れるように進めている。

● マッチングがメインなのか、継続ということだと少し違う。

● 信用してもらうところがすごく大事。「協働コーディネーターです」といきなり行くのは難しい。ある程度、中間支援組織など公的なところに所属しないと難しいという気がする。

：1 年目はマッチングが主な業務になるが、よりよい要素が入るように、独自のプログラムになるようにお話しさせて頂きながら、2 年目も依頼が続くようにと、先生と講師の関係性をサポートしながらやっている。愛知県事業として、愛知県の力も借りながら、信用してもらいながら実施している。愛知県のコーディネーターなので、学校から信頼が得られる。お互いにいいところを活用しながらできるというと思う。

[意見交換]

宮島：多数の事例があるなかで、どういう取組に関与していくかというのは難しい。誰かが俯瞰して地域で行われている活動を客観的に並べて、しかもレベルを強化が前提にないと、どこを切り口に接触を図ったらよいのかわからない。行政主導のものもあるが、他のところをみると必ずしも行政主導でない取り組みもある。そうするとコーディネーターに何を期待したらいいのかということを絞り込まないと手がつかない。何をどこからすくって優先順位をつけて関わりをもっていくのか。

山口：協働する際は、求められて依頼があって進むのではないのか。

星野：依頼は依頼なのだがふたを開けてみたら話が違ふということはある。このためにやると言われてやりはじめたら、行政はそんなことを考えていなかったというはある。協働というのはミッションの違う間をどうやって意思疎通を図っていくかということ。NPO の人は、どうしても過剰に行動してしまう人がいる。もめる原因も多いので、福井県の事例で 140 箇所も行ってコーディネートできるという人がいるとは思えない。コーディネートの意味がかなり違うのではないのか。

宮島：登録したコーディネーターの中から適宜選んでもらったら、アドバイスできますよ、というのは想像できるのだが、まっさらな状態で接触するにあたっては、何がきっかけでこうしたことが起こるのかわからない。

本田：協働のコーディネーター、の前に「環境の」というのが付くかと思うのだが。

神田：研修の回数がわずかであることから、教えるに行くのではなく、コーディネーターが学びに行くというかたちで実施してはどうか。「現場で学ぶ」プログラムとしてやってみる。マッチングについては、マッチングの相手のセクターが異なる事例がいくつかあるとよいのではないのか。NPO は協働の核になるとしても、地縁組織と NPO の関係はもっと大変である。行政や企業は NPO に比較的理解がありつなぎやすいが、地縁組織の方には信用してもらいにくい。そういうところで信用を獲得する力がコーディネーターには必要になってくる。もう一つは、1 年に 1 人ずつ、3 年で 3 人、3 年後には 1 つの県で制度提案ができるとよい。それを目標に掲げてやるとよいと思う。

大西：これらのそれぞれの事業が、事業発展するためにコーディネートする能力が求められているということである。それぞれの取組によって、特性があるし局面も異なると思うのだが、事業が発展するために、その場においてコーディネートしていく能力を誰かが身につけるということが問われている。総務省が各県で数名配置している「地域おこし応援隊」

といったものをつくって、半年間から一年間、ニーズがあればかけて行って、助言者としてやっている。ここで言っている協働コーディネーターと合致するのか。

新海：公金を使うので、どういう視点でやったかということを公表していかないといけない。コーディネーターが入ることによって、変化が生まれ、学び合う場ができる。そのことをレポートしていかないといけない。

大西：協働コーディネーターとして外在的な人が「入る」という意味かと思うが、それぞれの団体の中にその事業をコーディネートできる人をつくりあげることが基本課題なのではないかと思う。しかし団体内のコーディネーターは自分の団体の活動で精一杯になってしまって、他の事業や他団体にはなかなか行けない。外にいる人が全体に対して出かける仕組み以外には、全体に対して力を貸そうとできない気がする。

本田：フリーのコーディネーターとして**仕事ができる環境**があるのか。現実的にはとても難しいので**中間支援組織に属しながら**それをやっていくというのが、一番自然なのではないかと思う。今ある中間支援組織のなかで**次世代を託せるようなコーディネーターとして養成したい人を推薦**してもらうのか、フリーでおもしろい人がいるよ、というのをその組織で雇うのか・・・。

新海：それは各県で異なってもよいと思う。行政職員でも外部でもいいし、画一化する必要はないと思っている。

大西：そうすると愛知県で 1 人というが、その中のどこかの地区でもいいということか。

新海：もちろんよい。

大西：愛知県が取り上げている環境取組のニーズに応えるというのではなくて、地域の環境取組の中から一つ選ばばよいということか。

新海：そう考えている。

杉田：論点がずれるかもしれないが、企業は CSR をやらないといけないというのがある。大企業では専門の要員がいて、仕事として CSR を考えないといけない。そのなかで**協働コーディネーターにパイプ役を求められる**ことはある。しかし、小さい会社は手一杯で専任者がいない。けれどもやらないといけないというジレンマの中にいる。CSR には「守り（防災等）」と「攻め（社会貢献活動）」があって、「守り」はしっかりやらないといけない。そちらに力をかけていて、「攻め」の CSR にはあまり力を入れられていないし、どうすればいいのかわからない。親会社がある場合は親会社から指示をすればいいが、アドバイスしてくれる人が社内にはいないこともある。そのため、協働コーディネーターの存在を一層アピールするべき。企業と連携する際には、企業は資金の提供を期待されていると思うのだが、企業がそうやって動くのであれば、コーディネーターという存在があることを企業向けに告知することが重要なのではないか。協働コーディネーターの知識というのは、様々な経験、社会情勢や企業のことも踏まえてやっていただかないといけない。

神田：小さな街では、大企業ではなく商工会のメンバーとおつきあいすることになる。本業にプラスにならなければという判断になる。

杉田：これやれば**社会貢献にもなり、儲かる**というような・・・。CSV の視点でコーディネートできる人がいれば、それは企業にとっても有益な話である。

神田：お店のイメージがアップする、顧客が 1 割増えるなど、直接の利益に結びつかなくてもいいが、何らかの効果が出るとよい。

青海：本来の CSR は本業でやっていってもらわないといけないと思う。

大西：協働コーディネーター育成に関して、愛知県の県と市町村職員も含めて 3 回幹部研修を実施した。協働担当部署の人間を集めた。地域をコーディネートできるようにならないといけないということで実施したのだが、異動してしまう。行政のなかにコーディネートしないといけないという意識を植え付けることや視点をもってもらうことはできるのだが、コー

ディネーターとしての機能を果たすということが難しい。確かにお金がなくても名刺があれば行政は人を集めることができるので、コーディネーターとしては適しているのだが、そこまでになってしまう。結びつけたのちに出てくる、課題やニーズを突き合わせて解決策を見つけてということには至らない。

神田：協働コーディネーターの協働が必要かもしれない。

大西：民間に継続的にノウハウ、情報、ネットワークを蓄積して集中させて、そこに話をもっていくようにすればコーディネートの機能が担える。民間だったら 10 年でも 20 年でも蓄積することができる。行政の仕組みの中ではなかなか機能しない。

新海：最後は民間だと思うのだが、行政に対して施策を提案したいと思っている。

本田：氷見市が特に地方創世に関わる部署を新たに設けて、昨年度から職員研修でファシリテーターだとか未来志向の様々な各地の地域おこしの講師を呼んだり研修に行かせたりしている。そこで育成されたとして、その人たちが部署が変わったとしても、市民に関わる部署でさえあれば、それぞれの新たな業務でやはりコーディネートを実施して、協働の考えのもとに自分が動くという、素質を身につけていれば、行政内にも協働コーディネーターは育つと思う。

大西：各県 1 人のみを育成する構図が難しい。

星野：地域にコーディネーターをつくるというのは、長期的視点をもっているべきで、地域にコーディネーターが乗数的に増えていくための種をつくっていくことかと思うが、議論を通じてアドバイスをするとか教えるということから、一歩踏み出していることをコーディネーターと言うように思えてきた。自分たちでお金生まれるような仕組みを考えないといけないが、それを地域のなかで考えるのをサポートするような人。それでも、協働コーディネートは結果がでない。大きなタスクを共有して課題のために失敗の連続をすることでしかコーディネーターは生まれない。また経験を積んでも、その地域外へ出て行けば、「お前は誰だ」から始まってしまう。そのため、福井県の協働コーディネーターはアドバイザーとしての仕事をしているのだろうが、全く他人として入り込んでいるのではないか。確かに外部の人を連れてくると、課題が一瞬解決することがある。そういうことならそういう風にしたいほうがよい。抜本的な解決にはならないかもしれないが。

青海：外の人が有効に機能する地域もある。

遊佐：宣伝の仕方にもよるのではないかな。外部の方を入れる場合は、「この人はこういうことができる人です」という宣伝的なものがないといけない。ある意味協働コーディネーターは経営者的な視点をもつ存在である。企業から資金を提供してもらう場合にも、ちょっとしたアイデアによって道がひらくことがある。

星野：市民の側にも大きな問題がある。担い手としてリードすべき市民の側が「こうすべきである」ということに固執して対話力がなくなっていくところがある。それを解きほぐすことが行政と民間とのコーディネートでは大切だと思うのだが、こうしたことは研修で身につけるというよりは、人生修行のようなことである。

青海：よき活動家がよきコーディネーターになるわけではない。

新海：せっかく自分の地域をなんとかしようと思って行動しているのに、どんどん疲弊してしまうのをみている。一緒に歩んでくれる人が必要。EPO の機能を活用したいと考えている。

本田：コーディネーターの人が経営コンサルタントのように自分で事務所をもって、行政や企業などと仕事をつくりながらやっていく能力もできたら一番いいと思う。

新海：どんな組織形態でも構わないが、せつかくの活動が解決までいきにくい現状を目の当たりにしてきているので、なんとか地域に活かせるコーディネートのしくみを作る必要がある。

大西：県全域の様々な活動のコーディネートをやっていけるレベルの人をつくるのか、地域の協働取組を一つのモデル事業としてコーディネーターを育むのか、どちらなのか。

星野：県に一人では、一部しかやりきれないと思うのだが、寄り添うように支援をしていくことが大切では。もしそうであるとしたら、一人の人をまず経営コンサルタントのように自立した人材に育てて、翌年何人の子どもを産んでくれるか、そういうプランニングが望ましいと思うのだが。1 年で人が入れ替わるということならば難しい。

新海：今年やった成果で来年度のプランは地域に合ったプランニングをしたい。

遊佐：モデル事業をやるときに、基金制度を事業の過程上で作ってはどうか。そういう基金制度を固めてから、それをもとに可能性がある。

大西：コーディネーターとしてやりたいという意欲のある人が各県に一人いないといけない。

神田：岐阜県に何人か浮かぶが、彼らが手を挙げてくれるように、働きかけないといけない。

本田：富山県にもいると思う。

青海：普通は 30 人ぐらい集めて、1 人とか 2 人とかの話。各県一人ずつで、その人が育たなかったらと思うと気がかりだが。

星野：県に一人だと神田氏が言われた「協働コーディネーターのコーディネーター」をつくる話になるだろうか。寄り添うわけじゃなくて、地域ごとでキーパーソンを探してくるような、金鉱探しみたいな話になる。そうすると、誰とでも仲良くなれるような、本人は何もできなくても色々な人としやべってくる、というような人間が 1 年目は望ましいのではないか。

新海：その人を完璧にするのはとてもできないので、情報通とか資金通とか集まって、こういうコーディネーターが集まる地域は助かるよね、という地域。それぞれの県でよい事例があればやっていくことにしたい。

②行政グループの発表

福井県の事例においては、協働コーディネーターに求めるものは、プロモーションの部分が大きい。また、環境学習分野においてもコーディネーターは存在している。これらのことから、分野ごとまたは地域ごとに協働コーディネーターが担う役割・求められるものは異なる可能性があるため、協働コーディネーターに期待するものを明確にしたうえで協働コーディネーターを設置する必要があるのではないかということが議論としてあった。

協働コーディネーターの養成については、ゼロから人を育成するというのではなく、コーディネーターとして地域で既に実績をもたれている人に対して研修をすることが望ましく、それぞれの人の資質に応じて、ある目的のために、どのようにコーディネーションに活動できるかという視点でコーディネーターを育成してはどうかという意見があった。また、現状として、企業や行政が地域と結びつきたいというニーズは必ずあるはずなので、場づくりまではできているので、それぞれが結びつくという段階に協働コーディネーターが必要であるという意見があった。

ただし、地域で活動していくにあたって、協働コーディネーターが企業・学校・地域へ入っていくにあたっては、行政の後ろ盾に基づく信頼感が必要であるという意見があった。学校側も協働の相手が地縁団体だったり地域だったりする。県全体でというよりは、細かい地域ごとに本来はコーディネーターが必要なのではないかという議論もあった。他に、大学もアクションリサーチをやっているの、そうした意味では大学教員も協働コーディネーターとしてありえるのではないかという意見があった。

【グループ内での意見】

福井：課長が環境省を通じて知己であった鈴木氏を、福井県に招聘した。地域に入っていくことがとてもうまく地域の人が気づいていないことを気づかせている。写真・映像などの制作もできるので、委託をしている。年間通してきてい

ただいている。また、環境ふくい推進協議会という、行政が事務局を担い、会員から会費を徴収して環境事業を展開している。このような協働、伴走支援もある。

名古屋：なごや環境大学の運営は、実行委員会形式であり、多様なステークホルダーが参加している。事務局は、民間の職員と行政職員の協働で進めている。行政の異動によるリスクを民間の職員が補完し、情報やノウハウの蓄積をしている。環境活動団体等の情報を収集して、マッチングをしている。コーディネーターの入り口的なことはしている。

愛知：環境学習コーディネーター制度を持っている。学校と環境団体、事業者等をつなげる役割である。協働コーディネーターの事業の具体的な役割はこの事業であると認識している。学校だけでなく自治体や事業者からも相談がある。愛知県の単体で実施している環境学習をつなぐ仕組みであり、つなぐことによって影響力を高めている。主には、学校の側からこういうことやりたいと相談がある。要は学校の先生のサポートを重視している。学校教育における環境学習の充実を、学校を主体として NPO や事業者など地域が支えるしくみづくりである。

富山：清掃活動を個別にしていたりするが、それらをつなげてもっと大きなことができるといい。ここにいい人がいるよ、ということ言ってくれる人が協働コーディネーターではないか。エコノワという環境活動を実施している人、団体の交流会をしている。活動団体の事例発表をしている。場を使って交流をするという事業は実施しているが、その結果協働による活動を生み出したかを把握していない。場だけではだめだということを感じる。

石川：コーディネーターを養成して、それをどう発信していくか、情報をだすかが重要であり、こんな分野にはこういう人がいる、ということを情報として発信するというのが行政の役割、コーディネーターの役割の一つであるかと感じる。いかにマッチングさせるか、マッチングさせる人にどんな人がいるか、マッチングできる人がどれだけいるかということが課題である。

長野：県民協働課という部署があり、そこで、「協働コーディネートデスク」を設置している。やりたいことに対して、こういう団体があるよ、と紹介できる窓口は作っている。コーディネーターが必要だという壁にぶつかってきている。一方で中心になる人がいないと、こういったものがやりたいということがあがってきても、人材不足や資金不足ということで息切れしてなかなか続かないということがある。課題はどこも同じであるという印象である。コーディネーターとしてのスキルを洗い出しているが、研修を実施するというところまでは至っていない。

岐阜：NPOと行政の協働のガイドラインをつくっている。コーディネーターも名称があるが、職員が担っているのでスキルについての検討はない。どういうレベルの人に何をしてもらうのかという議論をしている状況ではない。協働コーディネーターのイメージだが、特定の分野で任せられる人がいるとイメージしやすい。盛んな地域とそうでない地域があるので県全体として県外も含めて全体としてそうした取り組みができるといいかと思う。

三重：キッズ ISO のプログラムのコーディネートは県職員がやっているが、いつまでもそれではいけない。しかし、企業から社会貢献としてできることはないかと問合せがあり、学校からも地域活動するのに企業を紹介してほしいといった問い合わせがある。しかし、全県の情報をもっていない。行政の力不足がある。情報を集めてアクションリサーチができる人というのが一番大切である。コーディネートを担える団体があるかどうか、依頼できるかどうかが課題である。三重県は過

渡期にきている。地域学習が盛んなので、地域の人と連携してやりたいが、マッチする組織や NPO が見つからないという話を聞く。

一昨年に ESD の事業をした名張市のある小学校が工業団地の近くにあり、企業と連携した学習を希望したのでマッチングした経緯がある。それはたまたま、小学校も企業も知っていたのでマッチングできたが、行政はいつまでも担えないので、外部の人材に移行したいと思っている。

NPO 等活動団体は活動範囲を狭めがちだが、活動を外へ広げるための方向付けをする人が必要である。自分達の活動範囲にとどまっているのを、外向きに変えるような人が必要であると感じる。三重県にも NPO をマッチングする組織があり、登録もあるのだが、環境団体が一緒になって活動をやっていることはあまり聞かない。コーディネーターの資質というよりは、環境団体が自分の活動の範囲にとどまっていることが問題なのではないか。玉城町にある企業があり、企業と教育委員会が結びついて、町内の小学校で出前事業を実施している。そういった場に人材を派遣して講習をさせるというのは社員教育の一環になり役立つと聞いている。企業にとって行政という看板は大きく、県の看板をもったほうがコーディネートしやすい。行政の信用保証は必要だと考える。

鈴木：北陸 3 県全体を見ている。北陸 3 県はそれぞれ文化も違っている。事情も異なる。北陸全体というのは難しいので、各県 3 名の ESD コーディネーターに手伝ってもらっている。特徴は教育委員会・大学・民間（ユネスコ協会）がスクラムを組んでやっていることである。10 年間 ESD をやってきたが日本の ESD は片寄っていて、学校中心である。文科省を引き込むことを優先し、学習指導要領にも ESD が位置付けられ効果がでている。しかし、学校としての ESD をどう改善していくのが課題の中心となっている。コーディネーターありきではなく、その人の能力にあわせてコーディネーターを選んでいる全くゼロから養成するのではなく、ある特定の能力がある人を考えて指名している。たとえば教員経験のある人を選んでコーディネーターになってもらう。全ての県で同じ資質が必要なのではなく、こういうことをしてほしいからこういう資質が必要というところで選ぶ。ただし、アクションリサーチができる人というのはいないので、その点は研修が必要である。学校は地縁団体とつながろうとしている。

協働コーディネーターとどう調整をしていくか。学校教育と公的な活動が一体化していく道を考えていくなかで、協働コーディネーターの位置づけを北陸で再検討したい。協働コーディネーターに期待するものをもっと明確にしたほうがよい。福井の場合はプロモーション重視である。私が思うコーディネーターはもっと地域に密着した、市なら市のなかで、どう進めていくかを考える人である。何を期待するかによってコーディネーターの役割は異なる。そこの整理が重要である。

北陸は地域がベースにあるので、地域社会の人たちと結び付けようとする。NGO とつながるということがあまりない。企業は出前事業を北陸電力がしている。北陸経済連合会でアンケートをとったときも、関心はあるが、1 件も マッチングができなかった。1 対 1 のマッチングに持ち込まないと実現しない。ある企業は地雷原をテーマにした出前授業をしていて PR したいのだが、学校とつながる術をもっていない。誰かが手伝え、それが実現するのだが、手伝う人がいないのが実態である。

伴走支援とあるが、学問的にいうとアクションリサーチという。観察しながらアドバイスする。社会学的に確立された手法である。コーディネーターが伴走するにあたって、学問的な部分で分析するならばそのスキルも必要である。話し合っ

てどこに落としどころを見つけるかのファシリテートができればいいのだろう。

行政の職員は優秀なのでできるかもしれないが、異動があるので、継続するために人材を確保する必要がある。一方で行政に対する安心感も重要である。いろんなケースがあって、どうやってお互いに情報をシェアするのが重要であ

る。宣伝が下手なので、もっと宣伝したら同じようなことをするところが増えてくるかもしれない。メディアへの露出を増やしていくといいのではないか。

北陸は着目の仕方が「地域」重視である。地域のなかの環境とか、そういう見方をしているからどの分野にも取組やすい。いろんな知見をもっているコーディネーター群がいて、全てを把握している人はいないので、あそこあの人に聞いたら良いというそれぞれ詳しい人を紹介できる人、仕組みが必要である。

千頭：協働へ期待するものを明確にして、協働の可能性を一切知らない人に対して協働することの可能性を伝えることの必要性もあるかと思う。愛知県は防災の分野でボランティアコーディネーターを養成しており、うまくいっている。自分の市町で裾野を広げる主体になっている。

協働コーディネーターという言葉は独り歩きさせてはいけない。一方で事業としてコーディネーターを養成することとがしないといけなく、環境部局なのか防災なのか福祉なのか、別の分野で能力を発揮されている人もおそくいるという状況があるかと思う。

地区全体で NPO をつくった地縁型 NPO がある。全部のキーパーソンがそこにつながっているので、コーディネートできる。学生に対するマッチングをその NPO がする。地域自体がコーディネーション機能をもっている一律的に設置するというよりは、ある県ではこういうコーディネーターがほしいとか、地域によって違っている。

③合同意見交換

星野：コーディネーターをつくることが目的ではなく、コーディネーターがたくさんいて地域を地域内で支えている状況になることが目的である。1 年に 1 人養成するというのでは、到底そうした状況には至らない。そのため、1 年目は様々な地域を回って事例をつかみながら、相互にフィードバックをしながらのプログラムにするとういのではないかと考えた。そうして地域でコーディネーターになるような人を探す、「宝探し」をするようなコーディネーターの養成を 1 年目は実施し、その結果に応じて 2 年目、3 年目というプランを検討すべきではないかと思う。

大西：外から入った人間には限界があると感じる。一緒に暮らして汗を流してないと、様々な人を結びつけることはできない。一生懸命その地域に通っても難しいと思う。地域で生活する人が、コーディネート能力をどう積み上げていくかということが課題であると感じる。

鈴木：大きなポイントは協働に何を求めるかという点である。県によってもニーズは様々で、すべての県で一律に同じコーディネートを求めるということはないだろう。実際問題として、協働コーディネーターを育てるというのはおこがましい話。私が ESD コーディネーターを育成するにあたっては、コーディネートの能力をもって活動している人というのを発掘して、その人に他のより大きな活動にも関わってもらうということをしている。地域の人のもつ資質や県のもつニーズによって変化する。大西氏の意見については、全くその通りで、地域に根付いていないとコーディネートできないが、例えば福井県が実施しているように、外部の視点からのアドバイスやプロモーションに特化して行政が不得手とする部分をコーディネーターに求めるというのも一つのやり方であると思う。その地域の特性に応じて、コーディネーターに求める専門分野が異なってくるということも出てくるだろう。

千頭：「企業」という言葉があまり出てこなかった。アイシン精機は、資金を提供しながら、コーディネートの機能も果たしていると思うのだが、企業からの視点で協働コーディネーターについてどのように思うか。

杉田：規模の比較的大きな企業というのは、CSR についても専任者がおり、仕事として成果を出さないといけない状況がある。CSR で成果を出すために様々な人材を求めている。実態調査をすると、その一方で、規模の比較的小さ

い企業であると、人手が足りないため、やらなければいけないことは分かっているがやれていない。また、そこから一歩踏み出そうとする際にも、どうすればいいか分からない状況がある。協働コーディネーターのような人材がいるということが広まっていないといけない。選任者がいるような企業は人材を探しにいけるが、そうでない企業は探しに行けないため。協働コーディネーターに頼めば様々なことがやれるという情報が広がらないと進んでいかない。中小企業が一つずつ動く力になると思う。半田市はそうした活動を進めていて、「CSR 研究会」を実施している。私は企業と協働をやりたいという相談を半田市から受けた時に、行政の方から呼びかけたら企業は集まると助言した。行政には信頼感がある。知らない人が来るとまず疑うところから始めて付き合い方を考えないといけないのだが、「行政から来た」といえば、そこで信頼感が担保される。そこを上手く使いながら、こうしたコーディネートというのがあって、相談にのってくれるということがうまく告知されていけばもっとよくなっていくと思う。

7. 今後の事業の進め方について 新海 洋子

協働コーディネーターの研修については、協働コーディネーター自身が出かけていって相乗効果で学ぶというのが ESD なので、何かを教えてもらって何かを習得するといったことではないと考えている。協働コーディネーターを各県において 1 名選定する場合には、三重県桑名市に 1 名でもいい。岐阜県垂井町に 1 名でもいい。ただし三重県に 2 名というのは仕様書と異なるのでご了解頂きたい。

鈴木氏の意見にあったように、各地域によって協働コーディネーターの在り方は異なっていてよいと考えている。企業・行政・大学、各県のニーズにあわせてご紹介頂きたいと思っている。この取組が持続可能になるように、1 年で一定の成果を上げたいと思っている。6 月に全体案をつくる。最終的なミッションは、協働取組をがんばっている人たちの活動が地域でうまく循環することなので、ご協力をお願いしたい。

8. 閉会のあいさつ 環境省中部地方環境事務所 環境対策課 片岡和則 課長補佐

第 4 期に EPO 中部が実施する事業の大きな柱のうちの 1 つである、協働コーディネーターの育成について、本運営会議においては特に議論頂いた。仕様書を作成するにあたって、「育成」という言葉は適切なのかどうかということは、事務所で考えた点であった。地域である程度コーディネーターとしての活動をしている方にスキルアップを図ってもらうと同時に、こちらのノウハウを蓄積していくというイメージをしていた。なかなか適切な言葉を見つけられずにそのまま計画書にも使用されている次第である。

この度の議論で、事業としてどういった方向性がよいのか見えてきた。走りだしが肝要なので、ご意見を十分踏まえて方向を見誤らないようにしたい。今後の事業の実施や部会の運営についてもご協力をお願いしたい。

2. 下半期運営会議

日時：平成 28 年 2 月 10 日（火）13:00~16:00

場所：環境省中部地方環境事務所 大会議室

出席者：23 名（内代理 4 名 事務局 5 名）欠席 7 名

【議 事】※敬称略

1. 資料確認

資料 1 平成 27 年度中部環境パートナーシップオフィス 下半期運営会議 出席者名簿

資料 2 平成 27 年度中部環境パートナーシップオフィス運営に係る報告書（簡易版）

資料 3 平成 27 年度中部環境パートナーシップオフィス業務計画全体像

資料 4 事業検討部会からの報告

資料 5 組織体制検討部会からの報告

資料 5-1 第 2 回組織・体制検討部会論点ペーパー

資料 5-2 EPO 中部が今後取り組むべきこと

資料 5-3 EPO 中部収支構造について

資料 6 情報戦略チームからのヒアリング報告等

参考資料 1 「市民の伊勢志摩サミット（略称：市民サミット）」の開催に関する「東海『市民サミット』ネットワークへの参加」及び「分科会発表」募集要項（案）

他 冊子「協働の現場」

カーボン・オフセット商品カタログ

かがやけ☆あいちサステイナ研究所リーフレット

MSH ダイアログ 2015 チラシ

子どもが輝く授業をみんなでつくるワークショップ チラシ

ESD 推進セミナーの案内

気候変動に備えるため私たちにできることセミナー チラシ

2. あいさつ 環境省中部地方環境事務所環境対策課長 遊佐秀憲

第 4 期を迎えた EPO 中部の 1 年目である今年度を実施した事業等の報告を行う。EPO 事業の柱となる協働コーディネート育成事業他、協働取組促進のための対話の場の報告がある。今年度設置した組織・体制検討部会と事業検討部会からも報告いただき、次年度以降の運営についてみなさんからご意見いただきたい。

3. 議事内容 進行 EPO 中部運営会議座長 千頭 聡（日本福祉大学教授）

【初めての参加者の紹介】

千頭：今日始めてお越しにいただいている方がおられるので、ごあいさついただきたい。

黒部：EPO の取組や、EPO でどのような議論をしているのか勉強させていただきたい。

川合：11月に異動して担当になった。岐阜県のESD実証事業は参加したが、EPO中部の全体像は見えていない部分もある。本日は、勉強させていただきたい。

曾山：7月に異動してきた。

千頭：今年度は組織・体制検討部会と事業検討部会という2つの部会で主に議論してきた。その内容を共有した後、ご意見いただく。まず、EPOより今年度した事業について説明いただく。

(1)EPO 事業全体について ※資料2、3参照

環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー 新海 洋子

今年度からEPO中部の第4期が始まった。第1期（2005年～2008年）は中部7県の協働取組を発掘しながら、関係性をつくってきた。第2期、第3期（2009年～2014年）は、運営会議委員の方や協働での取組をしている方との出会いを紡ぎ、また全国で実施した協働取組促進（加速化）事業やESD事業を実施し、多様な主体との連携やつながりが広がった。

第3期は、「中部7県」で協働取組による持続可能な地域社会を形成することが可能になるガバナンスをつくる」が必要ではないかという話になった。EPOはその基盤にはなるが、中部パートナーシップガバナンス（仮称）と位置付け、この地域の人たちが連なり、地域の持続可能性を探って事業をしていくベースづくりすることを大きな目標とした。EPO中部は、環境省や県の予算を得ながら、その基盤づくり、ステークホルダーとの関わりの中で協働取組を提案し、広げ深め、持続可能な地域社会構築に寄与する機能になればよいのではないかという検討をした。運営会議と請負団体のNPO法人ボランタリーネイバーズ（以下 VNS）が協働して、EPOというプロジェクト、機能を活かし、協働によって持続可能な社会をつくることへのチャレンジである。その際に2つの重要な観点があることを共有した。一つは、EPO中部という組織を誰が担うのか、という点である。EPO中部は請負団体だけでなく、運営会議の方の知見や経験、スキル、ネットワークによって成り立っている。初期段階から請負団体と地方環境事務所（以下 事務所）との契約でEPOが存在し続けることがよいかどうかを検討してきた。今再度考える時期に来ている。他の地域でも同様に、新たな組織をつくったほうがよいのか、どのような組織がEPOをうまく機能し活用できるのかという議論の場を持っている。2つ目に、この地域で協働取組をより促進するためにEPOをどう活用するか、という点である。協働取組の継続性や成果効果の評価、協働取組が各地でより展開されるために必要な要素を見いだす戦略部会をつくらうという話になった。協働取組を可能にするステークホルダーをつなぐ人を育む、また協働コーディネーターが存在できる地域にすることを目的に事業に取り組むことにした。

平成27年度の業務計画の全体像について説明する。1つ目に、協働コーディネーター育成事業がある。地域のステークホルダーにヒアリングをした際に出された要望に対応し、今年度から始めた中部独自の事業である。2つ目は、情報発信である。誰にどのような内容を発すると、中部7県の協働取組の促進につながるかを検討し、どのような情報媒体を使って提供するかを見直すために、スタッフ内部で検討チームを立ち上げ、WEB、紙媒体での情報発信の専門家にヒアリングを行った。3つ目は、別途契約だが3年間実施している協働取組加速化事業である。環境省が毎年全国行う事業であり、全国各地の協働取組に対して、EPO内に地方支援事務局を設置し実施している。EPO中部では、この事業を活用して、中部地域の協働事業を発掘し、支援し、共通課題を見いだしその解決に向けてEPOが中間支援としてすべきことを明らかにしている。4つ目は、運営会議である。この地域の協働取組が活性化し地域課題の解決につながるためのガバナンスを構築するために、EPOの機能を使って、どのような基盤や組織を形成するかを検討する組織・体制検討部会を新たに設置した。また、地域課題の解決を促す協働取組が地域で実

施されるために、EPO 中部がすべき事業を検討する事業検討部会を設置した。5 つ目は、1 月 22 日(金)に開催したマルチステークホルダーダイアログである。「協働コーディネーター」「中間支援組織」「新たな公共をつくる人材」をキーワードに多様なステークホルダーの参加を得て議論を行った。

協働コーディネーター育成事業は、運営会議の皆さんに各県の候補を紹介していただき、その方が取り組んでいる協働事例についてのヒアリングを行い、依頼をした。研究会を 2 回行い、またその間に協働コーディネーターとの個別のヒアリングやレポート提出を依頼し、それぞれの事例における協働取組の課題や、協働コーディネーターの役割、資質、スキルについて抽出した。その結果、協働コーディネーターの役割は、事業の安定性や継続性を担保するための資金調達先確保の支援、事業に対する住民理解・住民理解を促進する支援、ステークホルダー間の利害調整が主なものだとの共有した。

今年度の協働コーディネーターは、1 年目ということで、各県である程度経験を積まれた方に依頼した。その経験から、協働コーディネーターに必要な資質やスキル、現状の課題を把握した。

福井、岐阜、三重のコーディネーターが関わっていた協働事例は、多様なステークホルダーの参加による地域課題を解決する協働取組の事例である。「里山保全」「学校教育における ESD カレンダーづくり」「小水力発電の普及」「環境学習の場の提供」「自然再生」等がテーマである。富山、長野の協働コーディネーターは、持続可能な生産・流通・販売・消費の地域モデルの構築であり、環境と地域資源と経済の循環、そして市民への教育を実践する事例である。愛知は、協働による市民の学びあいの場を提供する仕組みの事例、石川は、金融機関と地域課題のコラボレーションにより金融サービスをつくり、地域の環境課題に取り組む事例であった。それぞれ扱うテーマは違っていたが、持続可能な地域社会をつくるためのシナリオとなり、協働コーディネーターが持つべき要素、育成するために必要なことが見えてきた。

MSH ダイアログでは、セッション 1 が先ほど説明をした協働コーディネーター育成事業の成果と効果、今後の展開を検討し、セッション 2 は、協働取組を促進するための今後の中間支援組織のあり様の検討を目的とし、中部 7 県の中間支援組織のスタッフに参加いただき、現状の取組や今後の機能、可能性について検討をした。セッション 3 は、EPO 中部ではこれまで学校と地域の連携による ESD の仕組みづくりを主に事業展開をしてきたが、人間の発達段階と取り巻く環境に焦点をあて、中部 7 県で実践されている ESD 取組やフィールド、ツールを持ち寄って、地域自治を可能にするための人材の育成という視点で議論をした。

運営会議に関しては、組織・体制検討部会を 3 回実施し、事業化検討部会を 2 回実施した。詳細については、のちほど詳細をお話したい。

【質疑応答】

鈴木：EPO 中部が関わる ESD 推進に関する事業は、この中でどの位置付けなのか。

新海：地域で実践されている協働取組に、ESD 関連の事業はまとめて入れている。

(2)事業検討部会からの報告及び意見交換

環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー 新海 洋子

第 1 回事業検討部会では、これまでの協働取組を振り返った。初期はリコー・ジャパン(株)やユニー(株)、(株)デンソーから提案をいただき、協働事業を実施しつつ、この地域で行われている様々な協働取組に関わり EPO にできることを探ってきた。関わる中で、協働取組に地域の住民が関わりにくく、地域に協働取組の効果があまり普及されていないという課題が見えてきた。行政主導の事業であると市民が参加しにくく、市民主導だと行政との関係性が作りにくい状況

にある。2つ目に、資金調達の課題である。補助金や助成金がなくなるとプロジェクトが継続しないという案件がいくつかあった。3つ目は、協働取組を実施している組織の基盤がぜい弱で、資金がない、人材が少ない状況も多々あった。組織基盤の強化をしないと資金も得られず、人材も雇用できない。資金がないと雇用ができず、組織力が低下する。この負の連鎖をどう食い止めるかが重要課題となっている。

EPO 中部のスタッフのような、第3者が事業に参画し、資金調達をする、行政との連携を可能にする、企業をつなぐ、という役割をもつのが協働コーディネーターであり、各地域に存在すると課題の解決ができるのではないかと考えた。そこで協働コーディネーターの育成事業を立ち上げたが、育成すると同時に協働コーディネーターが雇用される状況、活躍できる基盤の形成も行わないといけな。EPO が中部7県のいくつかをモデル地域に位置付け、伴走できないかと考えた。

協働コーディネーター育成事業での研究会で出された主な意見は以下である。

- 協働コーディネーターは、自身が協働コーディネーターと意識せずに、多様な人材や場をつなぎ事業展開をし、課題解決に取り組んでいる。
- 研究会の中で、地域課題がテーマの事例はお金がない、継続性がないといった同じような課題が見えてきた。持続可能な生産・流通・販売・消費の事例では、サービスが継続できる仕組みをつくるのが課題である。学びあう場を活用して買い支える消費者を育むこと、環境金融サービスで活動を支援するスキームをつくることができる。協働コーディネーター間での情報共有、経験交流において課題解決、新たな仕組みが可能になる。この議論が協働コーディネーターのスキルアップにつながる。
- 1年目は、社会に協働コーディネーターの必要性や価値を知らせる。
- 協働コーディネーターが行政の縦割りをつなぎ、行政にアプローチして、予算を確保する、そういった業務、活動をモデル化して、その価値を評価する。
- そういった活動を研究会やメニューにして、若者や広域での展開を検討する
- 協働コーディネーターは多様であり、いろいろな人たちが、いろいろなスキル、ノウハウを使って取り組む。多様であるからこそ、学びあう場が大事である。
- 環境以外でのコーディネートを担当する人材とのコラボレーションを検討する。
- ある種マニュアルのような教材が必要で、座学も必要だが、OJT、現場での学びが重要となる。
- 協働コーディネーターのスキルをある程度一般化する。
- 協働コーディネーターは担った業務に対する評価軸をつくり、評価を社会化する。
- 協働コーディネーターを支える地域基盤が必要である。

次年度以降の事業展開はこの出された意見を踏まえ、どのように協働コーディネーターを育むか、またその育成メニュー、中間支援組織との連携の方法を検討することとした。3年後協働コーディネーターが中部7県に21名存在することの価値や、生み出す効果などを踏まえたビジョンをつくり、バックキャストイングをしてどのように事業を組み立てるかを検討する必要がある。一方で、走りながら参加していただいた方々の意見を踏まえ、より効果のある事業を展開する必要がある。

事業検討部会委員は、協働コーディネーター研究会(第2回)の参加し、その後部会を行い、今後の展開について話をした。事業検討部会で検討した主な内容は、以下である。

- EPO は中部7県の広域・流域の協働マネジメントセンターである。各地域のコーディネーターと連携して、中部7県の協働取組が加速化するよう、より効果的な事業展開ができるように支える。

- 協働コーディネーターは、環境分野にこだわらず、消費者、まちづくり、福祉といった様々な分野でしているコーディネーターに地域の環境課題を理解していただき、その分野での取組に参画していただくことも可能にする。
- 本事業の設計は1年目がベテラン、2年目が若手、3年目が広域・流域をテーマに取り組むことのできる人材であるが、当初の設定に固執せずに、地域のニーズや研究会の中での成果を踏まえ、育成のプログラムを設計する。
- 地域、世代、セクター、課題を超えた協働をする。
- 協働コーディネーターを支える中間支援組織が地域には必要である。いかに中間支援組織と連携するかも検討する必要がある。
- 各県に協働コーディネーターを3名育成する予定である。その時、県を超えた流域で考えることが大事である。

本日の運営会議では、このプロセスを踏まえ、次年度の事業内容、大きな課題である中部7県で協働コーディネーターが活動できる基盤づくり、中間支援組織との連携、EPO 中部が担う役割をについて意見交換したい。本日事業検討部会長の松井氏が欠席だが、メールでいくつかのご意見をいただいている。紹介する。

- 事業実践で、協働コーディネーターの具体的な役割を見ることができたことは大きな成果であろう。
- 研究会や事業検討部会のような場をよりオープンにすれば、多くの関係者が話すことができ、次のステップに進めるのではないかと。地元の人間関係の問題など、協働プロセスの中で公表できないことがあるので、内部に限定していたが、政策形成上市民参加は非常に重要である。
- 協働コーディネーターのあり方を環境というテーマに狭く捉えている行政やNPOの考え方を変えていく。
- 既存の総合的な中間支援組織の人に環境の研修をすれば、基盤を持つ人材が育成できるのではないかと。
- 伊勢志摩サミットを機会に市民社会のパワーアップをしたい。協働コーディネーターの育成が連動してモチベーションになるのではないかと。
- EPO の役割は、中部各地の協働コーディネーターが広域的に取り組むためのモチベーションを生み出すことである。

【意見交換】

神田：公開の場で研究会をしたほうがよい。多くの人と共有すると来年度このようなことに取り組みたい、そのようなチャンスがあるならば関与したいという若手が出てくるかもしれない。また来年度若手が今年度のコーディネーターの元に行くという想定もあるが、研修をするならば、7人が個別に行くケースと、全員でまとまって動けるケースの両方があったほうがよい。ただ、中間支援組織のスタッフが研修に行く経費の問題がある。若手を20代～30代と区切るのか、フルタイムの有給職員などのステータスで区切るのか。費用も含めて検討しなくてはいけない。

鈴木：理論化、体系化する時には、それなりの学問体系、研究が必要になる。研究はある程度オープンにできる余地がある。内容を全てオープンにすることは難しいが、実務の手法を体系化、一般化するプロセスが必要である。それは、公開できるプロセスではないか。ESD でもそうだが、コーディネーターを生業とするのは大変である。将来的な目標として、他分野のコーディネーターや大学教員を兼任するコーディネーターをつくる。仕事を持つ人の中で、協働に目覚めて頑張る人を探すほうが現実的である。テーマとして環境だけは狭いという指摘は、その通りである。2030年の目標であるSDGsは環境にシフトし過ぎている部分がある。環境という問題をどう幅広く捉えるかをあわせて勉強するとよい。また学校も外せない。地域の活動において学校はそれなりの位置付けにある。

黒部：協働が手段だとすると、協働取組で何を成立させるのか。コーディネートは専門なのか、兼業なのか。専門ならば、ビジネスとして成立させて回せるようにする。兼業とするならば、ある意味ボランティアになる。ボランティアであってもその役割にはまればよい。ただ継続性に問題はある。ボランティアにとってはモチベーションが財産である。それでは、組織が持続するかも分からず、特定の政策目的の達成を果たすパートナーとしては難しいと感じている。専門だとすると、長期的な計画、収支計画をつくり、ビジネスを回さなくてはいけない。協働の手段を通じて専門、兼業のどちらで進めるか焦点を絞っていくのか。もう少し整理するとよい。

個人を応援するのもよいが、各県市町の熱心な首長を探して、市民活動を進める方に促してはどうか。そうすれば、町ぐるみで市民協働が進むことになる。福井県内では鯖江市の市民活動が盛んだが、それは首長が熱心だからである。アメリカのポートランドは、市民活動が熱心で、何かをしようという時に手をあげる人材がいて、市民活動を組織でき、まちづくりとしてよいと聞く。首長にそのようなまちづくりを目指してみないか、というアプローチがあるかもしれない。もう少し研究が必要ではある。

千頭：ボランティアを無償ボランティアという狭い意味で捉えるか、より広く捉えるかという議論がある。以前知多半島の福祉系の NPO で働くボランティアスタッフ 700 人に詳細なアンケートを取った。働いている人の意識は決して狭義のボランティアだけではないことがわかった。小さな子どもをもつ 30~40 代の母親は、週に 3 日 3 時間仕事をしていると明確に思っている。60 代の方は社会への恩返しだと言う。仕事の概念はとても広く、いろいろなパターンがある。

新海：企業の社員も協働コーディネーターであるという議論があった。企業の CSR 担当が、意識せずに協働取組を担っていることがある。プロボノもまさにそのような位置付けである。あえて価値付け、既にやっている人たちが、そのスキルを経験交流する場があってもよいのではないか。

杉田：コーディネートを意識してやっているわけではないが、概念には当てはまる。それを意識することで、企業の CSR 活動に盛んな動きが生まれたい。まだ十分にはできていないが、企業としては協働コーディネートをしていく方向に向かなくてはならない。いろいろな考えがあるから、その声を聞くべきである。そこに企業側も関わっていく。いろいろな業態の方に CSR の考え方を広める必要がある。

新海：協働コーディネーターは中間支援組織や NPO の人材が担うものかと思いがちだが、行政にも企業にもその役割を担っている人材がいるはずである。多様であるからこそ、来年度のメニューの中で、どのような人を交えていくのかを検討したい。

戸成：市民団体のミッションを実現するためには、その団体が持続可能でなくてはならない。気合と精神論だけではできず、持続可能性が成立するビジネスモデルを組織としてどう作っていくか、が重要である。その手伝いとして企業人であるプロボノが加わり、支援し、一緒に実現していく。プロボノは 2 タイプに分かれる。派遣先から戻ってきた時に、その経験を活かして企業で頑張るタイプと、本当に覚醒してその団体とお付き合いし、2 枚目の名刺を持つタイプである。市民団体をどう持続可能にするか、という視点は避けて通れない。

千頭：ここで議論している協働コーディネーターは、いわゆる環境系の中間支援団体の方を想定しているのか。実際、地域密着型のコーディネーターのような方がいる。自治会長などは地域のこと、地域に住んでいる方をよく知っている。その人も協働コーディネーターになり得るのか。

戸成：協働コーディネーターはプロデューサーなのか、つなぐ人なのか。

本田：コーディネーターには、ディレクター、プロデューサーの素質をもつ人、その両方を持っている人など様々いる。いろいろな能力があって、様々な人的資源、情報などを集積し、考えていることを実現していく。あるいは、潜在的に素

質がある人を磨いていくことも必要。自分自身でプロデューサーを担う場合や、その部分を誰かに任せるケースもある。コーディネーターを1つの枠にはめることは無理である。基本的には、つなぐ人でよいと思う。

新海：協働取組加速化事業の成果から協働コーディネートを体系化する作業を東京の全国支援事務局がしている。①プロセス支援、②変革の促進、③問題解決の提示、④資源の連結が必要だと言われている。この中で、地域課題の解決、持続可能な社会に変えていける変革の促進をするスキルが求められている。プロデューサー、コーディネーター、ディレクターが全てのスキルを持つ人も、それぞれのスキルを持つ人もいたほうがよい。

戸成：すべてのスキルを持つ人はなかなかいない。中部プロボノセンターでは、チームリーダーはいるが、それぞれ得意分野が違う5人でチームを組織している。役割分担して、チームで動いている。

新海：人によって得意なことが違うので、多様であってよい。ベースとして4つを可能にするスキルが共有されていればよい。お互いの得意分野を組み合わせることが出来る。

鈴木：大局観を持っているチームリーダーが1人いればよい。人によってそれぞれ持っているスキルが違うので、足りない部分にプロボノを投入すれば、最も効果的に働いてくれる。そういった構造をつくることが大事で、そのつくりかたも研究者が入って、体系化、理論化できるとよい。

戸成：大局観はトレーニングを受けたり、場数を踏んだりすれば養われるものなのか。それとも生来的なものなのか。大局観を持つ人がどのように生まれ、育てられるのか。

鈴木：行政の経験から言うと、両方である。経験だけでは難しく、体系化した理論も必要である。ただ、理論だけあっても、現場での経験を積まなくてはできない。これまでのやり方は経験を重視してきたが、それでは効率が悪いという反省もある。手法を整理しておく。また評価方法も、多様な人による評価をし、プロセスを見ていく。そういったことの理論的な体系の整理がされるとよい。

千頭：行政はどのような役割を果たすのか。かつての環境部局は規制業務が中心だったが、徐々に事業を実施するようになった。これからはある種のコーディネートの機能も必要だという議論もある。行政もコーディネート機能を持ち、協働コーディネーターを育てる役目があると言える。

寺西：協働コーディネーターはものごとをうまく進めるキーマンだと理解している。3人とは言わず、地域に多くいてほしい。その意味で、協働コーディネートというスキルの話をしたい。イメージとしては、建築工事のようなものである。いわゆる元請の現場代理人が協働コーディネーターである。様々な工事をうまく調整して、発注主との意見調整をして進めていく。工事だと、プロセスが明確に分かれている。協働事業に置き換えると、ある課題に対する関係者が特定され、その人達が同じ方向に課題意識を持たせることができたかチェックをする。施工前、施工後の写真を取っていくイメージである。きちんと協働コーディネートをしていくプロセスが明確に分かれれば、国土交通省でいう積算基準みたいなものができ、行政はそれに対価を払って施工管理、協働コーディネートをお願いできる。それが広がっていけば、ものごとが加速的に進んでいく。うまく標準化されたシステムを協働コーディネートの中に持って来られないか。協働コーディネートというスキルが段階のチェックをうまくできる人だと明確にイメージできる。

内容が公開できないことに物足りなさを感じている。今は協働コーディネートが個人特有のスキルになっている。その人をお願いすれば、うまくいくことは分かるが、随意契約にはできない。入札方式でするためにも、多くコーディネーターがいてほしい。

千頭：ある種の考え方、スキルの一般化はEPOとしてやるべきことである。

寺西：全国的に情報が有り、それをうまく研究すれば何となく標準化していけるのではないかな。

新海：全国支援事務局が37事業を分析して、研究している。地方EPOだけでは、それこそ予算や人材不足で十分にはできな。別途予算が必要である。

神田：NPOからすると、仕事を行政とする時に、予算の組み方に苦労する。コンサルの工数表に合わず、ボランティアベースにすると人件費が安価になる。どう行政と関わって、資金調達をしていくか。その時に、行政側の課題がクリアされれば、両者とも歯車が回りやすくなる。

新海：課題解決型の協働コーディネーターの育成に方法もある。

千頭：愛知県は環境学習のコーディネート事業をしている。県の立場から、コーディネート機能は大事だから予算をつけていると思うが、なぜ愛知県がそのようなことをしているのか。

福永：環境の変遷もあり、規制行政から民間の自主的な取組を促している。今は、自ら行動をする人を育てる段階にあり、社会が求めている。行政だけでは限界があり、知識、経験がある方に委託し環境学習コーディネートをしている。非常によく機能しており、スキルが活かされている。

千頭：多くの自治体は生涯学習のコーディネーターを雇っている。市民の学習を進める生涯学習部局もある。行政から見た時に、決してコーディネート機能にお金はつけづらいわけではない気もする。

鈴木：行政が配置するコーディネーターは人数が多く、その人達が環境の側面で機能してくれるとよい。現実的に新しい人を雇うより、取り組みやすい。協働コーディネーターといっても、いろいろな人たちが、それぞれの立場で持ち寄ると機能が違ってくる。どのようなところが得意分野で、どのような手法が使えるのか整理できるとよい。1人協働コーディネーターがいて、その人が全てするという話ではない。

千頭：部会報告によると、来年度、2年目は地域の底上げをするデザインである。具体的に、どのような仕組みを考えたらよいかご意見いただきたい。

青海：MSHダイアログで谷内氏から、バックカスティングという話があった。将来の状態を想定して、各年で取り組むことを決めたほうがよい。3年目、各県に3人コーディネーターがいる状態で、何をさらに目指していくか。予算が継続的につくものではない。今年は既に活動されている方で、それぞれの県によって全く事業が違う。まず多くの事例を集めて、協働コーディネーターとして要求されるもの、スキルの研修をして、マニュアル化する。この3年間で何を確立し、増殖させるか。今年度のコーディネーターに今度どう活躍していただくか。2年目にどのような人を選ぶかという話にもつながる。年代で対象を決めるのは得策でないと感じる。

鈴木：制度化を目指すことが重要である。個人では継続性がない。ある組織の仕事の中に協働コーディネーターが取り込まれるべきである。規定として入って来れば、仕組みとして続いていく。

千頭：3年目に県や環境省への政策提案という言葉がある。それはある種、制度化なのか。

新海：そもそも各県でそのような制度ができるとよい。環境カウンセラー制度に対しての提案にしてはどうかという話もあった。

鈴木：私が言う制度化は、それぞれの仕組みができ、実情にあったコーディネートが仕事として位置づけられること。ただ、それは環境省に提言したとしても、すぐに実現できるかというところから分らない。

千頭：県の中には、環境以外にも協働の意識があると考えている。

新海：岐阜県では環境学習コーディネーター（環境教育推進員）が10名程度いて、県知事から委嘱され活動されている。その時、若干の謝金が出されるらしい。そのような仕組みができている自治体もある。

内田：三重県では、活動団体が協働コーディネーターを欲しているかどうか分からない。活動に困っている団体もあると思うが、団体には独立意識がある。三重県には環境学習情報センターがあり、今後各環境団体の相談窓口にし

たい。そこで、コーディネーターを活用していく方法もある。いろいろなスキルを持っている人を多く紹介したく、各県 3 人では難しい。EPO 中部がコーディネートをして紹介してほしい。核となる人が 1 人いて、足りないところは補完するか派遣する形になるかと思う。3 年の間に核になる人が 1 人でよいから育つとよい。核となる人がいれば、協働して取り組むことも可能である。

新海：県ごとにコーディネートに関する施策があり、それぞれ多様であり、その成果や効果を共有することも重要である。それぞれの県のいいところ取りができればよい。行政の方を交えて、そういったコーディネートの事例研究もしてみたい。環境学習のコーディネーターと協働コーディネーターとは若干違う。そこを、どう活かしていくかである。

新海：先ほど話にあったが、市町村レベルでコンパクトに協働コーディネートができるモデル事例がある。どういった人、しかけ、制度があればできるか、を見せていくことはできる。問題は、育てる人に掛かる経費をどう担保するのか。ボランティアベースでよいのか。

千頭：MSH ダイアログの基調講演で氷見市の谷内氏から、市民と市民の対話を促すことがある種市役所の仕事であるという話があった。市民と市民が対話をして、何かをつくっていく、共創をする状況を応援することが新しい行政の方向性だと聞いた。県は市町村の現場密着型での協働の機能を埋め込むための支援をするのか。

黒部：県としても協働の推進化は取り組んでいる。ただ、市民の方の熱が高く、市町レベルの運動が活性化されている状況がある。そこには県はそれほど関わっていない。一般の市民のニーズを把握するセンスを持っている職員の数が必要になる。基本的に、トップの理解があるかどうかに関わってくる。協働コーディネートを進める上で難しいのは、数値的な評価がないことである。指標を持って、財政部局に説明できない。協働コーディネーターの必要性を話しても、県庁職員で肩代わりできるとなれば、おそらく予算はつかない。そこにトップの理解があれば、飛び越えて成果を出していくことができる。

千頭：県内をかけ回り、協働を進める県の職員を養成することも可能性としてある。

黒部：鯖江市の首長は市民の活動に顔を出し、市民の要望を県の職員に落としこんでいる。こういった成果を出す市町が広まればよい。このようなアプローチをしている市町の有効事例をどう広げていくか。協働コーディネーター 1 人に焦点を当ててしまうと、協働コーディネーター 1 人が頑張っても難しい事例がある。

新海：MSH ダイアログで中間支援組織との連携の話があった。中間支援組織にもそれぞれの特性があり、今後の展開に向けていかに連携していくかが重要であると感じた。

神田：岐阜県内の中間支援組織は、温度差が広がっている。住民間、市民間の対話を促進する団体や、まちづくり協議会といった中間支援組織のあり方と、旧来型の NPO、ボランティア支援という中間支援は乖離している。県レベルで中間支援組織を統合している NPO 法人ぎふ NPO センターの存在に根源的な問い直しが生まれて来ている。全県レベルでの中間支援は中途半端な存在になりかねない。一方では、基礎自治体レベルにすべて位置づけてしまうと公設公営で業務を固定してしまい、全く動きがない自治体もある。

内田：三重県の場合は、NPO については NPO を担当する課がある。他の NPO との中間支援という話だと、NPO 課が主であり、環境とは違う組織になる。環境に限らず、範囲を広めるとの話もあったが、そこまで広げると EPO の存在が分からなくなる。

本田：MSH ダイアログで、中間支援組織そのものの体力、組織力が弱いという話があった。民間で運営している団体は、まず仕事を創り出すという問題を抱えている。行政からの仕事を受けることが多く、民間からの相談や依頼があっても、ボランティアベースの NPO 等から報酬を受けることはなかなか難しい。また広報紙、WEB など情報交流や

広報の手段を持っていない団体は弱い。情報発信力の不足により、活躍の場が広がらず、民間の問題、課題が掘り起こせなくなってしまう。

新海：MSH ダイアログでは中間支援組織がビジネスモデルをつくる時代であるという発言があった。そのための人材確保と事業展開が議論された。中間支援組織でどのようなビジネスモデルができるか、EPO も含め今後検討課題である。これまで行政の施設管理を主な業務としてきた中間支援組織が、新しくどのようなサービスを提供していくのか、非常に楽しみである。

(3)組織・体制検討部会からの報告等

環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー 新海 洋子

第 1 回会議は今後の EPO のあり方を議論した。パートナーシップ立パートナーシップ宮で EPO をする理想と希望を持ち、走りながら考えてきた。10 年間 VNS が EPO を担ってきたが、このままでよいのかという議論もある。もしパートナーシップ立でするならば、どのようなプロセスでどういう組織を立ち上げ、どのように進めるかについて議論した。その前に、EPO が何をすべき組織なのか、プロジェクトなのか、を確認し、地域のニーズを把握し、環境省の事業はもちろんのこと、環境省だけではできない事業を環境省の参画を得て協働で展開するのが EPO の役割だと共有した。環境省の仕様書に基づく事業のほか、それ以外に地域で必要な事業を、外部資金を使って展開することが特徴である。その時に、環境省施策と、地域ニーズに対応した事業のバランスが重要となる。EPO が担うべき事業のグランドデザイン、全体像を作成し、それを可能にする、支える組織を検討すべきだという意見があった。

部会メンバーが考える EPO 中部が担うべき事業を抽出し、EPO 中部のグランドデザインを作成した。多様な主体が積極的に地域社会に参加し、多様なステークホルダーが巻き込まれ協働する基盤のもと、自治体職員の協働政策づくりがなされ、地域課題の解決のための協働取組がされる状況をつくる、それが、中部地域のパートナーシップガバナンスであり、グランドデザインである。EPO 中部は中部 7 県の協働取組を促進し、自立したコミュニティの実現が可能になるための応援をする。その応援策として、協働コーディネーター、自治体職員対象の政策形成の事業、中間支援組織との協働促進事業、ESD 事業の展開として今後地域を担う人材を環境学習施設、中間支援組織、公民館等と連携して育成する事業、中部 7 県の企業が積極的に地域に参加できるよう支援する事業、がある。これらはあくまで案である。

部会メンバーの提案から約 5,000 万円の予算規模を想定して作成した。1 階部分は環境省の環境教育等促進法に基づく EPO の事業、コンサルティング機能、情報発信の事業である。その費用として人件費も含め環境省から約 1,300 万円の予算が入っている。他 EPO 事業以外の環境省事業や外部資金として 2,400 万円、地域ニーズ（自治体、企業）による提案事業等から 1,800 万円を想定している。る。実行部隊としてスタッフ 8 名ほどの運営体制となっている。

第 3 回の部会では、契約主体についての協議をした。現状、1,300 万円予算の 1 階（環境省 EPO 事業）、2 階（環境省実施の協働取組加速化事業等）はどちらも VNS が契約主体となっている。全国 EPO ネットワーク事業（Green Gift プロジェクト、地球環境基金助成金説明会事業）も VNS が契約主体である。地域ニーズに対応する事業（㈱リコージャパン、㈱デンソー、愛知県、名古屋市の事業）も VNS が契約主体であった。1 階では EPO の維持をし、2 階以上は地域のステークホルダーとお金を配分して、相談の上契約している。現状の契約主体を含め運営体制の変更を検討するか、このまま維持するか、いくつかのパターンを提示した。パターン 1 は現状維持である。パターン 2 は、地域ニーズの事業については地域の NPO などとコンソーシアムを組み、EPO はサポートの役割を担う。その際の

契約主体は NPO になる。パターン 3 は、1 階だけ請負団体が契約主体になり、2 階以上は地域のステークホルダーや新しい組織が担う。他、新しい組織をつくって全ての階を契約するという案もある。新しい団体を立ち上げる場合、資金調達のためこれまで蓄積してきた EPO の持つポテンシャルの資産評価をすべきという意見が出された。今後、EPO を既存の組織で契約するのか、新しい組織をつくり契約するのか。既存の組織と新たな組織がコンソーシアムで契約するのかといった方策も出された。また協働の成果を担保するためのスタッフ数、契約期間など仕様の問題があり、検討する必要がある。現在の請負団体の VNS から EPO の収支構造についての資料が出され、EPO 事業の契約は基本的に後払いであるため運転資金が必要となり、その際に誰が借りてどう返済するかといった課題があることも示された。

この議論はあくまでも、今後 EPO の機能が地域に利活用されるために、こういった組織体制が求められているかを検討するためのものである。

【意見交換】

千頭：EPO という機能をどのような事業で構成していくか考える中で、1 階、2 階という整理をした。誰がそれぞれの階をどう担っていくか。また請負団体をどうするのか。VNS が理想形だったわけではなく、結果的にお金のことも含め、責任を持っていたいており、現在 EPO の請負団体になっている。

黒部：新しい中間支援組織の設立の話があるが、なぜ今これを議論しているのか。

千頭：地域でパートナーシップをつくり、そのパートナーシップが EPO を請負う形が一番よいという議論から当初よりあった。中部では、新しくネットワーク型の NPO をつくるのが難しく、ある種競争して VNS が企画コンペを経て、請け負った。ただ、EPO の運営については地域が検討することとしており、VNS は経費の立替えの責任等資金調達の役割を果たしている。結果的に企画コンペをして 1 つの NPO が請けるのか、この地域の NPO が連携して一般社団法人のような組織を新しくつくり、そこで請ける形もある。今後どのような形が望まれるのかということである。

黒部：新しい組織をつくる議論の前提として、コンペ方式にどのような問題があるのか。

千頭：コンペ方式の問題ではない。現状だと、NPO 同士が競争して EPO を請負う構造になっている。しかし、この地域のステークホルダーがすべて参加できるパートナーシップ立という形を取りたい。

鈴木：ガバナンスの問題である。中部では、環境省の指示に対応するだけでなく、地域の多様な主体の考えを取り込み、意思決定して、進めていく仕組みが必要だった。通常 1 つの組織が請けたら、そのようなガバナンス形態は難しい。一方で、環境省の指示通り忠実にすればよいという考えもある。

黒部：行政のセンスだと、当然コンペをして任せることは、コンペをした主体が責任を基本的に持っている。出てきた団体がその責任を付託される形である。発注の責任は環境省にあり、実施の責任は請負団体の VNS にあるという理解でよいのか。

千頭：そうである。しかし、1 つの請負団体としてではなく、地域全体として、パートナーシップの機能を埋め込まなくてはいけない。

黒部：目的と手段が混在している。目的はパートナーシップの形成だが、実施主体は 1 団体でなく、責任を分割して、パートナーシップの形を装わなくてはいけないということか。その必要はあるのか。

戸成：これまで VNS が資金調達をし、運営を民主的にするというバランスを便宜上保ってきたが、今後を考えると、ガバナンスも資金調達もできる組織をつくり、運営するという姿にすべきではないか、という考えがある。そこで、この議論が始まっている。

鈴木：中部では、環境省の仕様書に基づく業務は担うが、この地域の自主性を担保するような組織をつくりたかったと理解している。結果的に今の状態はできたが、制度的に担保されたものでなく、VNS でなくては崩れてしまうという脆弱性を抱えている。それでよいのかということが問われている。

千頭：当初、環境省がつくる組織なので、環境省の事業だけすればよいという議論と、環境省以外の事業も資金を調達して担うべきだという議論がぶつかり、結果的に全国で初めて外部資金を取れる形にした。今は全国 EPO に広がっている。EPO の 1 階部分は確かに環境省事業だが、それだけをすればよい組織ではない、ということが地域側の思いとしてある。

新海：一番の課題は、地域側がその責任を担えるかである。中部 7 県のステークホルダーが責任を持って、資金調達して運営するためには、覚悟が必要である。自主性を育む時に、どこまでその責任を負えるのか。これは環境省の問題でなく、地域側の問題である。

千頭：EPO を組織として見た時のガバナンスの話と、事業をどう展開するかという話が混同されていることもある。組織としての EPO はよりガバナンスを明確にし、事業を多様な主体と実施するという整理もある。

黒部：地域の意見を反映させることは人選も含めた運営委員会の問題である。問題は EPO 中部の運営なのか、組織の話なのか。

新海：当初は運営委員を公募で決めていた。

本田：NPO 活動をする人、企業の人などが自主的に集まり、スタッフとして機能する組織をつくらないと無理である。今の形では、運営委員が年何回か事業報告を聞き、意見を言い、多少反映させる程度の機能しかない。日々動くスタッフは別にいて、活動している。例えば、私が富山から週 3 回は出てきて、事業の一部を受け持つ。もしくは、富山での展開についてある程度の責任と権限を持ち、協働コーディネーターとしての役割を果たし、報酬もいくら得られる。というような体制が整って初めて組織として成立する。

戸成：EPO 中部はこの 10 年間ある種のバランスの中で保ってきた。しかし今後発展させるためにはどうするのか。今の組織体制では、他団体に請負が変わっても 10 年間積み上げたものが継承される保証がない。すると、次のステップとして 1 つの団体をつくるために検討をする議論が出てくる。

宮島：この 10 年で社会が変わり、環境省の意向に合わせて各県の行政も同じ歩調で取り組んでいかななくては意味がない感じがする。その中で、EPO 中部は中部 7 県を担当している。それぞれの県のレベルを合わせることに機能を集中させ、実際に各地域でアクションを起こす主体は各地域の行政だと考えていくことも重要なポイントになる。関連した県が協働基金をつくり、それを元にした組織で中部 7 県をまとめていく。行政と連携して、予算をつけていただき動ける人を養成する。そうすれば、今まで以上に協働コーディネートの技術を身につけた人が各地に行き、現場に入って指導できる。

千頭：地域によってレベルは違うかもしれない。市町村にある市民活動センターも同じようなことがある。本来ならば、まさに地域の NPO が協働で事業展開したほうがよい。

神田：全国レベルで環境 NPO のネットワークをつくる動きがある。EPO の特徴は、市民団体だけではなく、企業、行政の方もステークホルダーにすることである。多様なセクターと一緒に組織を立ち上げれば、理想が実現できそうなイメージはある。お金の担保が必要になるので、市民だけで立ち上げるのは大変である。そこに行政がどう関与するのか。そういった整理がなされたら、全国的に見てもユニークな組織ができあがる。環境省との関係を新たにつくっていけるかもしれない。今の形をどう発展させるか議論したほうがよい。

戸成：EPO 中部の資産評価をして、10 年間の蓄積をすべて検討する。そして、私たちができると確証できればよい。すると次の飛躍に向かって進んでいける。その意味ではポジティブに考えている。

新海：今後の EPO の発展を考えた時に、既存の組織で担っていくのか、新しい組織をつくるのか、それぞれメリット、デメリットがある。どちらが地域にとってよいか考えていけないといけな。将来を考えた時に新しい組織の必要性が明確になれば体制づくりに着手する必要はある。しかし現状のスタッフ体制と予算ではできない。

戸成：戦略をつくる時に、どうしても自社資産の評価は甘くなる。そこがネックになる可能性がある。正しく資産評価をして、それに対して評価が得られたら次のステップに進むことができる。逆に、議論のゴールを決めなくてはならない。それが決まれば、タイムスケジュールが組める。最終的に資産評価するのは EPO のスタッフになるが、新たな組織を作る前提がないと資産評価が無駄になる、する必要はない。

新海：その必要性があるかどうか、EPO 事業の中で実施できるのか。今後何を重視して事業展開をするかにもかかってくる。EPO 事業は膨らむ一方である。

遊佐：1 階は環境省の予算で実施している。2 階も環境省の施策予算である。すべての事業を網羅してやるのは大変である。冒頭で専業、兼業の話があったが、うまく使っていくことが必要である。以前財務省の方と話したが、EPO は歳入を生み出す形にすべきである。ただお金を使っただけでは、発展性がない。資産評価をするならば、時間をかけて結論がでるまで話し合う。外部資金を入れる場合なら、その外部資金をどう活用して広げていくか。一回きりで終わるようでは意味がない。

千頭：環境省が EPO を設置しているが、決して環境省の業務だけすればよいわけではない。来年度も、この議論を継続しないといけない気もする。ただ、その継続の仕方は難しい。

新海：今年度でこの議論には決着をつけたかった。資産評価をするならば、覚悟を決めて別途プロジェクトチームをつくらなくてはならない。もう 1 年その下準備をすることもあり得るが、EPO 業務の中に入れることは厳しい。

神田：大学の研究者と組み、EPO を研究テーマにしてもらえば、来年度実施できるのではないか。

鈴木：企業の経営戦略を専門に研究している人のほうがよい。

新海：名古屋でも NPO の資産評価をしている団体もあるが、予算の問題がある。

千頭：まず第 1 段階として、運営会議自体をどのような形態にするのか考えなくてはならない。今でも、2 階、3 階は決して請負団体だけでなく、可能ならば他の団体と協働とする方向を模索している。

新海：地球環境基金助成金説明会の事業は、NPO 法人ぎふ NPO センターなどと協働している。

鈴木：EPO を作る前から、この地域のことはこの地域の人が決めていくという強い思いがあった。基本的に合意されたのは、EPO という組織は環境省の仕様書の業務のみをする機能ではない。いつまでも同じ組織が続けるのがよいとは限らないから、少なくとも第 4 期が終わる時までには、何らかの結論を持たなくてはならない。議論にもう少し時間をかけてもよいが、終わりをはっきりさせないといけない。

曾山：事務所の立場だと、議論は遅くとも来年で終わってほしい。再来年のこの時期には次の企画コンペの公募が始まっている。環境省として 1 階の基本的事項のみを出す。それ以上の組織や体制の話になると、環境省からこうしてほしいとは言えない。仕様書に反映できる期限は来年度である。

千頭：第 4 期途中に運営形態が変わってもよいという話はあったが、その期限はこの 3 月であった。

新海：資産評価はするのか。

千頭：やり方はいろいろある。10 年間やってきた報告書を検討する方法もある。

戸成：新しい組織体をつくることに向けた検討に入るためには、合意が得られなくてはならない。

千頭：私見では、組織・体制検討部会を立ち上げたことが現状継続のほか、これからのあり方も考えるという思いがあったと感じている。そこはクリアされていると考えている。

新海：来年度以降この議論を継続するかどうか、議論するのであればどのような体制で実施するのかは検討させていただきたい。

(4) 情報戦略についての報告

新海：発信している情報の質を上げるため、来年度以降取り組んでいきたい。1 階部分で年間 100 万円ほどかけて HP のリニューアルをしたい。これまでプロジェクトを重視してきたが、情報にもある程度の予算をつけたい。

千頭：EPO 発足当時は情報提供が重要視されていた。そこにしっかりと戻することは重要である。

(5) 他

① ESD 事業について

村辻：来年度以降も引き続き ESD 事業に積極的に取り組んでまいりたいので、いろいろとご支援をお願いしたい。

② 東海『市民サミット』ネットワークについて

新海：伊勢志摩サミットに向けて、市民社会のネットワークができる。

神田：東海 3 県の NGO・NPO でネットワークをつくり、伊勢志摩サミットへの市民参加を促していく動きがある。毎回 G7 サミットに向けて、世界中から NGO が日本に来られる。その受け皿を東京主体でつくっていくが、地元の受け皿もつくれた。地元の様々な問題、課題をグローバルにつなげる形で、提言をつくっていく。三重県庁で記者会見をする予定である。地域の NGO・NPO の方の参加を期待しており、広報や周知などにご協力いただきたい。

新海：VNS も呼びかけ人に入る。EPO は広報と市民社会形成に向けて協力する。

③ 環境大臣会合関連「環境市民フォーラム」について

本田：伊勢志摩サミットに関連して、5 月 15 日、16 日（日・月）に環境大臣会合が富山市で開催される。富山ではこれまでアースデイを 20 年以上してきたが、今年は環境大臣会合に合わせて、1 日目はフォーラム、2 日目はフェスティバルの形で開催する。フォーラムでは環境という視点で、開発や市民運動のあり方などを議論する。地元だけでなく、全国レベルでの話題提供をし、伊勢志摩サミット関連の市民サミットで成果を発表したい。

新海：富山と伊勢志摩(東海)はつながった。中部 7 県と全国 EPO が連携して、NGO を応援していく。主体のみなさんに協力していただきたい。

4. 閉会のあいさつ 環境省中部地方環境事務所環境対策課課長補佐 曾山信雄

本日は部会から報告を受け、来年度以降どのようにしていくか話した。各部会からの報告と総括的な話、また 2 月 24 日(水)にある外部評価委員会の意見を踏まえ、来年度の仕様書に反映させていく。今日の内容がそのまますべて反映するわけではないが、可能な範囲でいただいた意見を反映したい。組織・体制検討部会を継続するかどうかは EPO と相談したい。また来年度の ESD 事業は内容が変わり、全国の EPO に協力いただく形になる。来年度以降は ESD も含めて、運営会議で検討していくことになる。協働、ESD、EPO 本体の話という 3 つの柱になるが、ご協力いただきたい。

以上

3. 組織・体制検討部会

第1回組織・体制検討部会

日時：平成27年6月29日（月）14:30～16:30

場所：EPO 中部

出席者：13名（内委員5名 事務局8名）欠席1名

【議 事】※敬称略

1. 配布資料確認（当日資料1～3）

2. 開会のあいさつ 新海 洋子（環境省中部パートナーシップオフィス チーフプロデューサー）

今後 EPO がこの地域でどんな事業を展開していくかを含め、どういう組織の在り方が望ましいか議論していく会合である。まずは、現状においてなにが課題となっているのか、過去どのようなことを目指してきたのか、について情報共有をしたい。後程、設立当初から関わっていただいた、千頭氏、本田氏から情報提供及びコメントをいただきたい。

今年度から運営会議委員をお願いしている戸成氏、星野氏には、地域の中間支援組織を担っていらっしゃる観点から、EPO の機能や EPO に対する期待についてお聞きた。今年度、この部会がどこまで何を達成するかについても、部会メンバーと協議したい。

事前に送付した、「地域における環境協働の促進に向けた今後の広域拠点のあり方について」という地方事務所が出した提案書について、どのような経緯で作成され何を実現しようとしていたのかについて説明し、さらに、EPO 中部第4期提案書」を基に協議を進めたい。

【本会議の論点】

- ①今後の EPO のありかたについて～パートナーシップ立、自立性を担保するための方策について
- ②今後の EPO を担う組織のありかたについて
- ③今後の EPO が担うべき事業について

3. 自己紹介

参加者一人ずつ、氏名、所属を紹介した。

4. これまでの EPO 中部のありかた（当日資料1、2 参照）

（1）EPO 中部の開設の経緯と特徴 千頭 聡氏

中部地方事務所がない時代で、環境省としてパートナーシップを推進していくうえで、地方にコアとなる組織が必要になった。1 年半～2 年ほどの激論の中、一番大きな議論は、地域の環境パートナーシップを、行政がどういう立場で応援していくかという点であった。NPO 側と、国、行政側から見たパートナーシップの考え方はズレがあり、それぞれがそれぞれにパートナーシップを把握していた。結局 EPO をどのような組織にするか結論は出なかった。言葉を替えるならば、パートナーシップなり、協働についての唯一の答えでないから、走りながら考えないといけないということが1つの中間的な落としどころではあった。

従来の考えだと、国がお金出して請負事業として発注しているという契約関係である。国の請負事業の仕様書の範囲内だけが業務となる。しかし、それだけでは国の出先機関としての役割を担うだけで、地域のニーズに基づくパートナーシップを生み出すことはできない。**EPO の自立性が絶対重要だと思い、唯一自主財源を持って自治、自主的に事業もできる**ようにした。それは後に全国に広がった。本来ならば自分たちがお金を出し合って、人も出し合って支えあうものだが、今すぐにはできない。国が EPO を作りたいといった時、走りながら事前の策として請負業務としてになることも仕方がないとスタートした。

当時は走りながら考えようとしたが、具体的な形にはできずにここに至っている。民間や NPO がきちんと組織を作って、EPO を支えたいという話が断片的には出てきたが、具体的には変えることができず、今がある。

最初の EPO の請負団体を選考する審査に関わり、ボランタリーネイバーズが受注した。それ以降は、運営会議座長として参画しているので半分内部の人間だが、**地域の中で受け皿を作ることが、EPO を作った時よりある意味難しくなった**。現在は、「NPO」対「行政」という対立構造ではなく一緒に議論をしていくステークホルダーではあるが、現状では、環境省の EPO 事業及び他の事業の請負業務が 8 割も 9 割も占めている。資料 1 は以前、地方環境事務所で統括をしていた細川氏の頃に作成した資料である。当初は、開かれた EPO を目指して、環境省に提案をしていたが、震災があったため、施策として優先順位がさがり、検討には至らなかった。

本田：EPO が立ち上がった当初から関わっているが、EPO の立ち上げには関わっておらず、その頃の様子については聞いていて、空気は分かる。いま自立方向というものを模索している段階である。

(2) EPO 中部の現状と経緯 新海 洋子（中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー）

1 年間東京の GEOC（EPO の全国組織）は明らかに環境省の出先機関であり、自立性の確保などあまり見られなかった。1997 年頃から名古屋の中間支援組織が EPO のような環境情報センターをパートナーシップ立でつくる構想をもっており、民間が進めていたところ、環境省が地域の環境力向上という施策展開をし、地方に環境パートナーシップオフィスをつくることとなった。民間の構想と国の構想は同じパートナーシップ促進を目的とする拠点であったとしても、その作りや仕組みは全く違っていた。そんななかで、ボランタリーネイバーズが受託し、当初民間が構想していたスキームを念頭に置きながら、地域に開かれた EPO となるように、苦肉の策で進めてきた。EPO には運営委員会という、EPO の事業方針や事業計画について協議する会議体があるが、その委員の選定を公募で行った。そうやって EPO に地域のステークホルダーが関われるような仕組みをつくっていった。その頃から、EPO の意思決定者は誰なのか、といった議論がもちきりであった。外部資金を投入した事業を展開し、環境省の施策のみを実施する拠点という認識を変えていった。その頃は、外部資金が全体予算の 3 分の 1 を占めていた。

その後、2010 年 CBDCOP10 や、2014 年 ESD ユネスコ世界会議の開催があり、環境省の施策が増え、ほぼ 9 割が環境省の仕事になっている。民間の仕事ができない状況である。一方では、北陸 EPO 運営会議等地域の運営委員がリーダーシップを図り、地域に必要な協働事業を、EPO を活用して実施している。長野においても、ステークホルダーによる事業展開ができてきている。

環境省の出先機関としてだけの EPO なのか、環境省と民間が協働によって地域のステークホルダーの参画を得て、環境省の施策も地域ニーズに応える事業も展開する EPO なのか、その際の意思決定者と資金調達先はどこなのか、自立性をどう担保するのか、**今後この外部資金を膨らませ自立性を担保していくか**の検討が必要だと考えている。細川氏が環境省に提案したしくみ、EPO の将来像に近づけるのか、違う形態を検討するのか、今年度協議したい。

(3) 愛知県の協働について 大西 光夫（NPO 法人ボランタリーネイバーズ 理事長）

ボランタリーネイバーズは経理と人事についての役割をしているのみである。実際の運営は EPO の運営会議が中心となって進めている。運営会議には、各都道府県担当者、NPO、事業者も参画しており、官民協働で運営していると言える。

2004 年度に愛知県と NPO が「協働のルール」を作った。愛知県の新入職員全員に配り、周知し、各市町村にも送っている。今でも関係部署はこれにそって指導している。一言で言うと、官と民の協働とは、対等平等に物事を考えていくことである。

委託請負事業について、NPO は請負であり、上下の関係だと言う。本質的に委託は指揮命令だが、できるだけ協働でという考え方で進めている。協働のルールができて 10 年がたつが、どこまでそれが浸透したのかは分らない。**基本的には官民、国や市町村であれ、学校であれ ESD であれ、多様な主体と一緒に持てる、資源、お金、人、知識を出し合うことが、協働の事業のあり方だ。**

千頭：愛知県が NPO に委託をする際には、行政も NPO もこのルールブックにサインをすることが義務付けられている。

このルールブックを尊重しない NPO には委託事業を出さないことになっている。

新海：協働の事業が終わった後に、お互いの協働に関する協働のペーパーを出して評価するということもしている。

千頭：市町村単位でも同じように準拠したルールブックを作っている。

本田：富山の、高岡でもほぼ協働の原則は同じだ。

新海：EPO の場合組織体制そのものなので、難しいと思うが、EPO を作る環境省の意図があったと思っている。そこから徐々に地域ニーズが変わっているから、環境省側はなぜこうなったかと思い、地域によっても違う。

(4) 地方環境事務所の見解

常富：EPO は企画競争という形で仕事を出している。企画競争は、環境省側にはアイデアはなく、スキルや能力もないので、ある程度の仕様書を示し、企画を立てていただき、請負事業としてやって頂いている。その意味では、環境省からの業務を EPO の請負団体が担う、という構図はありえない。**環境省としては、仕様書から外れない限り、企画競争で提案したことを実施していただきたいと考えている。**その意味では EPO 中部は、とても理想的に進んでいると思っている。

遊佐：当初 EPO がどういうところか分からず、上司は**事務所でできないことを代わりにする所**だと言った。九州の EPO は少し違い、スタッフの人数が少ないので情報発信をして、相談があったら NPO のスキルアップ、資質を高めるお手伝いをしていた。中部は外部資金を使いながら独自の、パートナーシップによる事業を展開している。どれもそれぞれ理想を持ってやっている。ここでお願いは、企画提案を受けてやる以上その中身を順守して欲しいということだ。企画提案の中で、申請に書いたことを実施するということだ。北海道、九州、中部の EPO を見て、地域性や特色を把握した。

常富：かつては環境省外の業務を 3 分の 1 していたが、様々な理由があり、割合が落ちているとのことであるが、仕様書にあることは実施することとして、環境省としてはいけないこと以外、協働というスタンスで地方事務所ではできないことを展開していただければよい。

遊佐：色々するのは結構だが、スタッフはいないがすべきことは多く、空回りしているように見えるため、行うことを絞り、その優先的割合を考慮してほしい。

(5) 意見交換

千頭：環境活動推進法第 21 条に、初めて法律用語で協働取組という言葉が明記された。当時環境省で課題があるが、国だけではすべてを見きれないから、協働で進めないといけない。そのため法務省と掛け合ってこの条文ができた。しかし現状では、環境省の思いは引き継がれず、形だけが引き継がれてしまった。**環境省が全てを見られない場合、地域で見ることができる母体に任せて、応援するとはっきりと言うべきだ**。国は反対に向いているわけではないが、地域でパートナーシップをする私達を応援しているのか、応援しないのかははっきりと分からない。

本田：EPO は経営面で、自立を目指していった。外部資金が 3 分の 1 あった頃は、比較的意識が強かった。しかし国の方策と並行していく時、片寄っていった。**基本はこの中部地域の環境活動を実践している人、NPO に限らず、上手に組み合わせさせて、事業が遂行していくように、支援する。国の施策の情報を提供する。逆に、国に提案もする**。どうしてもお金の流れに引っ張られてしまうから、経済的な動きのバランスをどのように取るかが重要である。

片岡：協働を地域で広げるためには、予算にも限界があるため、外部資金を入れないといけない。東北にいたが、事業を始めて 1 年目でその答えは決まっていた。1 年かけた検討会では、外部資金の話も出た。しかしすぐに EPO で外部資金を使って事業できるかと言えば、東北ではできなかった。現状、中部においても GEOC が決めた全国 EPO ネットワークで実施する事業ばかりが外部資金事業である。現状が地域における外部資金のあり方なのかどうかを疑問に感じており、整理しないと本当の外部資金を使った事業は難しい。

千頭：いまだ中部として **EPO がどんな役割を果たすかは必ずしも見つかっていない**。少なくとも長い間環境省とは議論しておらず、今年度は EPO がどんな役割を果たすかの議論を行うために、本部会が作られた。NPO にはやや限界があり、企画コンペをすることで、NPO 間の競争が生じてしまう。そこ乗り越えることが必要だ。

大西：EPO には企画競争という構造がある。ここでお金と経営の話をする、EPO の運営費は 1300 万か 1400 万ほどだったが、一時全国的に 1100 万ほどに落ちた。その時雇用の問題があり、環境省もある面では好意として運営費とは別個に様々な事業予算を加えた。愛知県や企業と組み、環境事業をした。

また、人材が定着しない問題がある。管理運営費は 2.5 人分しかない。事業予算が変わらないと給料を上げることができず、スタッフの業務へのモチベーションが高まらない。この地域は、環境省以外の事業をしているので、ベースアップできる。しかし、今年はあるが来年はあるか分からない事業をやりくりしているため、人材が定着しない。スタッフと契約しているが、請負は 3 年ごとの契約だが、ほとんど 1 年契約だ。それではノウハウ蓄積できず、毎年いろんな事業を継ぎはぎしながら、中心メンバーはいるが、その都度人の入れ替えがある中では、戦略的にどうするか等議論できず、抱えているジレンマを解消することができない。

新海：全国的な共通課題であり、組織の在り方と人材育成について協議をし始めている。仕組みの限界が見えてくるようだ。どの EPO もなかなか給料が上がらない、1 年契約と聞いている。EPO 中部は毎年昇給しているが、そういった事例をつくっていかないと、他の EPO が課題を抱えたままになる。

常富：白山に環白山環境協会という、事実上、環境事務所のレンジャーが立ち上げた組織がある。立ち上げの時は地域の人に気運があったが、レンジャーは内部の人間のため、そのままでは環境省の仕事が請け負えない。そのためレンジャーが外れることとなったが、途端に事務局機能が弱まり、今も業務を請け負ってもらっているが、そういう意味では悪い例になっている。環境事務所の請負業務を受けている藤前干潟を守る会も、事業の拡大を考えてはいないようだ。自立して経営体として成り立とうとしていない。せっかく良い場所を委託されているのだから、もっと活用すべきだと思う。

環白山には個別に業務を発注する事しかできない。できるだけ続けたいが来年あるかは分からない。結果的に、その間に何らかの結果を出すことだが、なかなか難しい。その意味では細川氏がこのペーパーを作成したのは、その思いが見える。環境省のお金では成立しないから、外部資金を受けることとしている。**本来私たちの仕事を余技として請け負える程度が理想だと思う。様々なことをしてお金稼げる体制が大事だ。**遊佐氏が言っていたことは当然だと思っており、当然環境省の業務をないがしろにするのではなく、そこは行いつつ拡大して、環境省の事業はおまけと言った様にするのが理想である。

星野：私は市民活動支援において市が引き寄せて、お金出すことに気持ち悪さを感じている。雑な議論をすると、そもそも今の状況ではない社会をつくるために進もうとすると、行政の仕組みやビジネスを待っていては間に合わない。なので、ノーというしかない。一宮市にノーと言っている団体に金を出すことは、中間支援の持つ矛盾であり強みだ。私の役割は、頑張っている市民活動団体に資金提供をすることだが、市からは資金提供をした団体が？な活動をしているのでなぜ支援するのかと、言われる。もう1つの矛盾は、財源の実勢を外部に求めることである。自主性を求めた結果、大きな部分を占めていた行政の委託から離れ、自分の首を絞めることになりかねない。その中でできることは、お互いのパイプに特化して、**どちらの調和、決して妥協でない 3 つ目の答えを見つける作業である。**中間支援の矛盾の中での支援ということでもまだまだできることがあると思う。

千頭：市レベルにおいては、市民の自立を応援する組織として、限界があるにしろ市民活動センターを作った。もちろん国と地方は違うが、国は地方がどうなったらいいか、EPO を作る上で国としてどう考えつくったのかを再度見えるようにしたい。

常富：生物多様性については、環境省は聞こえの良いことは言うが、実際は国土利用基本計画レベルで見直して、ここは使う、ここは使わないなど明確にし、使う所をどうするかまで踏み込まないと日本の自然環境はどうにもならない。国はストレートに言えないため、各地域で考えてくださいとなる。このように考えている人はとても多いが、公式には言えない。だから地域の自立した活動を環境省が支援することとしている。極論自立できない所は見捨てると思う。

千頭：地方創生事業における総務省が言っていることはまさに、切り捨てである。

戸成：環境省と NPO 双方に自信の問題がある。環境省の問題は企業と CSR との関係と同じである。企業が陥りやすいパターンは、企業活動と CSR が別にあることである。企業からすれば CSR はやりたくない。しかし、体裁とか色々なことで CSR はやらないといけない。よって必ず、本業とは別のところに置いている。環境省だけでなく、行政にとって NPO との協働というのは、本業の外に「協働」があり、体裁としてやるという、企業と CSR との関係に似ている。**企業の場合で言えば、CSRこそ企業のサステナブルであり、そこをクリアしなければ企業として存立しなくなる。県で言うと、各行政は NPO との協働をしないと行政そのものが存立できなくなると思わなくてはいけない。**予算の中で体裁を整えていては、永久に進歩はない。**環境行政の中で自分たちはどこまでをし、どこに、どのような内容でお任せするか、内部で整理しなくてはいけない。本業の中で自分たちができないところをどうパートナー組むか考えなくてはいけない。**

NPO の問題では、お金を誰が出すかということが重要で、その中の 1 つが行政である。もしかすると寄付で成り立つかもしれないし、事業である場合は株式会社と競争し勝ち残らなければならない。行政からの事業を受託する場合の問題は、**クオリティ**である。行政が求めるクオリティを満たしていない場合、行政はお付き合いでしか関わらなくなる。事

業として受益者が負担する場合、受益者が満足するクオリティを満たさなくてはならない。寄付の場合は、寄付者に満足感を与えられるクオリティを作らないといけない。

千頭：企業ではその通りだが、行政は税金を使う点で決定的に違う。税金は国民や企業から集めたもので、どう使うかという使い道を誰が決めるかというプロセスが大事だ。パートナーシップの場合は、使い道については行政も入ったパートナーシップの中で決める。言わば、政治システムの返還だと思う。だから予算は国で決まるが、地域のパートナーシップを高めると決めたときに、その国の予算のある部分は環境省だけで決めないで、国と地域で一緒に考えることが必要だ。

戸成：資料 2 を見て不思議なのは、NPO から環境省に提案する矢印がないことだ。

大西：おそらく千頭氏が言ったことは、地域の人と考える仕組みをどうしたらいいかという議論だ。

戸成：環境省として自分達の仕事の中で何を切り出すかだけだと、つまらない話になってしまう。それは当然起きるが、そうではなくて逆に環境省が気付かない視点で提案することが協働ということではないのか。

新海：協働取組も ESD もヒアリングして、全国の EPO で協議をしている。昔は政策提案事業があり、地域ニーズから環境省に政策を提案するという事業がというのがあって、ここで話し合っただけで政策提案を出していたのだが、ここ数年それはなくなっている。

戸成：環境政策が 100%正しいかといえば、100%正しくはないと思っている。違う視点で切り込んで、違う視点で取り組もうとするから、協働になるのではないかな。そうでなかったら単なる下請けで終わってしまう。

新海：そういった機能を持つ EPO にしていきたい。

戸成：その協働において NPO 側に実行力を含めたクオリティの高さが無いと救済感が強く、対等感はでない。

常富：地域地場に密着していけばいくほど、国は手出ししにくい。まず自治体との連携があり、その連携の中に国が入る。地域の発意と自治体が連携した時、最終的な保全の責任は国にあるが、国とどうしたらよいか、お金は誰が出すのかとなる。課題が先にあってそこに国は手を出しやすいが、何も無い所に何かをするという事にはならない。その意味では地域との連携を考えると、7 県の基礎自治体がここに集まることがない以上、環境省と自治体との間に NPO がいて、それらが全部一緒にならないとここで議論はできない。例えば生物多様性という考え方があり、生物多様性の保全活動に何らかの手助けをするとか、エコツーリズムで地域おこしをする時に何等かすることはできる。課題をベースにするのではなく、直接的に地域に何かしようと思えば、国立公園の中といった話になってしまう。なかなかできないが、そのような時、EPO という存在は役立つと思っている。

星野：NPO は、ミッション一発であって、課題がすべてである。人、物、金をそれに付けていく。環境省の方から個々に事業を出していくと、ミッションを達成できるという一方、組織として受ける価値もある。それは戸成氏が言うクオリティに繋がり、支援することに価値が出てくる。2, 3 年やっていく間に知恵が蓄積され、そこにお金を置いても良いという発想になる。継続して地域に密着して作業しているミッションある団体に、継続して事業をしてもらう意味を分かって欲しいし、こちらが求めているクオリティを出して欲しい。そのミッションは、千頭氏が言うように、環境省は EPO に何を求めているかということがはっきりしないと分からない。

常富：その意味では、地元まで目が届かないから地域とのつなぎをやってもらいたい。

新海：それは画一的には実施することではなく、地域のニーズにそって、ピンポイントで実施したい。

常富：画一的だったら何ら問題なくて、自治体経由で文章を出してしまえばいい話である。NPO に対して随契といった形でやれるかという、今の契約のシステムではできない。企画競争の形になり、随契という考え方が変わらない限り、変わらない。

大西：実行委員会方式の負担金は国ではあるのか。

常富：ビジターセンターなどで自治体がセットになっている場合はある。

千頭：負担金という話では、国の場合ないと言われた。なごや環境大学では名古屋市の負担金だ。なぜ多くの負担金が出せるかというと、税金の使いみちのある部分を市民側が決めることができ、1000万円ものお金を出すことができる。同じように協働ということで、国も地方自治体もみんなで議論して、国が負担する可能性はないかという話をした。

常富：ビジターセンターなどでは、国は金を出すための線引きをしており、負担金という形にはできない。施設の維持管理は国のお金でできる。しかし、そこに勤めている人が自然観察会などを開催する場合、自治体の負担金になる。

千頭：EPOの場合、施設の運営というのは、国としてお金を出してEPO中部オフィスを運営している。つまり維持管理である。それ以外協働の事業は2種類ある。

遊佐：予算が個別に出ている。協働取組加速化事業等は別予算である。ここで言うのはEPO中部という場の維持管理運営費である。

新海：先ほどの1100万円に事業費が減額した際に、毎年200万円ずつ予算が削減されたので、人件費確保のために別事業の予算を得ることや、外部資金の投入を検討した。ベースとなる1100万円は主にオフィス運営管理のための人件費として位置づけ、事業費については別途事業を得るという形となった。

星野：人と場所のお金でできているということではないか。事業が多少付随しているという形である。

大西：委託内容は、主に施設管理費と人件費で、多少事業費がある。1100万円であり、2.5人分を雇用する。

片岡：環境教育等促進法に改訂された際に拡充された。

新海：この会議は3回実施し、3回目にはある程度の提案を出したい。並行で、全国でEPOのあり方検討会を行っている。7月と11月に会議を設けて、ある種の提案をつくるのではないかと考えている。

大西：実態論だと、施設管理に関わる事業の予算が付き、愛知県のお金や民間、企業との契約金額が入ってきて、どこをどういう比重で事業を実施するかを検討が必要である。そしてその場合、ボランティアネイバーズの契約でいいのか、もしくは運営会議が法人格をもって契約をする方がいいのか、組織形態を検討することになる。請負団体が行うとなると入れ替わりがおき、運営会議が受託する主体になると、企画コンペの独占性は強まる。どういう受け皿の仕組みを作るかが問題だ。

新海：九州は、管内の中間支援組織が変わってEPOを受託している。運営会議委員に、中間支援組織が参画していて、一挙独占にならないようにしているらしい。キーマンは存在しており、ノウハウ等の蓄積を提供している。

星野：全体としてのクオリティはどう担保しているのか。

新海：キーマンの存在によって担保されている。運営団体が変わった際には引き継ぐ人材である。

常富：根本的なことだが、各地域に回すことが目的なのか、各地域のキャパシティビルディングなのかどちらなのか。

新海：キャパシティビルディングの方が強い。中部地域においては、北陸が自立性、独立性をもった動きをしているので、サテライトとして事業展開できるのではないかと考える。しかし、雇用や組織を維持するための資金がない。

大西：各EPOの事業は変化を起こしていくのか。

新海：環境省からのESDや協働取組などの共通事業は実施しているが、地域ニーズによって事業は変わる。どのタイミングでいつ変えるかは議論が必要だが、エリアで変えるというのは一つの方法ではあるが、工夫が必要である。

遊佐：財源を持っているのは熊本、鹿児島、宮崎、大分の4県だけだ。

常富：環境対策課としては EPO に何を期待しているのか。

片岡：自分たちで出来ないことを外に出しているという認識をしている。ヒアリングをしながら何が求められているのかを判断してやっていくものだ。以前は全国 EPO 会議の中でも EPO のあるべき姿を話し合うことはあったが、現在は目の前の仕事だけがどうあるべきかを議論しているという状況だ。EPO 中部の取組は、他の EPO を担当していた頃から注目していた。しかし、現在は停滞しているように思える。なぜか。

村辻：会議の目的が達成されているか気がかりだ。あと 2 回部会を実施するが、目的を達成できるのか。

新海：今日は今年度初めて運営委員になられた方と、継続して委員になっていただいている方の情報格差を埋める目的がある。今年度は提言書を作るところまで持っていきたい。

千頭：大きな目標としては、3 年後に新たな体制で EPO の運営ができるとよい。

大西：次の募集、第 5 期までに発展的な形が見えてくるとよい。

千頭：もし体制が変わるとしたら、受け手側の NPO が体制を作っていかなばならない。そうすると、今年の段階で 3 年後の姿を決めることによって、そこに向けてどう作っていくかを議論できる。

大西：公募になるので、企業が出してくることもある。

常富：環境対策課としては、企画競争で出している業務であり、それを中心に考えることになるが、他部署の私にとっては、その縛りがない。そのため、上手く連携することで広がるという意識をもっている。事務所内にも認識に温度差がある。担当課としては、新しい業務を増やしてもらうのは困るという側面もあるかもしれない。

村辻：環境対策課としては、仕様書に沿って業務をして頂ければ、他の業務を実施することは問題ない。義務的な業務だけでも量があるなか、常勤職員 3 名という体制で他の業務もやるというのは、素晴らしいと思う一方、人間的な部分で大丈夫かなというのが一番心配である。

常富：マンパワーの問題である。

遊佐：現実そうである。環境対策課としては、市町村が売り込みに来るところがあるので、そこを支援していきたい。EPO を使ってできることはやる。そういう形で活性化することに目を向けている。

片岡：環境省の事業のために EPO を使うというのは官の下請けになるので個人的にそれはどうだろうかと考えるところがある。

常富：発展性があればよいのではないか。

新海：環境省の事業、それ以外の事業という捉え方ではなく、この地域が協働によって変わることをミッションにして、その設計の中に多様な EPO が担うべき業務が組み込まれている状態を作ることが重要である。効率よくするとすると重点的にやるところと、最初に設計が出来上がっていなければいけない。業務量のことと体制のことは両輪ではあるが、現状の業務量の協議をすると体制の話が進まないことにもなるので、体制の面からどうしていくとよいか、ご意見をいただきたい。

常富：自分が統括を務めた際、地域のことが分からないときに、地域の NGO や自然保護団体を調べるということをした。後任の統括が広がってくれて、COP10 に結びついたのだが、そのあとそれが生きていないという状況がある。一からもう一度やらないといけないと思っている。EPO 中部については停滞したといっても止まってははいないと感じる。

新海：COP10 で出会った NGO とは現在でもゆるやかにつながっている。

常富：財産が残ったのかもしれない。EPO にとってはそこが一番大きい。

新海：蓄積されている。スタッフの経験年数は短い、運営会議委員の皆さんには、EPO の蓄積がされていると考えている。特に、近年の ESD 人材育成事業や協働取組事業については、積極的に参画していただいているので。

大西：どういった事業を実施していくかイメージをすることで、組織体制が見えてくるのではないかと。2000 万円規模以下の NPO では、ベースの組織運営に手を取られてしまい事業規模を広げることは難しい。3000～5000 万円規模になると地域全体を俯瞰する活動ができるようになってくる。2000 万円規模以下の予算で、現在の事業規模を求めるのは難しい。**5000 万円規模を想定して、資金をどのように獲得していくのか**ということを考えた方がよい。チーフプロデューサークラスの人材が 2,3 名いれば、事業のクオリティも違ってくる。**まずは事業の内容と規模、人の体制、資金の仕組みをイメージしてはどうか。**

新海：先週、EPO 中部の外部評価をして頂いているブラザー株式会社の間瀬氏をヒアリングした。EPO 中部のステークホルダーのニーズに対してどの程度応えられるのか、数値化するようにとの指摘を受けた。数値化まではいかなくとも、企業や NPO が参画することで地域がどれだけ変わるか、ということは発信していくべきであると感じている。現状の EPO スタッフは経験数が短くまだ難しいかもしれないが、情報やノウハウを蓄積している各県の運営会議委員のみなさんとなんとか進めていきたい。また、今年度より協働コーディネーター育成事業を実施するため、協働コーディネーターの参画によって、EPO としてより一層ダイナミックに広域的に動くことが出来るのではないかと期待をしている。協働コーディネーターが動くための予算を確保していく仕組みづくりが課題だが、EPO の機能、つまり本地域の協働取組の促進につながる可能性がある。そのことも踏まえてどういう体制が取れるのかということ、検討していきたい。様々な面で資金調達を検討するべきであると考えている。いくつかの県にヒアリングすると、現時点では協働コーディネーターの事業で予算をとりにくいという回答が多いのも現実である。

千頭：県に必要性を体感してもらえれば、予算をつけられるのではないかと。

新海：協働コーディネーターは各県で 1 名配置する。その成果と可能性をどうやって見せていくのか、成果の見せ方が EPO 中部の課題になる。継続しないと地域課題を解決に導くことはできない。そういう意味では施策を使って広がりを作れるが、その資金調達をどうするのかを検討しなくてはならない。

大西：これだけの事業を EPO 中部で実施する必要がある、そのためにはこれぐらいの予算がいる、ということを試算してはどうか。やるべき事業から、体制を考えて、予算が必要なのか。今ありきではなく、モデルとなる到達イメージを提案してほしい。それが議論の軸になるのではないかと。

本田：上手に合わせる習慣がついているが、EPO 中部として、環境全体を考えたときにこんな立場でこんなことをやらないといけないということを、たとえ 1 億円規模になってもいいので、純粋に見積もって、あとから削っていけばよい。

戸成：中部地方環境事務所が EPO 中部に期待することについて聞きたい。中部地方環境事務所の期待すること、EPO 中部が課題だと思っていることを照らし合わせたときに、重ならない部分が必ずあるはずである。重ならない部分のポートフォリオをどうするか検討しないといけない。環境省ではない外部から資金を獲得すべきなのかどうかという議論が出てくるだろう。

新海：地域ニーズも含めて検討をすればよいのか。

戸成：現状のポートフォリオは大変いびつである。ほとんど環境省に針が振れている状況である。以前のポートフォリオが崩れてしまったとすると、EPO 中部として何をすべきかというところから事業を選択してきたのではなく、与えられた課題をこなしていくうちにそうなってしまったのかもしれない。もう一度中部地方で何をすべきなのかということに立ち戻って、理想形をぶつけて、そのあと削る必要があるなら削っていく。自主財源の確保のための議論もしていかなければならない。

新海：環境省は、EPO を活用するための施策を創りだしている。その施策を地域ニーズに重ねて実施すること、また、地域ニーズに沿った施策を提案していくことが重要である。環境省の施策は予算がなくなったら継続できないため、民間もしくは自治体の施策に転化させていかないといけない。今振り切っている事業をどう地域に配分していくか、を考えるとすること。環境対策課だけでなく、中部地方環境事務所として EPO を活用してどのような事業を展開したいのかの提案をいただく一方で、地域側も地域のニーズのニーズを吸い上げて協議を重ねていくべきである。

戸成：中部地方環境事務所が本省に対して話をする場合にも、地域ニーズを本省に対して説得力をもって説明できる。そのことによって一つの事業になっていく。そのためには説得力のある提案をしていくというのが EPO 中部の仕事になっていく。

新海：以前はそれをやっていたので、そこに戻していきたい。

星野：寄って立つ原点に戻るという作業になるかと思う。

(7) まとめ

新海：地域ニーズを吸い上げ、環境省ができないことを担っていく。原点に戻って現状の地域ニーズに合う EPO 中部のあり方を中部地方環境事務所と協議して、EPO 中部のグランドデザインを描く。

常富：EPO 中部の運営に関わっていない立場である。環境対策課が直接的に関わっている。本来なら自然局とのつながりもあってしかるべきなのだが、現在はそうした環境にはなっていない。自然局からも EPO 中部に対して連携や協働の提案をすることができる。接点が環境対策課になっているので、現状その視点が欠落している。

新海：その点についても見直しが必要であると考えている。地方事務所として EPO に関わってほしい。

千頭：対地域を考えた時に、EPO 中部が地域に対してどこまでを担うのか、担うべき範囲を考えておくべきである。

全部は担えないので。県ごとに協働コーディネーターをつくるところまでは関わるけれども、そこから先は地域にお願いするというように仕訳しておくべきである。グランドデザインを考えるにあたっては、その点も含めて考えるべきである。

●地域ニーズを吸い上げ、環境省だけではできない事業を協働で展開するのが EPO の役割ある。

EPO は、環境省の仕様書の事業を実施することは前提であり、その上で、地域に必要な事業を、外部資金を投入して展開する機能をもつ。その際に、環境省施策と地域ニーズに基づく事業の質と量のバランスが課題となるため、EPO が担うべき事業のグランドデザイン（包括的な事業デザイン・予算）を作成し、環境省と協議をして、EPO が今後すべきことを明確にし、その際の環境省と外部資金事業とのバランス調整、及び組織の自立性、意思決定のありようの検討を行う。

①現状の社会ニーズに合う EPO 中部の事業、あり方を描く

②中部地方環境事務所（環境対策課だけではなく）が EPO 中部に期待することを明確にする

③両方で協議して、次回までに EPO 中部のグランドデザインを提案する

→その上で、どのような組織体制で、資金をどのように調達をするかを検討する。

第2回組織・体制検討部会

日時：平成27年10月15日（木）14:00～17:00

場所：EPO 中部

出席者：12名（内委員6名 事務局6名）

配布資料 1. EPO 中部運営会議 第2回組織・体制検討部会 論点ペーパー・資料

2. 中部7県 ポテンシャルマップ

3. ESD 活動支援センター（地域）について

4. 平成27年度 第1回 EPO 中部運営会議 組織・体制検討部会 議事録

標準仕様書の策定について

遊佐氏ペーパー

【議 事】※敬称略

1. 開会 新海 洋子（環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー）

※配布資料確認（当日資料1～4と中部地方環境事務所（以下地方事務所）からの資料2種）

今日は14時から17時の3時間と長いが、よろしく願いたい。今日は12名の方に出席いただいた。星野氏が遅れることと常富氏が欠席との報告を受けている。

まずは資料の確認だが、アジェンダ、裏面に今日のスケジュールを掲載した。資料1が論点ペーパー、資料2は中部7県の政策をまとめたマップ、資料3は環境省が設置する予定のESD支援センターへの提案書、資料4は前回の議事録である。あとは、地方事務所からの資料である。

今日の議題だが、前回のふりかえり、前回の会議で出された宿題に対しての中部事務所からの報告とEPO 中部の方から報告をする。報告についての質疑応答、10分程度休憩をした後、グループ協議をする予定である。

協議内容は、1つは前回宿題でいただいた「EPO のグランドデザイン」について、報告を受けての意見交換である。EPO が担うべき事業を、予算規模を想定し、スタッフ体制を設定して考えてることが与えられた課題であった。たたき台を作成したので、意見交換をしたい。千頭座長より、次期第5期に向けての組織体制を考える会議であることを示していただいているので、第5期にEPO 中部を担う体制がどうあるべきかについての意見交換をしたい。その後10分ほど休憩をとって全体協議をする。この会議は3回を予定しており、本日は2回目で、もう1回実施するかどうかについてもご意見をうかがいたい。また、2月に予定している運営会議本会議に向けての提案づくりをしていく。

〈前回のふりかえり〉

資料1に、この部会の目的と第1回部会の会議内容のまとめを記述した。2005年にEPO 中部が設立される時に、パートナーシップ立で設置しようという話があり目指したが、十分な議論ができなかった。走りながら考えようと事業をスタートした。環境省のEPO 事業を受託し、請負団体と地域のステークホルダーが主体となって関係性を作りながらEPO を使ってこの地域の課題解決のための協働事業をつくってきた。運営会議の委員にはEPO 事業に積極的に関わっていただいているが、請負契約という団体との契約スタイルは変わっていない。本部会では、今後どのような形で、どのような団体と環境省事業及び地域ニーズに基づく協働取組事業を展開していくか、組織、ガバナンスのありかたについて話し合う部会として位置づけている。

EPO 中部の今後の組織体制、請け負う組織、また EPO 中部を使って地域のステークホルダーがどのように参加し主体として関わる体制を作っていくかを議論することとしている。第 5 期（2018 年から 2020 年）を想定して考えていきたい。

第 1 回の会議では、EPO 中部の役割は、中部 7 県の地域のニーズを吸い上げ、環境省にできない事業をパートナーシップで行う。運営もパートナーシップで行う、環境省の仕様書の事業を実施するのは前提だが、それに加え地域に必要な事業を地域の人と外からのお金を使って実施する機能も持っている、ことを共有した。

設立した時は、外部資金事業がいくつかあったが、最近は減っている。もう一度組織の体制、事業のあり方を見直そうと今がある。仕様書上の予算も毎年 100 万、200 万削減傾向にあって、削減された分は環境省が別途の予算を獲得して、事業とあわせて使っていこうという予算配分になっている。この先資金の面も含め、地域の事業を担う主体形成をしていくか、が課題になっている。

EPO 中部は環境省の施策と地域のニーズに基づく質とバランスを検討して、EPO 中部が担うべきグランドデザイン（包括的な事業デザイン・予算）を作成し、環境省と協議をして、EPO が今後担うべき事業を明確にし、そのための運営体制を検討する。

前回の会議で結論であり、地方事務所と EPO 中部と一緒にグランドデザイン、運営体制の案を出すという宿題を頂いていた。

【質疑応答】

鈴木：議事録を読んでわからなかったことがいくつかある。1 つは、EPO の議論でなく、EPO 中部に特化した議論だと認識してよいのか。もう 1 つは、環境省ができないことと出ていたが、環境省ができることが何か、をきちんと整理することが必要である。本省にいたときで議論している中で、それに近い議論はあった。地方事務所は忙しく人も限られているので、地方事務所ができないことをやってもらうという議論であった。地方事務所が何をできるかという話がなくては、できないことをやってもらうという議論にならない。地方事務所と EPO の関係性はもう少し整理されていないと理解し難い。

千頭：EPO と地方事務所の関係についてだが、環境省が地方事務所を作ろうという議論が始まった時期と、EPO を作ろうと言いだした時期はどちらが早いのか。EPO のほうが早いのではないか。地方事務所と EPO の関係性という議論もあるが、出発点は本省と本省のある種の地域での拠点としての EPO、という議論からスタートしたのではないか。

鈴木：地方事務所があつてその関係性も見なくてはいけない。前回の議事録を見ていて、環境省にできないこと、という書き方が随所に見られる。一体、環境省ができることは何であるか認識して、できないという議論なのか。抽象的な議論は置いておき、具体的に考える時、環境省ができることを整理しなくてはいけない。

千頭：地方事務所の役割という話でもある。

新海：今回の協議に関してはあくまで EPO 中部という位置づけで話し合う。本省でも EPO のあり方は全国 EPO と本省で話している。

千頭：議論の中に都道府県と地方事務所の関係の話と、EPO との関係性の話もあるかもしれない。

4. 宿題に対する報告

(1) 地方事務所からの報告 曾山 信雄氏（環境省中部地方事務所環境対策課 課長補佐）

環境省が EPO に何をしてほしいか、という質問に答えるために、平成 24 月 2 月 23 日に作成された標準仕様書を配布した。EPO には最低これをしてほしいという本省から出ているものである。基本的には情報収集、政策の普及啓発などの支援、環境省の施策への協働について書かれている。先ほど話が少し出たが、全国の EPO と地方事務所、本省が EPO のあり方を検討している状況がある。最終的に標準仕様書が変わるかはわからない状況であり、現在この骨子に変わりないと本省に確認をしているので、全国の EPO に求められていることはこの程度であると認識してほしい。

後の方にあるのが、平成 27 年度の地方事務所と EPO との契約を結んだ仕様書である。これは若干、標準仕様書の内容と違っているが参考にしていただければよい。NPO 法人 VNS（以下 VNS）からの企画書に基づいて仕様書を作り直している。中部の特色が入っている。

最後の資料は、EPO のあり方の地方事務所検討案である。各 EPO と各地方事務所と協議してどのようなあり方がよいかを意見出しするという宿題が出ていたので、全国 EPO に提出した資料の概略である。環境教育促進法に基づく拠点であるとか、情報収集、ESD 環境教育の支援、人材育成という言葉が並んでいる。

EPO 事業のベースは、交流の場、情報収集、人材育成、情報戦略である。環境教育に ESD 視点の取り入れた事業を入れている。来年度、ESD 支援センターの全国センターが設置され、地方センターも今後設置される。しかし、EPO の業務の中にも ESD という言葉がなくては ESD 分野に手が出せなくなる可能性があるため、環境教育に ESD 視点を取り入れた。（現在の仕様では）全国事業の提案として、全国 EPO で何をするか曖昧である。全国のネットワークがあるので環境省にも情報をバックすることを入れている。

その他追加的な EPO 事業があり、ベースとなる事業と分けている。全国の各 EPO の能力に差によって実施している事業が違っている。地方事務所の提案として、お金を均等に EPO に配るのではなく、実施できる EPO が事業を実施できるように事業の公募をする仕組みを考えている。地球温暖化防止活動推進センターが全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA）を通じてしているような形を考えている。そのような形があれば、やれるところは進んでいくのではないかと。お金の有効利用ができるのではないかと。地球温暖化対策に関する予算はかなりあるので、事業費が少しでも使えないかと考えている。

一方で、会計検査院から EPO のあり方に対しての指摘が入っている。EPO の運営管理だけならば請負でなくて、委託事業でよいという指摘がある。最終的には外出しにしたいというのが財務の考え方である。その指摘を受けつつ、財務との予算折衝がかなり厳しい数字が出てきて、やり方を見直さないといけない。

遊佐 秀憲氏（環境省中部地方事務所環境対策課 課長）

委託になった場合、管理委託業務となる。もちろん方法論である。請負費から委託費になると、仕様書通り、工程表通りに行う条件がある。何月に、何を、そして成果を出すという実績でなく経過が見られる。どれだけできているか。次年度は出来高払いになる。予算がそこで上下する可能性がある。委託になると、実績に応じてお金が増える。メリットも有る。管理委託業務は国有財産法の中にあり、市町村でしている指定管理者制度、財団が請け負って 1 つの事業をこなす方法である。管理委託業務はしばらくしておらず、財務に話したが、方法としてできなくはないとの話だった。EPO の拠点という部分で弱いという話がある。運営費をもらいながら、事業を起こし、運営費から事業を起こした部分を歳入に変え、その歳入、予算額の何%が条件で決められて、国庫に入れるという方法でする 1 つの事業である。

最初 3 年は、おそらく試験期間と思う、それほど何%かはこだわらないのかも知れない。全くできなくては打ち切りになるおそれはある。継続できるなら長く続けられる方法の 1 つであると思う。生産性、事業性、信頼性がうまく表現できる。また、主体団体の負担として、建物借料は自分たちの事務所を使うことや、どこか間借りをしなければいけない。一番ハードルの高い部分は、売上を国庫に入れることである。難しい部分はあるが、財団などはこのようにしてきたようだ。方法論の 1 つとしての遊佐の話である。

【質疑応答】

遊佐：管理委託業務の資料は、私案である。

曾山：あり方も中部地方事務所の案である。

新海：環境省の方針がなかなか決まらず、明確でない。今日の話、資料、議事録も含め内部資料にいただきたい。

鈴木：管理委託は環境省でもしている部分もある。自然公園のビジターセンターでも、昔、管理委託をしていた気がする。管理委託はいわば施設、組織ありきで、それをどう効率的に管理するかということで、民営化する視点でしてきた。EPO は組織ではなく、機能であるという理解をしている。EPO 中部の組織をどうするかという議論はどうなのか。EPO という組織があり場所があれば、どうするかという議論だが、EPO は機能で、どこかの団体に対して環境省からの委託業務を担う。請負か委託は環境省の手足そのものなのか。それを置いておいても、組織の議論なのか、機能としての EPO 中部の議論をするのか。機能としての議論をするならば、施設ありきの議論だった管理委託が可能になるのか教えてほしい。

遊佐：EPO をつくった後 3 年で独立行政法人の形ができないものかという話があった。ただ団体をどこにするか、また、促進法の位置づけでどこまでできるか、などを内部で協議し、総務省だと思いが相談したようだが、難しいとのことだったと聞いたことがある。今、あり方という 1 つの時期にきている。1 つの方法として、鈴木先生の言うとおり、固定した団体もなく、固定した施設もない。施設については団体が決まれば、団体の事務所か団体がどこかを借りればよい。問題は、促進法でどう位置づけてするかということである。それはハードルが高い話で申し訳ない。ただこの話が以前あって、どこかでこれが実現できないかと思っている。財務局の方に話したが、これについては反対せず、むしろ前向きであろう。財務省の理財局だが、歳入を生み出す機関である。国費歳入を生み出す機関である。お金を使わずになるべく国費歳入を生み出し、国債の調整をしようとする機関である。お金を出す主計局とつながっているので、政策的なことを考えている。どこかで、1 つでもうまくクリアできれば、実現に近づく可能性もあるかもしれない。

鈴木：可能性として将来展望としてあり得るかもしれない。

遊佐：これが私の描く将来のグランドデザインである。

千頭：ビジターセンターの管理ならわかるが、何の管理を委託する業務なのか。

遊佐：事業を決めることができ、そのエリアを使って業務をする。管理は EPO が担う仕事の部分の管理と捉えている。

千頭：施設でなくても管理という言葉を使っているということか。

遊佐：社団法人などはそのようなことをしている。それと同じような感じである。指定管理制度でも場所はそこだが、ビジターセンターではそこだけを管理するのではなく、いろいろな事業性を出したりしている。

千頭：指定管理制度と違うのは、国庫納付である。指定管理はしない。国に返さない。指定管理団体が頑張れば自分が儲かる。市には返さない。国に返すと話が全然違う。指定管理とは違うと思う。自前で稼いだのはオーバーヘッドなのか。

大西：ただ実態は面白いことが起きている。収入があると返さない。収入が発生すると、次の指定管理の時に減額される。収入を取ってよいと言いながら、積み上げることはできない。

遊佐：次かかる時にどんな状況でつくれるかわからないと聞いた。

新海：今日は今後どのような可能性があるかを協議する。多様な意見があったほうが新たな発想が出る。

千頭：今の話で、EPO は促進法に基づいて設置している組織である。それは確認ができる。国は促進法に基づいて、国がやる仕事を担う。国として全国の自治体を対象にしたいのか、全国のいくつかのモデル地域でしたいのか。国が直接したい事業を進めたいのか。逆に、基礎自治体、民間 NPO が法律に基づいて頑張ることを応援したいのか。必ずしも一緒ではない。EPO の立ち位置を主にどちらに置くのか。国から来たものを地域に伝えるのか。国が地域を応援するならば、地域を向いて国に持っていくか。EPO はどちらの機能を求められているのか。国として環境教育、環境活動促進をどんな基本的な姿勢で促進しようとしているのか。

鈴木：今の EPO の仕組みは委託請負であり資金は環境省から出され環境省の事業を実施するしかない。下から上に上がるような自主的な事業を実施しようとしたら通常は補助金である。基本的に上から下しかない。その仕組みの中で、弾力的な運用は委託より請負の方がやり方に関して言えば、緩やかである。制約を覆すことを含めて考えるかどうか。遊佐氏の話も、必ずしも今の仕組みを前提にしていなかった考え方である。いろいろな可能性がある。

大西：指定管理のことを話す。指定管理の弱点は競争入札で行うからすぐに実施する団体が入れ替わってしまう。その時の論理は、価格の安い方に傾斜する。サービスの質が継承されず、途切れてしまう。価格重視でサービスの質、継続が担保されない。指定管理制度はそういった状況である。なので、嘱託任命をして民間のスタッフを入れた。テスト段階である。指定管理で事業を出して、外部委託で実施しているが、課題がたくさんあり、嘱託職員を入れてサービスの質と継続性の担保をしようとしているが、なかなかうまくいっていない。本職、プロパー、嘱託を入れて協働している。しかし、嘱託制度は仕事に対してのモチベーションあげられない。専門知識のある人を雇用したが、活かされているとは思えない。

行政職員の研修をした。その時に、外部委託をすることに対して行政の方が、「私たち、プロの敗北だ」と言った。行政職員が作りあげる自信と責任をもって業務に取り組むことが基本であり、その上で民間がすべき部分があるかを問う。審議会を形式上実施し、委員の意見や討議をなしにできた施策は敗北だ、と話した。地域のニーズを満たすために何をすることが行政職員の業務だと言った。

パートナーシップや NPO が誕生して 20 年近く経つが、もう一度行政がしたいことは何か、何ができるかを整理して、もう一度組み立て合わせないといけない。行政職員の中でもそのような感覚を持って動き出している人もいる。そのようなことが地域の端々で起きている。行政は行政ではできないからと投げているが、本当にできないのか。やろうとしないだけではないか。もっと地域に出て、地域のニーズを聞いたらわかる。

星野：EPO の全体像が見えていない。私たちがすべきこと、EPO がすべきこと、環境省がすべきこと、それが一番見えないところであり、EPO が何をするのかをうまく指し示せられないポイントである。もっと明確になるとよい。EPO 中部は外部資金を入れていることに自立性を見出している。一般論として委託の場合、外部資金はその団体に帰属しないのが本来の考え方である。ここは整理しないといけない。委託の効率性でいわれると、外部資金が得られるのであればもともとの事業予算が減らされていくのではないのか。今の委託形態や運営がどう変わっていくのか。言葉の定義よりどう変わるかが見えない。どう評価してよいかわからない。

遊佐：外部委託は条件付きになると思う。非常に難しい部分があり条件付きになると思う。何月にどの事業をしてどの成果を出すか、という工程表に縛られるようになることが想定できる。

千頭：国がやれないことをする、ではそもそも国は何をしたいのか、という話があった。標準仕様書を見ると、地域内で中間支援機能を強化すると業務内容に書いてある。国はなぜ中間支援機能を強化したいのか。国と基礎自治体は言い方が違う。基礎自治体は中間支援的な機能があること自体が大事である。EPO 自体が中間支援の機能を強化すべきかどうかもあるが、中間支援機能を高めることが国としてのねらいなのか、中間支援機能があれば国がしたいことを効率的にできるツールになると見ているのか。中間支援機能を高めることが国の政策の目標なのか。それとも PR がしやすいなど手段として考えているのか。国がどう見ているか。国がしたい事業は EPO を使えばしやすい、と見ているのか、地域の中でパートナーシップのような仕組みを埋め込むことが国の施策なのか。

新海：GEOC や EPO ができたのは、1992 年のリオサミットのアジェンダ 21 でパートナーシップの促進に重要性がうたわれたことだと考えている。日本として環境省として何をするかと言ったときに、地域の環境課題の解決のために地域のパートナーシップの促進、協働促進を支援しようと考えた。ただ具体的な取組を提示するのではなく、地域課題に対応できるよう地域の独自性が加味されるような事業内容にしたのではないか。地域の NPO と地方事務所が議論をして事業内容をつくる。その部分のパートナーシップの重要性も認識している。

鈴木：1992 年にどう思ったかと、2000 年にどう思ったか、また環境教育推進法をつくったときはその時点で違う。基本的に、環境基本法を作った時の考え方は、持続可能な社会をつくることを進めたい、と環境省は考えていた。環境基本法は環境省だけのものでないし、環境省ができることは限られている。持続可能な社会をつくるためにはパートナーシップが重要だという考え方が、環境基本法をつくった当時はあった。今は、環境教育推進法とリンクしている。パートナーシップをつくるためには中間支援機能を強化することが必要であると考えた。それは 1 つの目的になっている。当然ツールではあるが、仕組みができることで進む。

千頭：本省にとって、中部 7 県を見て活動することが EPO の役割となる。

鈴木：地方事務所と 7 県を見るが、地方事務所との関係がどのような位置づけで整理されているかわからない。

戸成：全国の EPO、EPO 中部を一緒に議論することは難しい。EPO 中部として考える時、発足するときのねらい、そこから 1st ステージ、2nd ステージがあって、思った通り環境の変化を踏まえて成長して、2018~2020 年は3 段目のロケットとして考えているのか。そうではなくて、とりあえずスタートをしたのか。現状でよいのかという前提で次期を議論するのか。

千頭：前者だと思う。

戸成：ほぼ予定通り来て、次のステージなのか。

千頭：外から見た時は、EPO がしてきた実績は評価してもらえると思う。内部の人間からすると、本当にしたかったことか、というズレがある。外から見たら、EPO 中部がしてきた協働のコーディネートは評価してもらっている。

戸成：次のステージの話になると、本省から出される仕様書の枠内ではあまり意味がない。仕様書を踏まえながら、ある種問題提起をして次を考えませんかという提案にならないとつまらない。そのような理解でよいのか。

本田：走りながら、ということで走りながらもよくわからなかったところがある。ようやく先からの話を聞き、そうだったのかという感じである。地方事務所が中部の各県で環境についての施策を活性化するための実施していく主体として EPO 中部がある。その場合、先ほど行政職員の話がもあったが、そういった人が 20、30 人もいればうまくいくが、突出した 1 人であり、それでは回らない。EPO 中部は、その職員がやるべきと思っているできるだけ細かく各県の NPO の状況を見て支援していくことが必要である。その場合の方向性が重要であり、行政の施策を浸透させるのか、それとも下の現実を上へ上げていくのか。両方必要ではある。

(3) EPO 中部からの報告 新海 洋子（環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー）

中部のグランドデザイン案である。EPO 中部は企業との関係がウリである。当初は企業からの資金を得て協働事業をしていたが、今はあまりできていない。原点に戻り、関係性を作りなおしたほうがよいのではないか、という議論ある。新たな CSR のあり方、環境教育のあり方、本業における環境マネジメントについての協働をしたいという声をいただいている。企業が積極的に地域社会に参加、協働するための支援を担っていく。多様なステークホルダーとの協働基盤のもとで、持続可能な地域づくりのための自治体職員の協働の政策づくりを担う。自治体職員だけがつくるのではなく、NPO や企業の意見も反映させて地域のニーズや課題の解決につながるような政策づくりの応援をする。もう 1 つは、多様なステークホルダーを巻き込んだ地域課題の解決のための協働取組である。今は、若狭高浜観光協会の「ブルーフラッグ認証取得活動を通じた海岸維持管理体制の再構築事業」や中部リサイクル運動市民の会の「リユースびん普及を通じた地産地消ビジネス構築プロジェクト」などに関わっているが、地域やその団体が解決したい課題解決の協働の支援を行う。

1 つ目は中部 7 県の協働取組促進による自立した地域、先ほど持続可能な社会（SD）があったが、SD の地域づくりの促進をする。今年、協働コーディネーターの育成を始めた。これは前も話したが、EPO のスタッフ 3 名では中部 7 県のいくつもの事例を追いかけることができない。今年は各県 1 名の方をお願いをして、協働コーディネーターがどういう役割を担うのか、協働取組促進のためにすべきことは何なのかについて考え、その活用を検討している。基礎自治体の職員でできると言われるが、地域の声をきちんと聞く、行政が政策をつくる時に地域の人と協働してつくるという政策形成を応援する事業をする。また、中間支援組織の役割の見直しである。中間支援をするための環境整備、協働促進のためにどう支援に入るかを検討していく。

2 つ目は ESD である。EPO 中部からの ESD 支援センターに対する提案書を資料として出したが、中部 7 県で実施した ESD の取組の推進や、教員、NPO 職員、行政職員と協働で地域の ESD の取組を促進するような事業を展開したい。環境学習施設や SD に関わる施設を活用した ESD 取組の促進事業を実施したい。

3 つ目に、企業が SD に積極的に参加できる状況を支援する。企業が新たな CSR 取組の開発や環境金融とのマッチング、資金及び人材、戸成氏はプロボノをされているが、企業の人材はこの地域の中でとても重要なので中部 7 県で企業及び企業の社員が参加する事業を展開したい。

事業費をある程度例えば 5,000 万円として設定した際にどのような事業ができるのかを描いてみるとよいという提案をいただいたので、作成した。環境省事業と外部資金事業の割合も検討した。提案した事業は、環境省事業が 67% で外部資金が 33% である。EPO の運営管理業務が年間 1,200 万程度、事業費は年々削減する。EPO の運営管理業務以外に環境省から他事業の提案があり、EPO が担うべき仕事が入ってくる。環境省の協働取組加速化支援事業が 300 万円、ESD 関連事業が 2,100 万円、併せて 2,400 万円だが EPO に 100% お金はいるわけではない。外部資金で 1,800 万円程度を想定した。協働コーディネーター育成・活性化事業、基礎自治体協働促進のための職員研修、中間支援組織協働のための連携事業の事業費を入れ込んでいる。200～300 万円想定である。この費用をどこから調達するかについては、今後の検討であるが、環境省以外の省庁、自治体、企業など資金調達先を考えないといけない。努力をしなくてはならない。

企業協働については、事業内容は CSR や金融、資金調達方法をテーマにするが、150～200 万円を想定している。100% 外部資金として位置づける。地球環境基金のような助成金を取って持ち込む。情報機能に関しては予算をつけていない。

この考え方は、協働、ESD、企業連携といったテーマで設定しているが、他にも、生物多様性保全、低炭素社会、循環型社会といったテーマや、三者統合の推進を念頭にテーマ設定するなど、地域ニーズに基づき設定すればよい。また、EPO は環境をテーマにするだけではないという指摘の中で、外部資金を活用して環境以外の分野の事業を実施することができる。スタッフは総額 5,400 万円とすると職員は 8 名程度である。人件費が 3,000 万円程度である。人件費が統括レベルで 500 万円、スタッフが 400 万円、パート職員が 250 万円、事業費が 2,400 万円という割合である。

EPO 運営体制のパターン 1 から 3 を考えた。パターン 1 は**全ての事業の契約を請負団体**と行う。今は VNS だが、全て契約して責任をもつ。パターン 2 は、**EPO の基本的な業務は請負団体**がするが、環境省の事業や外部資金は**地域のステークホルダーと協働で実施し、契約主体は事業によっては異なることがある**。現在、カーボン・オフセットの事業を 350 万円のうち、100 万円を VNS 契約 EPO 事業として入れている。契約主体はある企業であり、EPO の機能、専門性、人件費に 100 万円を入れている。パターン 3 は、**EPO 事業以外の環境省の事業は請負団体で、3 は地域のステークホルダーの持ち込み共同実施が契約を行うこともある**。(株)リコー日本のエコひいきや(株)デンソーのデコボン、ユニー(株)の事業を実施していたが、他中間支援組織と協働で事務局を担い、基本的には 3 年間伴走をし、その後は地域の中間支援組織が担うという形になった。他にもパターンはあると思うが、過去の経験から考えた。1 は請負団体のみでロジができるが、2、3 はこれまでの経験から多様な人を調整することにかかなりのエネルギーと時間を要する。その必要性和成果のバランスで決めていかないとけない。

今年度の EPO の事業費についてだが、全体で 1,970 万円。環境省の事業が 88%、外部資金は 12%である。職員体制は、職員が 4 名、パート職員が 3 名。EPO の事業が 1,280 万で、職員 3 名である。協働取組加速化事業が 300 万円で、VNS が契約主体である。ESD 環境教育プログラムは VNS が主体であり、EPO には 160 万円入れている。外部資金は、愛知県の業務で 100 万円。地球環境基金に関する業務で 15 万円。認定 NPO 法人日本 NPO センター主催のグリーンギフト・プロジェクトが 15 万円。この 2 つは全国の EPO ネットワークの連携事業である。中部カーボン・オフセットネットワークの 100 万円である。環境省事業と外部事業の割合は 88%:12%の割合である。EPO 中部はこれまでの 10 年間の経験と現場感覚からの提案である。**すべて請負団体にするのか、外部と契約を混ぜながら一緒にしていくか。どのような事業運営どのような体制とするのか。**

5. 全体協議

●EPO は何をするのか

千頭：最初に説明があったグランドデザイン案は、いずれも**中部 7 県が持続可能な開発をしている地域にするためにこのようなことをしたらどうか、というスタンス**で書いてある。ただ先に言った、**国が直接したいことというよりは地域をこうしたい、そのために EPO が何をするか、そこに国はお金を出すべきだ**、というスタンスである。それが**国として違う**といえは話は違う。

新海：地域がしたいことを協議しながらつくっていくのか、環境省から言われたことをするのか、でまったく違う。

星野：EPO 全体のミッションがあるとすると、**EPO 中部の事業ミッションは EPO の上に積み上げたものなのか、横出ししたものなのか**。過去はどうだったか、またこれからどうするのか。**国が考えていることと地方がするミッションは違うが、そのバランスがどうなのか。どんなイメージなのか。**

鈴木：今の話で絡めると EPO は組織でなく業務である。EPO という業務の中に、あれしたい、これしたい、という話が含まれないといけないうのか。EPO という業務をしている実施主体、もしくは類する人が全体としてあれもこれをするこ
とで効果が上がればよい、ということを考えているのか。それは違うはずだが。EPO 業務は環境省からの請負業務
で中に入るのか。その外でも同じことができればよいと考えているのか。環境省の仕様書に書かれなくてはならないの
か、例えば EPO を請け負っている VNS がこれだけでなく、別の業務をすることで全体としての相乗効果を生み出
すという考えかたでもよいのか。どちらを考えているのかわからなかった。

新海：環境省が仕様として出してくる施策がある。地域のいろいろな人が EPO の仕様の中で実施した方がよいという
事業、地域の人たちが自主的に実施するという事業、EPO も協働して実施した方がよいという事業がある。仕様の中
に入れたほうがよいものは環境省との相談をしながら全国でしていこう、中部がモデルとして等検討をする。今回の協
働コーディネーターの育成はまさに中部発案の EPO 事業だと思っている。運営会議委員の協働事業の提案というしく
みがある。運営委員が EPO を使ってこんな協働の事業がしたいというものがあれば、検討して EPO として実施す
べきものは協働で実施していくという判断をしている。

星野：仕様書を見ると、いかにも総花的な標準仕様なので、ある意味何をしてもこのスペックの中に入ってくるので
はないか。そこからずれているならば、ずれているものをボトムアップで上げていき、むしろ国の標準仕様に反映させて
いく。それとも仕様によって事業があるのか。他でやることがあるのか。それが外部資金の必要性ということにつながるか
もしれないが。ただ全体像が見えていない。

●環境省は EPO に何を期待しているのか

曾山：標準仕様書を提示したので、話が難しくなっている。所内でも話をして、意見が分かれている。環境省全体の
標準仕様として、EPO がこのようであってくれ、というを出して地方事務所がそれに従うのか、EPO という組織は
地方事務所が使っていと本省が手放してくれるかでやることがまるっきり違う。

平成 23 年度の段階の共通仕様書を作っているが、今現在全国の仕様書 7 つを集めてみると、バラバラである。
EPO の企画提案が上がってくるところは、それを組み込んでいるので厚くなるが、そうでない EPO は標準仕様書の事
業のみを実施している。そこを含めて検討しなくてはならない。基本的には地域の特性に合わせた EPO を目指してき
たようである。仕様書が各 EPO でバラバラであるのはそのためである。地域の特性について企画提案してもらい入
れている。

星野：地方事務所と本省との関係性がどのようなのか。非常に独立性があって、地域ごとに環境問題に取り組んでい
くのか、1 つ 1 つ本省に確認をとり調整をタイトにしていくのか。バランスがそうである以上、国の EPO という考え方が生
きているかわからないが、強く引っ張られているように感じる。基本的に政策的には地域でしていくのか。

曾山：完全に 2 つに分かれている。地方事務所にすべて業務として下りてきている仕事と、地方事務所に業務として
下りてきていない仕事がある。下りてきていない仕事は地方事務所が率先してすることはほぼ不可能である。地方事
務所の組織の中に業務として位置づけられているものは、本省の方針は従うが地方事務所です実施する。地方事務
所から要望して地域ニーズに合わせた事業をやることもある。

星野：EPO 中部は地域独自で進めていく側にある事業なのか。

曾山：EPO の業務は地方に下りてきている。

千頭：しかし、環境省事業である協働取組加速化事業や ESD 環境教育プログラムは本省から直接受託している。
それは本省として抱えていて、地方事務所を通さず直接来ている。だから両方ある。

鈴木：予算はすべて**本省が要求**している。地方事務所が自由に使ってよいという予算は配られているのか。目的的に配られているのでなく、**弾力的に運用しているお金**などあるが、**地方事務所が自由に使えるお金はあるのか**。

曾山：基本的でない。先ほど言ったように、地方でこのような要望がある、この事業がやれる、と提示をして本省の共通費や事業費を一部得る形を取っている。

鈴木：仕組み的には**本省の縛り**がある。ただ実行上に弾力的にできる余地があるのか。

曾山：**多少は余地**がある。

戸成：現在の事業で言う外部資金の環境省以外のところで、愛知県から事業を受託している。それはどのパターンになるのか。

新海：EPO 中部の運営委員である愛知県からの指示事業である。

戸成：EPO 中部がそのようなことをする時、地方事務所としてはどうなのか。

新海：ルールがあり、**運営委員会提案で、運営委員会が了解すればできること**になっている。環境省と協議した上で、である。

戸成：ある意味で最初立ち上げた時にその部分を担保しようとした。

遊佐：本省でも予算が減る懸念があり、**平成 22 年度に外部資金をとって事業をすることについて問題はない**となった。本来、財務から言えば外部資金が取れるならば予算がいらないとなるが、地域の活性化などの面で実施している部分はある。

戸成：**EPO は組織でなく機能である**。

新海：事業の契約主体は請負団体の VNS であり、**契約する主体、組織をどうするか**という話である。

遊佐：外部資金も得る背景だが、環境省で事業型 NPO という事業を行ったことがある。地方の事業性を持って活動している NPO などと契約を交わして、計画書づくりの支援を実施した。その時の新しい公共という施策が登場した。自民党から民主党に移って、雇用促進の機能をその団体等を実施する方向に向かったが、実現はしなかった。そのとき、1 つのモデルとして EPO が注目されたようだ。だが、政策的に動かされているようだ。

星野：話を聞いていると**機能でなく組織でないか**。考えようでは、**人・物・金が集中して外部資金も入るプロフィットセンター**になり、**事業アクションセンターになるということは、擬似的な組織を担っているのではないか**。もちろん責任主体として VNS があるが、擬似的な組織では、**機能集団というだけでは通らなくなっている気も少しする**。

千頭：**機能については地域のこのような機能があればよい**、というおぼろげながら**共通認識**があり、積み重ねてきた。なぜ今議論をしているかという、**その機能を実現する組織のあり方を考える**時期にきているからである。

新海：請負という仕組みでよいのか、違う仕組みがよいのか、多くの地域の主体の参加を得るための組織体制はどういったものなのか、この 10 年間でつめてこられなかった。

●EPO を運営する組織について

戸成：全国の**各 EPO が法人格を取得**したらどうなるのか。NPO がよいかわからないが、機能でなく、**組織として法人格を持つと環境省としてどうなのか**。

鈴木：促進法に EPO が規定されている。

遊佐：拠点に社団法人を置くことを試みたが、ダメと言われたようだ。社団法人の中に EPO が入って来れば正々堂々と認められる組織になると思う。

新海：東京は一般社団法人をつかって EPO 業務を実施している。EPO のための組織をつくと自立性を担保しにくくなる。近畿も一般社団法人が担っているが、東京とは少し違った運営をしている。問題はお金を立て替えることができる事業性のある団体でないと EPO は担えない。

千頭：実務的にはお金を借りられなくてはいけない。**お金が借りられる組織でなくてはいけない。**

遊佐：今は透明性、公平性を求められているので、すべて入札である。これを進めるのは資金的、これからの事業性のノウハウ、メンバーをどう集めるか、などいろいろな高いハードルがある。

大西：4 年前の議論の際には、1 つの法人でなく実行委員会を設置し、負担金方式で国の負担金、民間、各県が負担する実行委員会形式で実施しようというアイデアがあった。そうすると対等平等に運営できる。

千頭：地方公共団体はできるが、**国は負担金が出せない**というのができなかった最大の理由であった。

大西：**組織の運営形態をどうするか**、が課題である。

新海：九州は九州内の NPO に長年 EPO に勤めているプロパーが雇用され、地域の NPO が担っていく。オフィス場所は変わらないのだが、担う NPO が変わることによって多少の変化が生じる。北海道、中部、関東、四国は一度も団体が変わっていない。東北、大阪、九州が 1 度、中国が 2 度変わっている。

戸成：この問題が EPO 中部で出てきた理由をもう一度整理したい。**環境省として中部に期待していること、地域社会が期待していること**が合致していれば問題はない。地域の EPO への期待が広がって大きくなってきている。環境省が EPO 中部に期待している内容と地域が期待している内容は、おわんで言うと、環境省が蓋とすれば、地域がおわんということだ。

新海：環境省が EPO に期待していることと、地域が EPO に期待していることはニアリーイコールである。環境省が想定した EPO の器に地域のニーズが合わなくなってきた。環境省が想定する以上の事業が地域には生まれてきた。

星野：EPO 中部はもともと**自立性をもつために意図して外部資金**を持った。先ほどの話、予算が徐々に足りなくなるので稼ぎなさい、ということとは異なるベクトルだったはずである。

大西：パートナーシップは**資金を持ち寄りつくる仕組み**である。

鈴木：**ガバナンスの議論**である。**EPO 中部を担う組織、機能を担う組織としてどんな組織が必要なのか、が本質的な議論**である。今までは VNS が頑張ってくれた。VNS がしているのか、VNS が支援して委員会のような形ですすめてきたのか。**ガバナンスの問題としては意思決定をどのような仕組みでしていくか。どんな組織が EPO 中部を担っていくかを議論して確認**していく。それは、**VNS が頑張ってくれたから今後 10 年も VNS に期待したいということか、独立した組織を社団法人か NPO 法人かなにかをつくり、ある程度見えてきた段階でそのガバナンスをどうするか**、という話をセットで議論しなくてはいけない。

大西：3 年後に公開競争入札が行われる。**固定的なものでないのは大前提**である。前提として**運営組織を選定する 3 年毎の企画コンペ**があるのは崩せない。

千頭：この 3 年間でパートナーシップ立の組織（一般社団法人のようなイメージ）に変えていきたいという思いで今回の 3 年間でスタートしている。**機能を支える組織をどうするか、というのがこの部会のミッション**である。

新海：このメンバーで、一般社団法人を立ち上げて次期の EPO 事業を取るという方法もあるし、今のままの仕組みでよいという話もある。3 年がよいかどうかは別にして、事業がルーティンにならないように実施主体が緊張感をもって良い仕事をするためには、毎年の外部評価や 3 年間の事業戦略を作成して図る仕組みは必要である。要は **EPO がこ**

の地域に必要で、みんなで仕事を持ってきて、環境省に応えていく組織をつくらうとなるのか、そういう意志をもたず環境省の仕様に基づく企画コンペでの選定された団体に任せていくのか。考え方である。

戸成：環境省の期待する事業を担い、新しい団体をつくり、幅広く地域の期待に答える事業をつくるとする。新たに作る団体は環境省との仕事以外に何をしていくかがないと団体をつくる意味はない。**何をしていかなければいけないか。**それが先ほど出された**グランドデザインの内容という理解**でよいのか。

千頭：**EPO スタッフ、運営会議が意志をもってサポートしてきた。**形式的に VNS が請けているが、VNS だけで意思決定をしたわけではない。その意味では、事業内容を見れば VNS 1 社が請けたのではない。外から見ると、VNS だけが受託しているように見える。そのギャップが有る。だから、**実態に近づく組織のあり方は何か**をこの間悩んできた。

戸成：他の地域で社団法人をつくってうまくいかない理由は何か。

千頭：GEOC は東京にあり、例えば、名古屋、京都にいる私が東京の GEOC の運営に日頃から意見を出すことはできない。

戸成：地域で作られたのは関東と近畿だけか。

新海：近畿は EPO を立ち上げる際に EPO を受託する団体を地域のネットワークで設立したが、今はそこにいた職員が独立し一般社団法人を立ち上げて EPO を受託している。東北は NPO 法人水・環境ネット東北から公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）になった。団体の組織力があつたので問題はなかった。

戸成：新たに 1 つの団体をつくったとしても当然コンペがあり、環境省の仕事を毎回受けられる保証はない。組織をつくって、**引き続き更新を請けられるように努力するという前提で最大の問題**は何か。

新海：**お金を誰が借りる**のか。みんなで出資するのか。一番の問題はそこである。

千頭：団体をつくった時点で、その瞬間に**たくさんある団体の 1 つ**になる。例えば、協議会のみんなで組織をつくり、私たちが EPO を支えるとしても私たちがつくった社団法人は世間にたくさんある社団法人の 1 つに過ぎなくなる。

新海：今と同じことが起きる。そうであれば新しい団体をつくるのではなく、**今ある団体がもっと開いていく方がよい**と考える。VNS が受託している間にどれだけのステークホルダーが EPO に関与するかが私の仕事であった。10 年経って見直さないといけないが、いかに開いていくかが重要である。

千頭：近畿もスタートの時はいろいろな NPO が集まって 1 つの NPO をつくったが、つくればそれは 1 つの NPO になる。特別な NPO ではない。

新海：本来、中間支援組織はたくさんある団体の一つであることの役割を担わないといけない。

戸成：地域の環境系の NPO が**会員になって支える中間支援 NPO が存立**するのは無理なのか。

新海：すでにそういった NPO がある。新たに立ち上げる必要性はあるのか。立ち上げるチャレンジをするのか。今回の部会には中間支援組織の方に入っている。そのあたりの見地をお聞かせいただきたい。NPO 法人志民連いちのみやも VNS も中間支援組織であるが、そのようなあり方は可能なのか。個別の NPO は自分の活動に資金を使いたい。中間支援機能の会費を集めることはできるのか。

星野：地方行政の負担金は事業費のことか、出資金のことか。

千頭：両方である。人を出すというもある。なごや環境大学は**人とお金と場所を名古屋市が負担**している。

鈴木：**資本金を出す方法**もある。

●EPO スタッフについて

大西：嘱託方式の話だが、スタッフの雇用形態が厳しい。自分の将来の設計を描く際に、NPO で働くことが限界になってきている。スタッフが 5 年、10 年継続しない。先ほど話をした行政職員が地域で活動すればよい。地域で活動する行政職員を雇用し、身分や生活を保証する。NPO に業務の外出しをする限り、どの団体であろうが、働く人の生活、人生設計が安定しない。EPO 事業も 3 年ごとに入れ替えならば、働いている人は不安である。3 年後は続かないかもしれないという不安の中で働いている。内側から見るとそれも課題である。

鈴木：私が言うのは、ここを住処にしないでほしい、ということである。ある程度経験を積んだら、ステップアップして卒業してほしい、と考える。大学の先生は今まで安定していたが、どこかの研究機関や自治体に行くなど定年まで働くという方式は今後破綻する。ここでの経験は次のステップへの良いキャリアになる。そのような意識で取り組んでももらえないか。大抵の NGO はそうでないとやっていけない。

大西：ノウハウや人材の蓄積がどのようにされ、団体が成長できるのか。個人にとっては 3 年間良い経験があり、ネットワークができたというプロセスはある。組織の中にノウハウを持った人材を蓄積できるのか、といえは枯渇してしまい、長くいる職員に全て集中する構図ができる。それは EPO に限らず、どこでも起きる問題である。NPO の中心人物にほぼ集中していくことがある。

鈴木：同じ問題が大学でもある。大学の先生は身勝手なので、マネージャーが先生に頼りきらないように他の人を持ってきたて置いておくという保証を考えている。NGO でも卒業する人としばらくいる人がいる。資金力の問題は待遇がよい形でキープしておく。その人が卒業するときにつながって、引き継いでいくものを何年か重ねてやっていくしか方法はない。

千頭：現実には起きているのは、中心となっている理事長や代表がずっと残り、次に来た代わりの人が代わりになるのではなく、先に辞めてしまう。だから中心人物が辞められない、卒業できない実態がある。

大西：そんな問題もある。どうしていくのかを睨みながら、EPO をどのような仕組みでつくっていくか、がテーマである。

●EPO を運営する組織とは

戸成：どのような組織にするかは何を達成するかであって、その達成のために最適な組織がどうあるべきかを考える。

新組織が何をを目指すのかをもう一度話す。それがグランドデザインかもしれないが、環境省ではできないこと、環境省ができることは何か、を明らかにする。新しい組織で何を達成するためにもう一度整理する。

新海：中部 7 県の企業でも、行政でもよいが、EPO 中部を使って自分の地域でより良い政策や事業を協働で生み出せるようなことをしたい。それが環境省の望むことならばしたい。それは、地域の人が何を望むか聞いて組織と協議して、環境省に提案して協議して可能となれば実施する。

千頭：今はなぜできないか。

新海：今もできているが、同じ組織でもよいかということである。VNS でもよいと思う。地域のニーズを把握して実行できる体制を保障できる組織であればよい。星野氏の組織、戸成氏の組織とコンソーシアムでもよい。同じ団体が長く担うことがよくないと言われていることもある。例えば、戸成氏がこの組織の代表になれば、プロボノをメインにした EPO 中部の使い方をしたい、となるかもしれない。いろいろな人のアイデアがある。基本的には、EPO を使って地域が元気になれる体制が必要だ。

戸成：環境省が EPO 中部に期待することがこの程度だとすると、組織が 10 年経って中部地域で果たすべき地域からの期待が大きくなり、この環境省の枠の中では収まらないので、逆に新しい組織をつくって、環境省の仕事しながらも地域の期待に応えるという組織だと理解していた。

鈴木：環境省の条件は何か、また期待について説明していただきたい。環境省からこんな団体を作れ、VNS が続けろ、といった話はおかしくなる。

千頭：環境省が何を期待しているかについては 10 年経っても私たちはわからない。仕様書はあるが、環境省としてこれだけをしてほしいということを明確に感じ取っていない。

大西：EPO 中部をどのような組織体にしていくかと一緒に協議はしている。どの団体という話でなく、どのような運営形態が EPO 中部というパートナーシップを推進する機能を持った組織かについて協議をしている。

戸成：組織をつくるという話になっているが、最終的に議論すると、新組織を作らず機能のガバナンスを変えるという結論になるかもしれない。例えば各県から代表 1 人ずつ出て評議員みたいになり、その上に運営部隊がいるというような組織にする。

大西：今がそれである。

戸成：新しい組織をつくるという議論をする中でどこかに収まると思う。

千頭：地方自治体、県が EPO を活用して自分の県で何かをしたい、という意志が強ければ、県のみなさんが集まって EPO を支える。その方向が強いのか、国がしたいことを国から地域に下ろしていくために EPO を使いたいというどちらにウエイトがあるか。両方の機能があるとは思うが、私たちがどちらを見たらよいか。国は EPO に対して、EPO がなければ国は何か困るかという聞き方もできる。

遊佐：地方事務所とセットである。事務所で補えないことを EPO に補ってもらう。そのような機能を持った団体、EPO が必要という話をした。各地域の情報を地方事務所が集めないといけない。その時に、機動力があるような地方事務所にしたい。そこで、EPO を活用しながらしていくとなった経緯がある。中間支援団体を採択して活用していく。NPO と企業をパートナーシップでつなぐ役割が最初にあった。今は地域の協働で活性化を図ると変わってきた部分がある。最初は、地方事務所が EPO を活用して事業を一緒にしていくという説明で認められた経緯があると聞いている。

鈴木：事務所の肥大化を防ぐ。あの業務がほしい、あの業務が必要だ、と地方事務所が組織を大きくしたら肥大化を招いてしまう。

大西：不要な仕事もそのまま残っている。

鈴木：コアのある部分は地方事務所が念願であったが、すべての期待に応えられるものはできないから、役割分担しようという考え方があったと理解している。

大西：民間ベースでなく、国だけが出すのではなく、中部 7 県と名古屋市が仕組みの基盤を支えるために負担金を出すのはどうかという議論もあった。

千頭：その時は道州制の話もあって、中部州をつくるなら中部州が支えることができたならよかった。しかし、1,300 万円は人件費と福利厚生費入れたら 1 人分ちょっとである。とても安い。1,200 万は 1 人分である。

戸成：住友理工(株)CSR 社会貢献室長として発言すると、(株)デンソーと(株)住友理工が両極である。(株)デンソーは CSR 担当だけで 6 名、社会貢献担当は 22 名がいて 28 名が部署を分けて動いている。住友理工(株)はそれを 2 人でしている。(株)デンソーは社内で事業を実施するが、住友理工(株)はプランづくりと開発までは社内での協議をするが、その後は NPO と協働で実施している。打合せをして意図だけは伝えるが、NPO のやり方でしている。(株)デンソーとは両

極である。かたや 28 名で、私たちは 2 名である。どちらがよいかという議論はあるが、私はそのほうが会社にとってよいと思ひ、そのやりかたをしている。環境省はスタートの時はある種のアウトソーシングの意味合いだったのかもしれない。

新海：EPO はアウトソーシング的に事業を実施している。EPO スタッフは原則増やさない。外部の人材と連携をして事業を実施する。それが協働でもある。

鈴木：組織体制の問題として、VNS、EPO というより、環境省は一般論を見ている。一般論として、10 年、20 年長くしていると、水は淀む。汚職の温床になる。私は廃棄物で補助金 1,500 億円を係長としてハンドリングしているとき、やはり怖いと思ったのは感覚が麻痺をする。何か 1 つの事業者とばかり実施していると、良くないことが起きるのではないかという懸念もある。それなら変えていくほうがよい、という考え方が 1 つのベースになっている。新しい知、考え方がある。それはガバナンスの中でいろいろな人が入って来て、きちんと意見が言い反映できるような仕組みになっていけばよい。ガバナンス形態がしっかりしていればできる。10 年したら変わってもよいという一般論としての意見もある。VNS が悪いというわけではない。VNS はしっかりと、地域のステークホルダーや運営会議委員に任せてくれた。事実上ガバナンス形態ができていくからよい、という結論を出したいか、新しいどこかに頼んだほうがよいのか、それとも新規組織を立ち上げるのか。

千頭：今まで運営会議がある程度意思決定をしてきた。運営会議が「わたしたちがこんな提案書を出したい」「これを支えてくれる NPO はどこか」と、私たちが NPO を公募して一緒にしてくれる団体を探したらよい。その場合は、運営会議が責任をもたないといけない。

鈴木：運営会議を支える組織がない。小さな組織をつくってほしいたらよい。資金管理能力に実績があるところなくしては受託できない。

鈴木：きちんとした組織を 1 つ作りたいという考えもある。そこを次回までに考える。

大西：第 3 者的に言うと、運営会議を誰が構成して、どのように運営される組織か、社会的評価に耐えられる組織か、というところが問われる。

千頭：運営会議の新陳代謝が問われる。

新海：行政や企業は担当者が変わる。

千頭：変わっても組織として維持できている。

戸成：維持できていないことも多い。

星野：コンペに落ちたとしたら、EPO 中部事業以外の事業をどうつくるかが難しい。事業のない組織はありえない。新しいコンソーシアムにしても、外部資金事業 33%の領域を作らないといけない。いろいろな地方行政から負担金が出るような形態がなくては事業をできない。地方事務所の管轄と合うような形で修正をかけて動く何か展開をしていか、設計をしていかなくてはいけない。職員を育てることや、職員の生活を成り立たせるような仕組みがいる。

大西：EPO 中部の機能は安定的に維持される必要がある。EPO 中部は、今年は 2,000 万円、5,000 万円といった凸凹した仕組みでなくならないといけない。安定的に中部圏で活動するならば 5,000 万円程度の事業規模がなくては中部 7 県を動かすことは難しい。

星野：やれるかは別として地域のミッションは 5,000 万円である。そのためのマネジメント設計をし直さないといけない。

戸成：確実に保証されているのが 2,000 万円だとすると、地域の期待に応えるには 5,000 万必要である。3,000 万円を稼ぎ出すビジネスモデルがこの中に盛り込まれているか。盛り込まれていれば成立するが、なければダメである。

新海：今は 2,000 万円ちょっとしかない。しかし環境省事業費はほぼ人件費に使っているの、職員は担保されている。

星野：上乘せする、深いことをする 3,000 万円をどうプラスしていくか。それを環境省が関係するところで話すのか、他でしていく話なのか。

千頭：標準仕様書に書いてある中身についても明示的に中身が決まっているわけではない。協働モデルと書いてあるが、協働モデルとして何を想定していて、何ができたか協働モデルを作れたかについては記述がない。環境省の 2,000 万円と言うが、明確にすべきことは書いていない。

新海：明確になっていないのはある程度地域の状況に合わせて実施できることと理解している。

星野：できる可能性だけで実際のスペックとしての資金はない。これまでの蓄積を利用してお金を稼いでくる仕組みを作らないといけない。

新海：当初の事業は、(株)リコージャパンや(株)デンソーの事業をすることで資金を得ることが出来た。企業との地域協働のつくりかたは得意である。行政の仕組みや意志決定を把握しているので、県や市町村との協働もスキルはある。しかし事業費を得られるかはこれからのプラン次第である。

鈴木：個人の見解としてならば地方事務所の参加は大丈夫であろう。

千頭：最初から本省と一緒に作ってきた。ただはっきりと環境省と共通認識を持てていないのは、今のままでは何がま
ずいのかというクリティカルなところがはっきりしていない。逆に言えば、そこがなくては今のままでよいとなる。

鈴木：環境省の地方事務所は何かできるか、できないか。すべて地方事務所ができれば終わる議論である。

千頭：本質として今のままではいけないことがあるのか。

鈴木：経営していけないかもしれないという指摘があった。結構クリティカルな問題である。要するに、人が育てられないという部分で、スタッフがどんどん辞めて変わっていく。それは直面している大きな課題である。

大西：制度的に 3 年契約で、1 年毎の見直しである。スタッフの大半は 1 年契約でしている。EPO 業務を受託でい
なかった場合にスタッフを抱えきれない。どこの EPO もそうである。

新海：昇給する EPO はどの程度あるのだろう。

鈴木：それは 1 つの大きなモチベーションである。

新海：職員の雇用や待遇、育成については全国 EPO が抱えている課題である。

鈴木：大学だって考えている。私たちも最近 1 年契約の人が増えている。

大西：5 年の契約ならばよい。2 年、3 年目になると技能も身につく。覚えた頃に辞めていく。制度の話である。

鈴木：本省にこの課題をぶつけているのか。

新海：本省には実態の話をしている。EPO のあり方についての協議が来月の全国 EPO 連絡会でされる。

大西：5 年間は契約できるということを職員に伝えれば継続するのではないか。

千頭：水族館の指定管理は 10 年の契約である。

新海：地方事務所の方に個人として「地方事務所にできること、できないこと」をお話ししていただくこととする。

● 地方事務所にできること、できないこと（事務所職員の個人的見解）

■ 遊佐 秀徳氏（環境省中部地方事務所環境対策課 課長）

地方事務所ができることは、中部 7 県で連絡体制をつくることができる。また環境対策課として、環境省重点に基づいての施策を実施する。しかし、地方事務所は知名度がない。知名度をどう上げるかが一番の課題になっている。できる部分で地方の活性化を図るため、地方事務所が本省に予算要求ができる。例えば、EPO 中部について、ESD や環境教育予算でない、他の予算を使って展開するなど、新しいものの見方で予算要求できるのが 1 つのプラスに

なっている。これが最大の利点と思っている。資金があつてこそその EPO の活性化である。5,000 万円の事業については、内容次第で今の倍で要求はできると思う。事務所からの要求は認められている。与えられた特権を活かしたい。

〈質問・意見等〉

鈴木：それは EPO 中部としてできるのか。提案はできるが、本省に出す時には横並びになるのか。

遊佐：地方事務所からは EPO 中部として出せる。

鈴木：中部のための予算要求ができるのか。

新海：できる。四国は四国で予算をとっている。

遊佐：本省のほうで予算を凸凹するなり、統一するなりまとめる。だから、できる可能性はあるはずだ。できないのは権限の関係がある。なかなか事業が進まない、踏み込められない部分があるようだ。EPO 中部がものの見方を変えて、メニューを増やすような提案を地方事務所にいただけたらよいと思う。

千頭：EPO が立脚する法律である環境教育促進法という法律の絡みを見た時、都道府県が計画をつくる話はもちろんあるが、地方事務所の立ち位置はどうなるのか。国として各都道府県に環境教育の計画を作りなさいと言う。その時に地方事務所は入らないのか。

遊佐：入らない。

千頭：EPO は法律に基づいてするが、肝心なところは地方事務所を乗り越えて本省と県が直接交渉しているように思える。

■ 曾山 信雄氏（環境省中部地方事務所環境対策課 課長補佐）

温暖化に関する事業等の業務を担っていたので、今の予算の流れからお話させていただく。環境省でできること、できないことについて、（財務局への）予算要求した時の予算項目を超えられない、というのが一番の壁になる。また、事業名には先進的とか先導的な、というキーワードが必ず入っていて 3 年間程度の事業となる。それが予算項目の縛りとなる。国の機関として、地方自治体が先行しているものや、自治体の範囲で収まるような事業は国の機関として手を出すことはできない。例えば、愛知県が中間支援組織としてやっている事業に対して、環境省が上乗せでお金を出すことや、環境省として内容に入っていく、ということが難しい。それは外部評価的なことで批評されてしまうのでできない。逆に言うと、先進的なものや、広域的なものは環境省の事業になりうる。それは本省へ予算を要求する時の基本的な考えかたである。

■ 村辻 裕樹氏（環境省中部地方環境事務所環境対策課 環境管理専門官）

今、中部地方事務所の中では、廃棄物処理、国立公園の自然管理、野生保護、生物多様性関係など、基本的に職員が直接している。細かいところでは請負、委託などで任せているが。環境対策課でも温暖化対策、環境カウンセラー関係、土壌対策など直接している業務もある中で、ESD と協働取組は EPO とのつながりを持って仕事をしている。法律では、「国は拠点としての機能を担う体制の整備に努める」とあり、そこから EPO ができている。仕様書などをみても、EPO には中核的な担い手として機能を期待している、ということが書かれている。こうした状況を踏まえると、外形的には EPO は、環境省内の組織と捉えられると思っている。そうでないならば、協働取組も ESD も、職員が直接やりましょう、ということになる。

ここで、「地方事務所がなかったら」という観点から考えてみる。つまり、REO が EPO と絡むことの意義はなにか。私見であるが、「REO ができないことをしてもらっている」という考え方ではなく、**最初から、「REO と EPO 一体となつての ESD であり協働ですべて EPO に任せているので、できること、できないことの整理したことはない。**協働や ESD で予算に残が出ることや、追加配分がある」と独自に少し事業をすることもあるようだが、環境対策課で何か ESD と協働の事業だと 1 から 10 まですべて地方事務所でするということではないか。今日の議論をまだ整理できていないが、これからはそうした視点に立って、**環境対策課と EPO のつながり、関係性を考えることも必要だ**と思っている。

〈質問・意見等〉

星野：知名度についてだが、地方事務所の知名度の意味なのか。

遊佐：多くの人が知らない。非常に肩身が狭い。初めてのところに電話すると、「どちらの組織でしょうか」と言われる。

千頭：アスベストで初めて知ったという感じである。

●組織体制を明確にするために EPO をどう活用するかを見直す

星野：今まで議論されていて、月並みの結論だが、これは**協働なのか**ということである。1 つは、村辻氏が言うように EPO の事業に関して、**EPO の事業の中に入ってある意味で規模縮小してコンパクトにして人 1 人ができることとし****かしない**、ということにするのも 1 つである。ただ、地方の私たちがもつ社会課題はもっと広く、今でも全てに対応できていない。**EPO の事業だけでは不安定で、あるべき形ではない。**外の資金をどのように引っ張ってくるのか。**引っ張ってくるのは活動の公益性が必要である。**もう一度**中部全体ですべき事業を EPO 中部としてより深い事業**をつくって、例えば初年度の予算請求をきっかけにして、2 年目からは**自立的に各県で仕事をもらえる事業**をつくって、**外部資金として十分に作れることを目指す。**その全体としての事業をつくる時、**地域の人々と地方事務所が一緒に協働して、このような事業が必要だからこの企画をしたい、という議論をこの場ですべきではないか。**それが何か分からないが、それこそこの場ですべきではないか。やがて**自立的に EPO 中部のような組織が、独立、自立した事業として成長できるようにする。**その**きっかけに初年度の予算が付けばよい。**若い人の先を見ていてどうしようかと悩んでいる。正直答えがないので目をつぶっているのが実態である。人・モノ・金のことを考えると絶望的になるので、**もう一度ことを起こすこと、この場で考えることに先進性が生まれてくる**ように思った。

大西：今年 EPO 事業を申請するときも VNS が意思決定してチーフに任せようとしたわけではなく、最後まで出す、出さないをチーフが迷い、出すと決めて、VNS は支えることにした。金庫番と対外契約における責任を取るという支えだ。人の雇用関係をはっきりさせること、賃金の支払をすること、最低限そのようなことをした。新しい事業について VNS がこのようなことをしたいと意思決定はしていない。運営会議や EPO スタッフと環境省と話をし、実施する事業を決定している。チーフやスタッフが EPO を使って地域の人たちと地域のニーズに対応できる事業を実施したい、VNS にそのバックヤードをしてほしい、ということである。VNS としては新しい団体がどのように立ち上がるかは、あまり関与することでない。NPO を支援している立場から言うと、いろいろな団体が、環境なら環境で横に連携し、1 つのネットワークをつくって、中間支援的な活動をする組織が誕生していくことは望ましい。愛知県の NPO の連携のネットワークができないか、と努力はしている。**ネットワークを組んで中間支援組織的な活動をするように動き出すならばよいことだ**と思う。それは**中部圏的にできあがることでもよい。**EPO の場合、**中部圏的なネットワークができてこの組織を運営するのは望ましい。**EPO の性格から言うと、**官民協働の仕組みができればよい**と思う。民間だけでやろうとするのではなく、そのような仕組みが見つからないかと思う。

千頭：組織としての中に柔軟さ、次の世代に交代するという意味の柔軟さもあるが、やりたいことに応じて人が集まるという意味の柔軟さをどうしたら担保できるかを1つ考えないといけない。EPO がないとできないことは、いくつか、公益的な話がある。EPO は仕様書でも協働モデルという話があり、1つの方策は非常に先進的な協働モデルを掘り起こすかつつていて、それは地方事務所を通じて本省の予算化につなげる発信点、起点にする。地域のニーズから国に上げていくほうが面白いと思う。国からどう下に下ろすかというのは地方事務所がすればよい、とはっきり思う。民間に関わることは逆の発想かと思わないこともなく、そのようなことを思っていた。

本田：5,000 万円の事業提案がある。これは基本的にはよいと思う。これをしていく上で、事業提案、下からのものを上げていく。それをそのまま上げるのではなく、EPO 中部として十分に咀嚼して検討した上で上げることが必要である。それは中部に特化したものもあれば、全国にこうあるべきみたいなものもある。そのような事業に対して予算がつけばよい。それが、ここでいう 60%ぐらいだとすると、後の 40%をどうするか。受益負担のような形になるのかなと思う。今実施している協働コーディネーターの育成がある。これは協働コーディネーターを1年育成して2年目からどのように活動できるか。またそれによって誰が助かるのか。そのことを検証していくと、協働コーディネーターによって地域の自治体が助かるならば自治体から協力金、予算を得ることができる。企業の連合体と協力することもある。そのようなことを緻密に考えて、積み上げなくては難しいと思う。3番目の地域ニーズに基づく環境省事業である。資金調達をどうするかということもある。そのことによつての問題は金と人である。若い人が継続的にしていける、また5年のキャリアを積んで、その後である。キャリアを活かせるだけの状況ができて地域にできているかどうか。そのところを地域にその状況を作っていくこともすごく大切である。それが難しいと思う。

新海：お金については信用金庫の OB の方と話をしている、地域の環境活動に対しての支援メニューを検討している。金融機関がたくさんあることを知った。EPO としてはそういった金融機関と地域活動団体とのマッチングをしたいと考えている。地域の人が地域のお金を作り回し、地域をよくする循環を創りだす方法を中部 7 県それぞれの金融機関とコラボレーションで実施することの後押しをしたい。

本田：市民からのファンドレイジングなのか。

新海：通常の金融商品に森林活動の支援を組み合わせたものである。

千頭：ボランティア貯金も同じである。

新海：そのようなことができたらい。知恵出しをしたい。

戸成：いろいろなことが今日整理できたが、こうしたらよい、というものが私としてない。ただ整理のしかたとして、ビジュアル的にきれいにわかるようにしたい。真ん中に大きな円を描く。それに EPO 中部として何をしたいか、をすべて書き出す。頭のところに環境省という円が重なる。次に、行政、県、市町村が入る円がある。環境省と重ならないように描く。そして企業、NPO、市民の円がすべて EPO に重なる。やりたいと真ん中に掲げたことが、例えば 50 個ある。そして重なっているところで、これは環境省と組むべきならば環境省と重なる円に入れていく。県と組むべきならば、県と重なる円に入れていく。企業と組むべきならば、企業と重なる円に入れていく。NPO とやるならば、入れていく。市民、先ほど市民の協力やお金を引き出すといったことがあれば、入れていく。全部分類して最後に残るものがある。それはやらないで消すのか、それとも自主事業にするか。そのような形のものを 1 度つくと何を説明するにしてもわかりやすくなる。

新海：その作業をする際にはお手伝いいただきたい。

戸成：一番項目が多いのは、環境省と、であるが、現状していることだけを入れてはいけない。

新海：今後したいことを書く。

戸成：したいことと、環境省とお願いしたいことを入れていく。そのような整理をすると、一目瞭然でそれがグランドデザインになる。

新海：次回までに描いてみる。EPO スタッフのみで作業をすればよいか。

戸成：したいことを知っているのは EPO スタッフである。

新海：みなさんから聞きたい。

戸成：それに足していけばよい。

新海：アンケートまで作成するかどうか分からないが、今後こんなことをしてみたいという内容を書いていただきたい。後日メールで送付する。それぞれの立場で書いていただきたい。

戸成：EPO のステークホルダーを重ねていって、それぞれがどこを何を組むのか、を明確にする。

本田：それを実施するにはどのような組織体制であればよいかを協議する。

戸成：それを実現するにはどのような組織が最適なのか、という答えを導き出す。

新海：描いてみて、必要な組織体制像の案を作成して、次回会議の前に送付する。

鈴木：まずその話は重要だということを個人的にした。ただ、どのような関係かだけでなく、どのような戦略をそれぞれ持つてくるかまでいかないといけない。

新海：環境省は地方事務所なのか。本省なのか。

鈴木：両方である。

新海：一緒の円でよいか。

戸成：分けると細かくなってややこしくなる。

鈴木：EPO にとって自治体は基礎自治体だけでなく、県はとても重要な意味を持つ。対県でどのような戦略をつくるか、を考えていかなければいけない。それが 1 つある。本田氏が言うことを北陸に照らして言うと、私たちは自分でありたい、と思っている。北陸は北陸で、東海の言いなりになりたくない。いろいろ自分たちで考えたい。それが組み込まれるような仕組みがある。EPO 中部がやりたいことは EPO 中部全体がみんなでありたいこと、北陸はこんなことがしたい、長野がこんなことをしたい、いろいろなものがあって、それをどう全体としてまとめていくか。それが大切なのかと思う。

EPO 中部という枠組みでどこまでのことをするのか。全部環境省の枠組みの中、今の請負委託はそうではなくてはいけない。EPO 中部は機能だが、EPO 中部を実施している組織はその枠内で収まるのか。私たちはこれがしたい、と北陸の人が言う。それが全て環境省の枠の中に収まるかわからない。そこから出るものを EPO という機能に押し込むのか、それとも外に出すのか。そのような整理の仕方もある。

今のように運営会議で決めたことが枠の中に入っているという整理の仕方もある。EPO が運営会議の中でやりたいたいと言っていることが、必ずしも環境省の枠組み、従来の枠組みの中に入らないものがある。それをどうするのか。そして、そのようなものがあつた時にそれを支える組織、実行する組織をどうつくるのか。そのようなことを考えていかなければいけない。誰も新しい組織をつくったほうがよい、VNS に頼もう、とそこまで言わなかった。

先ほど一般論として言ったのは、VNS は責任は取るけど、口は出さない。こんな立派な支援はなかなかほかにはない。それはすごいことだと思う。かといってずっと VNS なのか、支えてくれる組織は変わっていてもよいという考え方もある。それはどちらでもよい。新しい組織をつくるのはとても大変である。それは別途の金を取ることを前提としなくてはいけない。それだけの決意を持って、2,000 万円ではなくて 3,000 万円が加わるから初めて組織が、組織という形ではし

ているが、3,000 万円をコンスタントに確保をして、新組織を立ち上げるというメリット、デメリットを比較衡量しなくてはいけない。みなさんよくご存知の通り、言うほど簡単ではない。

高橋：難しい議論だったが整理できなかったの、これから考えていきたい。

瀬川：協働の関係性などを考えていきたい。

新海：宿題をいただいたので次回までに行い、事前に送付する。3 回目の会議はしたほうがよいとのことであったので、実施することとする。組織体制のありかたについて特化して協議し、下半期運営会議への提案をつくる。次回の運営会議は 2 月 10 日（水）である。それまでに日程調整をしたい。

第 3 回組織・体制検討部会

日時：平成 27 年 12 月 7 日（月）14:00～17:00

場所：EPO 中部

出席者：8 名（内委員 5 名 事務局 3 名） 欠席 4 名

【議 事】（※敬称略）

1. 配布資料確認

資料 1 EPO 中部が今後取り組むべきこと

資料 2 今後 EPO が担うべき取組（案）～部会委員のアンケート及び EPO 中部からの提案～

資料 3 EPO 中部が今後取り組むべきこと（アンケート結果一覧）

資料 4 第 3 回組織運営会議 論点ペーパー

資料 5 EPO 中部運営会議への提案書（構成案）

第 1 回組織・体制検討部会 議事録

第 2 回組織・体制検討部会 議事録

2. あいさつ/趣旨説明 環境省中部地方環境事務所 環境対策課 村辻 裕樹氏

EPO 中部は 10 年経ち、見直して新たな方向性の位置づけが求められているように感じる。中部だけでなく、全国でも EPO のあり方の議論が進んでいる。今、地球環境パートナーシッププラザ（以下 GEOC）を中心に、全国の EPO で今後のあり方、位置づけの検討を進めている。各地方環境事務所（以下 REO）や地方 EPO がコメント、意見している。

3. 前回の振り返りと宿題を受けて・質疑応答 中部環境パートナーシップオフィス 新海 洋子

今日のゴールは、下半期運営会議への次期運営体制の提案である。第 1 回会議では予算規模を含めて EPO のグランドデザインを考え、組織体制、資金調達を検討した。5,000 万円規模を想定して、今後 EPO に必要なことを出した。第 2 回会議では、グランドデザインを見て、誰が何をどう実施するかを話した。第 3 回会議では、EPO はどのような組織、運営体制で進むべきかを議論し、提案書をまとめたい。まず EPO 中部が今後取り組むべきことの内容を確認したい。

【アンケート内容の報告】

千頭：ある程度は作成してきたが、協働の事例集づくりがある。対象7県の情報発信は、おそらく当初から EPO の仕様書にはあり、財務省にもらみもう一度しなくてははいけない。また都道府県を超えた広域的な取組をする。木曽川流域のような、複数の県にまたがる大河川の流域単位での環境管理をソフト的なしくみでしていく。広域的に県、市町村の担当部局による協働のしくみづくりワークショップをする。

新海：鈴木氏からは以下の提案があった。環境教育、ESD、マルチステークホルダーの協働推進のため、マルチステークホルダーによる広域的な対話のためのプラットフォームづくり、異なるステークホルダー、異なる地域間の協働を生み出すための支援措置をする。EPO 中部の活動との連携以外では県をまたぐ交流がほぼない。EPO 中部は、広域間の対話のためのプラットフォーム作りに大きな貢献をしており、マルチステークホルダーによる情報・経験の交流と協働のための機会づくり、異なる地域間の情報・経験の交流と協働のための機会づくりを推進することが好ましい。EPO 中部は、組織ではなく機能であるから、組織にするための措置が必要である。現在 EPO 中部を支えている NPO 法人ボランティアネイバーズ（以下 VNS）が引き続き EPO 中部を支えるのか、他の既存組織が代替するのか、新組織を設立するのか、各種の特質を比較衡量して考える。環境省と EPO 中部との役割分担を整理し、EPO 中部が分担する事項について、状況に応じて適切な取組を企画し、環境省からの業務以外の業務を必要に応じ実施できるような仕組みとすることが適切である。

戸成：環境系 NPO のプロボノの支援活動である。助成金、補助金がなくては NPO が成立せず、サステナブルでないことが一番問題である。企業側、NPO 側の両方にまたがる。

新海：本田氏からは以下の提案があった。地域 NPO 活動の協働事業化に向けて、協働コーディネーターの活用、そのための情報提供、各コーディネーターの得意分野、資格、実績事例のリスト化する。協働コーディネーターへの助言、行政への提言、働きかけによる支援をする。本田氏の団体として、火見プロジェクトの推進がある。ペレット需要供給のマッチング、火見ブランド商品の開発・販売、火をテーマにしたイベント展開などをする。名古屋の久屋大通庭園フラリエ（旧 ランの館）にペレットストーブを入れ、名古屋市役所ともコラボレーションを始めた。その展開を 1 つのモデルにして普及させる。

星野：具体的なアクションがあり、その担い手を探すことを通して、有機的につながっていく。ある事業実施の中で再編していくように、動きながら考えてはどうか。1 つ実験事業を立ち上げ、実験事業そのものも手を挙げ、担い手探しをする。1 つ事業ができれば、今度中部全体の事業に展開し、ネットワークをつくっていく。人を外で探していくほうがよい。また ESD の時のような巡回展もしてみたい。他にもシェアクラブが以前した町中の小さな自然を探すシティサファリの取組も、取り組みやすいアプローチである。

大西：今の契約形態では、通常の管理業務を契約すると、入金までの 4～7 月の間は自腹である。1,300 万円の管理業務の契約では、自腹能力が 600 万円ないと成立しない。ただ、それでは要望があっても、ほとんど機能を果たせない。5,000 万円の規模になると、最低 3,000 万円の立替え能力が必要である。金融機関の融資だと、法人の実績がなくては借りられない。鈴木氏から指摘があったが、契約や仕事のとり方、それに対する財政的な手当の仕組みを合わせて考えなくては机上の空論になる。新しい組織をつくるとなれば、そのようなことが一通り処理できなくてははいけない。

3. 協議

①EPO を担う組織のあり方

新海：前は、EPO が取り組むべき事業を担う、実施していく組織の有様を検討した。EPO が取り組むべき事業は多くあるが、優先順位付けをしていく。

千頭：1,320 万円の EPO の 仕様書にある請負業務と、それ以外の業務の話を分けて意識したほうがよい。1,320 万円以外のところで、EPO の機能を使ってお金を得て事業をしたい。

新海：環境省の仕様とするものと、環境省の仕様以外の部分がある。

千頭：EPO は仕様書だけをするという考え方もある。ただ、それはもったいない。

新海：北海道と九州と四国の EPO の請負団体 3 者が中心となった EPO のあり方部会があり、EPO あり方 II をつくっている。今回、あり方部会のメンバーはすべての EPO に納得してもらい、全 EPO の名前で出したい。ただ全 EPO の承認は REO の承認と同義である。請負団体と REO が提案する。EPO 中部は運営会議委員の意見をもとに事業をしているため、運営会議の皆さんの意見を聞いて作成する。

村辻：請負団体が EPO の名前で発信することを許すことは、環境対策課もそれに意を同じくしているということである。今回のあり方の整理の仕方によっては、政策評価や、予算要求など対外的に説明責任を果たすための有力な骨ができる。これは私たちにメリットがある。

今、あり方では 基本的に 1 階、2 階という考え方をしている。基本的には 1 階は全国共通で、2 階は地域特性、独自事業である。EPO によって 1 階、2 階部分の大きさの考え方が違う。共通の指標をつくり 1 階の評価を全国一律で見れば、対外的な説明はしやすい。現在は EPO によって評価指標が違うからである。ただ、その数値を置き方が課題になっている。1 階のあり方が決まり、2 階の余地がなくなると、地域特性が出なくなる。また契約、雇用形態のことは、REO と請負団体が同じ立場で出せるのかという悩みがある。誰のためで、どこを説得するときに使えるあり方なのか、もう少し明確にしたほうがよい。

新海：中部は特殊で、環境省の事業が縮小することが分かっていたから、地域のステークホルダーの提案による事業を増やしてきた。しかし実態としては、2 階部分はほとんど EPO 事業ではない環境省の事業である。地域のニーズの事業でなく、環境省からの事業のみになっている。仕様書を共通にすることで環境省、財務省に対してメリットはあるが、地域のニーズに合った事業を展開できなくなる。その バランスが大事である。EPO は環境省の施設を活用して、環境省ではできない事業をしなくてはいけない。

千頭：1 階は全国共通で手堅くする。他の活動に関しては、環境省に割り切って認めてもらう。

新海：2 階部分を 1 階に入れたほうがよいという EPO もある。今の予算は 1 階、2 階部分が混ざっていて、評価がしにくい状況がある。それを整理し、中部は先進モデルをつくりたい。

千頭：EPO の設立当初に REO や民間活動推進室が EPO に期待した機能は、情報発信などで複雑でない。割りきって、着々と進め、誰でもわかりやすい指標で評価する。1 階部分に限定したほうが、存在価値は財務省に言いやすい。何でも 1 階に入れてしまえば、かえって言いにくくなる。

新海：プロジェクトベースでスタッフが地域に出いき、情報提供をするが、情報発信とプロジェクトの両方にかかる費用はない。中部は情報発信が弱いので、来年は情報発信に力を入れたい。

千頭：1 つの割り切りは、ある意味で基本の 1 階部分に立ち戻り、明らかに弱かった情報発信をする。プロジェクトベースの事業は要望元にお金も出してもらうような割り切りをする。

戸成：一番の課題はある期間の安定性の欠落である。コアの部分である人材育成も含めて長期間の契約を環境省とし、その他の事業はそれぞれの EPO が好きにして良い。

新海：契約期間が 3 年から 5 年まで何とか引き伸ばせる可能性もなきにしもあらずかもしれない。

戸成：トータルの枠の中では、当然金額は増える。金額と長期契約があれば、団体を作り上げてよい。ただキャッシュフローの話はある。創業から 5 年で軌道に乗らなくては、組織はダメである。

大西：事業資金から新たなお金は生み出せない。プラスマイナス 0 である。この外にお金をつかっていける力がなくては行けない。赤字にならず 5 年で安定したしくみにすることは可能であるが。

新海：地域のガバナンスであれば、みなで持ち寄って知恵を出してつくるか、既存団体をお願いするしかない。また運営母体をつくと、この地域に新たな中間支援組織をつくることになる。それがこの地域でどのような意味を持つのか明らかにしなくてはできない。

大西：中部 7 県の 1 つの連合体のような中間支援組織ができるならばよい。

戸成：組織をつくる時に、個人、行政、企業から出資してもらわなくては行けない。

大西：最終的にお金は入ってくるので、赤字の経営にはならない。あくまで建て替え能力の話である。

星野：確実な事業プランがあれば、資金供給できる可能性はある。また誰がするかという議論もある。

新海：組織形態の話と両輪である。

星野：先ほどの 1 階の話で、なぜ同じお金が出て仕様書に差異ができるのか。

新海：地域の実情が違うからである。例えば、中部はプロジェクトベースで企画が通り、北海道は情報発信の企画が通った。その緩やかさがなくては、地域のニーズが把握できない、と当時の担当者の考え方である。2 階部分はより違っている。

星野：中部地方内での地域差もある。中部を 1 つとして見ること自体、地域の多様性に対応しきれていない。それならば、2 階部分を 1 階に入れ、多様なものをするという議論もある。

新海：この 10 年間北陸、東海、長野のステークホルダーの方と議論して、違和感のない事業設計になっている。中部ガバナンスができそうだ、ということまで来ている。

星野：地域によって事業のミッションが一緒でもやり方は違う。1 階部分を何にするのか。やり方によっては、その組み方を人材育成の方に持って行き、プランを立てていくこともできる。

千頭：協働コーディネーター育成事業がある。それが仕様書の大きな柱になったのは、私たちのやり取りがあったからである。決して国から降りて来たわけではない。

戸成：EPO という組織は中部 7 県の人たちの誰が必要としているのか。

新海：過去の運営委員、ステークホルダーである。アンケートを取ったところ、特に北陸の人には EPO があって繋がれたと評価を得ている。EPO がなくなると困る、というコメントもあった。

戸成：組織は、存在理由がなくては生き残れない。組織の存続が目的化すると、組織は滅びる。必要だとすると、少なくとも 1 つの団体を立ち上げるためのエネルギーまでに集約できる思いがあるのか。

新海：無償だから利用されているが、有償だとなくなるのかどうかは大きな分かれ目である。

星野：その担い手は誰なのか。

新海：地域の人である。EPO の事業に対して協力してくれる。環境協働、中間支援で働く方とのネットワークがある。

千頭：今後も毎年一緒に議論して、次期の事業をつくり上げるプロセスを続けるのか。逆に、**1 階部分は分かりやすく、全国共通にする。ステークホルダーからお金が取れるような本来のプロジェクトに変えていくのか。**今は無償でプロジェクトを人日もかけて細かくしてきたが、いつまでも続かない。

星野：もし 1 階部分が全国標準で決まっていけば、大切だと言われた事業が 2 階に上がるのか。

新海：2 階に上がるか、**EPO と REO とが環境省に施策提案して、モデル事業として実施**する。

戸成：2 階部分になっても、環境省でなくてもコスト負担者が現われれば良い。

星野：外部資金事業をいくつか持ちながら、7 県が共有する。それ以外の 2 階だけでも、環境省の受託事業としてやっていく。合わせて、5,000 万円ほどになるという話である。

新海：EPO は地域でプロジェクトをする時、企業、環境省、自治体の**お金や人材がうまく回る後押しをする機能であり、その成果を見せる場**でよい。

星野：それをしようとするば、組織にしていかなければいけない。

新海：**新組織をつくるならば、公平公正さを担保し、地域にメリットがある組織**にする。今の段階での役割のビジョンを描きたい。このままでもよいが、どう発展させるか。

千頭：全国では 1 階、2 階の整理が決まっているのか。**議論は 1 階において、何を標準仕様書にするか**である。

新海：あり方 I で決まった。環境省作成の EPO 全体の標準仕様書がある。若干地域でプラスマイナスができ、仕様書が EPO によって異なるので評価指標も異なる。

戸成：EPO それぞれには思いがある。最終的に環境省との関係でどう決めるかは足並み揃えなくてはならない。そこが合っていれば、他の地域と違っていてもよいのではないか。

村辻：2 階の広さは自由でよいという意見もある。ただ私見だと、**1 階、2 階の広さを全国で決めたほうがよい。2 階の範囲を決めておかなければ、無尽蔵に仕事が増えてしまう懸念**がある。

新海：今の 2 階部分に**多数の小規模な事業が入ると、手間がかかり、コストパフォーマンスが悪くなる。**

村辻：2 階部分を全国の EPO ができるレベルの広さにしなくてはならない。そうでなくては、後の評価の統一性が取れない。

千頭：環境省の事業だけに限定すれば、**2 階部分も含めて環境省に対して自己評価**を出していかなければいけない。環境省以外の事業は、その部分の評価を環境省に出さなくてはならない。

戸成：**3 階が自由で、完全な自主事業**である。

大西：中部は 3 階でも運営会議及び環境省、REO との了解を得て、報告もしている。

新海：請負団体が環境省の名前で仕事を得る。公平性を担保しなくてはならない。

大西：EPO を使う仕事は民間企業の契約であっても、了解を取ってする。

村辻：私見だと、3 階は環境省の評価に繋がらないので、力を入れすぎなくてよい。そこはやりがいの話になってしまい、それに対して環境省が報うシステムがない。EPO の役割は情報発信であり、標準仕様書でも共通して書いてある。ただ各 EPO が多くの仕事を頑張った結果、EPO は何の組織か一言で説明しにくくなってしまった気がする。今までのことをうまく 1 階に落としこむのか、すべて 1 階から外すのか。

千頭：ただ**1、2 階の仕事を質高くするための能力は 3 階の仕事をする事で培われる。**

新海：施設内のみでの情報収集提供機能の限界がある。情報発信は地域に人がいる、地域に出かけるからできる。

戸成：組織論として整理すると、EPO 中部はあくまで法人化はできない。**あくまで EPO 中部は環境省から許可を得て名乗れる名前である。新たな団体を作る時は、違う名前で作る。**

新海：安心、信頼と、成果を上げるから、そこに仕事が入ってくる。地域の団体の人が動けるように、つくり方は気をつけないといけない。

村辻：新団体が事業を受託して **4 階部分**をすると、**結局外部資金**です話になるのではないかな。

千頭：最初に 4 階は 3 階だと言ってもよい、と環境省との間で了解を取ればよく、EPO 中部は最初から外部資金を取ってきて良い、と確認した。4 階と言わなくても、それは 3 階と言える。

大西：**新組織は中部 7 県が連合する格好**が望ましい。**1 階と 2 階部分を全く別人格**としてする。

戸成：環境省と随意契約はできず、企画コンペがある。最初に受託して 5 年で揺るがない組織をつくれれば、他のところが手を挙げられない状況になる。

星野：私たちのイメージは、地域を包括する中間支援団体があり、EPO 事業を行う。その組織がつくれるのか、という議論まで来ている。

新海：EPO 中部は VNS が受託しているが、本当の意志は運営会議が持っていた。今までの培ったネットワークを使って EPO 事業を再生するか、という話である。

大西：結局誰が中部 7 県を網羅した運営団体をつくるのか、という話にもなる。

千頭：1 回目の時に言った「走りながら考えた」ということには誰が担うのかということが 1 つある。

星野：7 県を繋げなくてはいけないのは、EPO を取りにいきたいからなのか。環境問題は 7 県だけでない。そこを 7 県と決めているのは、EPO があるからである。私たちは 7 県がエリアなのか、もっと広くなるのか。

新海：仕様書の中では中部 7 県ではあるが、実態としては 7 県以外、海外ともつながりがある。EPO という機能は NPO からすると、緩やかで使いやすかった。

星野：7 県を考える環境中間支援団体をつくる。それは VNS にぶら下がっていても私は良いと思うが、別ならば別でもよい。しかし、そこにはヒト・モノ・カネ、場所もいる。

大西：9 割が EPO 中部を運営する業務である。ただ、独立した人格、組織なので、4 階部分も展開する権限がある。

戸成：お互い利用される関係である。環境省と新しくできる団体が同床異夢であってもよいと思う。お互いがパートナーとして、利用価値があればよい。

星野：極論をすると、中部 7 県の環境問題に取り組む私たちを支える側の問題ということか。

新海：最後はそこである。なので、今中間支援組織との結びつきを強くしたいと考えている。

戸成：7 県の思いが強いならば、逆に県ごとに賛同して手を組んでくれることが大事である。

星野：県の事業を構成して仕組みをつくる時に、県や各地域がどの程度協力してくれるのか。

戸成：地方自治体は事業として協力はする。ただし、団体の立ち上げに金を出さない。

星野：初めの資金的なことはもちろん大変だが、事業があるならばアプローチできる。

新海：地域の実態にお金を払っていきたく、組織はミニマムで運営できればよい。

戸成：そこまでミニマムにこだわらなくもよい。つくる団体のある種の考え方の問題である。そこは志の問題である。

千頭：EPO を担う組織体の話を今議論している。今日の議論の出発点は、EPO のすべき事業という話である。提案書にも、1 階～3 階、場合によっては 4 階を書くのか。

新海：運営会議に提案するので、1～3 階全てである。基本的に共通仕様書にあるコンサルティング、つなぐための情報収集とマッチングが揺るがない 1 階である。

千頭：本来 2 階か 3 階のことを 1 階に入れ、EPO 中部の仕様書ができた。それをそのままするのか、他の EPO と同じように 1 階は 1 階で割りきって、逆にシンプル化していくか。

新海：自治体、中間支援組織の部分は、REO と議論をして仕様書に入れ事業を組み込んでいる。当初は企業の事業もあったが、その後自治体の事業にシフトしてきた。来年は戻って**企業対象の事業**を考えている。

星野：情報発信だけでなく担い手探しなど自由度が高い部分を 1 階に入れたい。1 階を標準仕様で固めてしまうと、逆に**自由度の高い部分はむしろ 2 階、3 階、自主事業としてやっていかざるを得なくなる**。

新海：1 階に具体的な事業を埋め込んで協働政策にまできちんと位置付けて、継続的にしていくかを議論する。

千頭：2 階、3 階には、本当は環境省以外のお金も取ってくるべきである。それを 1 階に入れ込むのは限界があるから、**1 階はある意味でシンプル化する。2 階、3 階をする時は、お金も出してもらう**。

村辻：結局情報収集のコアの部分が元々あり、おそらく環境省側の方が協働政策や ESD に取り組もうと考えて委託する時に、環境省側の都合で 1 階、2 階と区別せず、EPO にその都度事業をつけていった。そして徐々に 1 階、2 階の区別を無くしていったのではないかと考えている。

新海：プロジェクトベースでなくては人が繋がらない。情報発信だけではつながらない。そこで、**協働促進のため協働取組事業は全国 EPO が提案し、事業化した**。

大西：中部 7 県が協働で意思決定し組織運営することが新しい価値になる。今までと違う新しいやり方として、組織のあり方を検討する。どのような組織体制がよりよいのか。

千頭：中部が一番難しい。EPO 中部を除いて議論をすると、なぜ 7 県を対象に考えなくてはいけないのかという話になる。中部 REO の管轄からは離れられない。木曽川流域での話では、長野と愛知をつなぐ意味を EPO が先に見せていかないと、なぜ 7 県なのか言えなくなる。

新海：7 県の理由を聞かれても、環境省との関係があったからとしか言えない。それでつながった価値が分かる人がいる。

大西：そのつながりをどう生かせるか。どのような仕組みをつくれれば活かせるか考えていく。

戸成：マーケティングで言う、資産評価をする。資産評価の前提として 10 年間で 7 県のネットワークという 1 つの資産ができた。だから、この団体は 7 県が前提だと言えばよい。資産はヒト・モノ・カネだが、この場合の資産評価は**知的財産**である。知的財産として 10 年でこのようなものができ上がった。

新海：広域で繋がる価値を見出している方もいる。何かあった時に一緒にするネットワークがあればよい。特に ESD 事業ではかなりうまくいった。

星野：事業と組織が一致すると事業ありきになる。7 県を跨ぐ事業を開発し、ヒト・モノ・カネを集める。それを見せて、**ESD、EPO の事業、一般企業の環境取組も取り組んでいく**。

新海：第 10 回生物多様性条約締約国会議や持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議などでは、そのネットワークづくりが活かされた。EPO があるから繋がる面が強くてた。**EPO は下支えつなぐ役をしている。つながっていく実感があれば、価値を見出してくれる**。

戸成：環境省の 1 機能としてスタートした EPO は、機能としてはある種の限界が来た。せっかく出てきた資産をさらに活用するには EPO から生まれた組織体が必要である、という論理展開をすればよい。

大西：NPO の発展プロセスを見ていると、専門家が作り出した中間支援は、時代が来ると NPO が連合して組織を作っていく。EPO 中部の 10 年の歩みでネットワークができ、EPO 中部を運営していく組織体制をつくる 1 つの基盤になった。今回その方向で検討し、運営体制を考えなくてはいけない。

戸成：結局今までつづけてきた実績の中で、受託できる可能性の高い事業は抱えているならば、新しい組織をつくる大前提のキャッシュフローが回るかどうかの問題を除けば成立する。あとは人的資産を評価した結果に耐えられるかどうか。

大西：1 階の 1,300 万円は 5 年契約できても、2 階、3 階は毎年公募で分らない。

星野：プロジェクトごとにそれなりに成立するのではないか。ただ、大きな組織をつくるプロジェクトが出てくる。その事務局となる組織をつくるヒト・モノ・カネはあるのか。

新海：今年の MSH ダイアログのセッション 2 では、中部 7 県の中間支援組織の方を集めて、新たな中間支援組織の機能について話す。そこで、次のニーズを見出す。来年の仕様書にある中間支援組織との連携という事業の予算を当てたい。

戸成：組織でもある程度持続性を持つと分かれば、人材は定着する。

新海：面白い仕事であり、勤務できる環境があれば、安心して自分をブラッシュアップしていける。

戸成：本業では、社会貢献の活動方針、重点分野、施策を作り直している。その中で企業が市民活動をどう支えるのかを柱に据える。重点的に市民団体を企業として育てていく。

大西：結局、理事長や責任者がどれだけ覚悟を決めてするかである。

戸成：しっかりと志を持って、中部 7 県の環境問題を真剣に束ねていく団体をつくる。10 年間の EPO 中部で培った資産を 1 つの組織にする。みなさん賛同してください、と言う。7 県であるから、6 県で 100 万円ずつ集めて、愛知で 400 万円集めれば済む。小さく集めていく。

新海：震災もあり、いろいろな問題がある中で、なぜ新しい団体にお金を出さなくていけないのか。選んでもらえる価値をしっかりとつくりたい。

星野：資金源は分散するべきである。そこで伝えていく大きなミッションをどう紙に落とすか。ただミッションだけでなく、具体的な事業の話もする。伊勢・志摩サミットとその後のように、事業と夢をうまく伝える。また、お金には志という色が付いている。団体設立に使うお金はそれに使う。私たちは中間支援というある意味ばやけたものをつくろうとしている。それを、見える形にしていけることは難しい作業である。

千頭：広域 7 県のカバーと協働、ESD といった 7 県全体の事例の中からの情報提供である。

星野：公益的な情報力と、私が言った実験事業である。私の事例がここで取り上げてもらえるという夢を持ってもらうことが大事である。大きな 7 県をカバーする事業と、割とミニマムな事業の 2 本化できたらよい。お金を出すだけが中間支援でないから、1 階以外の部分で何が EPO にできるのか、を考えていく。

新海：地方には情報がなく、他事例が参考になり、スキルにつながる。学びを積み重ねていくことが大事である。

星野：逆の視点で、どれほど価値あるか分からないが、環境省に直結している強みを出すべきである。

② 下半期運営会議への提案について

新海：今日のゴールは、提案書をつくることである。新しい組織をつくるならば、どのような組織が可能で、その時はどんなメリット、デメリットがあるのか検討する。環境省の 1 機能だった EPO がある種の限界を迎え、培ってきた資産を活用するために、次の組織をつくり活かしていく。環境省の 1 階部分を明確にし、培ってきたポテンシャルを資産評価する。知的財産の部分を明らかにしていきたい。

課題意識と第 1 回～第 3 回会議の協議内容をコンパクトにまとめて作成する。次期 EPO 中部が取り組むべき事業、1 階～3 階部分の関係性を書いてまとめたい。その事業を運営する組織のあり方の部分もできくる。その後の取

り組むべき事業を実施する運営体制について書く。組織をつくり直す際のプロセスで、どんな条件、メリット、デメリットが出てくるか把握した範囲で書きたい。また事業評価やその指標づくりが後手に回る。可能ならば目指す運営体制、事業に対して、中部で事業をする必要性や意味をコンセプトと評価軸と合わせて明確にしたい。今から組織をつくることを運営会議に提案する際に、誰がいつまでにするといった具体的なことを想定でよいから議論したい。環境省の仕様次第だが、5年でどのようなプロセスで動いていくか。

大西：今でも毎年 EPO の契約を見直すので、雇用契約も1年毎に見直しになる。環境省の契約の出し方の中に、5年契約の条件をしっかりと入れてもらわなくてはならない。

新海：EPO は毎年外部評価を受けて、クリアでなくては契約継続ができない仕組みになっている。

村辻：先ほどの全国での見直しの話とつながっているが、一番課題になっているのは評価のあり方である。定性、定量的評価になり、誰が評価しても公平な客観的基準が明確に示されれば、そのノルマを果たし、評価をクリアすることで、ある意味で継続的な契約が今以上に担保されやすくなる。1 階をつくる以上、1 階部分の評価は共通でなくてはならない。評価の標準化を図るべきである。

千頭：それは評価の指標、目標をどこに置くとセットの話である。厳しい目標を立てるのか、甘い目標を立てるのかにもよる。1 階部分は定量的な評価になると思ってよいのか。

村辻：今は定量評価になる。まず指標をつくるべきである。指標が適切かどうかの判断は次に来る。

新海：評価の指標案にはアウトプット、アウトカムが混在している。地方 EPO によってアウトプット指標のカウント方法に違いがある。それは整理をして一本化すればよい。定性的な評価をどのようにしていくか。

千頭：定量評価の指標を EPO ごとに提案することでよいのか。それとも全国共通なのか。

村辻：1 階に入れるならば、全国共通でなくてはならない。全国で取れる数字でなくてはならない。全国で実績を対外的に説明する定量的な数字を取りたいから、標準の仕様書がいるのではないかという議論に繋がっている。

千頭：定量的な事業評価は全国の動きに任せるとして、定性評価は自己評価、内部評価、外部評価でやってきたから、引き続きしていくことでよいのか。

新海：インパクト評価というものがある。各事業の波及効果のリストアップと分析をする。政策提案の実現状況と、協働の連鎖を見る。協働の連鎖とは、こことここが繋がると、続々と繋がって、それが地域にどのように影響を与えるのか、という指標である。地域の持続可能性への寄与として、それぞれの事業の目標に対してどの程度まで達成したのか、という指標を出す。例えば、川の流域が繋がること、その周囲の地域にどのような影響を及ぼしたか、というのをヒアリングして定性で示していく。

大西：1,300 万円を前提としたイメージなのか、もう少し増強された 1 階部分をつくるイメージなのか、で違ってくる。1,300 万円程度の事業規模ならば、情報のことだけするという議論もある。1 階部分だけではできないので、2 階、3 階部分の必要になる。1 階目にフィードバックする循環の仕組みを含め、2 階部分、3 階部分がなぜ必要か環境省などに説得する。

千頭：インパクト評価の主な狙いは 2 階、3 階を充実させるための評価である。1 階はある意味で抑制的に、全国並びにしないといけない。

新海：1 階は仕様書に基づいた定量評価でよい。

大西：1 階部分は変えないとすると、2 階、3 階がなぜ必要かという理屈をつくる必要がある。2 階、3 階は 1 階部分ではできないが、やらなくてはならないことだと議論する。

新海：資産評価をして知的財産を活用するロジックで、地域ニーズに合わせて事業をつくっていく。事業によっては1階に入れて、政策にしたほうがよい場合もある。例えば持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議や、第10回生物多様性条約締約国会議があった時には、1階部分に入れてEPOが行った場合もある。

大西：他のEPOでも議論できるように、論点整理すべきである。1階だけでしようとするEPOにとっては、1階だけでは不十分で、2階をつくるべきだという説得になる。それが、どこまでできるかは地域の力量による。主張する際にはしっかりとした理屈が必要である。

新海：2階部分は環境省の事業である。それぞれのキャパシティでできるかどうかはそれぞれの地域が判断する。3階部分はそれぞれの独自性、力量による。これを支える組織体に資金、スタッフ、意思決定のボーダーの話がある。

戸成：環境省としても、1階が永久に同じものでなく、変わるべきである。2階でよい事業があり、環境省が全国標準として1階に入れる意思決定をすれば、1階に入る。

千原：規模的には、その場合、あわせてお金も持ってきてもらわなくてはいけない。

戸成：1階はあくまで1,320万円前提でなく、全国のEPOが共通してする事業という理解でよい。

千頭：それを1階と言っても、2階と言ってもよい。2階はEPO中部だけでなく、EPOとして取り組んだほうがよいことで、1階以外のところを2階につくっていくと思ってもよい。1階を担う最低限のコアメンバーと、2階、3階は応じて伸び縮みする形態を取らざるを得ない。3階が増えれば、臨時でプロジェクトに属するスタッフが増える。それは他の組織と兼ねてもよい。

新海：1階部分は3人である。ただ本当に3人でよいのかという話もある。近畿EPOは4人いる。

大西：1,320万円では2人分の給与がよいところである。

千頭：その予算ならば、人件費としては1.5人分程度である。

大西：例えば、やり方として、1階部分は割とルーチンワークをし、主力メンバーは2階部分をする。

新海：2月10日（水）の13時～16時に下半期運営会議がある。組織・体制検討部会、事業検討部会、協働コーディネーター育成事業から報告したい。具体的にどう進めていくかを話す。

千頭：環境から見ると都道府県を超えた取組の必要性はともあるが、それが市町村や都道府県から見た時に必要性が顕在化していない。そこに対して1つの行政体がお金を出すことは難しい。議会があり、お金を出す必要性を説明しなくてはならない。

村辻：県では中部という繋がりで事業をすることに抵抗や違和感がない。しかし、例えば、愛知が出したお金が石川のためになるという話になると、抵抗感が出てくる。例えば、昇龍道エコツアーズということで愛知の町、石川の森をピックアップして事業をするパッケージを作れば出しやすく、協力しやすくなる。

戸成：県は組織には関わらず、事業を出してもらう。新しく作る団体が単独で事業を請けるのか、地域の中間支援組織とコンソーシアムを組むのか。それはやり方がいろいろある。

新海：地域が主体になり、動くことを後押しすることが大事である。組織をつくる実現性がないならば、既存の組織など今までの方向でも考える。新しい組織が必要だということを共有し、今の運営会議として提案を出せたらよい。議事録と提案をご欠席になった委員の方に理解していただかなくてはならない。

大西：スタッフとして働いている問題意識とここで議論されていることが噛み合っているのか。

高橋：難しいところはある。これから組織を作るとなると、目的、目標も含め、現実問題として検討することが多くある。その辺りも考え、どのような形がよいかみなさんと議論しながらできればよい。EPO のあり方は地方事業が違って、なかなか議論が難しい。また雇用契約、スタッフの継続が難しいと感じている。

瀬川：情報発信に関わるが、現場の方や一般市民にもお金を出そうと思ってもらえるように、見せ方を考えなくては
いけない。

千頭：今の話は表裏一体で、企業がどこの NPO に支援してよいか分からないという時に、中間支援組織にヒト・モノ・カネを出して、中間支援組織を通じて地域の個々の NPO に回っていく。アメリカではそのような形が圧倒的に大きく、何千億円を動かしている。日本はそうならない。

大西：寄付の実態調査をしても、直接団体に出すことが多い。日本ではなかなかうまくいかない。

千頭：日本でうまくいっている中間支援組織は日本赤十字社くらいである。

戸成：昔よりはよかった。日本は形のないもの、知的財産に金を出す習慣がない。ただ、中間支援団体はネットワークと情報量が資産である。

村辻：私の中では無事議論がまとまったように感じている。あり方を EPO がうまくまとめて、来年の下半期運営会議で他の委員に見せる。先ほど中間支援組織は何か、という話があったが、企画やイベントみたいな立場になって、そこから収入を得ていくのが中間支援組織なのかもしれない。つなぎ方を提案して全体の中からコーディネートのお金を取ってくる。EPO を考えた時に、一回コンパクトにして淡々とやっていくのか、2 階、3 階と上乗せして頑張っていくのか、は業務量に直接関わってくる。どちらかだが、意見がうまく分かれてまとまるとよい。

千頭：2 階、3 階にしっかりとお金が付けば、まさに組織も膨れたり、小さくしたりできる。お金がつかないところが課題だが、逆に言えば 2 階、3 階部分にはお金があることを言っていけばよい。

村辻：2 階が徐々に 1 階になり、2 階にあったお金が積み増しされていくことは 1 つ目標、理想である。

大西：指定管理のセンターの話でも、1 階部分の仕事が継続的なルーチンワークになり、サラリーマン化して、新しい事業開発が全然できていない。2 階、3 階を持つことは大事である。

千頭：2 階、3 階がなくては運営会議はいらない。

戸成：1 階部分から 1 人の人間が得られる部分がこれだけで、2 階、3 階から得られる部分はこのくらいで、給料はこれくらいになっても構わない。能力はキャパシティで測ってはいけない。アビリティの問題である。優秀な人材がこなしていけばよく、頭数は問題でない。1 人分の取り分を増やしていけばよい。

以上

4. 事業検討部会

第1回事業検討部会

日時：平成27年7月7日（火）16：00～18：30

場所：EPO 中部

出席者：10名（内委員4名 事務局6名） 欠席1名

【議 事】※敬称略

1. 開会 新海 洋子（中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー）

6月29日（月）に組織検討部会を開催した。会議ではEPO中部の設立前、開設してからの経緯と現状について説明し、今後の組織のありかたについて協議した。EPO 中部が環境省の施策として、また地域ニーズに対応した事業展開をするためにどのようなことをすべきか、グランドデザインを描くこと、そのための積算をすることが宿題となっている。事業検討部会では、EPO 中部が実施してきた協働による取組の成果効果について報告をし、そのポテンシャルを活かした今後のこの地域の課題解決に必要な協働取組を促進するための必要な機能や基盤について協議する。EPO 中部が担うべき役割を見出す。部会は3回を予定しており、目標は、次年度以降また、次期の提案づくりである。

2. 資料確認

資料1：参考資料2 協働の可視化

資料2：冊子「協働」BOOK

資料3：第4期提案書

資料4：協働コーディネーター研修企画書（案）

3. 自己紹介

名前、所属、協働取組について考えていることや、関わっている協働取組について紹介した。

4. 協議

（1）これまでのEPO 中部が実施した協働取組と今後の協働取組促進のための事業について

※資料1、2、3、4参照

新海：第1回目の今日の会議は、これまで実施してきたEPO 中部の協働取組の内容と成果の共有と、今後本地域にどのような基盤や機能が必要か、そのためのEPO 中部の役割、組織・体制のありかたについて意見交換をしたい。

第1期は、2005年に開設し、愛知万博が開催された年であったため、東海地域では環境活動、事業は活性化しており、EPO 中部では、パートナーシップを促進するために、各主体、例えば企業の環境報告書を読む会や自治体の施策の情報共有の場を設けた。また、国連ESD10年スタートの年でもあったので、東海地域、北陸地域でESDに関する地域ミーティングを開催し、本地域の環境協働を可能にするステークホルダーとのワークショップやセミナーなどの対話や出会いの場づくりを主な事業として実施した。また、リコージャパン(株)より、「えこひいき」という協働取組の依頼を受け、中間支援組織と協働で事務局を担い、中部7県の環境NPOと事業者をつなぐ事業を展開した。中部

6 県にあるリコージャパン(株)の支社社員が、助成金募集に応募した地域の環境 NPO の審査や選考に参加し、環境 NPO 活動に参加する、社員はこの経験を営業トークに活用する、といった環境 NPO、企業、地域それぞれにメリットのある協働事業である。EPO 中部は、中部 6 県の環境 NPO を把握することができ、また現地での活動に参加することで協働が生み出す成果を把握することができた。

新海：この事業に関わっていた青海氏にコメントをお願いしたい。

青海：助成金の審査など関わった。リコージャパン(株)の社員が関わる点で興味深かった。

新海：社員が活動に参加するだけでなく、NPO の助成金額の決定や選考プロセスに参加することがユニークであった。社員の環境 NPO への関心も高まり、環境 NPO は企業社員に対して感謝の意をもつようになり、企業と NPO の関係性構築を可能にした。石川県での環境 NPO への広報や審査会や、社員と環境 NPO の交流会や活動への参加の際に、青海氏に協力いただいた。

新海：(株)デンソー、ユニー(株)、NEXCO 中日本等主に企業からの依頼をいただき、協働事業を展開した。株式会社デンソーとは「デコボン」事業という「えこひいき」をアレンジした企画を実施した。社員が参加した環境活動等によって得られた社員のポイントを、環境活動団体の助成金額に転化し、助成団体と助成金額を決め、社員が活動に参加する、という事業である。社員の環境 NPO への参画の仕方を模索した事業である。EPO 中部は、企業とこのような仕組みづくりができる、企業そして環境 NPO、地域のすべてにメリットを生み出す仕組みを協働で作る手法を学び得ることができ、協働の可能性を実感できる事業であった。また、地域の多様な環境活動団体やステークホルダーとの関係性を育むことができた。

松井：(株)リコージャパンの県での事業エリアはどの程度なのか。

新海：(株)リコージャパンの各県の支店、支社を窓口にして事業を実施した。社員のポイントも支店ごとに集計される。

松井：終了した事業はどこが引き継いだのか。

新海：株式会社リコーの事業はうまく引き継げなかった。株式会社デンソーは特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズが事業を引き継いだ。

ユニー株式会社とは、お店探検隊というユニー(株)のお店での環境学習を、中部 7 県各県 1 店舗、各県で環境学習を実践している環境 NPO と協働で実施する、という事業を実施した。お店の店長と地域の環境 NPO との関係性ができ、富山では県として継続実施している、また、お店探検隊での環境学習の指導者（インタープリター）を育成するプログラムを、地域のステークホルダーと協働で実施した。この事業は、なごや環境大学が引き継いでいる。郷土種子の事業は昨年度終了した。2005 年よりスタートした環境報告書を読む会に、NEXCO 中日本の担当者が、当時はまだ自社の環境報告書を作成していなかったので、作成するために他者の環境報告書や、地域の人々が環境報告書に対してどのような思いを持っているかを知りたいと参加されていた。環境報告書はその後作成され、EPO 中部で環境報告書を読む会を実施したいとの依頼があり、企業のステークホルダーダイアログの開催の際に合わせて、NEXCO 中日本の環境報告書を読む会を実施した。その過程で、NEXCO 中日本が、高速道路を建設する際に、その土地に生息している在来種の種を採取し、自社の育成センターで苗木にし、高速道路建設後、法面に植樹する事業を実施していることを知り、その当時、2010 年に開催した生物多様性条約締約国会議（CBD COP10）

の準備期間であったこともあり、名古屋市の緑化を在来種で進めるプロジェクトを立ち上げるようになった。名古屋市内で緑化や里山保全を担っている NPO や名古屋市等と協議を重ね、NPO と企業と行政、EPO 中部で名古屋の里山で種を採取し、NEXCO 中日本で苗木に育て、名古屋の里山、公園、町に植樹する事業を実施し、2000 本を植樹した。今建設中の名古屋駅前の大名古屋ビルディングにも植樹される。名古屋市のみどりの基本計画にも反映された。

北陸 3 県協働事例は、EPO 中部の運営会議委員のメンバーが核となり、主に再生可能エネルギーをテーマに協働による事業展開を目指すための、事例調査、交流会を実施した。現在も継続している。生物多様性イニシアティブは、生物多様性条約第 10 回締約国会議に向けて、ESD イニシアティブは、国連持続可能な開発のための教育の 10 年の国際会議に向けて、地域のステークホルダーとムーブメントや政策提案を作成するためのプロジェクトである。

設立当初は、ワークショップやセミナーを開催し、EPO 中部が、多様な主体による協働による取組を促進するためのマッチングやコンサルティングを業務にしていることを、中部 7 県で広報し、また企業を中心にした協働取組を行うことで、協働の可能性や地域のステークホルダーの関係性構築に取り組んだ。（資料 1 参照）

第 2 期に入ると、環境省による政策提言事業、事業化支援事業が全国で展開され、第 1 期で培ったネットワークやステークホルダーとの関係性を活用し、地域ニーズに対応する形で実施した。第 2 期には、地域の協働取組をいかに発掘するかが検討課題であった。

第 3 期は、環境省が協働取組促進事業、加速化事業を実施し、本地域における環境協働取組の実態を把握することができ、また EPO 中部が地方支援事務局として、協働取組に伴走することで、各協働取組に関わるステークホルダーの関係性やプロセスを可視化し、課題を把握し、解決のための情報や人材を提供するなどを行ってきた。昨年度に関しては、プロボノ事業を実施し、プロボノ派遣という新たな手法での協働取組の促進、仕組みづくりを行った。（資料 2 参照）

その過程の中で、協働取組の課題は、「市民の共感を得ること」「実施主体の組織基盤が脆弱であること」「安定した資金調達の確保」であると把握した。地域の課題解決、協働取組が設定している目標の達成を可能にする環境を作りにくい、また現状が目標に対してどの程度達成状況にあるのか、持続可能な地域づくりにどの程度影響を与えているといった、評価・検証ができていない。協働と取組実施主体は、事業を実施することで手いっぱいとなり、そういった客観的事業の評価や検証をするのが、地域支援事務局、EPO 中部であり、その役割を重視して伴走支援を行ってきた。しかし、EPO 中部の 2～3 名のスタッフが、各県の協働取組に関わることには限界がある、ということで、第 4 期は、各県に協働コーディネーターを配置しようと、「協働コーディネーター育成事業」を実施することになった。

今後の EPO 中部の事業について、協働コーディネーター事業をうまく活用して、各県、地域で地域課題の解決に導く協働取組にどのような支援メニューをもつことが望まれるか、戦略的に考えたい。将来的には、EPO 中部が担ってきたことは地域が実施できるようにし、EPO 中部は新たな課題の解決のために、モデル事業を展開し、その解決の可能性を探るのが役割だろうと個人的には考える。この部会では、今後の EPO の機能について話し合いたい。

松井：協働コーディネーターの役割をどう位置付けているのか。

新海：第 4 期の提案書には、各地域に EPO 中部のサテライト、北陸、長野に協働コーディネーターという個人よりも、組織と人材の発掘を提案した。（資料 3 参照）地方環境事務所の仕様に基つき、別添の「協働コーディネーター研修」企画書を作成した。（資料 4 参照）

遊佐：コーディネーターの考えは仕様に書いてあった通りである。

新海：協働コーディネーターとして、積極的に担いたいという思いのある人と事業展開していきたい。しかし、各県 1 名、3 年で 21 名では十分ではない。モデルとして位置づけて、そういった**方策が有効であるかの可能性を検証**する。その後、**どう展開していくか**考えないといけない。

遊佐：各県 1 人で、県全体を見ることは不可能であり、県というより地域で成功例をあげればよい。

新海：県全体でも、1 市町村で、どちらでもよいのだが、**多様な協働取組を対象にして、多様な協働コーディネーターに伴走支援をしていただき、様々なアプローチを実施して成果**を出したい。

青海：金沢では市民協働推進課が協働支援をしている。事業を公募して、人材が育っている。

寺西：名古屋市では市民活動推進課に分野ごとの協働コーディネーターがいる。

松井：最終的には活動の主体は個人だが、協働コーディネーターが組織にいることが重要である。役所や自治体にも協働コーディネーターを育成する役割がある。

青海：環境に関する協働コーディネーターを育成しても良いが、既存の市民活動課などの人が環境について知識を持って、環境・協働のコーディネーターになることもできる。

松井：市民活動課が協働を全て担当するのではなく、環境問題なら環境に詳しい部署が担当しても良い。

遊佐：環境カウンセラーは個人で仕事している。コーディネーターを任せることもできる。しかし、環境カウンセラーは個人で動く制度設計なので、協働コーディネーターとして位置づけるには研修が必要ではないか。

新海：環境カウンセラーの活用は考えられるが、個人ではなく組織を通じて依頼をしたい。今回の事業で、石川県の環境カウンセラーである中里氏に依頼をしている。県の推薦も受けている。環境に関する人材としては、環境カウンセラーの他にも、地球温暖化防止活動推進員といった制度があるが、「協働」という観点でのスキルをもっているのか把握していない。

遊佐：地域の人々がまとまって何かする実績を出して、初めて地域が生きる。

新海：**今ある人材の活用**も今後は検討する。**「協働」を可能にするスキルを持っていることが必須**になる。**行政、企業、市民それぞれのもつ強み、弱みを理解でき、コミュニケーション力、提案力等が必須**になる。プレイヤーではなく、**事業遂行の黒子である認識**がないとできない役割である。自治体との関係について何かあればご意見をお願いしたい。

寺西：なごや環境大学では、様々な活動する人や団体、事業者が講座やムーブメントをサポートする事務局機能を持っている。個々の人達を繋ぎ合わせている。なごや環境大学は、まさに協働のしくみである。市民が役所の考えに合う企画提案を出して実施すると大きなことができる。そう言った事業を実施する中で、個人と個人、個人と行政の連携ができ始める。例えば、生物多様性保全協議会の例がある。専門分野による縦割りで、同じ地域に属して動いていた人達が、名古屋の自然全体を考え、共に地域を超えて自然調査し、行政に提案している。市は末端自治体であるから、**市民の提案を受け入れる土壌を作る**ことができる。

新海：EPO 中部は環境省の施策であるため、県レベルは近いが、基礎自治体との距離がある。中部 7 県のすべての自治体の協働取組と連携することなど、今の体制ではできにくい。そういった制約がある中で、**EPO 中部が担うべきことは何かを明確**にしたい。基礎自治体においても、積極的に事業展開している自治体に伴走するのか、あまり取組がなされていない自治体に伴走するのか、**戦略**が必要である。今年度の協働コーディネーター研修の対象者は、研修と言っても研究会と位置づけ各県の協働取組のケーススタディを行うのだが、富山、長野は地域の資源を活用した

事業を展開している事業者の方、石川は、元々能登信用金庫や金沢信用金庫、全国信用金庫組合で働かれています、今は先程の環境カウンセラーとして石川県の施策のサポートや事業者の環境コンサルティングやアドバイザーを担っている方、福井は生物多様性保全のために地域にコミットして協働事業を展開しているコンサルタントの方、岐阜県は、県の環境学習コーディネーターで岐阜県内の環境学習支援や企業との協働取組を進めている中間支援 NPO の方、愛知がなごや環境大学の事務局長で元名古屋市職員の方、三重は、高校の元校長先生であり、三重県環境部にもおられ、現在は地元で協働による環境活動している方、である。多様な方の参加を得るので、非常に楽しみである。

遊佐：協働コーディネーターが所属する団体の動きはどうなのか。自分たちがコーディネートするときに出てくる課題は予想できているか。

新海：今年度は、協働取組に関わったことのある方に依頼をしている。課題等は十分理解している方である。所属は、企業や中間支援組織 NPO 等々である。個人の方もいる。人材、お金の問題など協働の課題は理解している。

遊佐：共通課題の資金については、国の事業に手を挙げてもらえば良い。

新海：国の事業は単年度もしくは数年で終わってしまう。協働コーディネーターが、**協働取組の目標が達成するまで自立するシナリオを国、自治体、民間と考えていかないといけない**。そうでないと、毎年資金の調達方法を模索しながら、事業を展開しなくてはいけなくなる。事業の進捗状況に合わせて、事業規模を設定し、**資金調達を可能にするプランを模索するも、協働コーディネーター**の役割の一つである。

遊佐：国からお金を得て、契約書や事業を作り、どのような課題に取り組むか、先のことを報告書に書いて欲しい。今はコーディネーターが問題解決をできているのか。

新海：それぞれ取組によって状況が違っているので、一概には言えないし、協働コーディネーターがそういった役割を担うことを認識することが重要である。

松井：共通課題の 3 つ、「組織は脆弱であること」「共感を得ること」「資金」の問題は、協働取組の課題でもあるが、個々の団体の課題でもある。全て協働コーディネーターが解決することは大変である。

新海：協働コーディネーターは、**課題を協働によって解決するための情報や機会を作る役割**をもつ。地域の課題に対して、必要なステークホルダーなど情報や資源をもたらすなど、いろいろな機能を持ち、**取組を前進、加速化するノウハウを持っていることが重要**となる。

松井：資金の話をする、協働を進める際に資金が無い場合はどうするか。市民の共感を高めることで、ある程度資金を調達しやすくなる。しかし事業規模が大きければ、それも難しい。

新海：この事業によって、3 年で 21 名の協働コーディネーターが中部 7 県に存在することになる。対象事業は、地域の課題解決のプロジェクト、中間支援組織のあり方を模索するプロジェクトなど、多様である。EPO が継続的に資金を出すことは難しいため、事業形態に合わせて資金を調達してもらう。

青海：この事業は 21 名の協働コーディネーターの養成を目的としている。**協働コーディネーターをどう活用するか、といった基盤**はあるのか。

松井：協働コーディネーター自身のネットワークで携わる事業を見つけるのか。

新海：今年度 1 年目は、ある程度各県で協働取組に携わっている方に依頼をしている。各県で協働によるプロジェクトを担っており、どの事例を本事業の対象にするかを調整している。他の地域の多様な協働取組の実態を共有し、協働コーディネーターの経験交流をし、今抱えている共通課題を解決するためのスキルを高めあう機会をつくる。

曾山：仕様書には、EPO 中部のスタッフ体制では 7 県すべての協働取組に丁寧に伴走することができないから、各県に協働コーディネーターを配置して、EPO のノウハウをコーディネーターに移し、3 年後は独立して EPO 中部の役割を果たす協働コーディネーターが育つことを目的にしているように書いてある。仕様書に抜けているのは、協働コーディネーターをどう雇用し、どういった組織に置くか、である。

新海：協働コーディネーターは育成できるが、所属する組織がない。EPO 中部のサテライトを設置する、という提案をしたが、新たに設けるのではなく、各県にあるパートナーシップを促進する施設、環境学習・情報センター、中間支援センターなどを活用できるのではないかな。

曾山：EPO 中部は協働コーディネーターが育った後、どうなるのか。

新海：EPO 中部は、協働コーディネーター、また協働コーディネーターが所属する組織と連携をして、各県の協働取組の支援、さらには、国として広域組織としてすべき役割を達成するモデル事業を実施するなど次なる施策を検討、提案する。それを環境省に政策提案したい。

遊佐：1 人もしくは大勢で解決していくのか。コーディネーターは 1 人だが、組織で動くことになるのか。

新海：そういった点も、協働コーディネーターと検討したい。個人で動くのか、組織で動くかはまだ明確ではない。ただ、本事業に参加いただいた 21 名の協働コーディネーターのネットワーク、コミュニティは形成したいと考える。

遊佐：各県 1 名まず協働コーディネーターを育てるが、1 名の力で地域問題をどこまで解決できるのか。

新海：1 名で地域課題を解決する訳ではない。地域で解決しようとしている現場に協働コーディネーターが入り、第三者としてのアドバイス、伴走支援を行う。

(2) 協働取組を促進するための機能や基盤について

新海：論点の 2 つ目は、EPO 中部が、地域の協働取組が促進し地域課題の解決をもたらすために、に果たす機能は何かである。協働コーディネーターが各県に配置されれば、企業ごとの協働取組など地域の動きを継続させられるのではないかと考えている。しかし課題は、先ほどからも出ている、協働コーディネーターの雇用先や人件費の確保である。自分でお金を稼がないといけない状況である。協働コーディネーターが地域で必要とされ、保障された状況で動くために、どういった基盤を形成し、EPO 中部はどのような機能をもてばよいか、意見を伺いたい。

遊佐：協働コーディネーターはこれまでと同じ仕組みでなく、別の仕組みでフォローしなくては難しい。

新海：協働コーディネーターへの経済的なバックアップと事業を続けるため組織が必要である。

青海：本事業で選ばれた 7 人は基盤や環境が違うから、3 年の事業では人材育成しかできない。協働コーディネーターに何が必要かについてヒアリングしてはどうか。最終的にどういう形にするかから逆算すべきである。

新海：最終的には、協働コーディネーターがどういった組織と関係性を構築するかという話にもなる。

杉田：協働コーディネーター育成事業では 3 年後のことについて、本人にどう告知されているか。

新海：今年度の協働コーディネーターは、すでに地域で活動している人で、ある程度生業としている人である。3 年後については、さらに協働コーディネーターのニーズが高まり、地域に必要となる、と共有している。本事業が終了した後は、

その成果をきちんと見せて、各県や市町村に政策提案をして、施策として協働コーディネーターが配置できるようにしたい。氷見市はうまく実践している。福井県も外部ではあるが、協働コーディネーターを雇用している。

杉田：協働コーディネーターは1年で研修からは卒業する。1年後はどうなるか。

新海：EPO 中部の事業や、各県と連携をして協働取組に取り組んでいただきたい。

杉田：研修の卒業後は自分で仕事を探してもらうのか。

新海：その状況を踏まえEPO 中部に何ができるか考えている。第4期の提案書には、北陸や長野にサテライトのEPO を作り、EPO の予算をシェアすることを書いたが、現在の予算規模では難しい。環境省の資金だけでは十分ではないから、外部資金の投入も必要である。地域創生の補助金など他省庁の資金もうまく使えるようなスキルが必要である。また、プロジェクトマネジメントは必須である。

青海：北陸 EPO 運営会議は、協働コーディネーターがモデル事業に参加していけば活動は広がる。

曾山：サテライトはEPO という名前で無くても良いということなのか。

松井：事業をサテライトに依頼するのではなく、本来業務として協働取組の支援を行っている団体ならば問題はない。

新海：本来は、地域の課題は地域が担い、解決するのが地方自治である。ただ、地域課題が複雑なため、これまでの解決方策ではなかなか解決に向かわない。そこで「協働」という手法が言われるようになった。EPO 中部は「協働」による課題解決を促すための、ある種のモデル事業を展開し、効果的であれば地域での活用を進めるという役割である。各地域にEPO という名前がなくても、「協働」を進める組織があれば活用し、連携すればよい。EPO 事業としての位置づけが必要であれば、協定などを結べばよい。

松井：協働コーディネーターの観点からみると、自分の仕事のスキルアップのために研修を受ける場合は引き受けてもらえる。その場合、事業は続けて実施することができる。

青海：走れるところは走っていく。手当が必要ならEPO 中部がサポートする。

新海：長野については、長野県が、知事が協働宣言を出し、協働の窓口も作ったので、連携すれば可能だと考える。北陸は関係性を考え、事業をシェアしていく。

曾山：地域の組織を使えば問題はない。3年間 21 人協働コーディネーターを育成しても、1人で各県を見ることはできないが、3 人コーディネーターがいれば、地域や分野など分担すれば可能ではないか。今年度の成果を踏まえ、来年度はどういった人材を対象にするかを検討し、扱う事例の対象地域を変えるなどとしてはどうか。

新海：この研究会では協働事例を扱い、どう関わり、何をどう見ていくか研究する。協働コーディネーターが情報やスキルを持ち寄って学びあう。研修というよりは、学びあう研究会にする。協働コーディネーターは3年で21名創出されるが、活動が活性化する基盤が必要である。石川県のパートナーシップ県民会議やとやま環境財団など関係性を強化して、本事業を展開する必要があるのであれば、EPO 中部として、本年度の事業報告から共有してすすめていく。

青海：それぞれの県にある既存の協働を促進する組織や団体と一緒にやるのが早い。

遊佐：協働の視点で既存の組織としていけばよい。協働コーディネーター事業はモデルになる。組織や人によって予算規模が変わる。お金の循環を作ることができる。

新海：既存の組織と協働し、お金が流れる循環を作って、地域の課題をいくつか解決できるようになるかもしれないということか。

寺西：それは国が EPO 中部の分身を作るというイメージに思える。

遊佐：EPO 中部を拡大し、各県に EPO を置き、その先に各県が組織を作る。

新海：国のお金だけでなく、国、自治体、民間などいろいろな資金を入れて、地域の自立性を保持しないと行けない。

国は、あくまでもモデルとして事業を行い、その有効性があれば県や市町村に提案をするというプロセスのために行う。

国のお金はそのための投資ではないか。

遊佐：モデルとして最初の運営資金は国から出すと考えている。

新海：EPO 中部は、環境省の事業、予算だけではなく、外部資金を投入する必要性をモデルとして行い、環境省も認めることとなり、環境省の施策だけを実施するだけの EPO ではなくなった。そういう意味でも、協働コーディネーターは、国と民間を結び事業を実施することができる。

遊佐：そうすれば協働コーディネーターが活きてくる。

青海：親 EPO が子 EPO を見るということである。既存団体の場合にはしがらみがあるのではないかな。

新海：財団が EPO になる必要もなく、既存の組織と目的が共有され、協働コーディネーターがその組織と連携して地域の協働取組に伴走できればよい。

曾山：EPO 中部は国と関係性を持ち、国の事業、政策を把握している。地域の EPO は専門性を持っている。環境省と請け負っている NPO は対等でなくては行けない。

新海：親 EPO は GEOC で、子 EPO は地方 EPO のような関係ではなく、GEOC と EPO は役割と機能が違っていると認識している。決して親子や上下の関係ではない。各県に孫 EPO を作るのではなく、それぞれが対等に役割を果たすことが重要である。

曾山：行政は仕組みを作るのが遅い。また仕組みを作っても続かない。実際の事業の支援には関わらず、補助金など資金提供などをするだけで一歩引いている。必ず事業は実施するため、形を変えていけば続けられる。

新海：行政と NPO、また企業、それぞれの特質があるから、うまく組み合わせることで事業を動かしていく。

EPO 中部の役割そのものである。

曾山：協働を行政に理解してもらうためにも事業として行うのが良い。

青海：省庁のお金がなくなっても、県が必要な事業だと認識すれば継続できる。

遊佐：どのような政策提案をつくり、県に予算化してもらうか。一番難しいのは、県の市民活動に理解を得ることである。

寺西：お金の出所は環境省や県、市町村といった行政だけではなく、地元のまちづくりの協議会と組めば、商店主も資金を出すこともあり、地域の課題が持ち寄ることができれば、資金を提供する事業者や市民がいる。協働の素材は常にあり、町に暮らす人々こそが地域が変わる姿を目の当たりにできる。それが地域創生に繋がる。

新海：財団が EPO にならなくて良い。協働コーディネーターは地域の団体に入っていければ良い。

寺西：県レベルなら活動が活発な市町村や取組状況を把握している。協働取組のモデル事例を紹介することができる。そうすれば、他の団体が参考にするために視察に来る。まちづくりの場を協働の場にできる。なごや環境大学は、協働コーディネーターが 3 年後に活動できる場であり、雇用を可能にするかもしれない。行政依存というのならば、効果的に地域課題の活動を実施している組織が良いかもしれない。名古屋市の錦三丁目商店街も素晴らしい活動をしていて、事務局は NPO が担っている。環境面での支援ができるのが本事業の協働コーディネーターだと言える。

新海：地域の活動に協働コーディネーターが入っていくことが重要であり、それを可能にし、応援するのが EPO 中部の役割である。

遊佐：EPO は協働コーディネーターにノウハウを教えれば良い。

寺西：長年活動を続けても成果が出ず諦める人や団体がある。EPO 中部はその人たちが夢を見続けることができるように応援する役割もある。団体の中ですれ違いや諦めていた人は、うまく進めれば良いものができるのに関わらず、過去に囚われ、話を前進させられずに事業を失敗してしまう。そこを第三者として関わり、応援する機能をもつ。

新海：協働取組が地域の持続可能性を実現するために寄与しているのか、繋がっているのかを共有する場も必要である。そのことは、協働取組を実践している人のモチベーションにもなる。適切な評価と検証をすることも EPO 中部の役割かもしれない。難しいとは思いますが、そういったことも協働コーディネーターと協議したい。目標の達成に向けて事業を着実に進めることができれば変化をもたらすことができるが、予算確保ができず諦めてしまうことがある。適切な評価や検証ができれば、予算は確保できるはずである。協働コーディネーターや EPO 中部は、協働取組を担う主体が自立するための支援メニューをもたないといけな。EPO 中部は、協働コーディネーターのコミュニティやネットワークを作り、連携して地域の協働取組を応援する、協働取組を担う人々のモチベーションを高める役割でよい。

遊佐：協働取組加速化事業については、地域の課題解決につながっている。協働政策化を目的にしており、自治体と組むことによって理解されている。協働取組加速化事業については、EPO 中部は支援事務局を担い、事業の成果や結果を問われるのは地方環境事務所と契約している実施団体である。

新海：地域支援事務局としては、協働による事業への影響力という視点で問われる。

曾山：国は指標が好きである。温暖化防止センターの事業では指標が無く、実施する事業に対して評価するための指標をどう設定するのか、またどう数字を出すかが難しい。遊佐氏が言うのは、協働取組加速化事業についてであり、本省からの事業であるため、地域事務局でどう評価するかということではない。個別契約している協働取組は EPO 中部が評価されるが、協働取組事業は環境省でまとめて評価される。

新海：そういうことではなく、この地域で展開されている協働取組事業として、協働取組加速化事業が終了しても関係性を継続し、どのように関わり応援し続けることができるかが重要である。過去の事例についても、十分なフォロー調査はできていないが、ヒアリングをしている。協働コーディネーターは、関わり方はともかく、関わり続けることが重要である。

曾山：事業 1 つずつ問われることはない。全国の EPO を取りまとめて評価される。

新海：本地域の協働取組として、資金支援は終わるとしても、どう応援し続けるか、という長期的な視点に立っての評価・検証である。一方で、協働加速化事業の地方支援事務局としては、協働の関係性を紐解き、どの程度協働による成果効果があったのか、さらなる課題は何なのか、解決のために必要なことは明確にし、採択団体と共有することが業務だと認識している。これは、協働コーディネーターの役割である。

寺西：可視化が上手くできていないということか。地方に行けば EPO 中部がどんなことをしているか知っている人がどれほどいるかわかればよい。役所は市民に分かりやすく説明するために、数値化、量を求める。見せるべきものを 1 つ軸として持つことは必要だが、それが全てではない。

松井：各地域に EPO 中部がもつ機能を備えた組織が増えることが、見える化の一例である。

新海：EPO 中部として各県の既存の協働を促進するような組織とセッションをする機会が必要であれば提案をしていく。もしくは、ヒアリング、アンケートを行う。

青海：協働コーディネーターがどこを拠点にし、どう各県と繋いでいくかである。

杉田：協働コーディネーターは、企業的な見方だとカテゴリーが環境である。大きな企業は環境活動をしなくてはならないが、**中小企業**もしなくてはならない。協働コーディネーターが CO2 削減の指南役になれば、企業はお金を出す。企業に求められる CO2 削減目標はとても厳しい。しかし事業をしなくてはならないから、アドバイスにより環境活動を円滑にできれば CO2 を減らすことができる。そうなればファンドレイジングに企業も参加することもある。協働コーディネーターが EPO 中部のように**企業にアドバイスをし、EPO として CO2 の削減量はこうなったなど指標を出すことが可能**になるのではないかな。

青海：似たことは環境カウンセラーでしている。

遊佐：企業の排出量の 10 分の 1 を家庭で減らす。ちょっとしたことから理解してもらえば良い。

杉田：議員と話をしていると、中小企業は環境活動をしていないと言う。そのような**企業が活動できるように協働コーディネーターが動けば良い**。そうすれば、企業は環境に貢献している組織やアドバイスをする組織に寄付、支援を行うだろう。

新海：なぜその仕組みができないのか。

遊佐：九州に居た頃、EPO で何かしようとした時、資金が無かった。企業にお願いをして協賛金を出してもらった。企業に頼みに行くことも必要である。

新海：仕組みが必要である。企業への営業を誰がするのか、EPO なのか、協働コーディネーターなのか、協働取組主体者なのか、戦略的にアプローチを検討しないと、企業はなかなか資金提供をしない。中小企業に EPO 中部が依頼することは難しい。商工会議所経済団体などは可能かもしれないが。

杉田：まずは、**繋がるきっかけを作る**ことが大切である。説明会などを開催してはどうか。企業は行政から声がかかると欠席できず、環境のような重要な問題であれば、社内で判断できる人材が出席する。

松井：このような事業は環境省や県、市が絡むから動く。1 市民団体では動かない。

新海：協働コーディネーターから EPO 中部の名刺が欲しいと言われた。多様な主体を巻き込むためには肩書きが重要になる。

杉田：肩書きは大切である。特に企業であればなおさらである。

松井：組織と個人と両方の看板（肩書き）を作ることができれば、地域の推進力になる。

青海：その仕組み作りが 3 年の間に必要である。

松井：三重県の間支援組織を通じて協働コーディネーターのような人材をつくったが、結局は個人の動きだった。そのためなぜその協働コーディネーターに従わないといけないか、という意見もあり、事業が失敗したこともあった。良い意味で行政の力を借りることが必要である。

新海：EPO のスタッフで何か意見があれば。

高橋：ESD 事業を担当しているが、学校や教育委員会に説明に行く際に、EPO 中部の名前であれば受け入れられやすい。この事業については、地域でどんな活動が必要か、そのために何をしていくか考えなくてはならない。

青海：**EPO 中部の経験を具体的に伝えたら良い**。これまでの失敗や壁があったかを伝える。**研究会も事例研究を通して蓄積を共有することが必要**である。**EPO 中部のノウハウや経験が価値を持つ**。

遊佐：EPO での失敗を協働コーディネーターに話せば良い。

新海：協働取組を進めるうえで重要となるのが、人間関係である。組織内部、利害関係者など多様なステークホルダーが関わるで、対立や意見の相違等が起こりやすい。それをどう解決したか、改善したかはなかなか可視化しにくい部分がある。経験値として研究会の中で取り扱うことはできるか、可視化して社会に提示することはかなり難しい。

遊佐：人間の本質を知ることが必要である。

青海：ヒューマン・マネジメントをしなくてはならない。

新海：事例研究して、どう解決に至ったかの経験交流は必須だと考えている。事例の数が多くなれば、特定の事例からではなく、普遍化して可視化することができるかもしれない。事例が特定されることは避けたい。むしろ、どう改善したかを重点に捉えることのほうが重要である。

村辻：協働コーディネーターの経験値から話を進めたほうがよい。協働コーディネーターの参加のない状況で話をしても内容が漠然としている。研究会には委員は出席しないため、外からの評価ができない。協働コーディネーターのあり方を客観的に見る体制があった方がよい。

新海：協働コーディネーター研修の研究会と事業検討部会を合同で行うことも検討する。しかし、事業検討部会では、部会委員のそれぞれの経験や専門性から、本地域で協働取組が促進するための基盤づくりや EPO 中部が担うべき今後の事業についてご意見をお聞きたい。

青海：EPO 中部から提案があったから北陸で県と協働できている。しかし環境関係の人しか EPO 中部は知らず、EPO 中部は黒子的な存在である。

新海：設立当初からプレイヤーは地域の主体で、EPO 中部は事業が発展するための黒子的存在になるように言われていた。地域が主体であり、協働促進していくために事業が動けば良い。一方、認知度が低いために利用されていないという課題もある。しかし、生物多様性条約締約国会議（CBD COP10）や持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議が開催されたこともあり、相談業務、特に自治体からの協働取組に関する相談や事業依頼が多くなっている。しかし、まだまだ PR は必要である。協働の促進がミッションなので、一般市民が対象ではないと捉えている。

松井：環境以外の分野で EPO 中部は知られていない。EPO 中部は課題に共感して、一緒に解決し、繋がっていくという役割がある。身近な所しか見えていないが、本当はもっと根が深いところに関わることが重要である。

新海：今年から仕様書に「主に環境分野」という文言が入った。持続可能な社会づくりのためには、環境以外の分野とも繋がり、事業展開することが可能になった。

松井：それは協働の根源的な課題に繋がっている。

青海：ESD がもたらした結果である。

寺西：EPO 中部はあった方がよい。名古屋市役所は、名古屋市内の環境については分かるが、他地域については知らない。名古屋のスタンダードが全国のスタンダードなのかが分からない。その場合環境省の情報を見ることになるが、環境省の情報は文字だけである。このような場に参加して直に話を聞き、情報を知ることができることはありがたい。EPO 中部のような機能がないと情報を得る機会がない。

新海：文字に書かれている情報だけではなく、生の情報、生声や、文字にできない、しにくい、文字では伝わらない情報を提供することができる。

寺西： 空気感まで伝えてもらえる場が必要である。地方自治体ではできないことが、国レベルでできる。環境省が自らできないから、ツールとして EPO を作った。無くなればどこに行けば良いかとなる。行政の肩書の力については普段感じないが、このような場で話を聞いて初めて知ることができる。それが**財産となって仕事に反映**される。

新海： EPO 中部が提供した情報やノウハウがどのように使われ、どのような影響となり、**成果や効果を生み出したのかを把握する後追い調査が弱い**。関わった協働取組におけるステークホルダーの関係性が深化しているかを把握できていない弱さがある。協働コーディネーターにはそのような役割を担っていただきたい。

杉田： EPO 中部は必要である。究極の目的は、次世代育成などのテーマで、その目的を達成するプロジェクトを実施し、実現することである。そのためには、コーディネートする人は必要で、それが EPO 中部の役割である。国や県がその部分を担うと違う話し合いになる。その場で立場にとらわれず意見交換ができることが強みであり、腹を割って話し合うことがプロジェクトを実施する上で大事である。

新海： 各地域にそのような場があれば、まとまって話し合いができる。皆が同じコーディネートはできない。ここまでの議論で、EPO や協働コーディネーターは必要だと分かったが、話し合いの場は必ずしも EPO が提供しなくても良いのではないかな。

寺西： EPO が話し合いの場を提供しなくても、他の組織が作るかもしれない。

新海： 実施してきた蓄積を人材や地域の組織にどう引き継いでいくかである。EPO 中部のやり方が全て良いわけではないから、それを踏まえて、共有し、協働取組の実態に合わせてアレンジする力が必要になる。また、生み出した成果や価値を事業に関わっていなかった人にどう伝えていくかが課題である。フェイス to フェイスでしかできないし、経験談を時間軸や協働の関係性構築のプロセスに沿って丁寧に紹介することしかできないのではないかな。

松井： 同じような話を他の地域の EPO と意見交換しているのか。

新海： 協働取組加速化事業については全国案件なので、共通の事業として今後の施策の展開と事業を実施した成果について検討している。また他にも全国共通でいくつかの協働事業を実施しており、課題や成果などは、事業ごとに検討している。EPO のあり方検討会も全国で実施しており、EPO の評価・検証、今後の事業や組織のあり方についての協議をしている。

曾山： EPO の形態や事業内容が、地域によって若干違い、どの EPO のあり方や事業手法、事業内容が良いのかについては言うことができない。協働コーディネーターを 21 名育成した後、EPO 中部はどのような事業を展開していくのか、協働取組を支援する EPO のイメージができていない。考える時間が必要である。逆に協働コーディネーターを 21 名育成しても 4 年目に活動が継続しなくなる可能性もある。どれだけネームバリューを高め、協働コーディネーターが活用される事業が継続する仕組みをつくることができるのか。基本的な運営は EPO 中部が担わないと、收拾が付かなくなる。EPO 中部には大本の事務局的な機能を残し、外部資金事業を得て協働コーディネーターが活動を担う。ここ最近は環境省の動きが激しく、いろんな分野に手を出しているが、そのことで、3 年後に EPO 中部が担う事業のあり方は違ってくる。環境等の「等」の意味は大きい。協働コーディネートの仕組みを環境で縛らないことを視野に入れるべきである。協働は残して、もっと大きな分野を担う。

新海： 地域の多様なステークホルダーをつなぎ、地域の課題に適した協働による施策を展開する協働コーディネーターのスキルは必須である。EPO 中部は各地で実施されている協働コーディネーターの取組をサポートするスキルとメニュー、基盤を作ることが役割である。資金調達、外部資金事業を得ること、広域での協働実施が効果的な事例

のマネジメントなどであろう。環境分野以外の地域の持続性を可能にする政策との連携も必要であろう。整理が必要である。協働コーディネーターとも議論したい。

曾山：それこそ EPO の名前では無くなる可能性もある。

新海：地域に受け入れられる機能をどうつくるか。今日はいくつかの重要な視点を得ることができ、EPO 中部が担うべき機能や、地域に必要な協働促進のための基盤の像が見えてきた。多角的に考えていきたい。また、協働コーディネーターとの研究会においても、今日出された重要な視点について共有し、協議する。そして、どのような枠組みが必要かを整理する。協働コーディネーター研究会と合同での本部会の実施を検討するが、1 回目にするか、2 回目にするかは調整させていただきたい。21 名の協働コーディネーターが地域でうまく活躍できる機能、基盤を形成したい。青海氏と松井氏にお聞きしたかったのは、青海氏には、日本生活協同組合連合会（以下、生協）の組織体系のありよう、松井氏には三重県の市民活動センターのネットワークについてである。

青海：例えば生協は県でまとり、関西地連、日本生協連本部となっている。日本生協本部と関西地連は日本生協連の組織で、県の連合会は各県の生協の人が集まって作った組織である。協働コーディネーターの活動は 21 名の各組織で実施すればよいが、マネジメントは 7 県まとめて EPO 中部が担わないといけないと難しい。

新海：松井氏は三重県の市民活動センターと協力して活動をしている。まさに生協の形と一緒に考えている。どうマネジメントしてセンターの機能が活きるようになるか、松井氏にお聞きたい。

松井：現在は市レベルの市民活動支援センターのネットワーク作りをしている。しかし中部などの市民活動支援センターと繋がっていきたくて逆に思っている。

新海：なぜ中部の市民活動センターと繋がりを持ちたいのか。

松井：市民活動のありようなど課題はあるが、それを 1 センターでは解決できないからである。

新海：情報や対話の場を協働で実施するということか。

松井：それも含め、つながることで声を大きくし影響力を高めることも含んでいる。

新海：地域のステークホルダーの声を聞いて、必要な施策を行政に提案することも重要な協働取組であり、地域ニーズに対応して EPO 中部がそのような場や機会を設けることも重要な機能であり、生協や市民活動団体、市民活動センターとつながっていくことも重要だと感じた。

曾山：7 名の協働コーディネーターは所属する組織と自治体との関係は整理されているのか。

新海：本事業は県の理解と協力が得られないと、成果の活用ができないため、協働コーディネーター、対象となる協働取組事例を選定する際には、県の提案と紹介のプロセスを経ている。そもそも、この事業を実施する際に、事業が必要かについて等全県にヒアリングを行った。今回の協働コーディネーターと協働取組事例については了承を得ている。NPO が推薦する事例と人材、県が推薦する事例と人材が若干違ってはいたが、調整のうえ決定した。運営委員会委員にはメールでお知らせする。

瀬川：3 年間の協働コーディネーター事業の後に、地域に根差した協働取組がなされる環境や仕組み作りを考えた。

遊佐：EPO 中部は、協働コーディネーター、地域のステークホルダーとのマネジメント手腕が問われる。うまくマネジメントをすることを期待している。

5.閉会 新海 洋子（中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー）

いくつかの重要な視点を、協働コーディネーターの研究会で協議する。協働コーディネーター、7名、14名、21名のオープンなコミュニティを形成し、協働取組に関する課題を解決する集団をつくりたい。どうつくるか、その際EPO中部はどのような機能、役割をになうのか、もう少し明確にしたい。次回の日程は後日お知らせする。

第2回事業検討部会

日時：平成27年12月15日（火）17:30～19:00

場所：環境省中部地方環境事務所 第1会議室

出席者：10名（内委員4名 事務局6名） 欠席1名

配布資料：資料1 EPO中部運営会議 第2回組織・体制検討部会 論点ペーパー・資料

参考資料1 第1回組織・体制検討部会 議事録

2 第2回組織・体制検討部会 議事録

3 EPOが取り組むべき事業

3-2 組織・体制検討部会委員アンケート集計表

【議 事】※敬称略

1. 開会 環境省中部地方環境事務所環境対策課 課長 遊佐秀憲氏

この部会では事業の中心になっている協働取組の基盤形成を検討する。そして地域の課題解決に向けて、事業展開を図っていく。EPO中部が担う役割も含めて、少しでも明確にしたい。

2. 前回会議のふりかえり EPO中部 チーフプロデューサー 新海洋子 ※資料1参照

EPOの機能を地域で活かすために、協働取組の促進、加速化を支えることが業務の中心となっている。先ほど実施した協働コーディネーターの研究会に参加いただき、中部7県の協働コーディネーターのもつ協働取組の紹介や課題、協働コーディネーターの役割、また協働コーディネーターが活躍できる基盤作りについての協議に参加いただいた。

本部会では、2月10日（水）に開催予定の運営会議に向けて提案を作成したい。

組織・体制検討部会で話されたことを共有する。第1回組織・体制検討部会では、①EPOの役割は地域ニーズを吸い上げ、環境省だけではできない事業を協働で展開する、②環境省施策と地域ニーズに基づく事業の質と量のバランスが課題である、③EPOが担うべきグランドデザインを作成して、今後EPOがすべきことを明確にし、環境省事業と外部資金事業のバランス、組織の自立性、意思決定の有り様を検討する、を協議した。

第2回の議論では、5,400万円を事業規模にしたEPO中部のグランドデザイン案を作成し、EPO中部が今後担うべき事業について意見交換をした。中部7県の協働取組の促進による自立した地域づくりのための協働コーディネーターの育成、基礎自治体職員対象の協働政策形成のための事業、中間支援組織の協働促進のための事業、ESD環境教育に特化した取組推進事業、新たなCSRの取組の開発、環境金融の地域とのマッチング、資金及び人材、企業のプロボノの派遣などが事業としてあがった。また、5,400万円に仮定して試算した事業費のうち、環境省のEPO事業の資金、環境省野EPO事業以外の資金、外部資金等の割合を創出し、地域ニーズに対応できる資金調達の構

成や、スタッフ体制について意見交換をした。また現在は EPO 事業に関する全ての契約をボランティアネイバーズ（以下 VNS）が契約主体となっているが、事業によっては契約主体を変えるといったことも意見交換をした。

第 3 回目は、EPO は誰と何をすべきかを示したポンチ絵を作成し、議論した。EPO にしかできない事業をコーディネート、マッチング、つなぐための事業であり、そのための情報提供収集が重要ではないかという協議をした。環境省と地方環境事務所（以下 REO）と EPO が補完しあう事業、REO にはできないけれど EPO ができる事業、他にも基礎自治体、企業、各地の中間支援組織と協働で EPO が担うべき事業を洗い出した。

事業を洗い出し、EPO はどのような組織体制がよいのか、を議論した。3 階建ての理論を打ち立て、1 階は EPO でしかできない事業であり、環境省の仕様で必須になる事業、2 階は、1 階以外で環境省が EPO を使ったほうがよい事業、3 階は生物多様性、地球温暖化など他部局と一緒に EPO がしたほうがよい事業、4 階目は企業や自治体、NPO 等地域ニーズに対応する事業、と絵を描いた。その後 2 階と 3 階は同じフロアであり、3 階建てになった。1 階は請負団体だが、2 階目以降はどうするのか。新しく EPO 専用の組織を設立する意見が出された。その場合運転資金が約 1,000 万円が必要になり、誰がどう出すのか、どう集めるのかといった議論、誰がその組織の長になるのかといった議論もあった。

事業検討部会は、地域ベースの方々が動きやすくなる、もしくはそのような方が増えてくるために EPO をどう使うかについて議論したい。

3. 協働コーディネーター研究会についての意見交換と全体協議

松井：確認だが、今日みたいな協働コーディネーターの研究会は来年度もするのか。

曾山：今年度から 3 年間の EPO 業務として、3 年間で協働取組のコーディネーターを各県 3 名、21 名をつくる大枠の目標がある。それが適当でないならば、仕様書上なので変更できる。この会議の中では今後の事業のあり様を話して頂き、これはできる、これはできないということを話したい。

杉田：ある程度フェーズとして長期的に何をしなくてはいいか考える。協働コーディネーターの活動を知っていたくことがフェーズ 1だと考えている。そのような活動の存在を知れば、活動を強化するためにどんな人を育てないといけないといったものが出てくる。

大きな会社は CSR という言葉を勘違いしていてよく分かっていない。CSR は社会貢献だと言われる。CSR = 社会貢献であるが、それは間違っている。リスクマネジメントを含め CSR 全体をしっかりとやっていき、その中で社会貢献もしっかりとする。いわゆる守りと攻めの CSR があって、その辺りが整理できていない。CSR 全体を分かって、その中で社会貢献が必要だという落としどころを持たせていくような宣教師的な役割が企業では絶対に必要である。そのような人たちが協働コーディネーターである。

松井：フェーズ 1 で知る、と言われたがどういうことか。

杉田：協働コーディネーターの存在、している活動を知ってもらうことである。要するに、待っていると分かってもらえない。しっかりとアピールする。

青海：既に環境という狭い枠では収まらないところに来ている。地域のまちづくりのコーディネーター、プロフェッショナルの方は実際にいる。そのような人に環境のセンスを持たせるのが人材育成では一番の近道である。そのような人を発掘して、環境のセンス、ESD のセンスを持ってもらえば、既に協働のスキルを持っている人なので早い。消費者教育の中にも環境の領域が入っているので、絶対につないでほしい。環境省の括りだけでなく、もう少し広い枠の中で協

働コーディネーターを探し、枠を広めに設定するデザインをしていく必要がある。3 年の中で成果を出すために目配りをしてほしい。

寺西：協働コーディネーターの研究会での議論で、地域特性が違うことを知った。地方に住む人たちが切実な問題を抱えていて、それを解決しなくてはいけないから、協働コーディネーターとして頑張っているという地域が多いと知った。名古屋の事例はその意味では非常に緩い。課題解決のためにコーディネートすればできないと思っていたことが、もしかたならできるのかもしれない。そのようなスキルを持った人がいることを知ってもらおう。また地域特性に合わせて自県
の取組を他県の人にも使ってもらおうようにする。また名古屋市民は消費者気質で受身体制の人も多く、そこでは課題そのものに気づけていない人がとても多い。そのような人たちにどう働きかければよいかわからなくなった。地域おこし、まちづくりの観点から活動している人もいるが、地方ほど切実でなく困ってない。今ある暮らしを少し良くしたいと思っている人が多い。

松井：確かに地方だとは過疎の問題など、存続自体に関わる深刻な問題があるが、環境の観点だと都会のほうが問題は大きい気がする。例えば、貧困問題をはじめ、も都会のほうが問題は大きい。課題そのものが都会は課題が相対的に少ないかといえば決してそうではない。そのような人しか見てないからではないか。困っている人もとても多くいる。どんな分野であっても、環境の視点を入れていく時代である。地域による差はあるとしても、どのようなアプローチをするのかという考えのほうがよい。各地域の中で育ち、課題を発見し、取組を構築するデザインのほうがよい。身近なテーマで考えると基礎自治体の校区などがよい。そうすると、その 1 つのモデル手段として協働コーディネーターを置くならば、彼らをうまく見せることには意味がある。協働コーディネーターを見せ、課題の深掘り発掘の手伝いをし
てもらおう。ただ EPO の事業体だけで協働コーディネーターを発信するのは難しい。それが協働コーディネーターを見せる手段として、協働事例集はをつくるのがよいのか。冊子にすると魅力が落ちる感じがする。必ずしも十分ではないが、生の声を載せることによるたい。そのような活用の仕方はある。

もう 1 つ、実際何ができたのかという評価の見せ方がある。成果物を検討することは必要なのか。協働コーディネーターの使い方もあわせて協働取組を促進する基盤についてのご意見をお願いしたい。

曾山：今、環境省では、SDGs に代表されるように、環境を変えることで何とか解決できないか、と考えている。ESD はまさにそうだが、持続的な社会をつくるために考えることがとても多くある。あまり環境枠にこだわらなくてもよい。環境分野以外でも、持続的社会的構築のため何をすべきか話す。

寺西：名古屋市は行政体であるから、まさに地域課題を解決するために存在するところである。概念としては環境が全てを包含する部分があるので、環境を変えることで社会は変えられる。だが、行政体は恐ろしく縦割りである。協働コーディネーターにその縦割りを壊してほしい。行政はお金があり、地域への発信力も桁違いである。それをうまく使うのは協働コーディネーターの活動領域を大きく広げる 1 つの方法である。なかなか行政へのアプローチをする協働コーディネーターはいない。

松井：一般の方には行政へのアプローチの仕方がなかなか分からないのではないかと。キーパーソンにつながれている人は、アプローチが上手である。特に予算を取ってくる人である。そのノウハウは経験者でないと難しい。

寺西：行政をうまく使うとよい。協働コーディネーターの知ってもらおうという部分でも、行政は事例発表をする癖があるから、とても力になれると思う。

松井：一般には行政のキーパーソンと知り合えるチャンスがない。最初から詳しいわけではない。

寺西：なごや環境大学は行政セクターも実行委員になり、いろいろなセクターの方に入ってもらっている。それぞれが分科的にチームとして活動をし、意見を交わして、どうしていくか議論している。

松井：なごや環境大学の行政の方で、環境以外の方はいるのか。

寺西：基本環境局である。

新海：環境局以外の新しい人を入れようと、緑政土木局や都市センターなどにコンタクトしている。

寺西：彼らの領域が環境という概念につながらないが、働きかける余地がある。なごや環境大学でもまち歩き講座みたいなものは、まちづくり人みたいなシステムにヒントを得ていると思う。緑政土木局の緑地部門、生物多様性公園という概念は間違いなく私たちからの働きかけである。環境部局を使いながら、他部局に対して働きかけるが、私たちが行く正面からぶつかるので、うまく潤滑になるような人材がいるとよい。そのような役割の人がいて、行政間の縦割りを崩してくれるとより効率的に進む。

青海：市民協働推進課が事務局になっている金沢市のまちづくりチャレンジ事業には、NPO が自分たちのしたいことを応募する部門がある。行政提案型の場合は、NPO が企画書を出して、必ずマッチングするところがないと採択されない。出会う場づくりがされていて、それぞれの課がこのNPOと組んで企画競争を出そうかという形で、少しずつ輪が広まってきている。そこには市民会議というのが入り、コーディネートしている。行政だけではそのようなことはできない。

寺西：そのような場を用意することで、協働コーディネーターの活躍の場は広がる。先ほどの地域特性の差はせつかく7人が集まるならば、コーディネーターの協働みたいなものができる。行政体はなかなか広域のつながりが難しく、そのような地域差を越えたコーディネートをするような協働コーディネーターがこの場から生まれてもよい。7人から何か1つの協働事業ができればよい。

新海：企画書だと、1年目がベテランで、2年目は若手で、3年目が公益性という共通テーマがある。そのテーマに合う人材を探すのが難しい。またフェーズで最後に何をゴールにするかという問題もある。新しい人を生み出すのか。テーマで違う人がつながるのか。

杉田：その落としどころを決めなくてはいけない。

寺西：最終的に協働コーディネーターは人でなく、スキルの内容である気がする。コーディネーターの考え方、進め方を多くの人が実践し、真似をすればよい。まず協働コーディネーターの存在を知ってもらうことが初期段階で、最終的には多くの人が協働コーディネーターのスキルを身につけられるようにする。

青海：賞をつくって、見える化する。もしくは1つのモデルをつくる。

松井：自前の団体、個々の団体が協働コーディネーターの機能を持ち、自らがアプローチをしていく。行政でも他の団体でも、その力を持てばよいという人もいる。

遊佐：妻が一般公募で選ばれ、熊本市にあるいくつかの委員になっている。まちづくりに関わっているが、検討会で環境の視点から意見をいうこともあり、その意見が採用されることもある。これも1つの協働コーディネーターのあり方だと考えている。環境面から都市計画、財政管理まで幅広くしているそうである。長期的にできていけば、いろいろな意見を聞いて実現できるかもしれない。

新海：地域にはコーディネーターと意識している人もいれば、意識せず実はつないでいる人もいる。EPOのターゲットは、その人たちの見える化なのか、その人たちがもっと活躍できる場づくりなのか、その人たちがプロジェクトに参加することでのスキルのブラッシュアップなのか。事業をすることで、企業、主婦、NPO、行政マン等誰でもよいが、底上げするデザインできればよい。フェーズ2ではどれをして、フェーズ3はどれをするかデザインしていく。

松井：若手を言っているのは、より今より層を厚く、協働の相手方を増やし、新しいものを入れていく意図なのか。それはそれでよいが。

新海：ただ、その若手を探すのはなかなか大変である。

青海：1年毎に協働コーディネーターを探してくるより、現在のコーディネーターが次の世代を見つけ伴走すればよいのではないか。それは1期生の責任ということにする。

松井：一線を引かれた退職者が自営業など動きやすい人が条件にあなる。コーディネーターをするには、結構手間暇がかかる。すると若手は大変である。経験があり、行政、企業のことが分かり、お金がなくても良い人である。若手がコーディネートを職としてやっていけるようにするためにはどうしたらよいのか。

曾山：そもそもコーディネーター事業はスタートする時、EPOの機能の分散化ではなかったのか。各県にEPOと同じような機能を分散させるのがコーディネーターの位置付けである。

新海：フェーズを言うと、1年目は研修事業と位置付けた。コーディネーターに必要なスキル、経験、どのようなものが必要なのかレポートする。その人達が2年目は若い人につなぎ、3年目は広域の課題を解決する。もう1つは中間支援組織が持つべきであるという考え方である。協働コーディネーターが地域の中間支援組織に属しているいろいろな分野に取り組む。そこに予算がつき、若い人も雇用する。その方向では進んでいるものの、中間支援機能の強化が必要だと思う。コーディネーターと中間支援団体強化を両輪ですると3年かけた時にどちらも中途半端になる。最後は県の予算でその人達が働けるようにする考えもあるが、県もそう簡単にはお金を出さない。環境カウンセラーのブラッシュアップで、認証を与えるという政策提案を環境省にする手も考えている。

青海：県の予算というが、石川県の場合はパートナーシップ県民会議の職員で、もともとコーディネートを専門職としている人が何人もいる。彼らがその意識さえ持てばよいのではないかな。

新海：組織には組織のミッションとスキームがあり、一貫性がある。組織は既にある。どのように協働のスキルを持った若手を来年出してもらうか。雇用を考えると、もし県から200万円が出たとしても、1人も働けない。むしろ氷見市のように谷内氏を雇用しているのはすごいことである。そのような形になればよい。

村辻：先ほど寺西氏が言った、協働コーディネーターは人でなく、スキルであるという話が腑に落ちた。協働コーディネーティングという考え方があって、この事業は協働コーディネーティングというやり方を取って解決する、という考え方を持ってもらう。協働の促進のために考え方、スキルの一般化をしていく。すると、協働コーディネーター育成事業のあり方として、協働コーディネーティングという考え方を伝播する先生のような人を育てる。そのやり方の一般化はみなさんの事例からエキスをもらって来る。

松井：各自治体にはほとんど協働の指針ができています。行政、市議会、市民活動の人対象の協働研修もはこれまで多く行われてきているがあったが、今のような状況である。自分の目先の仕事が忙しくてそれどころでない。本当によい人がいるか知らないからである。いろいろな事情があつてうまくいかないこともある。コーディネートを専門的にでき、実際に動ける人がいて、本当にしてくれることが一番効果的である。

村辻：今していることが対処療法になってしまっている。今7県の事業をコーディネーター7人がしている。来年、再来年と事業をして3年21件ができた。それで、おしまいになってしまう気が少しする。

新海：そうしたくはない。研修事業にして終わりがたくない。協働コーディネーターが活躍できる基盤を作らないといけない。中間支援組織、企業を活用したほうがよいのか。協働取組を実践するプロジェクトにする。

松井：EPOではいろいろな地域のことが見られるのはヒントになる。

曾山：今年度の協働コーディネーターの研究会は聞いていけるととても勉強になる。ノウハウの伝授はできている。選んだ方がよかったと思う。これをクローズで終わらせないようにするにはどうしたらよいのか。

青海：野村氏にお作法の話をしてもらうだけで十分でないのか。

新海：人材育成というより、人材育成のための素材を出すことである。協働取組のプロセス、関係性のつくりかたはなかなか文字にすることができにくい。うまく事例の肝を伝えないといけない。ある意味、協働コーディネーターというのは特殊な技術である。

寺西：人に固有の能力として付随している。その人が活動しやすい領域をつくっていく。それが解決策になるかと思う。名古屋に協働コーディネーターが3人いても220万人いる市民に何ができ、何の解決になるのか。それに対して価値として人件費がどれほど払えるか。行政からすると、ボリュームが足りない。

新海：協働コーディネーター一人ひとりによって解決策が違っている。いわば職人育てのようなものである。

寺西：そのスキルの伝授である。

杉田：最後のフェーズでは、よい環境をつくるため、何もしていない人を動かすことを目標にすると、コーディネーターを使ってやる気のない人をどうやる気にさせるか考えなくてはいけない。

新海：プロセスの中でこのようなところをこのような手法で乗り越えたということを学びあう。

杉田：もっと良い活動をこの人たちをベースにして広げていく時にどうするのか。表面的なことで、この人たちの活動を知ってもらう。協働コーディネーターを育てる時にいろいろな人間関係をつくっていく裏ワザのようなものがある。まさにキモの部分である。

青海：最終的には、失敗して経験するしかない。キモを教えてもらっても、全く違うシチュエーションならば活かない。そこも含めてのコーチングは無理である。

新海：お作法、概念のティーチングはありだが、自分が体験していないとスキルは得られない。

青海：だから活動の中、現場で育てる。セミナーを受けるだけでは単に終わってしまう。

新海：それぞれ団体の若手を交換して学ぶことをしてもよいが、費用と時間がかかる。団体にリスクになる可能性がある。合宿するならばよいが、広域でそれを担う中間支援組織を後押しすることはできないか。

松井：協働コーディネーターはいずれどこかに所属しなければいなくなってしまう。

新海：その行先の確保がない、受け皿がないので、今実際に協働取組を担う人が対象になってしまう。協働コーディネーターを職業にしたいと言う人が参加して、EPOで働きたいと言ってもインターンならば可能性はあるが、職員であると空気が無くては働けない。

松井：今日来ている方は良い勉強会として役に立っている。自分たちのところで活かしている。

新海：今年はよい。狙っていたとおりである。その成果をどこに引き継ぐか。

青海：今、NPO 中間支援センターなどはある意味停滞している。その若手を選んで、環境的な研修をすると、それはそれでよいのではないか。

松井：研修を受けて帰って働く場があるから、良いといえば良い。

新海：研究会でなく、各地でオン・ザ・ジョブ・トレーニングをして、みなが集まれる機会をつくる。

青海：最終的に3人が県域の中で違うエリアを頑張るのか、3人が一緒に動くようにしていくのか。

新海：特に決めてはいない。来年度は若手を7人集め、今回のような研究会を1回はする。それぞれが何をしているか共有する場を持つが、地域に戻った時に、各地のコーディネーターに1週間ほど付いて、彼らがしている現場でのコミュニケーションを3回実地体験する。それで何を学ぶかを持つてくる。

曾山：理論と実践をするのか。

寺西：それは発表できるものになるのか。

新海：もしくは青海氏が言ったように、7 人の若手がそれぞれ地域に行くか、一緒に三重の実践に行くか。全員が実践に行くとなれば、それぞれ仕事を持っているから、3 日ほどしか行けない。

曾山：選ぶ人は今年のコーディネーターから推薦をもらうのか。

新海：まずイメージしたのは中間支援 NPO にいる若手の人を推薦してもらう。まちづくり関係、福祉関係など多様な人があると思うが、その人達にまず環境の話をする。そのような視点で動けるような人になってもらう。その時に先輩と一緒に走ってもらえるような人間関係をつくる。3 年目は広域である。北陸の中で動ける人、ネットワークをつくりたい。その時に連携が取れるような関係づくりが必要である。基盤があれば動きやすい。

村辻：今年の人を親、来年の人は子と仮に言う。親のしている事業に子が修行に行くイメージなのか、子がしている事業に親がアドバイスをするのか。

新海：どちらでもよい。親子が話しあえばよい。回数を決めてしていく。

青海：今日の 7 人はそれぞれの現場で活動をしている人である。他所に行くというのはイメージしづらい。私がしていることを見に来て、というほうが合っている。

曾山：コーディネートしている方は行くことは可能だが、自分の組織がしている事業をコーディネートする方は来てもらうことしかできない。来てもらい勉強して帰ってもらう形になる。

村辻：行かないというのはどちらを主にするのかということである。どちらの事業を主にするのか。

曾山：県毎に取り組むテーマを決めてもらう。それに対して協働コーディネーターはこうあるべきだと 2 人で話し合い、実践して帰ってもらう。

松井：今やっている事業かもしれないが、新しい事業に入っていくことで、環境の視点を入れる。どのような動きかたをするか今年の人たちがむしろ学ぶ機会になる。

新海：会議の設計と会議のしかたを学ぶことから始める。関係性を気づく第一歩である。協働コーディネーターと呼ばれる人からどうやってニーズを把握し、何を言おうとしているか把握して、次に何を発問すると次が出てくるか、というスキルなしに協働はできない。現場のプロジェクトの回し方、1 人で会議を持ち、みなさんを受け容れて協働で事業を展開することがどういうことかを学ぶ。すべてはコミュニケーションと相手に対するおもてなし、一緒につくっていく感のつくかた、相手をどう理解するかである。現場で学ぶことでお作法を経験する。いろいろな人のやりかたがある。

松井：学ぶ観点を持てるかどうかである。

新海：人によって持っている方法が違うので、最初は理論をする。会議の進め方などを学ぶ。それもオン・ザ・ジョブ・トレーニングである。先輩、後輩関係なく理論を学び合う。

松井：3 年目は、全域、近場のつながりが持ちやすい関係をつくるのが 1 ついただいた意見である。

新海：若手の中でも企業や行政を辞め、活動をしたいと来ている人がいる。単に NPO だけでなく、若手企業家でもよい。多様性をそこに見出したい。今年よりは手間と時間がかかるかもしれないが。

遊佐：今いるコーディネーターからの推薦であれば、割と人はうまくいく。中間支援からコーディネーターを出すと相性などある。それぞれみなさん考え方は違うので、意外と難しいかもしれない。人間関係の問題でもある。

新海：若手同士で学び合うことは案外できていないから、良いのかもしれない。今年の人とコラボレーションをしたり、みなさんと知見を入れたりする。全く関係無い人でなく、多少関係性がある人で組む。

曾山：最終的に広域に持っていくならば、来年は全県でなくてもよい。3 年目を念頭に置き、3 年目に広域化をしたので、今集中的にできているところから選んでくる。その人達が東海地域にどのように広げていくか、を 3 年目でする。そこで広がってできるのならば、それでもよい。

青海：それこそ地域性があり、隣の県と緊密な関係ができていところならば 1 人で 2 県を網羅できるかもしれないが、北陸の場合は 3 県とも違い、距離的にも離れている。

曾山：その人が網羅するのでない。他の県の人を巻き込んでいけば、1 つのネットワークができる。

新海：その時にコーディネーターがいらない県ができると難しい。愛知か石川になってしまう。

青海：石川は真ん中にあるので、そのような立場になりやすい。すると、その時点で富山、福井は引く。最終的にどこまで残るかである。それぞれ 3 人ずつ育てておいて、2 人なのか、3 人残るのか。

曾山：環境省の立場として、最終目標はブロックである。少なくとも 2 県以上を越えた広域化が避けられない部分である。もしくは、ステークホルダーを通り抜けた企業と NPO の結びつきができるような形をつくる、ネットワークをつくるなどの視点を置いてもらわないと次年度以降継続できなくなってしまう。

新海：流域圏でのコーディネーター、ESD、温暖化、バイオマス、小水力発電といったテーマ的には広域でつなげる。それに見合った人を探せば良い。何が一番その後使えるか考えたい。ベテラン、若手、テーマが来たら、そのテーマが流域ならば若手もベテランも使える。ESD も教育なので使える。企業の CSR つなぎで北陸経済連合会と名古屋をつなぐ。誰か入ってもらって広域をする。底上げにどの事業を、何のテーマでつなぐか効果的に見えていれば、1 年目、2 年目の人を交えて、3 年目の人と学び合う仕組みができる。2 年目が一番課題である。若者で本当によいのか。

遊佐：若者は何歳ぐらいを想定しているのか。

新海：20 代、30 代である。NPO に就職する人と協働コーディネーターは若干違う。現場で何とかしたいという人と、協働コーディネーターを仕事にしたい人は違う。NPO をしたい人は課題解決をしたいから、このような職業につく人は少ない。どれだけ募集しても人は来ない。

寺西：まちづくり系の NPO であれば、結構広い課題に対応する。

新海：まちづくりと消費者はいただいたので、ESD 的に課題を考える。

遊佐：将来的に自分が何をしたいのかである。落としどころはそこである。何をしたいかと言う部分で、このようなことをしてはどうか、と誘導していく部分が必要である。

村辻：来年の人たちが、これを解決するという目標を作らないと、最後事業が終わった時にふりかえりがうまくいかない気がする。目に見える形のゴールを決めておくべきではないか。

杉田：評価指標をつくっておく。

新海：それは評価指標を最初からコミュニケーション力の向上など位置付けてしまうということか。EPO スタッフは毎年 3 月に 1 年で学んだこと、今年身につけたスキル、今後身につけたいスキルを書いてもらっている。評価基準はない。

村辻：数値化できることがあれば、本人が達成しやすい。「協働を学び、何県の自治体の人と〇〇回、〇〇の場を持つ。」とか。それがあると本人が参加して、達成できる状況がつかみやすい。

杉田：目に見えるものをつくり、それに対してなぜ A、B なのか明確に言えなくてはいけない。それで評価するのでなく、それに向かってやっていく。そのような意識が持ちやすい。定性的ではよくない。

松井：結局自分がして何が変わったのか。協働コーディネーターとして何をどう変えるのか。その客観的なものがどことしたのか、という数なのかもしれない。

村辻：それは名刺を交換したなど単純なものでもよい。本人が着実に一歩ずつ進んでいる感を出す。

新海：1 回目に数値でも定性でもよいが、自分で目標をつくり、みんなで発表、評価してもよいと思う。

杉田：それを自分でつくる。なにをどれだけしたいか決める。

遊佐：長期的なものごとを考えさせる。

松井：協働の基盤は十分にできてないがよいか。

新海：中間支援組織との関係性を話したかったが、EPO だけでは 7 県を網羅するのは難しい。

青海：3 年目のイメージをもう少し明確にすれば、2 年目の若手をどこから連れくるかはっきりする。その時に各県の間支援センターと交渉に入っていく必要がある。

新海：先日 NPO 法人長野 NPO センターを訪問したが、とても刺激的だった。若手がとても協働を頑張っている。その人たちと日々つながる仕掛けをコーディネートする。今までほとんどできてこなかったので、もう少し意識する。中間支援組織との関係性づくりを強化する。

4. 閉会 環境省中部地方環境事務所環境対策課 課長補佐 曾山信雄氏

協働コーディネーターの事業から始まって基盤まで話があった。基盤ははっきりとした話はなかったが、今後 EPO と相談したい。コーディネーターの話を聞いていて、勘とか経験がほとんどなのかと考えている。EPO 事業はしばらく続くので、みなさんのご協力をお願いしたい。

以上

添付資料 3

平成 27 年度

協働コーディネーター育成事業 報告書

目次

1. 目的	116
2. 事業内容	116
3. スケジュール	118
4. 事業報告	119
(1)状況把握	119
(2)各県協働コーディネーター及び伴走対象となる協働取組の選定、依頼、決定	123
(3)第1回研究会の実施	128
(4)協働コーディネーターとの情報共有	132
(5)第2回研究会の実施	133
(6)「協働取組促進のための対話の場づくり（MSH ダイアログ）」で扱う論点整理を行う	149
5. 成果と総括	151
(1)本事業スキームについて	151
(2)協働コーディネーターは必要か	152
(3)協働コーディネーターに必要な資質とスキルとは	153
(4)どのような研修カリキュラムが必要か	153
(5)次年度事業への提案	154

1. 目的

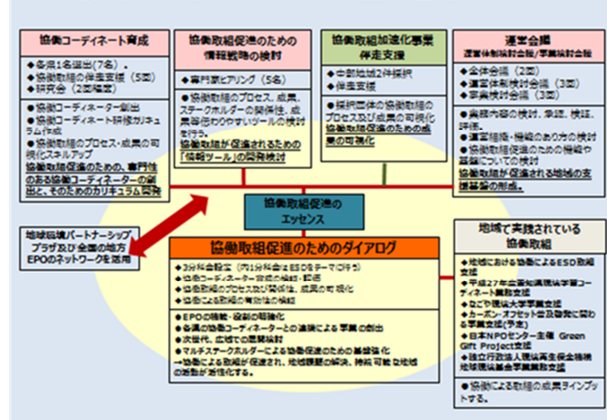
環境省中部環境パートナーシップオフィス（以下、「EPO 中部」という。）では、中部 7 県の協働による、地域課題解決のための取組の情報収集、意見交換、伴走支援を行っている。これまでの取組を通じて把握した協働取組主体が抱えている課題には共通項があり、①いかに市民の共感を得て市民の参加を得るか、②安定した資金調達先を確保して継続した活動にするか、③実施主体の組織基盤(人材、資金、マネジメント等)を強化、であった。

持続可能な地域を実現するためには、この 3 つの課題を解決する支援メニューが必要だと認識し、その一つが、「協働コーディネーター」による伴走支援だと捉えている。

協働コーディネーターによる伴走支援では、協働取組に直接関与していない第三者が、取組に寄り添いながら、必要な人材や資金、重要な視点の指摘、目標に向けての戦略のズレや必要なステークホルダーの参加の不足に対する相談やアドバイス、「現状の課題」を的確に示す、といった役割を担う。

本事業では、協働コーディネーターの役割に焦点をあて、協働コーディネーターの育成によって協働取組の活性化を生み出すことができると仮説をたて、協働コーディネーターの育成に関する事業を展開する。

平成27年度環境省中部環境パートナーシップオフィス業務計画 全体像



2. 事業内容

(1) 状況把握

各県の協働取組や人材について、EPO 中部運営会議委員、各県環境及び協働(市民活動)関連部局、中間支援組織、環境教育拠点などにヒアリングを行う。また、EPO 中部運営会議委員を対象に、協働コーディネーター育成に関するアンケートを行い、ニーズを抽出する。

(2) 各県協働コーディネーター及び伴走対象となる協働取組の選定、依頼、決定。

各県のステークホルダーから推薦いただいた候補者（2～3 名程度）に原則面談をし、本事業の説明、実施している協働取組の事業内容、本事業への参加の意向等をヒアリングする。その結果を踏まえ、EPO 中部運営会議委員等と協議の上、本事業対象者を選定、依頼、決定する。

(3) 第 1 回研究会

各県協働コーディネーターが伴走支援する協働取組の特徴や事業目標、方針、内容等についてレポートを作成いただき、抱えている課題及び担っている役割について共有し、学びあう。

※自治体で作成している協働のルールブック、手引きを参考にする。

(4) 協働取組の進捗状況に関するヒアリング

各県の協働コーディネーターが担っている協働取組に対して、進捗状況等ヒアリングを行い、情報共有をする。

(5)第2回研究会

伴走支援した協働取組の事例報告、関係性の変化、課題の状況や支援内容等のレポートを作成いただき、協働取組を促進するために必要なスキルやエッセンスを抽出する。

(6)「協働取組促進のための対話の場づくり（マルチステークホルダー（MSH）ダイアログ）」にて今年度の取組報告と次年度以降の事業について協議する。

[研究会実施内容]

	主な研究会内容
第1回	1. 協働取組に関するプレゼンテーション ①地域の課題と背景 ②事業概要・経緯 ③現状課題 ④今後の取組 ⑤協働コーディネーターとして取り組む内容とコーディネートするにあたって留意する点 ⑥協働コーディネーターとして今年度目指すゴール 2. プレゼンテーションに対する質疑応答・意見交換 3. [意見交換]協働コーディネーターの必要性と役割について
第2回	1. 協働取組に関するプレゼンテーション ①実施結果報告 ②設定したゴールに対する達成度と今後の課題 2. プレゼンテーションに対する質疑応答・意見交換 3. [意見交換]協働コーディネーターに必要なスキルと資質について 4. [意見交換]協働コーディネーターを育成するために必要なことについて 5. [意見交換]次年度以降の取組について
MSH ダイアログ 2015 セッション1 「協働コーディネーター」になる	
1. 本事業の成果報告	
2. 意見交換	
3. コメンテーターによるアドバイス	

3. スケジュール

時期	作業内容	備考
4 月	各県協働取組に関する情報収集	・運営会議委員県担当者からの推薦 ・運営会議委員 NPO 等民間事業者からの推薦 ・各県中間支援組織、環境学習拠点へのお問合せ
5 月	■上半期運営会議 日時：5 月 27 日(水)14:00~17:00 場所：中部地方環境事務所	
6 月	協働コーディネーター交渉	・各県の協働コーディネーター候補との面談
7 月	協働コーディネーター決定	・各県の協働コーディネーターと打合せ
8 月	●レポート提出 ■第 1 回研究会 日時：9 月 3 日(木) 13:00~17:00 場所：EPO 中部	・協働取組の活動内容及び課題、協働コーディネーターとしての役割についてレポートの作成
9 月		
10 月		
11 月		
12 月	●レポート提出 ■第 2 回研究会 日時：12 月 15 日(火)13:00~17:00 場所：中部地方環境事務所 ※事業検討部会と同時開催	・支援内容等を共有し、協働取組を促進するために必要なスキルやエッセンスを抽出する。
1 月	■MSH ダイアログ 日時：1 月 22 日(金)13:00~18:00 場所：ウインクあいち	・協働コーディネーターの役割、資質・スキル、育成のためのプログラムの提示、意見交換 ・次年度事業内容の検討
2 月	■下半期運営会議 日時：2 月 10 日(水)14:00~17:00 場所：中部地方環境事務所	・今年度の成果報告及び次年度事業内容についての協議

4. 事業報告

(1)状況把握

各県の協働取組や人材について、EPO 中部運営会議委員、各県環境及び協働(市民活動)関連部局、中間支援組織、環境教育拠点などにヒアリングを行った。また、各地での協働取組事例や、協働に関する政策等を把握するため、参考となる資料収集を行った。下記が主な対象等のリストである。

[各県ヒアリング等]

地域	ヒアリング対象	参考にした団体・事業・資料等
富山県	富山県生活環境文化政策課 氷見市役所市長政策・都市経営戦略部 地方創生と自治への未来対話推進課 (株)ティー・ツリー・コミュニケーションズ まわしよみ新聞北陸支局 越の国自然エネルギー推進協議会 環境教育ネットワークとやまエコひろば	とやま環境財団 とやまエコキッズ探検隊 ピカピカ清掃・とやまエコノワ交流会 NPO 法人市民活動サポートセンターとやま
石川県	石川県環境部温暖化・里山対策室 (公社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議 金沢エコライフくらぶ 北陸 ESD 推進コンソーシアム	NPO 法人いしかわ市民活動ネットワークセンター (i-ねっと)
福井県	福井県安全環境部環境政策課 NPO 法人エコプランふくい ふくい まち・エネおこしネット協議会 コウノトリが舞う里づくり推進協議会 環境ふくい推進協議会 (株)BO-GA アルマス・バイオコスモス研究所	ふくい県民ボランティア活動センター 池田町エコパートナー 越前市エコビレッジ交流センター
長野県	長野県県民文化部県民協働課 長野県環境部環境政策課 (一社)長野県環境保全協会 いきものみつけファーム in 長野 松本大学 NPO みどりの市民	信州協働推進ビジョン 長野県協働事例集 長野県新しい公共支援・推進事業 かんたんガイド 創める進める協働のヒント 創める進める協働のヒント 協働の手引き 誰もが活躍できる協働社会の実現に向けて 長野市市民協働サポートセンター

岐阜県	岐阜県環境生活部環境生活政策課 NPO 法人ぎふ NPO センター 関市民活動センター NPO 法人まちづくりスポット NPO 法人泉京・垂井	協働事業推進ガイドライン
愛知県	愛知県環境部環境政策課 名古屋市環境局環境企画部環境企画課 あいち NPO プラザ 名古屋市市民活動推進センター なごや環境大学 NPO 法人志民連いちのみや NPO 法人ボランタリーネイバーズ	愛知協働ルールブック 一宮市市民活動支援センター
三重県	三重県環境生活部地球温暖化対策課 三重県環境学習情報センター みえ市民活動ボランティアセンター NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター 四日市公害と環境未来館 環境教育ネクストステップ研究会 NPO 法人市民社会研究所	
他		横浜市市民局協働推進部 ・横浜市市民協働条例に基づく市民協働の取り組み状況報告書 ・協働情報バンク 京都府地域力再生プロジェクト 地球環境パートナーシッププラザ グリーンアクセスプロジェクト ・市民参加協働条例の現状

EPO 中部運営会議委員を対象に本事業を行う際の参考とするため、協働コーディネーターに必要なスキル等に関するアンケート・ヒアリングを行い、下記を抽出した。

[上半期運営会議の内容及び協働取組に関するアンケート、ヒアリング基にした分類]

A) 人柄・コミュニケーションスキル
誰とでも話ができ、沢山のひとと仲良くなれる 相手の話に真剣に耳を傾け、互いに本音で話ができる ステークホルダーそれぞれの想いを翻訳し、互いに譲歩を促すことができる

セクターの特性に関する理解とその理解をコミュニケーションで活かせる 企業の実情について対話を通して把握できる 温厚 目利き 人材ネットワーク、幅広い交友 経験知 後方支援できる謙虚さ 好奇心 使命感と熱意
B) 多角的、俯瞰的視点
多角的に物事を見たり、俯瞰したりできる 異なるミッションを持つ人同士の意思疎通を図る 自分と異なる意見の人々を受け入れられる 柔軟な発想、思考力、企画力 ニーズと人材の掘り起こし、マッチング 混乱と対立を止めるのではなく、その根源へ深くアプローチする忍耐的姿勢
C) 調整力
異なる考え方の人たちをまとめられるような考え方の合理性や説得力 マルチステークホルダーの中に意思決定の仕組みをつくり、意見や物事を一つにまとめていける 課題やニーズを付き合わせた解決策を提案できる フラットな関係性で対話・意思決定ができる プロジェクトを推進するなかでぶつかる壁に対応できる 行政とのパートナーシップ
D) 専門的知識
環境に関する専門的知識・経験・環境全般に関わる知識 特定分野の課題に精通と共に、他分野に関する幅広い知識 学ぼうとする意欲がある 各セクターに対する理解 協働の意味、目的等の熟知 財源に関する知識 地域特性への理解
E) 実務的スキル
CSV の視点でのコーディネートができる ファシリテーション能力 マーケティング能力 プレゼンテーション能力 マネジメント（人材、資金）

折衝
アクションリサーチ
ビジネスモデル構築
集客

状況把握、本事業において押さえるべき重要な5つのポイント、協働コーディネーターのパターン及び像を基に協働コーディネーターの選出を行うこととした。

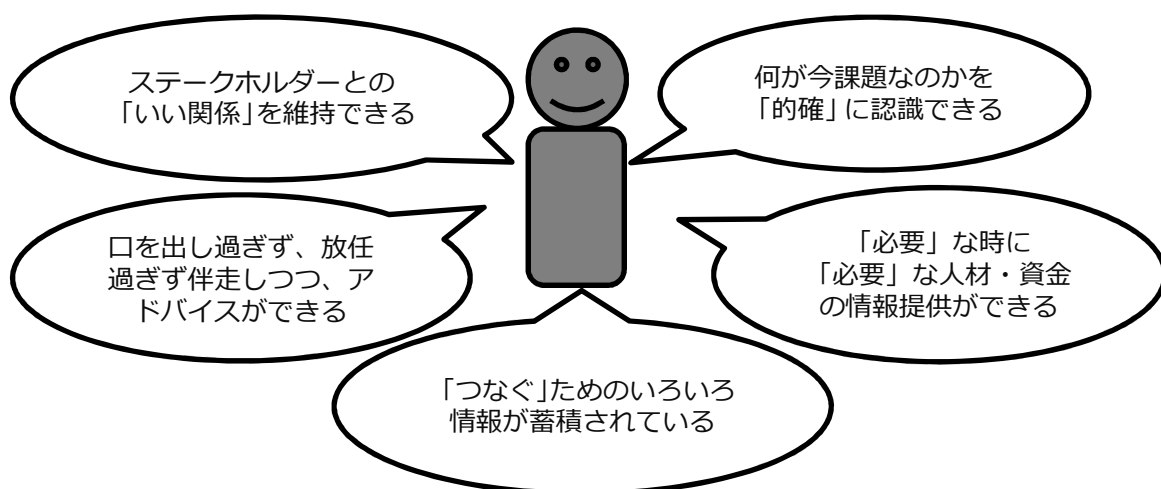
[5つの重要ポイント]

- ①協働コーディネートスキルとは
- ②協働取組促進のための政策とは、現状どのような政策が展開されその効果や課題とは
- ③CSR及びプロボノマッチング等企業が参加している協働取組の成果と課題とは
- ④学校教育及び高等教育機関が参加している協働取組の成果と課題はどのようなものか
- ⑤持続可能な地域づくりをけん引している先進的協働取組事例との比較研究（共通点と差異、必要なスキルや条件等）

[協働コーディネーターのパターン]※重複する場合がある。

		協働コーディネーターの特徴
立場	パターン1	県内の協働取組を把握している (地域の協働コーディネーターの協働コーディネーター)
	パターン2	協働取組主体者による協働コーディネーター
	パターン3	協働取組主体者以外の外部の人材による協働コーディネーター
	パターン4	協働取組主体者以外の他地域の外部の人材による協働コーディネーター
役割	パターン5	関わる目的が明確な協働コーディネーター（プロモーション、資金調達、政策提案等）
	パターン6	マッチングを可能にする協働コーディネーター
	パターン7	場づくり、施設や会議の運営を協働化する協働コーディネーター

【協働コーディネーター像】



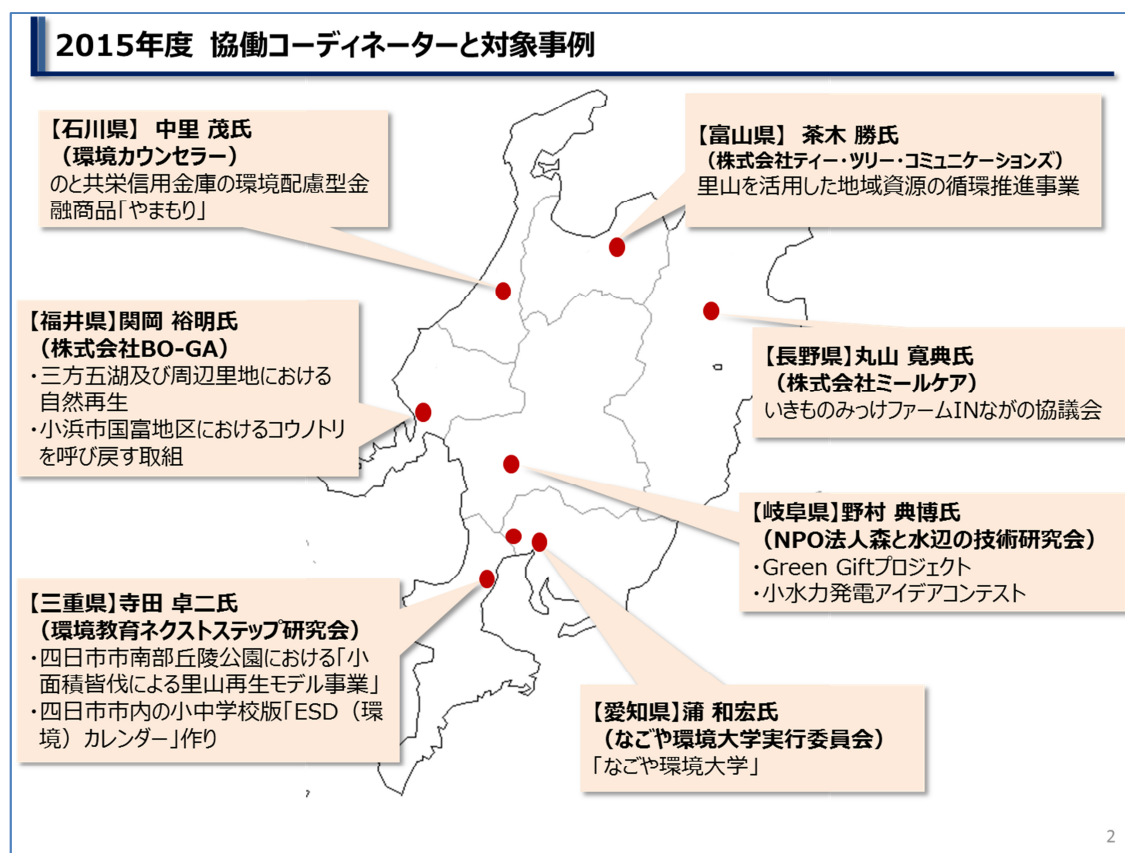
(2)各県協働コーディネーター及び伴走対象となる協働取組の選定、依頼、決定

EPO 中部運営会議委員との協議の上、各県 2～3 名の候補から面談の結果も踏まえて、今年度の協働コーディネーターを選出した。

今年度の特徴は、

- ①課題解決のために明確な役割をもち、実績のある人材
- ②NPO、コンサルタント、事業者、金融機関 OB、行政職員 OB、教員 OB など多様な出身母体、多様な主体に属している人材
- ③多様な協働コーディネートパターンの人材

に依頼をし、決定した。



【協働コーディネーターリスト】 ※県省略

地域	名 前	所属	協働取組
富山	茶木 勝	株式会社 ティー・ツリー・コミュニケーションズ	●里山を活用した地域資源の循環推進事業
石川	中里 茂	環境カウンセラー	●のと共栄信用金庫の環境配慮型金融商品「やまもり」
福井	関岡 裕明	株式会社 BO-GA	●三方五湖及び周辺里地における自然再生 ●小浜市国富地区におけるコウノトリを呼び戻す取組
長野	丸山 寛典	株式会社ミールケア	●いきものみつけファーム IN ながの 協議会
岐阜	野村 典博	NPO 法人森と水辺の技術研究会	●Green Gift プロジェクト ●小水力発電アイデアコンテスト
愛知	蒲 和宏	なごや環境大学実行委員会	●なごや環境大学
三重	寺田 卓二	環境教育ネクストステップ研究会	●四日市市南部丘陵公園における「小面積皆伐による里山再生モデル事業」 ●四日市市内の小中学校版「ESD（環境）カレンダー」作り

【協働コーディネーターが担っている協働取組】

地域	事業名	主な事業内容
富山	里山を活用した地域資源の循環推進事業	地域の資源を活用して特産品の開発・販売やエコツアーの開催などを行っている。同業の多くは行政、協議会や NPO 団体が運営している分野だが、この分野で民間企業としてビジネスを立ち上げ地域資源とお金や雇用創出を含めた経済の循環を形成することを目的として活動している。地域資源を活用した特産品事業として、「メグスリノキの九宝茶の製造販売」と「アロマオイルの製造販売」がある。農作物の生産者との連携では「いちご」（他 7 種類）のジェラート作りを行っている。
石川	のと共栄信用金庫の環境配慮型金融商品「やまもり」	のと共栄信用金庫は、環境問題に対する金融機関の果たす役割の重要性を踏まえ、金融という機能（お金を預かり、お金を貸し出す）を活用して、個人や企業などの行動や意識を環境に配慮したものに向けていく取組みを行っている。（金融の環境化） その一つとして平成 20 年 4 月から環境配慮型金融商品“能登の森づくり”定期預金、森づくりファンド『やまもり』の取扱いを開始した。石川県のほぼ中央に位置する中能登町石動山の県有林での森づくりに賛同していただけるお客様の 1 年もの定期預金の金利を優遇（12 月末時点店頭金利に 0.045%上乗せ）する一方、満期時に受け取り利息の一部を「森づくりファンド」に寄付（12 月末時点預入金額の 0.0027%）していただくとともに、信用金庫からの拠出金（募集総

		額の 0.02%) を活動原資に森づくり活動を行っている。 また、環境に配慮した経営や取組みを行っている企業への融資に際し「環境格付」という手法で評価し、格付けに応じて金利を引き下げる『エコ・サポートローン』の取扱いも行っている。
福井	三方五湖及び周辺里地における自然再生	福井県美浜町・若狭町の 2 つの町にまたがって位置する三方五湖（ラムサール条約登録湿地、国定公園、名勝等指定。淡水・汽水湖）における自然再生の取組。三方五湖及び周辺に広がる農地（水田、梅畑等）において、農業者、漁業者、研究者、市民団体等が連携して自然再生に取り組む。当地では、自然再生推進法に基づく三方五湖自然再生協議会が設立されている。
	小浜市国富地区におけるコウノトリを呼び戻す取組	福井県小浜市の東部に位置する国富地区における取組事例である。同地は、国内で最後に野生のコウノトリの産卵・孵化した場所である。同地区は、小浜市内でもっとも広い水田が広がる平坦な地形が周辺の里山に囲まれ、その下流側には日本海に注ぐ一級河川・北川が流れる。この地において、再びコウノトリを呼び戻す取組を発展させることを目的に、コウノトリの郷推進会が地域住民により結成され、地元地区内の子どもたちを対象とした環境教育に取り組んでいる。
長野	いきものみつけファーム IN ながの 協議会	長野市に本社のある株式会社ミールケアは、安全・安心、健康、元気な地域に役立つ食事を提供するために、地元産の食材、有機栽培の野菜などをできるかぎり使ってきた。子どもたちに食べ物に関心を持ってもらうため、絵本や演劇によって食育にも力を入れている。この活動を核として、耕されなくなった農地を使い、地域の人たちが野菜を育てるとともに、食・農を学ぶ体験の場いきものみつけファーム in ながのが生まれた。
岐阜	Green Gift プロジェクト	Green Gift プロジェクトでは、東京海上日動火災保険㈱と NPO 法人日本 NPO センター、日本各地域の NPO 等と協働し、市民参加型の環境保全活動を支援する事業であり、東京海上日動火災保険㈱が、紙の約款を WEB 約款にした余剰金を使い、各地域で主に子どもを対象とした環境学習事業を行っている。岐阜県においては、岐阜県内の支社・代理店、岐阜県、森・川・海ひだみの流域連携協議会（事務局：NPO 法人森と水辺の技術研究会）、EPO 中部が協働し、5 ケ所で展開している。社員が参加することで地域の代理店と地域の団体の連携が強化され、地域で自立した事業として展開できるような仕組みをつくっている。また活動内容を営業トークとして話すよう社員に推奨し、保険の売上につなげ、継続して活動できるようにしている。 地域で資金循環を可能にする方策を検討する地域の主体が形成されつつある。
	小水力発電アイデアコンテスト	中部地方の高等専門学校 7 校が小水力発電装置を作り、小川や用水路で実際に稼働させる「小水力発電アイデアコンテスト」事業である。株式会社デンソーが、資金提供と技術支援をしている。開催地域や高専、企業、NPO の連携のもと、地域の自然資源を活用した小水力発電のアイデアを提案し、設計・製作・設

		置を通じて、自身の技術と社会の関わりを学び、地域の担い手としての課題を解決する力を培う機会として小水力発電のアイデアコンテストを開催している。コンテストは、各校での説明会、基礎学習、開催地での合宿、計画、制作、現地設置、審査と1年間をかけて行い、水力発電の設備の設置だけでなく、地域の課題を自ら発電した電気を活用して解決することを目指している。計画、設計、製作においては、株式会社デンソーの技術支援チームが技術支援をし、各高専の連携企業も協力している。NPO 法人地域再生機構は、株式会社デンソー、開催地と協働で事務局を担っている。
愛知	なごや環境大学	名古屋市は、1999年1月藤前干潟の埋立計画を撤回し、2月に「ごみ非常事態」を発した。そしてこれを契機に、名古屋市は大都市の中で唯一「容器包装リサイクル法」を完全実施に踏切り、市民の協力を得てごみ減量化に向けて政策の大転換を図った。 藤前干潟問題を巡る激しい対立・論争が契機となって、多くの市民が自分たちの市のごみ問題を学ぶ機会を得、問題の本質に接近することとなった。この結果、市民、保健委員、NPO、企業などをはじめとする、名古屋のすべての構成員の間で、ごみ問題に対する危機感が共有され、問題解決に立ち向かうことに対して連帯感が生じ、ごみ減量化の取組に自発的・積極的に参画することとなった。 そしてこのような市民参加によって、行政の施策が潜在的に持っている減量化効果を最大限に引き出した。社会変革を実現することのポイントは、名古屋が藤前の対立のもとで経験した多くの市民の問題の本質に迫る学習や討議・論争、そしてそれに続く自主的・積極的な行動を、このような外圧が加わったときなどではなく、平時にどう実現していくかが課題である。 「なごや環境大学」は、市民／市民団体・企業・教育機関・行政が立場や分野をこえて協働で運営し、知識や経験、問題意識を持ち寄って学び合うネットワークである。「環境首都なごや」そして「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」を進め、行動する市民、協働する市民として「共に育つ（共育）」ことを目的としている。
三重	四日市市南部丘陵公園における「小面積皆伐による里山再生モデル事業」	四日市市の南部丘陵公園の里山は長年放置され、手入れがされず暗い森になっている。イノシシが増え、ナラ枯れによって大きなコナラの木の立ち枯れが目立ってきている。四日市自然保護推進委員会は、森林総合研究所が実施している小面積皆伐の有効性を知り、KIEP'S（四日市の第3コンビナートを形成する霞ヶ浦地区の企業が連携して環境保全活動を行っている団体）や、森林施業のセミプロである認定 NPO 法人森林の風、公園管理をしている四日市と協働で里山再生モデル事業を行っている。植生調査をしたのち皆伐を行い、萌芽更新を促し再生を目指している。また、四日市公害と環境未来館とも連携して市民理解を促進するための講座や実地研修の実施、行政に対して伐採した木材の販売によ

		る活動資金の創出の提案など、地域資源を活用した資金調達の循環による里山再生事業の展開をすすめている。
	四日市市内の小中学校版「ESD（環境）カレンダー」作り	四日市市で環境保全活動における協働取組みの推進や、政策提言をする団体として環境教育ネクストステップ研究会を立ち上げ、東京で環境教育や政策提言を行っている認定 NPO 法人環境文明 21 と協働で四日市での環境教育（ESD）を促進し、市民力を高めるための事業展開をしている。四日市市の小中学校、教育委員会と連携し、教科書から環境教材を抽出し、つながりを可視化した ESD カレンダーを作成するなど、四日市の全小中学校での環境教育/ESDの実施を目指している。これまで2つの中学校でESDカレンダーを活用した授業が実践されている。来年度から四日市教育委員会と協力して、各学校でESD カレンダーを取り入れるよう活動を進めている。環境省 ESD 環境教育プログラム実証等事業に参画し、四日市市中部中学校での ESD 授業づくりを行った。

(3)第 1 回研究会の実施

[概 要]

各県の協働コーディネーターが担っている協働取組に関するレポートをもとに、事業目標、方針、内容、課題及び担っている役割等について共有し、意見を交わした。

日 時：平成 27 年 9 月 3 日(木) 13:00~17:00(240 分)

場 所：EPO 中部

参加者：14 名

■協働コーディネーター

【富山】茶木 勝氏（株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズ 代表）

【石川】中里 茂氏（環境カウンセラー）

【福井】関岡 裕明氏（株式会社 BO-GA 代表取締役）

【長野】丸山 寛典氏（株式会社ミールケア 常務取締役）

【岐阜】野村 典博氏（NPO 法人森と水辺の技術研究会 理事長）

【愛知】蒲 和宏氏（なごや環境大学実行委員会 事務局長）

【三重】寺田 卓二氏（環境教育ネクストステップ研究会 代表）

■中部地方事務所 3 名

■EPO 中部 4 名

[会議議事]

1. あいさつ
2. 自己紹介
3. 本事業の説明と質疑応答
4. 各県協働コーディネーターの協働取組の紹介
5. 意見交換/協働コーディネーターの役割とは

[主な会議内容]

■本事業に関して説明

・座学での研修を行うのではなく、協働コーディネーターのもつ取組事例から、その現状や課題を把握し、協働コーディネーターとしての役割を抽出し、学びあう場とする。ゼミナール、研究会のような場である。

・今年度の目標は、7 名の協働コーディネーターの役割から、今後この地域で協働コーディネーターの人数を増やし、スキルアップをするためにどのようなことが必要であるか、協働コーディネーターが活躍できる地域の基盤をどうつくるか、について意見を交わし、その実現のために何をするかを明確に示すことである。

・現場で人間関係や課題にぶつかり、行政や企業の言語や文化を知ることから始まる。協働コーディネーターが関わっている協働取組を持ち寄り、学び合い、見だし、実践し、改善するというプロセス重視の研修カリキュラムを行う。

・1 年間はそのための実験でもあり、研究会の気づきそのものが、協働コーディネーター研修のカリキュラムであり、教材となるようにする。

- ・中部 7 県各県に 3 名の協働コーディネーターを輩出することを目的としている。そのプロセスにおいて、広域性を活かした他県とのスキルや経験の交流が必要だと考えている。
- ・協働コーディネーターに必要なスキルや課題解決のための方策、プロセスを記述したレポートを作成する。
- ・協働コーディネーターのニーズに基づき、研究会の内容を改善していく。本事業のゴールや事業内容は、協働コーディネーターと協議し、必要なことを実施し、皆さんのニーズに応えられる事業に改善しながら進めていく。
- ・中部 7 県という広域性を活かした事業を実施する。

■ 各協働コーディネーターのレポート紹介

【富山県】株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズ 代表 茶木 勝氏

生産者の方、加工品を作る方、1 次産業と 2 次産業、そしてお客様をつなぐ懸け橋となって、地域資源の循環を取り入れた「上市町」を実現、発展させることである。地域の発展と雇用創出に貢献したい。

【石川県】環境カウンセラー 中里 茂氏

金融機関は環境問題に関心を持ち環境改善に取り組んでいる企業や個人等から預かる金利は少しでも高く預かり、資金が必要ならば、環境に取り組んでいる企業等には少しでも金利を安く融資することができる。金融機関が環境に配慮した金融商品やサービスを提供することによって、ステークホルダーに環境問題に関心を持たせる。また実際の取組を推進させる。一方金融機関にとっては環境問題に関心のある金融機関という企業イメージによって、業績の拡大にも結び付く効果がある。そして、そのような金融機関は、行政などから信頼や評価を受けられる。地域の金融機関としての存在感を打ち出すことができる。金融機能を使った環境金融を 1 つの戦略として取り組んでいる。

【福井県】株式会社 BO-GA 代表取締役 関岡 裕明氏

環境コンサルタントの中でも扱っている業務範囲が狭く、自然環境の保全や再生に特化した環境コンサルタントである。取り組んでいるプロジェクトは、「三方五湖とその周辺里地の自然再生」「気比の松原 100 年構想」「小浜市国富地区におけるコウノトリを戻す取組」の 3 つである。

【長野県】株式会社ミールケア 常務取締役 丸山 寛典氏

給食産業という仕事をしている。給食をただ安く出すのではなく、子どもたちの食事そのものが安全でなくてはならない。食べる大切さを伝えないといけない。食文化を伝えないといけない、食事を通して食の大切さを実践して伝えることが大事な分野だと気づき、幼稚園、保育園の食事を作り、食育を伝えている。大事にしていることは、食に対する日本の文化を伝えることである。幼児期の子どもたちを対象に食べ物への感謝と日本の食の文化を伝えるという、これまでの幼児教育になかった新しい食育の分野を自分たちの給食という文化で作っている。

「いきものみつけファーム」事業は、子どもたちの農業体験、調理体験、食べるところまで通して、幼児期の子どもたちの食育教育をしている。私は、食育のことだけを考えていたが、環境との関わりの中で、安心して食べられる食べ物が生産できる環境を大切にしないといけないと考えようになった。生産者や企業、また地域の自治体、研究機関等と関連しながら、循環型農業を実施、普及させていこうという形である。またこのビジネスモデルを広げながら、多くの方が「いきものみつけファーム」という取組の中で、さまざまな学びや体験ができる場を作っていきたい。

【愛知県】なごや環境大学実行委員会 事務局長 蒲 和宏氏

協働による学びあいのしくみである「なごや環境大学」は、企業、市民、行政が一緒になって、名古屋市内のあちこちに環境教育の場をつくりだしている。協働して、共に育つ「共育」である。入学資格は誰でも環境に関心があれば OK である。プロジェクトの強みは、立場を超えた協働の組織運営ができていることである。プロジェクトの持つ弱みは、いろいろなセクターの方がいるので、意思決定に時間が掛かり、そのプロセスがあいまいなことである。また事務局内に長く働いているプロパーがいないことも課題である。市の職員は何年かすれば異動があるため、事務局を背負っていく安定した体制ができていない。

ほぼ名古屋市の予算で動いているが、年度末に剰余金が出たら市に戻さないといけいない。今課題としては、なごや環境大学でお金をキープして翌年度まで持ち越せるしくみをつくることである。

【岐阜県】NPO 法人森と水辺の技術研究会 代表 野村 典博氏

この研究会に参加するにあたり、各県がもつ協働に関するガイドラインに「協働コーディネーター」に関する項目があるが、それに基づいた話ならば面白くないと思っていたが、違ったので良かった。要するに現実的な話であることがよかった。今回の事業の対象とするプロジェクトとは「東京海上日動火災保険(株)グリーン・ギフト・プロジェクト」「小水力発電アイデアコンテスト」である。

【三重県】環境教育ネクストステップ研究会 代表 寺田 卓二氏

本事業の対象事例の 1 つは、NPO と連携して実施している「四日市南部丘陵公園における小面積皆伐による里山再生モデルづくり」である。皆伐作業をして里山の保全を行っている。作業後に搬出された木材の循環を検討している。搬出した木は薪として販売したいが、公有地であるため収益は市に入ってしまう活動費用にはならない。活動資金の調達が課題となっている。もう一つは、四日市市内の小中学校を対象に実施している「ESD カレンダーづくり」である。教科書には ESD に関する教材が多く掲載されており、先生たちが ESD という視点を持って学習内容を見ようになれば、学校全体として普段の学習活動の中で学習することができる。そのためにすべての教科書から ESD 教材を拾い出し、つながりを見いだすために ESD カレンダーを作成している。教育委員会、教員との協働ですすめている。

■意見交換

〈課題提起〉

多くの協働取組が抱えている課題に対して、協働コーディネーターは何をするか、である。協働コーディネーターは、協働による取組によって持続可能な地域づくりの実現をサポートする人材であり、そのために必要な人や資金を協働により持ち寄る仕組みや場を作りだすことが重要な役割である。

具体的には何をしたらよいのか、というのが本研究会の肝である。仕組みを作らないと継続していかないので、どうやって仕組みをつくっていくか、が重要である。

そういったスキルや能力を持つ協働コーディネーターの発掘や育成をどう行つか、協働取組を拡大するためには、担う人材の数も必要である。どうやって協働コーディネーターを確保、また雇用するか。

〈主な意見〉

・今は、実施主体ができれば引く、と徹底している。

- ・役割は変えている。主体とコーディネーターの立場は明らかに違う。
- ・プロジェクトからの引き際が大事だと考えている。逆に、引かないことも必要である。ビジョンをつくり、それに基づいて活動を展開した場合、ビジョンの達成まで関わるが必要なケースもある。次の団体、地域の団体に引き渡した方が地域にとって重要であれば引き渡す。しかし、人と人がつながっており、関係性や役割上、関わり続けたほうがよいこともある。最初から自分が引っ張らないケースもある。
- ・多様なあり方、地域課題の解決の為に効果的な組織や事業のあり方を検討できる主体が必要であり、協働コーディネーターはそれを支える役割である。
- ・協働コーディネーター、間に入って仲介する人は、影武者でなくてはいけない。協働コーディネーターは、地域の主体が活動をマネジメントできるようになってきたら、少しずつ役割を変え、地域が担える体制作りを支える役割に徹することが重要である。
- ・まったく違う話がきても、ここここをつなげればよい、と発想できるコーディネーターを育てていくこともあり、何かを達成する際につなぐ作業をしながら実施者そのものがスキルを上げていくという育成もある。
- ・対象が企業、行政、それぞれ違っていても、資金提供者とのコミュニケーションは必須である。人材育成をする際には、現状で社会課題に対応する新たな事業を実施する際には、必要である。
- ・社会課題の解決のために、その重要さをまだ理解していない人に説明する作業を丁寧にすることが重要である。そのためには、行政、企業、各セクターの特徴やニーズを把握していないといけない。
- ・1人でやらないことである。1人でできると思うな、ということである。必ずチームで行う。チームには得手、不得手があるので、それを助け合うことで、人の補完作用が働く。
- ・センスというか、やる気が問題である。しかし誰でもできるかといえば、知識がないとできない。その知識は教えるものでなく、本人のやる気がなくてはいけない。そうでなくてはレベルが上がらない。いかにやる気がある人をどう見つけるか、が課題である。
- ・企業のもつ経営や、行政の仕組みを学びつつ、ミッションを実現し、地域課題の解決を導くための、協働による取組を創り出す。そのコーディネーター、プロデューサーが協働コーディネーターである。
- ・会社で社員を育てるとき、いろいろな地域の活動を知るチャンスがあれば、その活動に社員が参加するという研修は重要だと思う。得られる学びや成長の度合いが違う。
- ・中小企業の社長が自ら活動に参加すれば、大企業にはできない地域づくりができる。小さな会社が悩んでいるのは、お金をつくることと、人を育てることである。
- ・企業が納得するように、コスト換算することが大事である。やみくもに熱い思いだけを語っても、お金がなくては活動を継続できない。
- ・安定した継続的な資金調達方法に関して、多くの事業者が課題としている。多様なステークホルダーと協働することで可能にするしかない。多様な資金を組み合わせた資金調達計画をアレンジ、プロデュースするのも協働コーディネーターの役割である。資金調達ができなければ、持続可能な地域経済を生み出すことはできない。
- ・銀行OBに協働コーディネーターになっていただくパターンもある。地域の協働コーディネーターが中里氏と組んで金融機関を巻き込む方法もある。銀行の人と組んで金融メニューを作るといったことが今後はできるかもしれない。
- ・人をつなぐセンスが必要である。その際に、企業のルールや文化、行政のルールや文化を理解しているかどうかも重要である。相手を知ろうとするセンスが必要である。

■ まとめ

- ・今年度の協働コーディネーターはみなさん立場が違って、いろいろな事業をコーディネートしていく心づもりがある。
「プロの協働コーディネーター」とはどのような人材なのか、どのような経歴を持つ方がふさわしいか、どこから見つけて来ればよいのか、をこれから考えなくてはならない。協働コーディネーターはいろいろな背景、立場がある。
- ・他の協働コーディネーターの話を聞き、共感しあい、新たな方法等についての気づきや学びがあった。協働コーディネーターの経験のある方々から得られる気づきが協働コーディネーターを育成する重要な要素である。

(4)協働コーディネーターとの情報共有

第2回研究会までの期間、協働コーディネーターと各事例に関する進捗状況や課題等を把握するため、コミュニケーションを重ねた。また、第2回研究会に提出いただくレポートの作成を依頼し、その内容を共有し、協働コーディネーターの現場の様子について把握した。

(5)第2回研究会の実施

[概 要]

第1回研究会からの事業進捗や課題の状況など協働コーディネーターの活動についてレポートを提出いただき、協働コーディネーターに必要なスキルや資質、協働コーディネーターが活躍できる地域の基盤のありようについて意見を交わした。また今回は、EPO 中部運営会議事業検討部会委員が参加し、協働コーディネーター育成事業の成果や次年度の事業展開について共有した。

日 時：平成 27 年 12 月 15 日(火) 13:00～17:00

場 所：中部地方環境事務所 第1会議室

参加者：17 名 （欠席：1 名）

■協働コーディネーター

【富山】茶木 勝氏（株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズ 代表取締役）

【石川】中里 茂氏（環境カウンセラー）

【福井】関岡 裕明氏（株式会社 BO-GA 代表取締役）

【岐阜】野村 典博氏（NPO 法人森と水辺の技術研究会 理事長）

【愛知】蒲 和宏氏（なごや環境大学実行委員会 事務局長）

【三重】寺田 卓二氏（環境教育ネクストステップ研究会 代表）

■EPO 中部運営会議事業検討部会委員

松井 真理子氏（四日市大学総合政策学部 教授）

神田 浩史氏（NPO 法人 泉京・垂井 副代表理事）

青海 万里子氏（金沢エコライフくらぶ 代表）

杉田 英俊氏（アイシン精機株式会社総務部 さわやかふれあいセンター長）

寺西 慶徳氏（名古屋市環境局環境企画部環境企画課 課長）

■中部地方環境事務所 3 名

■EPO 中部 3 名

[会議議事]

1. あいさつ
2. 本事業の説明と質疑応答
3. 自己紹介(運営会議委員のみ)
4. 前回のふりかえりと今日の会議内容
5. 協働コーディネーターの報告と意見交換
6. 総括

[主な会議内容]

■ 本事業の説明と質疑応答

- ・協働コーディネーターが地域に根づき、協働取組がより活性化するために、今後すべきことを検討する。次年度以降の協働コーディネーター育成についてのご意見、アドバイスをいただく。
- ・協働コーディネーターとして、仕事の中での人の紡ぎ方、事業展開の方法を共有し、その中で協働取組、協働コーディネーターが地域で根づくヒントを見出す。
- ・協働取組を促進する基盤づくり、協働取組の活性化に向けて、協働コーディネーターと連携して EPO 中部がすべきことを明確にするために、現場の状況を聞く。

■ 今日の会議のねらい

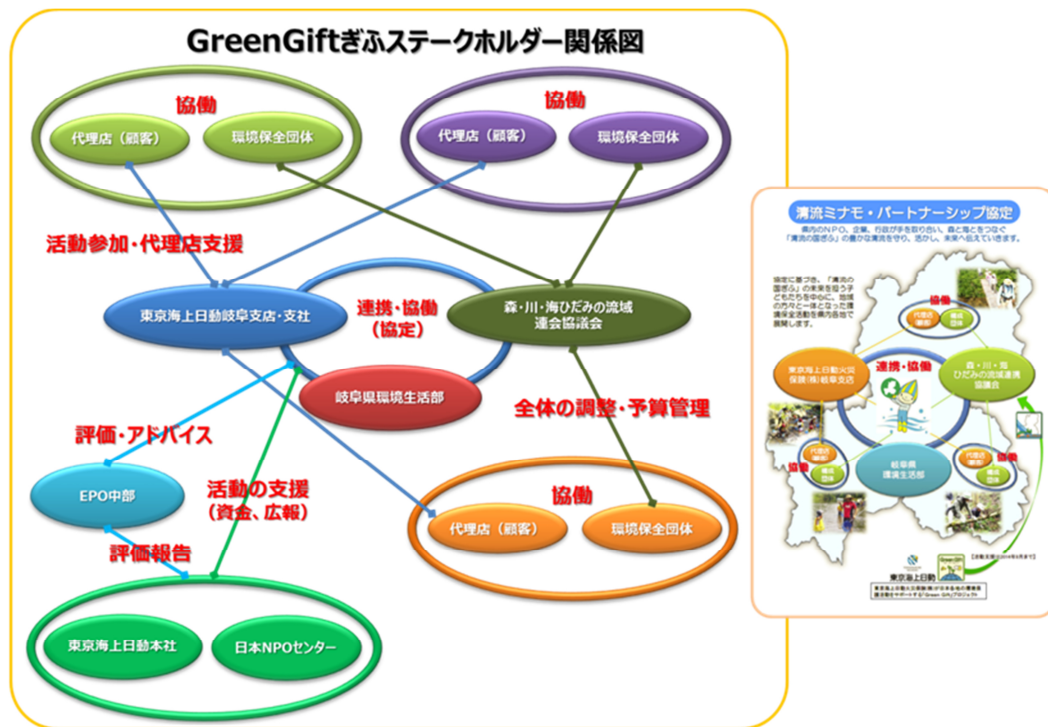
特にステークホルダーの関係性に着目し、ステークホルダーとの関係性における強み、今後の展開のための必要なステークホルダーの確保、その際の協働コーディネーターの繋ぎかたについて議論をする。

協働コーディネーターが扱っている協働取組には大きく3つパターンがある。地域課題の解決のために主に民間が主導して、地域を巻き込み展開している事例（岐阜県、福井県、三重県）、事業者が地域資源を活用して、地域の経済活性化、環境負荷の低減、地域循環、資源循環を可能にする事業をつくっていく事例（富山県、長野県）、持続可能な地域づくりを担う人材の育成（学びあいの場の提供）をしている事例（愛知県）、地域の金融機関が金融サービスを開発して環境事業を支援する事例（石川県）である。

■ 協働コーディネーターの報告と意見交換

【岐阜県】野村 典博氏（NPO 法人森と水辺の技術研究会 理事長）

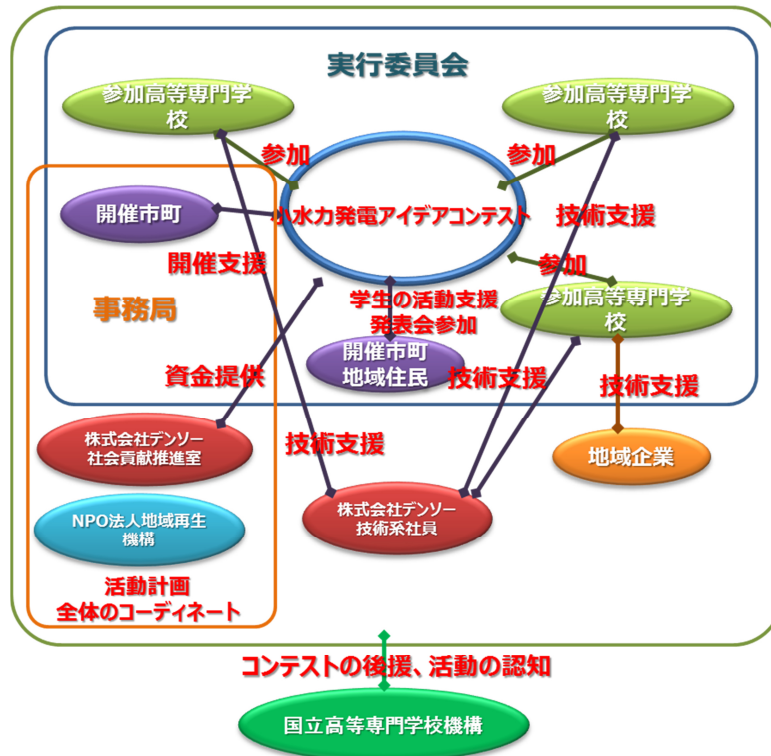
事例1はCSR事業のGreen Giftプロジェクトである。プロジェクト自体には関係性の強みがある。東京海上日動火災の地域支店と保険を売る地域の代理店の関係が非常に強い。また地域の活動団体は、森・川・海ひだみの流域連携協議会のメンバーであり関係性が強い。この2つの強みを活かしながら、プロジェクトを一過性のものにしないようにしている。ある程度仕組みができれば、全体の事務、調整に対する効率化が図られ、全体が軽くなっていく。協働によって地域の代理店の営業活動や地域活動に効果的につながり、主体的に動く地域が出てきた。ほぼ全体の調整、コーディネートが必要なくなりつつある。地域の代理店、団体が必要な資源、お金、人材を共有し、企画を一緒に考える地域が出てきた。不足している資源は予算である。事務局からのお金を投入しなくても、地域でお金を作り出し自主的に動く状態にしたい。この活動が単に企業のCSRでなく、企業そのものの営業活動であると支店の担当責任者が各代理店にメッセージを発することである。地域と関わる代理店がこのプログラムを活用して営業をし、事業面でもメリットが得られるようにすることである。そのお金の一部がこのプログラムの費用にならないかと、次の段階を考えている。



事例2は(株)デンソーと地域の高等専門学校が協働で行っている小水力発電コンテストである。NPO法人地域再生機構が事務局を担い、活動の計画、全体のコーディネートをしている。当初は実行委員長として全体を引っ張ったが、活動に関わっている学校の先生方、学校関係者が主体的に動いていただくために、高専主体で動くように運営を切り替えた。実行委員長を高専の代表が担い、コンテストを開催する地域の行政関係者、開催地の住民に実行委員会に入っている。当団体や(株)デンソーは実行委員から身を引いて、事務局として支えている仕組みにしている。学校が主体に関わる際には、独立行政法人国立高等専門学校機構（以下 高専機構）の認可が必要であり、その認可が下りないと教員の参加や予算の確保が難しい。高専が実行委員長を担うことで、高専主体のプロジェクトを企業とNPOが支える形になる。今年度からは高専機構HPでの紹介、高専機構の後援名義をいただいた。各学校が独自予算を持ち、このプロジェクトを高専として広報できた。(株)デンソーは、このプロジェクトを若い技術者の育成、技術系社員の将来に向けた地域と関わるトレーニングとして活用している。またプロの技術系社員でチームをつくり、高専の技術支援をしている。(株)デンソーの持つモノづくりの技術とスキルが地域に活かされ、次世代に活かされる。そのことを体験できる機会である。課題は、地域の方、地域の企業との関わりがなかなか密にならないことである。開催の当年は地域のみなさんが自分たちの地域課題や良さをプレゼンテーションし、学生がサポートをして盛り上がる。しかし継続性については評価が残されていない。来年は岐阜の高山・丹生川地区で開催するが、担当の岐阜高専の学生が高山市、丹生川地区の小中学校の環境教育、自然エネルギー塾の講師となる。子どもを巻き込み、プロジェクト後の次世代を育て、開催後に地域に落せる素材をつくっていく。

協働コーディネーターの育成には教えてもらうだけでなく、自身が体験することが重要である。失敗、成功も含めて、得たものがなくては自分の言葉や行動で発することはできない。その場をいかに提供するかである。また地域と関わるお作法が大事である。地域に関わるお作法とは、こちらの原理を押し付けず、きちんと地域に合わせた時間のスケール、考えて動く。ビジネスとして地域に関わる際にもお作法は大事である。

小水力発電アイデアコンテストステークホルダー関係図



【福井県】関岡 裕明氏（株式会社 BO-GA 代表取締役）

環境コンサルタントとして活動している 2 事例を紹介する。1 つは三方五湖および周辺里地における自然再生である。三方五湖自然再生協議会の事務局を業務委託で請けて関わっている。もう 1 つは小浜市国富地区におけるコウノトリを呼び戻す取組である。外側から応援するコンサルタントの地域貢献として無償で関わっている。

三方五湖はラムサール条約登録湿地だが、近年自然環境が劣化している。平成 23 年に自然再生全体構想の推進のため三方五湖自然再生協議会（自然再生促進法に基づく法定協議会）が設立された。三方五湖周辺の里山里地で環境にやさしい農法に取り組んでいる。従来は周辺の田に入った鮒を漁業者が獲り食べていた。しかし、今はそれぞれの関係が希薄になり、自然が劣化している。それぞれの産業が環境にやさしいスタイルで進めることで三方五湖の自然と、人と人のつながりを再生できる。三方五湖自然再生協議会では今大きく 6 つの取組を推進している。それらが網の目のように関わっている。事務局はこの網の目の交通整理をして、事業の進捗確認、事業の道筋をつけること、予算確保をしている。また若狭町、美浜町、福井県が構成する事務局を担っている。網の目のような取組の仕組みの切り回し方、行政区域を越えたネットワークづくりが難しい。その橋渡しをしている。

関係性の強みは、地元内に元々ある地縁ネットワーク、相互の信頼関係である。それぞれ地元の事情を抱えながら、地元のペース、時間軸を持ちながら協働している。それをつなぐのが役割である。地元の人の顔が見える関係で信頼関係を結ぶことが大切だ。異なる立場の取組の理解に関して、この協議会では一時的な合意をなるべく目指している。少しずつ前に進めていく。強みにあるマイナスの部分プラスに変えていく。まだ地元の農業者との連携が弱いのは否めないで、今後の課題として解決に導きたい。地域の自然再生の必要について地元への自然再生の理解

を深めること、農業に関わる人のメリット、あるいは漁業者が環境に関わるメリットが見えるようにすることが次に必要である。

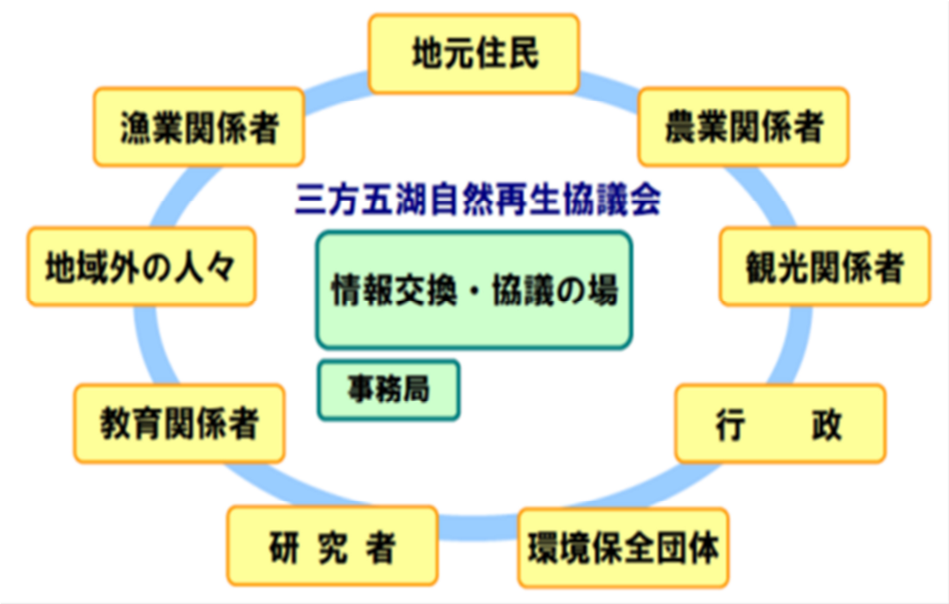
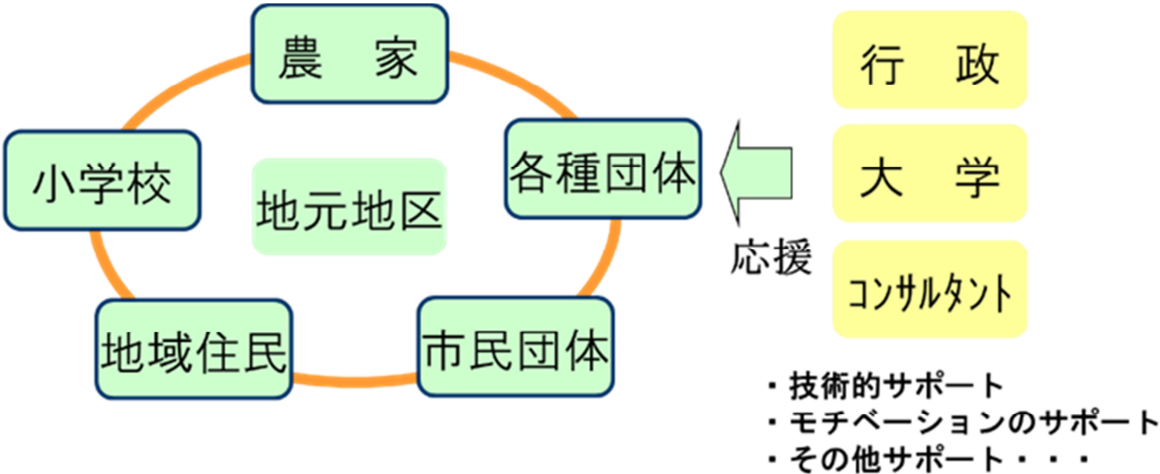


図 三方五湖自然再生協議会の推進体制

引用：「三方五湖自然再生全体構想」（三方五湖自然再生協議会、平成 23 年）

協働事例 2 の小浜市国富地区におけるコウノトリを呼び戻す取組についてだが、小浜市国富地区では昭和 40 年代最後の野生のコウノトリが繁殖した。今の 50 歳代、60 歳代の方は小学校に通いながらコウノトリを見ていた経験があり、一種の地域の誇りを子どもにそれを伝えていきたい、と考えている。市民自らが動く仕組みをつくり、私はコンサルタントとして外から活動を応援している。事務局は市民団体がしており、情報を伝え、具体的な動き方を指南している。

図 小浜市国富地区におけるコウノトリを呼び戻す取組関係図



関係性の強みは、地元内の地縁ネットワークがあり、それぞれの信頼関係が深いことである。この地域は小浜市の中でも平坦な場所が広がり、農業として重要な場所である。そこでは環境にやさしい農業がなかなか取組まれなかった。それでも少しずつ、コウノトリのため、地元のためにと一時的な理解、一時的、部分的に協力いただいた。それを私たちが市民団体にアドバイスして、輪を回せるようにしている。農業関係者には環境配慮型農業のインセンティブを得られにくい状況にある。水田関係者、農家、土地改良組合などの関係者に理解いただける範囲で、少しずつ無理のない取組を積み上げ、取組に発展させていきたい。市民団体は地元の小学校と連携することが得意である。田んぼでの生きもの観察に集約されるが、深く取り組めるプログラムを提案している。この地区の中で、この分野に対する理解を深めていく。

【三重県】寺田 卓二氏（環境教育ネクストステップ研究会 代表）

荒廃している四日市の里山の再生モデルをつくる事業を担っている。四日市市には林業を専門にする窓口がない。四日市自然保護推進委員会に属している。市からの委託を受け、自然調査をしていたが、2011 年に行った調査で、里山が荒廃していることが分かった。森林総研関西支所の黒田先生から小面積皆伐による萌芽更新の方法を聞いた。また森林整備をセミプロでしている森林施業 NPO 法人森林の風と、地元のコンビニート企業が結成している環境取組団体 KIEP'S（霞ヶ浦地区環境行動推進協議会）の協力を得て取組を始めることとなった。

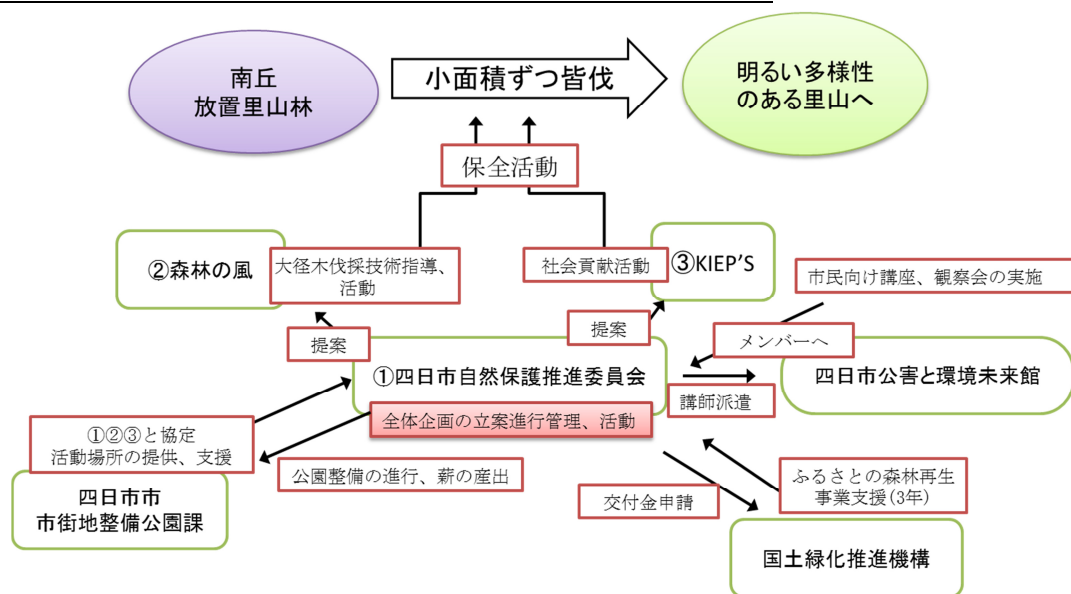
2012 年に四日市市市街地整備公園課が持つ南部丘陵公園で活動を始めた。2 年目からは国土緑化推進機構のふるさとの森林再生事業という(株)ファミリーマートが提供している交付金を得て、3 年間継続して実施した。4 年目である今年も小面積の皆伐をしている。

自然保護推進委員会を中心に、NPO 法人森林の風、KIEP'S との人間的なつながりが強みである。それぞれが自分たちの持っていないノウハウ、人材を提供している。2 年目から、環境教育を進める市の機関である四日市公害と環境未来館（当時は四日市市環境学習センター）の里山講座をこの活動の一環に組み込んだ。年 4 回実践講座をして、1 年の講座が終わると、一緒に活動を継続したい人は自然保護推進会の里山グループに入ってもらった。少しずつメンバーが増えてきている。

里山から搬出された木材を薪にして販売し自立、自活することが一番望まれる。しかし、活動地が公有地であるために、薪として売ることができず、自立のための仕組みがつかれない。また技術的な課題もあり、若手の参加が必要な状況にある。現在自立する方策を協議している。四日市市が木の搬出のための補助と、入札による木の販売をすることになった。しかし、生まれたお金は活動に還元されることは約束されていない。

当初活動がなかなか市民に理解されなかった。4 年目になり萌芽更新の様子が見えて来たため、理解していただけるようになってきた。講演会や HP での紹介もしている。小面積皆伐はあまりされていないようである。NPO で里山整備をしようと思うと、技術力が足りない。今回、NPO 法人森林の風という良いパートナーがいたため、この事業はうまく進んでいる。

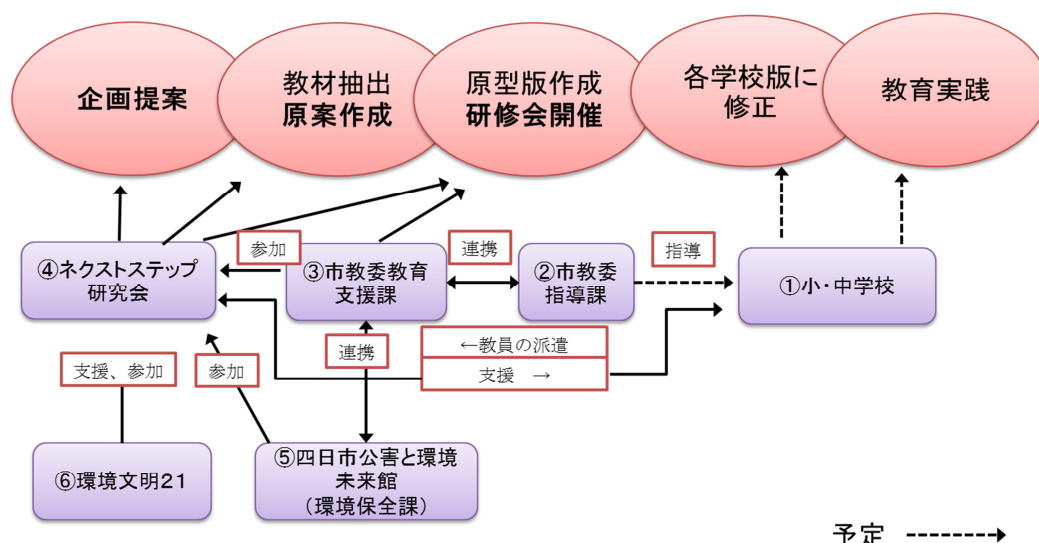
四日市市南部丘陵公園における「小面積皆伐による里山再生モデル事業」



ステークホルダー関係図

もう一つの事例は、小中学校版 ESD カレンダーづくりである。小中学校での環境教育の推進と NPO の関わりをテーマにしている。非常に多忙化している学校では環境教育や ESD の取組を持ち込もうとしても、拒否反応が非常に強い。普段の教科の学習の中に環境教育教材がいくつもあるので、それを拾い出し、カレンダー風に並べ、骨組みをつくるのが一番大切である。市の教育委員会単位で取り組むため、教育委員会にオブザーバーとして参加していただき、四日市市教育委員会から教育支援課、指導課、四日市市から四日市公害と環境未来館、環境保全課、また中学校・小学校の先生にも参加いただいている。去年中学校版のカレンダー、今年 12 月に小学校版を作った。今年はカレンダーの使い方についての研修を行う。来年度からこの ESD カレンダーに基づく授業を市全体で学校ごとにしていく予定である。

ステークホルダー関係図 四日市内の小中学校版「ESD（環境）カレンダー」作り



予定 ----->

協働コーディネーターに必要なこと。コーディネートする人間がある程度可能性を信じていること。自分の団体の利益を優先させないことが大事である。また始められるもの、小さなものから成功事例をつくるほうがよい。構造がある程度はつきり描けること、人間的な信頼関係が築けること、行政、NPO、企業のそれぞれの特性、得意、不得意をお互い理解できる、諦めずに交渉する力も必要である。

社会が複雑になり、役割が細分化されてしまったので、全体で総合する必要性がある。漏れていく部分はもう一度つなぎ合わせないと歪みができるのでつなぎ合わせていく。育成は若い頃からの体験、小さな成功体験、どこかで躓いた失敗体験が活きてくる。ただ、いつの間にか凝り固まることもあるので、どこかで引く、人に任せる部分、勇気も必要である。

【富山県】茶木 勝氏（株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズ 代表）

地域の資源を使って地域づくりをしていく中でビジネス化して雇用創出を実現しようと会社をつくった。民間企業を退職後、雇用創造協議会（厚生労働省の委託事業）の責任者をした。専門家を呼んで専門的な知識を学び、地域の人が集まり、森林組合、農協、商工会と連携して、地域の資源を使った仕事をつくる。その事業を引き継ぐため、町から農産物の加工施設を指定管理で請けている。ここでは地域資源を活用した特産品の開発、販売、地域の魅力を見直したエコツアーの企画・販売をしている。民間企業としてビジネスを立ち上げ、地域資源とお金、雇用創出を含めた経済の循環を形成することを目的にしている。

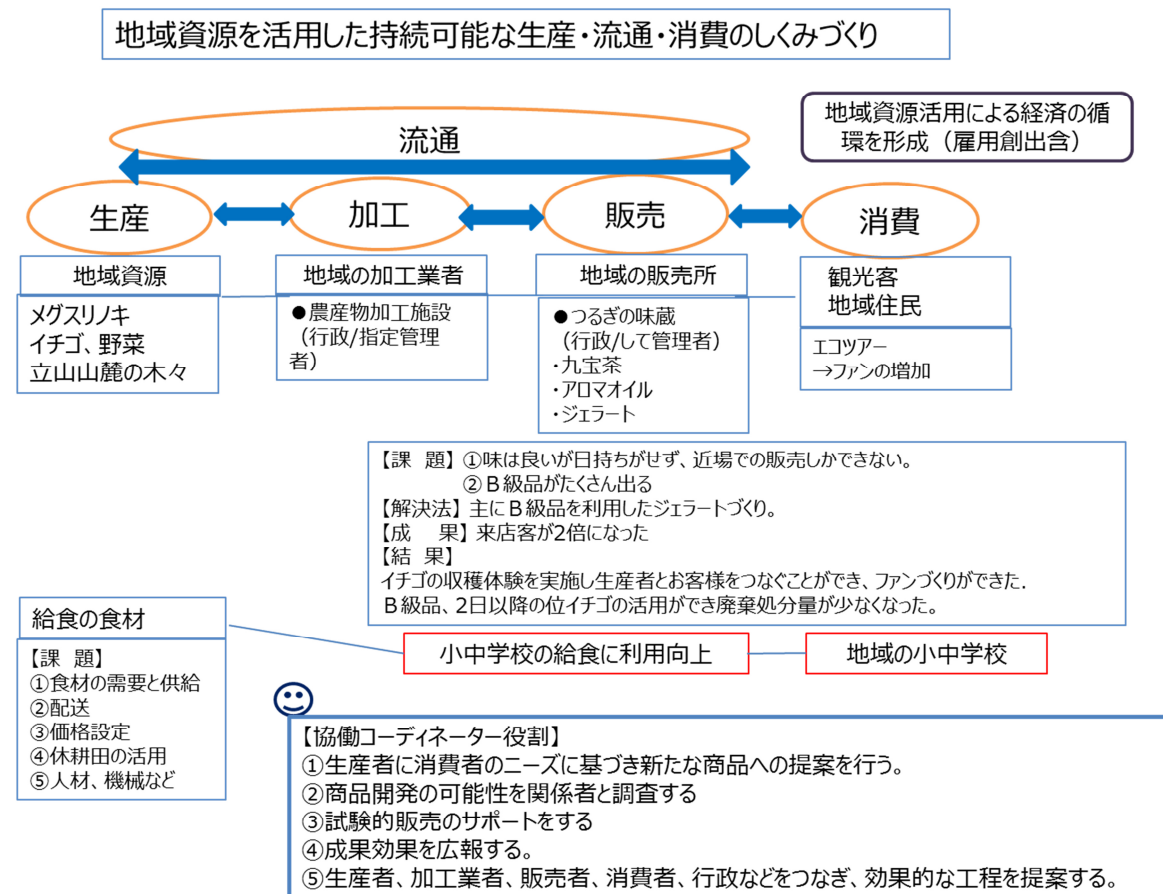
地域の寺にお茶をふるまう風習が残っている。地域資源を活用し、ブレンドしたお茶づくりをしている。アロマオイルづくりでは、林業をしている方が間伐し捨てていた木を持ってきてもらい、買い取っている。農作物生産者との連携として、いちごを使ったジェラートづくりをした。サトイモの生産者が休耕田の活用として、いちごのハウス栽培をした。ただ完熟して集荷すると、すぐ痛んでしまうので、地域から出せない。一方でいちごも同時にできるので摘み取れないものが出てくる。そのような相談があり、何か加工品を作れないかと話をしていた。そして、ジェラートをつくらう、という話になった。結果的に無添加なものに仕上げ、いちごの味がそのまま出るいちごのジェラートができた。口コミで伝わって、非常に人気が出た。また、ジェラートにすることで、期限なく保存もでき、ネット販売も始め、遠くのお客様まで届けられる。「〇〇さんちのいちごジェラート」という名前で宣伝した結果、この農家の本業はサトイモの出荷であり、いちごのジェラートを食べたお客様からサトイモがほしいというファンも生まれ、本業に効果があった。

私たちは消費者と生産者を繋ぐ役割をしている。ジェラートをつくる加工業の方、いちごをつくってくれる生産者、健康志向に興味のある消費者を繋げることでできあがったビジネスの事例である。

学校給食における地場食材の利用率がとても低く、町としても何とかしたいと考えていた。また有機栽培、無農薬栽培、自然栽培等にも興味のある若い人がいる。彼らをつなぐと面白いことができるのではないかと考えた。安心、安全な農作物を給食に提供して、食育として学ぶ。施設に提供して、経済的に回るようにする。地域の人が絡むことで、地域を何となく賑やかにする。みんなでつくりあげていくことで自分たちの地域の価値を再認識してもらう。ただ学校給食に提供する時は給食に使いたい時に必要な食材が必要な量がなければいけない。流通、自然栽培・有機栽培を始めるコスト、小面積での手作業による生産コストの問題がある。どの程度のコストが発生するかが分からない。行政の補助も受けることができない。また農業を指導する人がいなくて、使う時期が重なるので機械も使えない。農業だけでは生活できず、作業する時間は限られる。農業を始める方への補助がわからない。学校給食を扱う場合は教育委員会に入り、計画的に取り組まないといけない。課題が多く、最近は家庭菜園が現実的か、と考えている。

持続可能な栽培として土づくりがある。強い農薬を使わず、減農薬、無農薬に取り組むためには、時間と労力がかかる。その支援をしたい。エリアで取り組んでいけば、地域全体への支援が必要である。地域有力者、議員を巻き込む仕組みをつくらなくてはならない。

地域の生産者と一緒に活動に必要なことを考えて行動することが大事である。地域として必要性がなくては事業そのものの存続が厳しい。地域の行政が取り組もうとしていることを、課題を踏まえて連携して取り組んでいくことが必要である。行政と私たちをつなぐ役割をする協力者がいるとよい。



【長野県】丸山 寛典氏（株式会社ミール・ケア 常務取締役）代理説明：新海洋子（EPO 中部）

（株）ミールケアは有機レストランや、幼稚園、保育園の有機給食を提供している会社である。安心安全、健康、元気な地域に役立つ食事を提供するために、地元産の食材、有機栽培をできる限り使って、子どもたちに食べ物への関心、絵本や劇による食育をしている。その専門性を活かし、「いきものみつけファーム in 長野協議会」に関わっている。元々あった環境省の事業を継続して、生物多様性と食育、いきもの、食べ物の見直しをキーワードに、本業を核として地域の人々が野菜を育てながら、子どもたちと共に食と環境を見直す活動をしている。

企業の持つスキルを提供し、マネジメントをしている。併せて、農業者、栄養士などの専門知識を活用して、イベント等で農業指導や食育の指導を行っている。行政は広報を中心にイベント会場の手配、大学はいきものや環境教育の専門知識をサポート、幼稚園と保育園は幼児への指導応援、農業生産者は KTM ファームという自然農法を

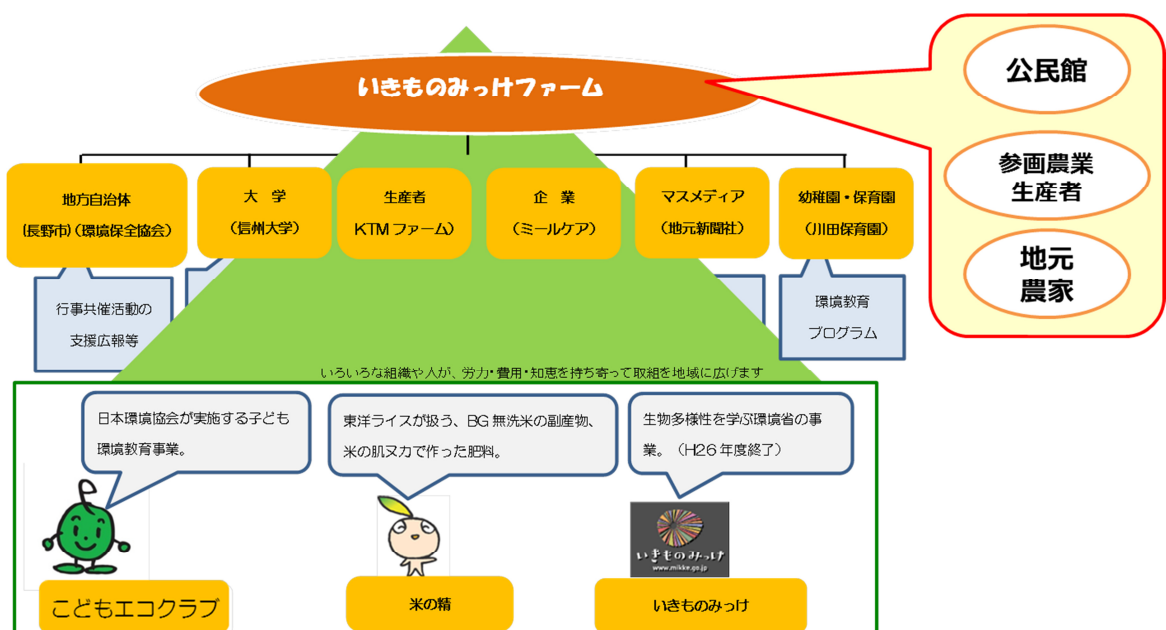
主に実施している人が農業の方法を教えている。長野環境保全協会は地域の環境活動を普及啓発している民間の協会であり、様々な環境に関するアドバイスをしている。東京にある日本環境協会と㈱東洋ライスはこの事業の基盤として関わっている。

経費に関しては㈱ミールケアが全面的に負担している。会社としてどこまでこの事業をサポートしていくか模索しつつ、重要だと関わっている。畑でとれた野菜等を地域の方、参加者、幼稚園、保育園の給食として販売して利益を生み出したい、行政とは補助金など継続的に資金が回る仕組みを作りたい、と考えている。

新たに耕作放棄地を借りることができたので、農地の拡大展開、土壌改良をしていく。また参画農業生産者が増えたので、指導力が増している。地元の公民館と連携して活動を進める。事業の見える化をしていく。事業全体を市民に見える化をして、3年計画を策定して、地域に活動を打ち出したい。それぞれの得意分野で多様な人々に参加をしていただき、いろいろな人が関わることで活動の幅を膨らませていく。そのようにモデルを変化させていくことを念頭に展開している。生きる学びを通して、日本の食文化を未来に伝えるという大きな目標があるが、地域の大人を巻き込む情報発信が必要である。参加者、地域をより巻き込んで、大学生、若手が参画して、その重要性を伝える場をつくりたい。活動を広げるためには部会、分科会のようなものをつくって、ステークホルダーの役割を重ねていく。

協働コーディネーターの大きな役割は、人々が活動に参画、経験し、興味を持つきっかけをつくることである。地域をよりよくすること、世の中をより幸せにすることは、企業でも行政でもみな同じである。地域で活躍する企業が関わらなくてはいけない時代だと感じている。企業は人がすべてである。働く社員も地域の人であり、この人が幸せになるための考え方がもっとも重要である。地域に出ていき学びあう。多くの人が人間力を磨いて、利他で思いやりのある「人」になれるように自らも更に学びを深めていければと思う。

いきものみっけファームのステークホルダー関係図



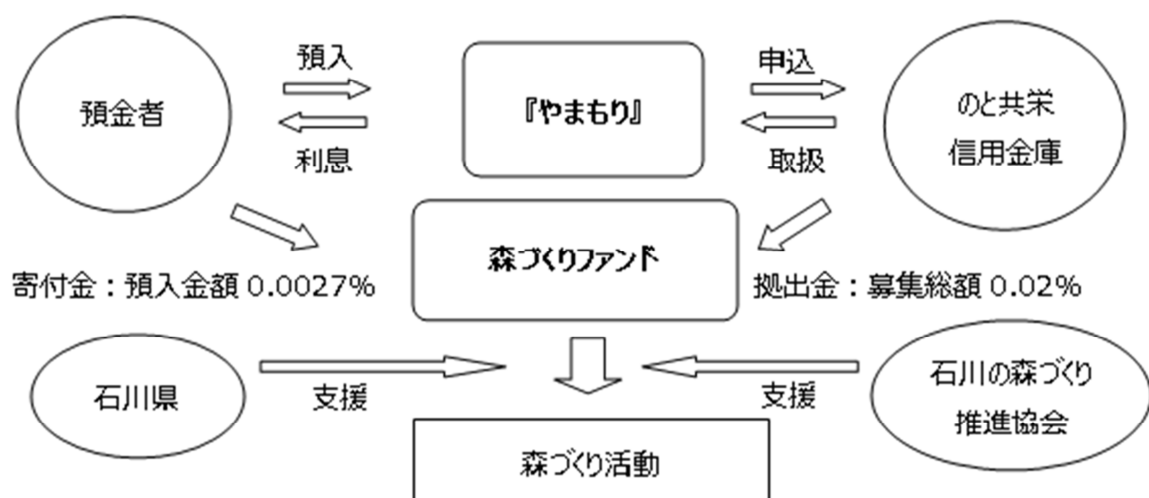
【石川県】中里 茂氏（環境カウンセラー）

今回の事例は「のと共栄信用金庫」（以下 のとしん）の環境配慮型金融商品「やまもり」についてである。金融機関の業務というのは、お客様からお金を預かり、必要とする企業等にお金を貸し出すことが業務であるが、のとしんはこの業務に「環境」という付加価値を付け、同業他社との差別化、地域金融機関としての特色・独自性、企業価値を高めていきたいとの考えのもと「環境金融」に取り組んでいる。

環境金融をするに際し、のとしんがまず取り組んだのは企業の森づくり活動である。信用金庫は規模が小さく、資金力もノウハウもないので、県に行って森づくり活動の主旨を説明し候補地の相談を行い最終的に、歴史的にも大変有名な中能登にある石動山の県有林 3 ha を借り、森づくり活動を始めた。そして、活動に際し金融機関の本来業務である金融商品をつかって森林整備活動を進めようと、森づくり定期預金「やまもり」を発売した。

最初はこのような環境配慮型金融商品が地域の人にどう評価され受け入れられるか不安であったが、最終的には募集期間中 200 億円販売することが出来た。この金融商品は、森づくり活動に賛同をしてもらうため預かる金利を少し優遇し満期時に受け取る利息の一部を森づくり活動の財源として寄付してもらう預金である。信用金庫からも拠出金を出すことで、植樹、機材、軽食等活動に必要なものを購入した。この活動をするによって地域や行政をはじめ多くのステークホルダーから環境問題に取り組む「のとしん」に対する評価が変わるとともに、「環境金融」を通じて他の金融機関にない独自性を発揮することが出来た。

協働事例 のと共栄信用金庫の環境配慮型金融商品「やまもり」



その他にも環境問題に対する金融機関の役割を果たすため様々な環境配慮型金融商品をつくった。企業向けには「エコサポートローン」をつくったが、これは環境改善に取り組んでいる企業に融資をする際、環境マネジメントシステムの構築と環境保全や環境改善にどの程度取り組んでいるかを簡単な格付表（環境格付）で評価し、取組度合い（3段階）に応じて金利を優遇するものである。他にも、太陽光発電を導入する企業や個人に対する金利優遇商品や家庭での節電度合いによって預金金利を上乗せする「節電礼讃」という商品も発売した。このような金利優遇の環境配慮型金融商品を販売することは、金融機関にとって収益的にはマイナス要因だが、新規の取引先が増えたり、既存の取引先でも複合取引に繋がれば総体的にはプラスの効果となる。実際ののとしんと取引をしたいというお客様は増加した。またのとしんの環境問題に対する取組は行政などからも関心や評価を受け、金融機関としての知名度が高まり、企業価値の向上に寄与した。

もっと多くの金融機関が自分たちの地域の特色を踏まえた環境に配慮した金融商品を出せば、環境問題の解決に役立つと思うが、金融機関はそもそも環境負荷が少ないことや、環境問題に関心が少ないことからなかなかこうした取組を理解してもらえない。そこで協働コーディネーターとして地域の金融機関に気付きを与え、賛同が得られれば協働・連携してこの事業を進めて行く必要性を感じる。平成 20 年の頃は全国の様々な金融機関で環境問題の重要性を認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷を低減するため ISO14001 やエコアクション 21 などの環境マネジメントシステムを取得したが、最近は維持している金融機関の数は減ってきている。それは ISO14001 などのマネジメントを取得したものの、それを金融機関としての本業の中で活かしていないからではないかと思う。環境金融に取り組むことが企業の社会的責任（CSR）として重要だと分かっているにもかかわらず、なかなかトップや経営層の理解が得られず推進することが難しい。

一方、この分野で協働コーディネーターを育成してやっていくためには、金融機関の業務に関する知識も必要であるが環境問題全般、さらに環境マネジメントシステムに関する知識も必要である。私は知識を習得するためこれまで環境に関する様々な勉強をするとともに、社会的な信頼を得るため環境カウンセラーの資格も取った。また ISO14001 やエコアクション 21 など環境マネジメントシステムの審査員の資格も取ったが、これがいま大いに役立っている。金融機関の業務に携わっていた私は環境問題における金融機関の果たす役割は重要であると常々感じており、この点のとしんは環境金融の必要性に認識し、気付き環境金融を差別化戦略として活用している。

また、NPO に対する融資について、のとしんでは地域おこしの NPO や介護系の NPO に融資はしているが、環境 NPO に対してはニーズがない等のことから融資はしていないと聞いた。平成 27 年 8 月から法律が改正され NPO に対しても信用保証協会の保証が付けられるようになり、今まで融資対象として難しかった先に対しても信用保証協会の保証をつけることで、融資に応じられるようになってきた。そのような括りの中に NPO も入るようになった。後は NPO の事業内容、事業計画、収支計画、組織といったものがしっかりできていれば、NPO が事業活動を進める中で大きな課題でもあった資金的な問題に関して道が開けたと言える。今後課題を解決する上で金融機関、NPO はどうあるべきかと考えていきたいと考えている。

【愛知県】蒲 和宏氏（なごや環境大学実行委員会 事務局長）

ごみが非常に多くなったため藤前干潟を埋める計画をしていたが、環境を守る市民・NPO の声も大きくなり、政策転換して埋立処分場の建設を断念した。しかし、実際ごみを処理しなくてはならないので、市民を巻き込んだ大論争をした。その中で、市民一人ひとりが一緒になって自分たちにどのようなごみを減らす努力ができるか考えるムーブメントが起きた。課題、問題解決に立ち向かうことで連帯感が生じて、市民がごみ減量に取り組むようになった。その経験から、立場、分野を越えて参画して学びあう講座、様々な環境問題に取り組む市民ムーブメントが起こせないかと名古屋環境大学は発足した。

市民団体、民間企業、教育機関、行政がステークホルダーとして 1 つのテーブルにつき、困り事、課題解決のテーブルをつくり一緒に解決する。講座数は当初 88 講座あったが、現在 159 講座ある。実行委員会主催講座以外にも、昨年度だと市民団体主催講座が 89 講座、企業主催講座が 22 講座あった。市民団体にはある程度の資金を支援し、企業は CSR として資金を自己負担し講座を実施している。2005 年発足当時、受講者数は 9 千人だったが、ここ数年は 2 万人を超えている。講座企画団体等も、当初 174 だったが累計 343 に増えた。

名古屋環境大学のほとんどの資金は、名古屋市からの負担金である。名古屋環境大学は、名古屋市環境局と連携しさまざまな企画を行っているが、他の部局を巻き込んだ取組はできていない。他局は自部局の予算、マンパワ

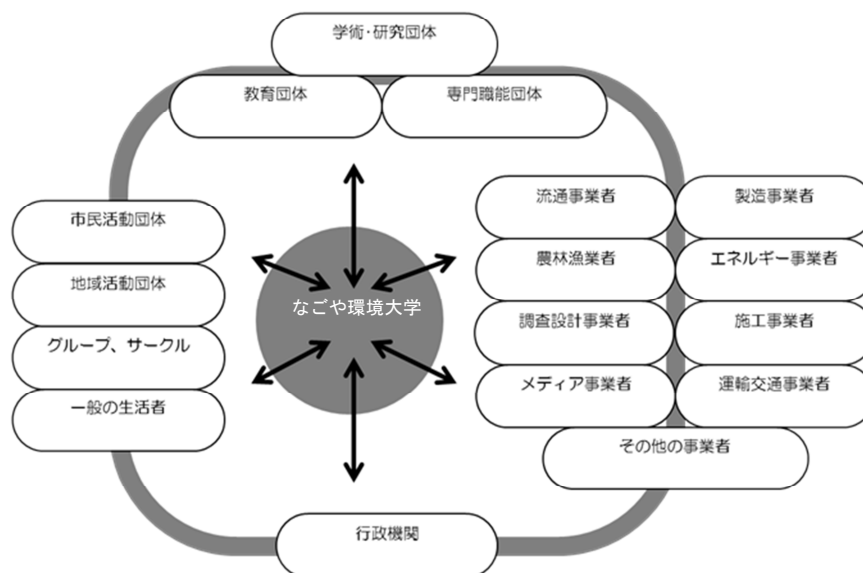
ーでやりきってしまう傾向にある。なかなか部局間を超えた連携になりにくい。現在、名古屋市からの負担金が毎年10%ずつカットされており、試算だと7年後現在の半分になる。資金については、違った形で確保する必要がある。

なごや環境大学は10年が経ち、この間に環境問題に取り組む市民のムーブメントが起きたかどうか、の客観的な指標の提示を求められている。非常に難しいが、今後検討する必要がある。

協働の課題として人的課題と資金的側面がある。市の職員は数年で異動し、民間のプロパー職員が継続して関わっていない。幅広い経験、知識を活かすことがなく、ほぼ事務作業になっている。実行委員会は多様な主体が参加しているため、フラットなテーブルで民主的に会議を行うが、意思決定に時間がかかる。多様な主体による協働、市民協働の一番難しい点である。この間見てきてある程度意思決定のルール化が必要である。

なごや環境大学を支える団体数を現在322団体から平成40年度では530団体に増やしていく目標がある。ただ、名古屋市の負担金が減り続ける中で、講座数、団体を増やすという相矛盾した計画である。外部資金を求めていかなければいけない。

協働事例「なごや環境大学」(10周年の成果と課題、今後の方向性)



今日の議論の中で、市民など地域の方と行政のつなぎ方が分からないとの発言があった。例えば、中里氏の話だと、よい金融商品を石川県の県有林に投げ込む際に、間を取り持つ中間支援をするのが私のような行政出身の役割ではないかと考えている。

コーディネーターに関して2点思ったことがある。1つ目は、こちらの原則を相手に押し付けず、相手の言うことを聞いて、それに寄り添うことである。まさにコーディネーターの機能だと考えている。2つ目に、任せる勇気である。なごや環境大学は次世代の実行委員を育てなくてはならない。任せる勇気がなごや環境大学にも必要で、次の人を育てるようなコーディネートをしなくてはならない。

協働コーディネーター育成事業の研究会には、様々な事例があるのでその事例をまとめてはどうかと提案する。コーディネーターの機能だけでなく、新しく県にコーディネーターをつくらうとするならば、他の成功事例の事例集を報告書の中でまとめられるとよいと感じた。

[主な意見]

- ・受け身から主体に人が変わっていくプロセスを見た。どこで手放すかは難しい。地域を巻き込むためのアイデアや工夫を考える。
- ・網の目の交通整理。道筋を作り、公益で関わっていく。積み重ねながら、役割を確認し、補完し合いながら膨らんでいく。中に入り込まない応援の方法を気付かされた。無理のない取組を積み重ねるということの重要性を確認した。
- ・デメリットをメリットに考え、課題をアイデアにしてプログラムに変えていく。
- ・参加しやすい環境づくりは、自分の利益でなく地域に何が残るのか考えていることである。
- ・実体験、お作法、時の流れ方を読む力、一時的な合意、可能性を持ってデザインする、みなさんと議論、完全ではないとしても始めていく、諦めずに交渉する、といったキーワード。
- ・環境行動と地域経済の結びつきを考える。
- ・つながることでの直接的なビジネスチャンスが多少でも見えてこないといけない。
- ・みなが同じ方向を見なくてもよいという発想。だからこそ違った発想のセクターとつながるとよい。

〈個別課題について〉

- ・農村地帯は薪の需要が一定あるので、それをビジネスチャンスとして捉える NPO ができるとよい。
- ・工業高校での展開もよい地域とのつながりは工業高校のほうがよほど強い。多くの工業高校はどの県でも地域とのつながりを大事にしている。
- ・薪の話だが、薪ユーザーを担い手として町の公有林の活動に参加させる取組をしている。下流部の薪ストーブのユーザー、ホダ木が欲しい人達に技術を学んでもらい、自分たちで切り出して持って帰ってもらう。年 4 回講座をし、最後は薪を好きなだけ持って帰る。結構大勢の人が参加する。
- ・郡上市では公共施設に薪ボイラーを導入し、その薪ボイラーの供給を地域の NPO が担っている。木を切り出し、それを供給していく仕組みを同時に構築し、ネットワーク化する。すると材のバランスが確保でき、地域の中でいくつかを結び付けられる。
- ・長野県の根羽村は立派な老人施設をつくり、そこは村民が切ってきた薪を受入れ、それを地域通貨に変えて、うまく循環させている。
- ・過剰に生産された農産物をどうするか課題である。
- ・農業分野の課題は、気候変動の適用分野である。短期間に集中してしまう農産物の賞味期限を延ばす手法の展開に、温暖化対策税を税源とした補助を創設すると農業分野の活用範囲も広がる気がする。
- ・学校給食の話だが、地産地消、地域の食材の取り組みは栄養教諭が中心となっている。自己方式だと小さく回りやすく、入りやすい。調理士が一定時間に、早く均一に、衛生的につくらないといけないので、大量に同じような品質のものが必要になる。農業製品を入れるのには高い壁があるように感じる。とても安く、地域のもので、均質という条件が学校給食担当から言われる。自己方式だと、案外給食をつくっている人が相談にのってくれてできるかもしれない。
- ・安心安全な農作物をつくるための土壌改良をしたい。有機、無農薬の栽培から始めていくところから、持続可能な地域につながる。しかし、均一のものではできず、必ずそこでつまづくと言われた。

- ・地産地消をうたうと、商工会やJAが乗ってくる。農村部ではフェアトレードを小さい絵にして、地産地消を声高に叫んで回ることが重要である。町の直売所で売っている野菜は、自然農法、有機農法ではないが、慣行農法よりは少し厳しいガイドラインがある。その直売所自体が、主業農家以外にとっては大きなメリットがある。現行では高齢の方がしている小規模の畑がとても地域の農業を支えている。現実的には高齢の方の農産物をどのように地域で消費するか考えるとよい。自然農法、有機農法はハードルが高い。
- ・山形県の長井市で、地域の生ごみを堆肥化して農業に使い、地元で農作物を流通させるレインボープランが始まった。置賜自給圏構想、最上川流域全体で自給圏を構築する行政や商工会議所を巻き込んだ動きがある。

■総括

今日は、協働取組の仕組み、コーディネーターの役割、コーディネーターの役割を十分に果たすための環境整備についてご意見をいただきたい。協働コーディネーターという地域の課題を解決に導く人材は必要だと考えるか。

- ・コーディネーターがいなくては横のつながりがなかなかできないので必要である。これまでの枠組みで新しいものが生まれるかもしれないが、枠組みを超えて、新しいところを進んでいく上で必要である。
- ・今の仕組みならば良いが、持続可能な社会に変えていく目的があるならば必要である。できたらよいと思っていることは多くあるが、誰もしない、できない、権限もない。
- ・協働コーディネーターは必要である。ただ、どこで何が行われているか見えていない。それを知って、発信、コーディネート、アドバイスする人が必要だが、それを活用できる環境にいない。
- ・協働コーディネーターを育成していく時に、協働コーディネーターのセンス、スキルを持った人が現場で役割を発揮するのか、協働コーディネーターという職業、役職の人がいて、今何もない状態で課題が多くある地域に入っていき、つなぐ役割を自ら動き担うことを期待しているのか。協働コーディネーターに何を求めるのか。
- ・協働コーディネーターという資質、能力を持つプロフェッショナルな人材をつくるのか。地域にずっといる人の中に資質を持つ人を育てるのか。自分が暮らす地域であれば課題もよくわかっており、しっかり関わることができる。
- ・協働コーディネーターという資格を持つ人がいてもそれがどこの誰で、どのような影響をもたらし、どのようなバックグラウンドを持っているのか相手に分かってもらうことが大事である。相手に信用してもらえないとこの取組は進まないのではないか。例えば中部地方環境事務所が協働コーディネーターを認定してバックアップするという後ろ盾が必要である。
- ・そもそも協働コーディネーター事業は、それぞれ各県で特色を持った取組をしている人のノウハウを中部という地域で活かしていく目的だと考えている。同じような活動を求めている地域があれば寄与する。
- ・協働コーディネーターを派遣するのではなく、その地域にコーディネーターの素質を持つ人が出るような仕組みにするほうが近い気がする。どこかに行くのではなく、その人の持つセンスを使って、未開拓の場所で潜在的に持っている人を引き上げるほうがよい。コーディネーターが存在し、動くことによりその取組がよくなることが証明され、いろいろなセクターに届けられたら広がる。
- ・中間支援組織が本来協働コーディネーターのような機能をできていなかった。市民活動センターには、出かけていく機能、人材はなく、相談に来るのを待っている委託契約である。民設の中間支援組織は動けるような人材を抱え込む資金がない。他事業をすると、本来やりたい中間支援の仕事ができない。本当は出かけて行き、つなぎ役になるのが中間支援なのに、現実にはできない構造がある。動ける中間支援組織があることは、間違いなく効果があるので、どのように持続可能にするかである。重要なのは、行政的な権威付けと人件費の確保である。

- ・このような研究会で学びあい、それぞれが持ち帰って現場で活かしながら活動をするという手法がよい。
- ・課題に関係するだろう人を見つけ出して、無理やり摩擦させながら、自分がそこに入り潤滑剤になるやり方で課題を解決しているように聞こえる。そのような人たちが集まれる場をつくっていかなくてはならない。なごや環境大学にはそういった課題を持って何かをしたいと思っている人たちが集まってくる。なごや環境大学の知名度を上げるのが1つの人材育成の要素として大事である。
- ・なごや環境大学はある意味中間支援組織である。点在している人をつなぐことを見える化をする。そのような人を増やしていく手法を考え、やっている人をつなぐ。
- ・需要の有無である。それを必要とするNPOがあって、どうしてよいか分からないから力を貸してほしい、という需要が潜在的にあれば、それをコーディネーターとして育成していく。
- ・その役割に気づけない主体が大半ではないか。そこにコーディネーターがいたらよい。気づかないでコーディネートしている人がいることで回っていく。
- ・できないものと諦めていることもある。それでも少し事例があれば、勢いに乗ってくる。
- ・1つのラインではこれは整理できない。まず地域性の問題がある。地域の視点で見る時、もう切羽詰まり感があり、やりたい人がやっているレベルでないとこが大半である。おそらく理論、事例を学ぶ流れと、現場で実践をする流れ、そして地域が必要である。その3つを組み合わせるのがよい。コーディネーターとしての役割のお客様はNPOでも環境団体でもない。そこに住む人、地域である。中間支援組織のお客様は誰かという話で、これからしていくことは全く違う。その中で育つ人もいる。見つかる人もいる。答えが1つではない。気がつかなくてもやっている人は多くいる。
- ・顕在化は必要だ。それがあったからこそできたということを広めていく。コーディネーターの必要性について、声が無くては要らないのかと言えばそうではない。
- ・今頑張っているみなさんがいる。そのみなさんがコーディネーターの資質があって、成果を出しつつある地域で頑張っている人に札を貼り、スキルアップするように支援していく。現場でしか人は育たない。
- ・一緒にプロジェクトをするのが一番良い。実際プロジェクトを進めることの中で学ぶことは大きい。
- ・協働する時にステークホルダーが加わるメリットがなくては続いていかなないように感じた。ただ参加しているだけではいけない。人を巻き込む時にそのメリットを提示することが重要である。

〈主な意見〉

- 協働コーディネーターの役割を担う人が地域には必要である。
- 今できていないけれどできたらよいことをする、できるようにする人材である。
- 総合的に地域を見て、地域にいる人をつなぎ、どこで何が起きていて、必要に応じてアドバイスをする人材である。
- 人材には2パターンある。外から入ってくる人と、中で動く人がいる。
- 中で動く人を育てることも必要である。どれも大事で、どこからアプローチするかは地域による。
- 協働取組の事例の価値を紐解いて可視化する（冊子がよいかどうかは検討）。
- コーディネーターの存在を地域が認めていくプロセスが必要である。
- 地域の人たちを動きやすくするのが中間支援組織である。それはなごや環境大学のようなものもあれば、NPOもあり、コンサルタントもある。その組織はこだわらない。
- この場にいるベテランコーディネーターが次の地域の人を育てていく時に、地域の現場に起きている実践と理論を合わせたプロジェクトモデルをつくり、一緒につくっていくような学び合いの場が必要である。

● 外の人の事例のスキルアップはそれぞれがしていけばよく、重要視するのはお客様である地域の人である。地域が変わり、何かが生まれる。

● 地域に必要なことをしても意味が無い。実際地域に必要性があるかどうかはやってみないと分からず、顕在化しているニーズはもちろんのこと、潜在的ニーズを発掘し応えることも役割である。それは両輪である。そのセンスはいつも持っていないといけない。

(6)「協働取組促進のための対話の場づくり（MSH ダイアログ）」で扱う論点整理を行う。

【事業名】MSH2015 地域に必要なファクター 3 ファクター別ダイアログ 1 「協働コーディネーター」になる

【目的】

協働コーディネーター育成事業の成果効果をふりかえり、「協働コーディネーターの役割」「協働コーディネーターの育成メニュー」「協働コーディネーターが活躍できる基盤づくり」について意見交換をし、次年度事業にインプットする要素を抽出する。

【プログラム】

日 時：平成 28 年 1 月 22 日（金）14:50 ～16:00

場 所：愛知県産業労働センター（ウイングあいち）会議室 1004

1. 趣旨説明/参加者自己紹介
2. 報告「協働コーディネーター育成事業の成果と課題」
3. 意見交換 今年度の成果を次年度にどう活かすか。次年度の本事業への提案
 - ① 協働コーディネーター育成のために必要なこと
 - ② 協働コーディネーターが活躍できる環境をつくるために必要なこと
4. まとめ

【参加者】17 名（内スタッフ 2 名）

〈コメンテーター〉

谷内 博史氏（氷見市役所市長政策・都市経営戦略部 地方創生と自治への未来対話推進課 副主幹 市民協働・ファシリテーション・地域おこし総括担当）

〈ステークホルダー〉

■ 協働コーディネーター

【富山】茶木 勝氏（株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズ）

【石川】中里 茂氏（環境カウンセラー）

【福井】関岡 裕明氏（株式会社 BO-GA）

【長野】丸山 寛典氏（株式会社ミールケア）

【岐阜】野村 典博氏（NPO 法人森と水辺の技術研究会）

【愛知】蒲 和宏氏（なごや環境大学実行委員会）

【三重】寺田 卓二氏（環境教育ネクストステップ研究会）

【協働取組全国事務局】江口 健介氏（地球環境パートナーシッププラザ）

【EPO 中部運営会議事業検討部会】

青海 万里子氏（金沢エコライフくらぶ）

寺西 慶徳氏（名古屋市環境局環境企画課）

〈コーディネーター〉新海 洋子（EPO 中部 チーフプロデューサー）

〈スタッフ〉藤森 幹人（NPO 法人ボランタリーネイバーズ 理事）

瀬川 義人（EPO 中部）

〈一般参加者〉4 名

[会議内容]

今年度実施した「協働コーディネーター育成事業」の成果を報告し、次年度どのような対象でどのようなプログラムを実施すべきかを意見交換した。今日の意見交換を踏まえて以下を次年度の事業内容として検討することとした。

- ①資金調達に関してはほぼすべての協働取組の課題となるため、資金調達に関する研修コンテンツは必要である。信用金庫や地方銀行等金融とのセッションは取り入れること。
- ②協働のプラクティカルトレーニング
- ③宿泊合宿
- ④既存のファシリテーター、コーディネートの研修の情報提供
- ⑤協働コーディネーターの役割、活動メニューの提示
- ⑥本事業のゴールを明確にしたバックカスティングでシナリオをデザインする（変更ありで）

また、今年度の成果を整理して次年度の事業展開のために小さなワーキンググループを作り検討作業を行うこと、次年度の対象を若手とし若手のみの研究会にするのか、今年度のコーディネーターを交えて行うか、今年度のメンバーと次年度のメンバーが学び合う場は設定するかどうか、などすべて検討事項だが、次年度事業を検討する際の要素とする。最後に、ゲストでコメンテーターの谷内氏より、「全体の構想の共通点が合意されれば、それに対する what、how を分権化するとよい。EPO 中部がすべてコーディネートするのでなく、県ブロックで課題に対して取り組み、全体に成果を上げる。そこに対してお金も渡す。分権化する動きのほうがスピーディーである。次年度事業について考える中で全体のプロセス設計をしてほしい。合わせて、一回ごとのプログラムも丁寧につくっていくこと」が提案された。

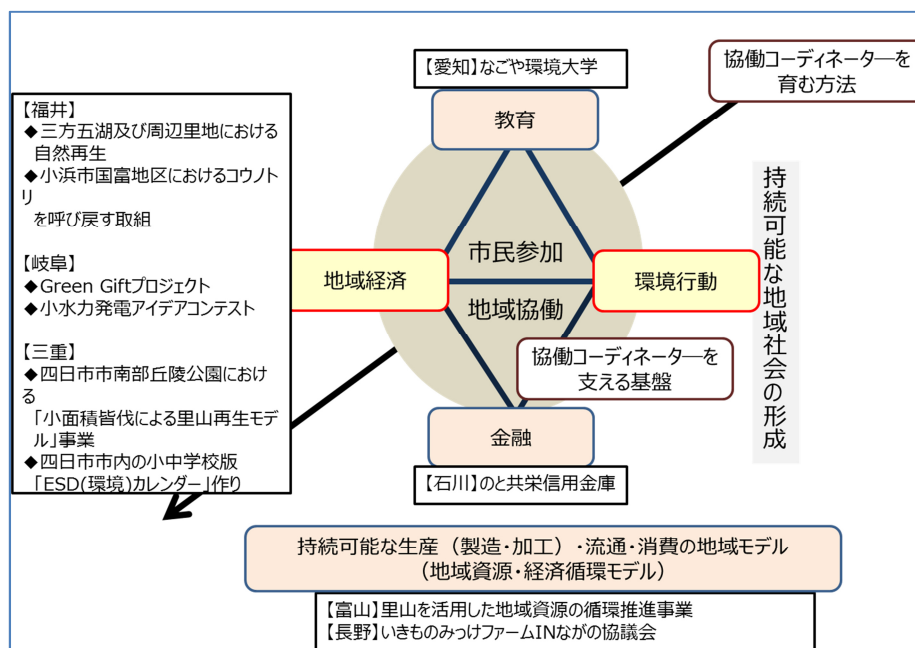


5. 成果と総括

(1)本事業スキームについて

各県 7 名の協働コーディネーターを選出するために、非常に時間とエネルギーがかかった。協働コーディネーター育成講座として、協働とは、協働コーディネーターとは、協働のルールとはといった基礎知識を座学で学ぶというスタイルではなく、実際の協働取組現場で起きている協働コーディネーターの活動状況やステークホルダーとのやりとり、資金調達の方法、地域住民や利害関係者の調整といった「生の現場」から、協働コーディネーターの必要性和、必要な資質やスキル、そして協働コーディネーターが活動できる地域基盤の形成について見いだすことを目的とした。

一年目は、行政からも中間支援組織からも推薦されある程度実績があり、成功も失敗も経験をしている人材に協働コーディネーターになっていただくこととし、その調整や事業説明に時間を割いた。依頼をした 7 名については、多様な取組に関わりを持ち、特に環境金融や市民との学びあいの仕組みを運営している事業の調整を担っている人材の参加を得ることができ、また地域資源を活用した地域循環システムに挑戦している事例や里山や自然の保全、環境学習の場の提供など地域の課題を協働で解決しようとしている事例など多様な協働事例と協働コーディネーターのスキルに触れることができ、協働コーディネーター間の気づきやヒント、またそれぞれの専門性を重ねることができた。

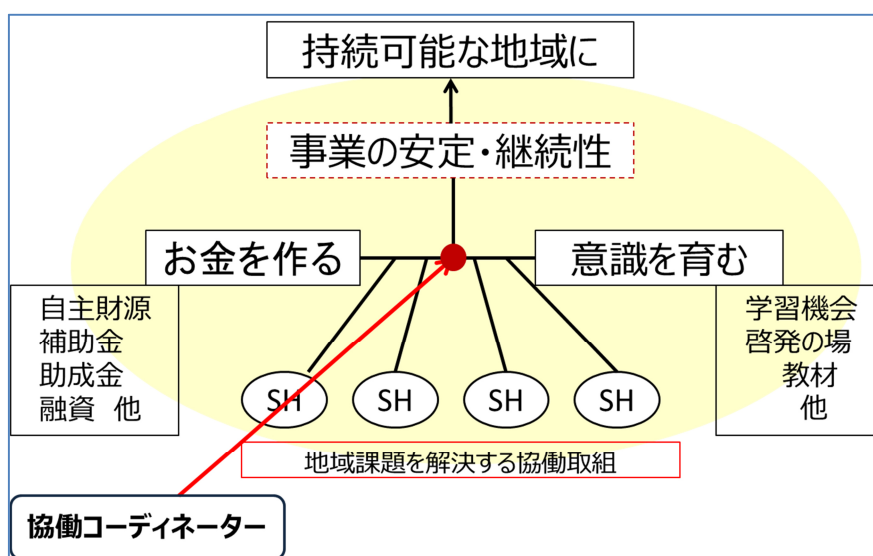


2 回の研究会とその間の事務局との情報共有、マルチステークホルダーダイアログ 2015 での報告のみであったが、その間協働コーディネーターにはレポート作成や担っている協働取組のステークホルダーの関係図や事業フローを作成いただき、最終目標に向けて現状でどの位置にあるのか、協働コーディネーターが何を課題としてどう解決しようとしているのかを、7 名で共有し検討する機会となった。これがまさに ESD という学びあいだと捉えている。次年度このスキームをそのまま継続するかについては検討の余地があるが、一年目としては評価できると考える。

(2)協働コーディネーターは必要か

7名の協働コーディネーターは、自身の肩書を「協働コーディネーター」として、自身の役割を「協働コーディネート」として位置づけてはいなかった。地域課題の解決のために、抱える課題を解決するために多様なステークホルダーの参加、人をつなぐことが必要だった、という。その役割を「協働コーディネーター」と名付けることについては、役割の重要性を明確にすることで必要性とその存在の価値を伝えることができる、という意見があり、「協働コーディネーター」の役割、存在の価値を明確にして、地域課題の解決には必須の機能であることを共有した。

下記の図に示したように、持続可能な地域を実現するためには、地域が抱える課題を解決する協働取組が、継続的に安定して実施されなければいけない。そのためには、資金の調達、多様な住民の参加が必須となり、協働コーディネーターはその両方を調整する重要な機能である、ことを確認した。



また、2回の研究会での協働取組の事例報告及び協議から、以下のような「協働コーディネーターの役割」を抽出した。

[協働コーディネーターの役割（一部抜粋）]

- ・枠組を超えて新しいところに進む
- ・できていたほうがよいのに、できていないことに取り組む
- ・マイナスをプラスに、デメリットをメリットにする思考
- ・地域が主体的に動くための戦略をたてる
- ・地域に需要があるかどうか（潜在的に）把握する
- ・参加するSHの強みを重ねる
- ・関わるSHにメリットがある事業設計をたてる
- ・つながっていないSH、違った発想のセクターをつなぐ
- ・SHの網の目の交通整理をし、道筋をつける

協働コーディネーターとは		
枠組を超えて新しいところに進む	参加するSHの強みを重ねる	参加しやすい環境づくり
できていたほうがよいのに、できていないことに取り組む。	つながっていないSH、違った発想のセクターをつなぐ	一時的、部分的な合意、理解を得て進める
マイナスをプラスに、デメリットをメリットにする思考	SHの網の目の交通整理道筋をつける	完全でなくても始める走りながら考える
地域が主体的に動くための戦略をたてる	関わるSHにメリットがある事業設計をたてる	地元と顔の見える関係になる
どこで何が起きているかを把握し、発信する。	それぞれの特性の理解信頼関係	外から応援する
地域に需要があるかどうか（潜在的に）把握する。	地域のパワーをあげていく	

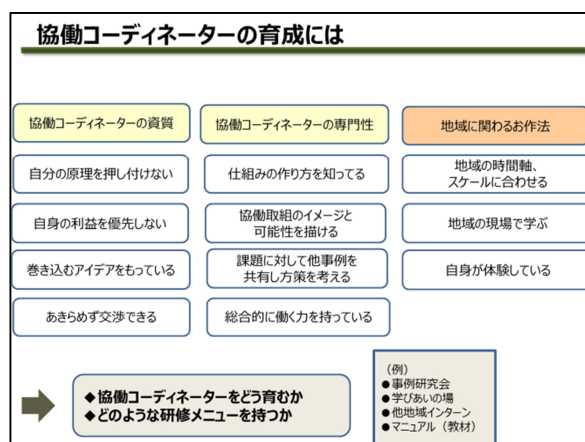
- ・完全でなくても始める走りながら考える
- ・外からから応援する

(3)協働コーディネーターに必要な資質とスキルとは

地域に協働コーディネーターが必要であることが共有され、一方で、解決すべき課題に対して存在する協働コーディネーターが非常に少ない中、協働コーディネーターの人数を増やすために、またスキルアップをするためにどういった資質やスキルが必要かについて、協働取組事例のプロセスから抽出した。

[協働コーディネーターの資質、スキル等（一部抜粋）]

- ・自分の原理を押し付けない
- ・自身の利益を優先しない
- ・巻き込むアイデアをもっている
- ・あきらめず交渉できる
- ・仕組みの作り方を知っている
- ・協働取組のイメージと可能性を描ける
- ・課題に対して他事例から方策を考える
- ・総合的に働く力を持っている
- ・地域に関わる際の作法を知っている
- ・地域の時間軸、スケールに合わせる



(4)どのような研修カリキュラムが必要か

協働コーディネーターに必要な資質やスキルを育むためには、どういった研修等が必要かについて、協働に対する基礎知識やケーススタディといった座学と、実際の協働取組の現場でのインターン、自身が担当の協働取組の課題解決のためのシナリオづくり研修など、現場に活用できるヒントやアイデア、提案を持ち寄り持ち帰れるプログラムがよい、という提案であった。具体的には以下である。

[協働コーディネーター研修におけるプログラム]

- ①各団体へのインターンシップ
- ②オンザジョブトレーニング
- ③地域に関わる際のお作法講座（マニュアル化）
- ④事例研究の場
- ⑤協働コーディネーター間の研鑽の場（合宿等）

(5)次年度事業への提案

今年度は、7名の協働コーディネーターから現場の声や地域のニーズ、それぞれが持っている専門性やノウハウ、情報を把握し、重ねあわせることで、協働コーディネーター自身の学びあいの場になり、さらに、この学びあいのある種のマニュアルにする(マニュアルにできない領域も有る)ことの有効性を感じた。机上の空論ではなく、実際の現場での経験、成功も失敗も重ねた意見・提案であったからこそ、協働コーディネーターが何をする人材なのかを具体的にシミュレーションできた。

また協働コーディネーターという人材の活用が活性化されるための基盤として、地域の中間支援組織や行政施策との連携についても提案があった。

次年度事業に向けての提案を以下に記す。

- ①対象は主に 20～30 代で中間支援組織、コーディネートを職業にしたいという人材。できれば、NPO など市民活動の経験のある人であるとよい。活動分野は環境に限らず、他分野でもよいが、本事業においては、持続可能な地域づくり（地域の環境課題）をテーマに行う。
- ②協働コーディネーターそれぞれが明確な目標を設定し、その達成に向けて取り組む。
- ③1 年目の協働コーディネーターとの接点をつくる。1 年目に参加いただいた協働コーディネーターの講義やフィールド活動へのインターン受け入れなど協力をいただく。
- ④1 年目と2 年目の協働コーディネーターが、自身の活動についての成果と課題をセッションする場を設ける。
- ⑤研修もしくは研究会の場に各県行政職員（可能であれば協働関連部局担当者も含め）に参加いただく。
- ⑥7 名の協働コーディネーターが共通の課題としているテーマでの協働取組事例のシナリオを作成する。
- ⑦本事業全体として、各県、各地域の中間支援組織、環境学習センター等協働コーディネーターが活動できるであろう施設（拠点）との連携を図る。
- ⑧本事業全体のゴールを明確に示し、バックカスティングでの事業展開にきりかえる。
- ⑨年目に実施する「協働コーディネーター育成事業」のカリキュラムを2 年目の参加者で作成する。
- ⑩1 年目2 年目の成果を可視化する。可視化の方法については2 年目参加者と検討する。
- ⑪会議及び研究会回数が限られるため、ブロックでの研究会など会議の持ち方を工夫する。

地域には、地域の未来に思いを馳せ、なんとかしたいと活動をしている人、団体が多々存在する。その活動がより地域への影響力をもたらすように、協働コーディネーターは働く。今年度の7名の事例報告からはその熱い思いと課題を抱える苦悩に触れた。

本事業においては、成果も多々あったが、課題もある。

協働コーディネーターの活動領域や役割、3年後のゴールを明確にしなければいけない。本事業が扱う地域の協働事例には、そのプロセスにおいて多様なステークホルダーの利害関係等があり可視化しにくい領域がいくつかあり、有効な情報であるとともにセンシブルに扱わなければいけない。

しかし、今年度の成果を活かし、課題を改善して、地域の未来の可能性を形にする、7県の相互参照の場として有効に機能するように次年度も挑む。

添付資料 4

MSH ダイアログ 2015

地域に必要なファクター 3 報告書

目次

1. 目的	157
2. 概要	157
3. プログラム報告	158
(1)開会のあいさつ	158
(2)趣旨説明	158
(3)プレゼンテーション「環境協働をデザインする～地域と市民の自治のために」.....	160
(4)-1 ファクター別ダイアログ 1 「協働コーディネーター」になる	166
(4)-2 ファクター別ダイアログ 2 これからの「中間支援」	178
(4)-3 ファクター別ダイアログ 3 「新たな公共をつくる人」を育む.....	186
(5)全体会.....	199
4. 参加者アンケート結果.....	203
5. 参考資料	212
(1)広報チラシ	212
(2)アンケート用紙.....	212

1. 目的

地球の、地域の環境、持続可能性の課題が浮き彫りになった今、社会を構成する行政、企業、教育機関、NPO、市民などあらゆる主体の協働により、それぞれの強みを活かした社会形成のし直しが必須である。

環境パートナーシップオフィスは、パートナーシップの促進のために設置された拠点、機能である。中部環境パートナーシップオフィス（EPO 中部）では、中部 7 県の多様な地域課題に対して、解決をもたらしたい主体とタッグを組み、課題解決のための仕掛け、仕組みを協働にてつくり、事業展開をしている。

協働による取組は、うまく進めば非常に効果的だが、多様な主体による事業展開のため、合意形成等に時間、エネルギーが費やされる。協働という手法により、より地域課題の解決を促進するために必要なことは、ここ数年、地域のステークホルダーと協議をしてきた。その結果、一つは多様な主体、サービスをつなぐ人材である「協働コーディネーター」、もう一つは、多様な主体、サービスをつなぐ人組織である「中間支援組織」の機能強化であった。

また、EPO 中部ではこれまで、学校教育と地域との連携による ESD 取組促進のための仕組みづくりに注力してきたが、今後は地域社会のあらゆる場で ESD が展開されるための方策を実施したいと考える。ESD の目的は、持続可能な社会を作る人材を育むことであり、その究極は、社会のすべての構成員が、現世代、将来世代の公共を意識した事業活動を創造する人材の育成である。家庭だけ、地域だけ、学校だけで ESD が実践されるのではなく、あらゆる社会生活の中で SD の価値に触れ、暮らしや社会の営みにつながっていかなければいけない。そのための方策について検討する。キーワードは「新たな公共をつくる人」である。

今年度のマルチステークホルダーダイアログは、「協働コーディネーター」と「中間支援組織」「新たな公共をつくる人」を持続可能な社会をつくる重要なファクターとし、多様なステークホルダーと対話する場とする。

2. 概要

日 時：平成 28 年 1 月 22 日（金）13:00～16:30

場 所：愛知県産業労働センター（ウインクあいち）会議室 1002・1004・1005

定 員：60 名

[プログラム]

- ・主催者あいさつ 趣旨説明
- ・プレゼンテーション「環境協働をデザインする～地域と市民の自治のために」
- ・ファクター別ステークホルダーダイアログ
- ・セッション 1 「協働コーディネーター」になる
- ・セッション 2 これからの「中間支援」
- ・セッション 3 「新たな公共をつくる人」を育む
- ・全体会・閉会

[参加者] 51 名(スタッフ含)

3. プログラム報告

(1)開会のあいさつ 環境省中部地方環境事務所環境対策課 課長補佐 曾山信雄氏

本日はご多忙の中参加いただき感謝している。今週は名古屋で雪が降ったが、最近気候が安定しなくなった。先日気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）が開催され、パリ協定が結ばれた。今後全世界と歩調を合わせて、日本においても政府としてこの目標に取り組んでいく。環境省には様々な社会問題を解決し、持続可能な社会を構築する、という目標がある。そして、地域課題の解決には、課題に対していろいろな主体が集まり、対等な立場で話して、問題解決をしていく協働取組が必要である。最近、いろいろな省庁が協働取組をしている。ただ行政側には協働取組を扱う窓口はほとんどなく、事案によって役所の対応も異なってくる。環境省としては、その仕組みをつくらなくてはいけない。



本ダイアログは、協働取組促進のための対話の場として位置付けている。参加された方との対話を通して、課題解決のためのヒントが見つけていただきたい。まずは、氷見市の取組の紹介として、谷内氏にプレゼンテーションをしていただく。その後、3セッションに分かれ、「協働コーディネーター」、「中間支援」、「新たな公共をつくる人」をキーワードに情報共有と協議の場を持つ。協働取組を実施する際の課題は、人、人材づくり、組織づくりであり、そのことを受け入れる社会のつくりかたが問われている。いろいろな立場からご意見をいただき、みなさんと話を噛み砕いて、みなさんが地域に戻られた時に、活用できることを得ていただき、持続可能な社会づくりの輪が広がることを祈念している。

(2)趣旨説明 環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー 新海洋子

EPO 中部は、中部 7 県でそれぞれの地域特性を活かしながら持続可能な地域社会の実現のために活動をしている主体をつなぎ、協働により活動がより効果的になるようなモデル事業を実施、支援している。2005 年に開設され、10 年間事業を展開しているが、地域課題の解決には、多様な主体の参加、対話、協働が必須だと捉えている。参加と対話なしには、協働という手法は使えない。今日は、中部 7 県の各地で行われている各テーマの活動状況の共有が主な目的だが、相互参照の機会として、参加いただいたみなさんに持ち帰りがあるようにすすめたい。



マルチステークホルダーダイアログについて若干説明をすると、2012 年から継続事業として年 1 回開催している。1 年目のテーマは里海里山、再生可能エネルギー、ESDと、COP10の成果を活かすこと、東日本大震災原発事故の後のエネルギーに関わる問題、2014 年 ESD ユネスコ世界会議に向けることを念頭にテーマを設定した。2013 年度は、分野ではなく、協働と ESD というテーマで行った。様々な協働取組に関わった結果、多くの事例抱える課題が、住民の理解促進、資金調達の確保、実施組織の強化であった。2014 年度も、2013 年に引き続き、協働と ESD をテーマにし、協働においては協働取組を加速するための要因とプロボノについて、ESD については学校と地域が連携した ESD 授業づくりをテーマに実施した。

EPO 中部では 10 年間で 30~40 の協働取組事業にしか関わっていない。今後より地域に出ていき、いろいろな方の話を聞いて、1 つの事例に伴走するだけでなく、中部 7 県全体として「協働による取組の促進」をテーマに社会

をつくるミッションにして事業展開をしたい。そのことを念頭に、第 1 セッションは、協働コーディネーターをテーマに行うこととした。EPO 中部では、今年度から各地に EPO スタッフのような協働取組を促進する人材の育成と、その人材が活動できる基盤づくりについて協議をする研究会を行った。その成果と今後について検討する。

第 2 セッションは「これからの中間支援組織」というタイトルで、EPO のように協働取組に伴走する支援方法を中間支援組織が実施しているか、また各地の中間支援組織の取組の現状把握、共有を目的としている。中部地域には約 70 団体の中間支援組織があり、今回は各県 1 団体から参加いただいた。各地域には環境を含めたいろいろな課題を扱う NPO を応援する中間支援組織がある。中間支援組織がつながらなくては、中部 7 県の地域を変えることはできない。改めて中部 7 県の中間支援組織の方と現状や今後の展開について話したいと考えた。

第 3 セッションは人づくりである。ESD ユネスコ世界会議は終わったが、その成果を活かして ESD 事業を展開する必要がある。EPO 中部としては、地域で行われている多様な ESD 取組をつなげ、家庭、学校、職場、地域、そしてあらゆる年代が ESD に触れる仕組みづくりを今後検討していきたい。そのために、自分の地域に参加し関わり創り出すという公共、新しいガバナンスのありようを検討したいと考えた。先ほど気候変動の話があったが、国連総会で 12 月に SDGs という新しい目標が決まり、世界で 17 の目標の達成を目指すこととなっている。このゴールを実現するために何をしなくてはいけないか。個人で何をしなくてはいけないか、暮らす地域で何をしないといけないか、中部 7 県で何をしなくてはいけないのか、日本全体で何をしないといけないか、それを見据えて人の育みをしていきたい。

今から今日の話題提供をお願いしている氷見市の谷内氏にお話しいただくが、氷見市がどのような協働による事業を展開しているか、行政と市民の関係はどうなのか、など情報提供していただき、午後のダイアログにつなげたい。また、EPO 中部の事業は地域のニーズを把握して組み立てたいと考えているので、ダイアログの中でご意見、ご提案をしていただきたい。

(3)プレゼンテーション「環境協働をデザインする～地域と市民の自治のために」

**講師：谷内 博史氏（氷見市役所市長政策・都市経営戦略部 地方創生と自治への未来対話推進課副主幹
市民協働・ファシリテーション・地域おこし総括担当）**

〈プロフィール〉

広島市生まれ。財団法人草津市コミュニティ事業団嘱託職員、特定非営利活動法人 NPO 政策研究所専務理事・事務局長を経て、平成 15 年より石川県七尾市にて七尾街づくりセンター株式会社のタウンマネージャーとしてまちづくり人材育成塾の運営、中心市街地活性化に取り組む。平成 21 年より、石川県七尾市役所のまちづくりコーディネーターに就任し、協働政策の推進を担当。平成 26 年からは、富山県氷見市役所の任期付職員として、市民協働・ファシリテーション・地域おこしを担当し現在に至る。NPO 職員時代に、奈良県奈良市中心部の交通需要マネジメントの市民参加型社会実験の実施や、京都府城陽市・滋賀県近江八幡市で、市民参加による環境基本計画策定に携わった経験を持つ。釣りや餃子が大好きな 2 男、1 女のパパ。



今日のテーマは、環境協働のデザインである。最近私は「共創」ではないかと思っている。共に新しい価値を創造し、見える化して地域に作用させていくことが重要だと考えている。

配布資料にある定置網漁法は氷見市で日常的によく見られる風景である。氷見市は漁港の町で、この時期には寒ブリが獲れる。ただ今年はエルニーニョ現象のせいか不調である。定置網漁は持続可能な漁法だと世界から注目されている。小さな魚は網の間から外に出て行き、大きい魚だけを獲る。地域や海域の持続可能性に貢献している漁である。氷見の漁も本日の ESD に関係があるかと思って資料を持ってきた。また氷見市では地域おこし協力隊を積極的に推進している。そちらの募集資料もご覧いただきたい。

さて、EPO 中部発行の冊子「協働」の事例に、越の国自然エネルギー推進協議会の方と立ち上げた「ひみ森の番屋」という取組がある。里山に入って木を伐採し、伐採した木をエネルギーとして地域内で循環させていく。来年、地域おこし協力隊にも協力していただくことを検討している。定置網漁をする漁師が漁の後に、酒を飲みご飯を食べ、網を繕う場所が「番屋」である。私たちは森の番屋をつくりたい、ということで森の番屋の取組をされている。山に関わる人がお互いを語らい、活動を生み出していくことが目標である。活動を続けていく上で、会員を増やし、ボランティアの関わりをつくり、活動エリアで地域の人々の理解を得て、持続可能な地域を生み出す人材をしっかりと確保したい。現在の活動ではなかなかスタッフの給料を出して活動するところまで困難であり、ボランティアでの活動になっているので、行政からも地域おこし協力隊という人材を投入し、応援していくこととしている。

大学時代に政策系の学部で地方自治の勉強をしていた。1995 年に阪神・淡路大震災を経験した。同級生が多く被災し、その安否が一番気になった。当時普及し始めた電子メールを使って、一晩のうちに同級生みんなに連絡が取れた。幸い死者はいなかったが、いろいろな情報が入ってきた。交通機関は麻痺していたが、友人なので助けたい、現場に駆けつけたいと、同級生らがリュックに水や救援物資を詰め込んで現地に乗り込んだ。周辺の仮設住宅や避難所を見て、友人だけでなく支援を必要としている場所、人々がたくさんいることを知り、被災されている方、特に避難所の支援に入った。



今でも覚えていることがある。あるキャンプにいた時に、夜な夜な火を囲みながらしていた給水活動でのことだ。一人暮らしのおばあさんの様子など情報共有をした。すると、銭湯を再開したという声が聞こえてきた。ただ、活動地域から片道 2km あり、お風呂から出て帰ってくる頃には体が冷えきって寒くなってしまうという。そうならない場所にお風呂を作れないか、という話になり、ボランティアたちでサッカーグラウンドにあったゴールを使ってお風呂をつくり、温かいお湯に入れるようにした。おばあさんたちはとても喜んでくれた。このことが自分の今日の環境協働の原体験ではなかったかを感じている。

自分たちがこうしたいと思うことに対して、知恵と力を出し合って、ないなら自分たちでつくってしまう。そこに喜んでくれる人がいて、温かい気持ちが蘇る。そのシンプルなことが私の人生を形作っていった。

私はもともと行政職員ではない。以前は特定非営利活動法人 NPO 政策研究所という当時、奈良市にあったシンクタンクで働いていた。奈良町は中世の町並みが残る地区で、1980 年代に地域の景観を守り、町家を再生活用し継承する「奈良まちづくりセンター」という団体ができていた。その立ち上げをされた木原勝彬さんが、市民政策を地域に提案していくシンクタンクを構想していた。私も共鳴して、研究所の法人化をお手伝いさせていただき、奈良での持続可能な地域社会をつくるための交通社会実験、市民との協働研究、政策提言といった活動に関わってきた。NPO の経営支援だけでなく、NPO が持つ運動性、運動から事業、事業が制度や仕組みにすることをサポートしていた。仕組みや法律、制度があれば、行政や首長、事業者や NPO などの地域のプレイヤーが変化していても地域は動いていく。政策形成をサポートする中間支援が必要だと感じていた。

当時は大阪、奈良、京都を中心に活動していた。京都の NPO 法人環境市民、NPO 法人気候ネットワークなどともに政策研究に関わった。また近江八幡市の環境基本条例を市民参加でつくり、京都府城陽市の環境基本計画など、行政の各部署の人の参加を得て、対話でアクションプランやローカルアジェンダをつくらせていた。NPO のシンクタンクとして、そして専門家として環境 NGO に専門家として入って頂き、協働して活動を進めていた。

ある時 NPO の悲哀を感じるようになった。一生懸命働けば働くほどいろいろな課題が見えてきて、ますます働くが、お金が付いてこない。当時まだ若かったので、月給 10 万円でも友達とシェアハウスで暮らすことができた。20 代も後半になると、NPO で働いている自分には納得感があり、している仕事にも意義が感じられていたが、食べていくことが難しくなった。いくつもの地域に同時に関わるコンサルタントのような生き方でなく、1 つの地域にこだわり、ずっと関わり続ける暮らしがしたかったこともあった。当時 30 代になりかけていて、40 歳、50 歳になった時を思ったとき、里山里海の近くで暮らしたいと思った。自分の限界を感じて、郷里の富山県に帰ってきた。

帰ってくると、ちょうど商店街などで空き店舗の活用などをするまちづくり会社からお誘いがあった。そのマネージャーとして観光案内所の運営をしながら、商店街や町の人の人材育成をする。地域再生の課題を見つけ出し、NPO、コミュニティビジネス、政策提案など、ありとあらゆる活動をしていけるような市民プロデューサーを生み出す活動をさせてもらった。その時の手法は、アクション・ラーニングだった。座学スタイルでなく、町に出て歩きながら声を聴き、対話してアクションをプロトタイピングしていくことであった。ある人は通りを通行止めにして歩ける町をつくり、フリーマーケットをしたいと言った。そこでは、仲間集め、資金集めの手伝いをした。またある人は、多くある古い町並みを活かしたまちづくりができないか、と言う。来訪された森まゆみ氏のすすめもあり文化庁の登録文化財制度を活用した。登録文化財を巡る町を作れば、観光客が来るかもしれないと商店街の人と話した。そういう対話の中で、富山県や石川県の方はよくご存知だが、加賀友禅で染められた「花嫁のれん」という嫁入り道具を通りに飾って、みなさんに来てもらうイベントが生まれた。学びであり

つつ、アクションがある。行ったり来たりする場、語り合う場づくりを問いかけ続けた。どうしたいのか、どうなればよいか、を問いかけた。6 年ほどして任期がきて、辞めた。

その後、石川県七尾市役所のまちづくりコーディネーターとして 4 年間 NPO の中間支援、それを支える条例づくりに関わった。そして現在は、氷見市でファシリテーターとして、市民参加による公共施設づくりや条例、計画づくりのプロセスやプログラムのデザインを行っている。行政側の立場だが、市民のみなさんが自分のつばやきを出しやすくする場をつくることが役割である。その中から出てきた声を意見として整理して、合意形成していく。時には市民ワークショップを更に大規模にし、先日は、氷見高校の 1 年生 280 人でワールドカフェをした。氷見市はプロのファシリテーターでもあった本川祐治郎氏が市長になり、市民参加を大事にしている。今はありとあらゆるプロジェクトを公開し、市民参加のワークショップをして決めることになっている。その中核で担う人材として、任期付職員として市役所で働き、今年は 2 年目になる。

かつてローカルアジェンダづくりをしてきたが、まさか行政職員になるとは思っておらず、毎日違和感や驚きを覚えつつ働いているところもある。役所は決め事が多く、自由な発想によるアクションがすぐにはできない。しっかりと計画を立てて説明をして承認されないといけない。若い地方公務員はがんじがらめの状態で、できない理由が先にでて、新しいことをしようとしにくい。社会システムが劣化していると感じることもある。

氷見市の環境課題で言えば、イノシシの問題がある。高齢化により里山に人が入らなくなり、管理しなくなったために野生動物が里山にエサを求めて出て来やすくなった。今年だけでも既に 500 頭近いイノシシが捕獲されており、前年同時期の 3 倍にもなろうかという勢いである。人が関わっていることで維持された自然が壊れてきている。また草刈りをしなくなり、農村景観も課題になっている。市長が各地域の公民館に出向き、直接対話をする「ふれあいトーク」の場をつくっているが、地域から出てくる声は、イノシシと草刈りのことが多い。しかし、その問題が多いのは、自分たちで協働して力を持ち寄り、解決を目指す自治が劣化していることにも起因しているのではないかと考える。その時に NPO や中間支援組織が、起きている問題に対してみなさんの力を出し合って何かをしようと協働を呼びかける。市役所の職員になって思うことは、自分たちでこうしたいと言うのでなく、何とかしてくれという声があまりにも多く寄せられることである。

現在、氷見市で自治基本条例を作る仕事をしている。何をしていくか参加で決め、協働で進め、対話を大事にしていくことを定める条例だが、持っていない自治体が大変多い。私はその条例がある種の自治体の OS のようなものだと考えている。OS を書き換えないと、職員や市長、議員の働き方は変わらない。その OS をどう市民の参加を得て、市民の意見を集約してつくっていくか。その時に、市民と行政が対等なパートナーシップであることは、どこか意味違う気がしている。何かの事業を共通の目標を持って握手をした後はパートナーかもしれない。しかし、行政にとって市民は本来は自治体をコントロールするオーナーであり、単なるパートナーではない。コントロールする人であるはずの市民が、どうにか何かしてくれという声ばかりの現状をどうしたら変えていけるのか。オーナーである人が自ら考え行動し、それを行政がサポートしていくようなオーナーシップを発揮していけない現状をどう変えていくか。これが今日のもう 1 つのテーマではないかと思う。市民がすべてオーナーである。NPO、中間支援組織、行政という立場にいる人たちの思いを集め、ともに共通の目標を作り上げて、オーナーがオーナーとして自分の地域に向き合える社会に向かって役割分担をしなくてはいけない。

2000 年頃、ある助成財団からお金を得ることができ、イギリスにコミュニティビジネスの調査に行ったことを思い出す。当時、サッチャー政権からブレア政権に変わり、イギリスは不況の嵐が吹いていて、街中いたるところにホームレスのような方が多くいた。ある場所を訪問すると、元々貿易会社の倉庫として使われていた古いレンガづくりの建物があり、みんなの力で壁を塗りなおして建物を使えるようにしていた。そこには驚いたことに、市役所の環境課と中間支援組織の事務所、各環境団体の事務所が入っており、同じ建物で一緒に仕事をしていた。地域の共通目標で、環境面、経済面、社会面で、どのように持続可能な地域をつくっていくか、というローカルアジェンダを、多くの市民の参加を得て、まとめてい

た。そして 10 年計画で実践しようとしており、毎年、ローカルアジェンダはどこまでできたのかを、みんなで青信号、黄信号、赤信号といったように評価する会が公開で行われていた。青信号の活動は、どうすればこの活動が加速するのかといった対話をする。黄信号の活動だと、なぜこのような目標を立てたのにうまくいかなかったのかを行政も NGO も市民も輪を作って対話をするという。その活動に驚いたのだった。

ロンドン市内のカフェで新聞を読んでいたとき、1 面トップにある求人広告に目が釘付けになった。NGO/パブリックセクターという求人広告には、エグゼクティブディレクターの募集が掲載されていた。条件は国立公園の自然環境、動物の管理を 3 年以上経験した人であった。また同じ紙面には、市の都市計画局の課長職の求人広告があった。地域のコミュニティ改善を子どもたちの参加を得て行う仕事であったが、但し書きに NGO の経験が過去に 5 年以上あることと書いてあった。その 2 つの広告が同じコーナーに掲載されていてとても驚いた。

こういう経験をしながら、今現在、行政職員となっている私は、自身の経歴から、NPO の気持ちは分かっている方だと思う。今行政職員になってみて、NPO の方、市民の方と一緒に政策をつくることを仕事にしている、両者の思いの違いがよくわかる気もする。ここにいる NPO のみなさんが環境課長などになれば、町は変わるのではないか、と思う。行政職員の人は NPO の専従スタッフになれば、パートナーシップが進むのではないか。イギリスでいつか見てきたように、古くなって不要になった公共施設をみんなでリノベーションして、行政と NPO が協働で使える事務所をつくってはどうか、とも思う。氷見市役所は元高校の体育館をリノベーションして使っている。これは多くの市民の参加を得て、デザインを決めて作った。対話によって政策をつくる、そんな場所としての庁舎をつくってきており、これをどう実現していくか、これが自分のミッションだ。

この後のセッションでは、こういった対話、共創、一緒に作れば一緒にできるということを話していきたい。イギリスで見た風景が今でも忘れられず、きっと日本でもできるはずだと考えている。単なるキャッチアップでなく、地域の課題と一緒に考え、一緒に政策をつくっていける、そんな行政職員になりたい。こうしたいと提案できる NPO と、行動していく市民がどうしたら共通の未来を描けるのか。そのための対話を進めていきたい。環境協働のデザインとは、話し合っ出てきた意見をきちんと整理して、誰がいつまでにするか決め、そしてみなで振り返ることだと思う。そのことを冒頭の 1 つの話題提供としたい。

[質疑応答]

参加者：ここにいる市民は NPO に関わっている人が多いため、市民の代表であり提案し、行動する人だと思う。しかし、行政から見ると、市民は多様であり、今日参加している私たちと違いがあるように思う。谷内氏は行政職員として、多様な市民の中でどのような配慮をしているのか。

谷内：市役所にいると怒鳴り込んで来て、自分の権利ばかりを主張する人もいれば、母の年金をあてにして家に引きこもっている 50 代独身の男性という方もいる。ごみ屋敷に住んでいる人もいる。みなさん等しく市民である。その人達は孤立していて、どうしてよいか分からず、そのような状況に陥っているが、なんとか社会から排除されない関係性を作らないといけなく考えており、公務員の皆さんは努力している。対話には寛容性が必要である。どうしてそうなのか、と感情的に怒らないようにする忍耐が要求される。しかし、怒鳴りこんでくるような方もオーナーで、行政はある種公平に扱わないといけなくルールがある。その人だけ特例にするわけにはいかない。そこに悩んでいる現実である。私はファシリテーションが仕事だが、いろいろな市民と対話をしていくと、市民と市民の対話も生まれる。その中で、市民が変わっていくこともある。例えば、比較的、行政に批判的で常に怒鳴り込んで来られる自治会長さんがいたが、ある日自治会長同士の講演会で 4 人 1 組になって講師の話に対して感想を述べる時間を体験した。話した

くて仕方がない自治会長がファシリテーターになってしまい、司会進行をする役になった。終わった後に、その自治会長は「自分は今まで話したいばかりだったが、人の話を聞くのも面白い」とおっしゃった。立場が変わると、いろいろなことが見えて、相手が理解できるようになる。そのようなことが学びだった。諦めずに対話をしていくことだと思う。

参加者：消費者になってしまっている市民には気づいてはいるが、オーナーシップとしての市民はどのような行動をする市民なのか教えてほしい。

谷内：3月末になると、いろいろなNPO団体から会費の請求書が来る。毎月いろいろな会報が来て、情報が入ってくる。それが当たり前だと思っていた。しかし、行政職員になって、どこのNPOの会員にもなっていない人がほとんどだということに気がつき、少しカルチャーショックだった。きっと彼らもNPOの会員になったら、わかると思う。行政職員も本来は市民である。ただ社会に接するところが仕事でしかない。しかし、NPOという違った立場を持った瞬間、本当の意味で市民性が出てくる。自分の住む地域の自治会に関わるのは当然としても、それでは真のオーナーシップ感覚は育たないかもしれない。立場に縛られないで、自分の思いを相手に語り、仲間がいて、それを共に形にしていけることができる。誰かがそのことに感謝してくれる。Do it ourselvesである。いつの間にか、政治や行政に仕事を任せることが増えてきた。本来は消防や警察、道路づくりも市民がする仕事であつたはずである。ない仕組みや組織ならば、つくってしまえばよいという人を増やすことがNPOの役割ではないか。行政は、人と人のつながりを市民の中につくっていく役割である。

参加者：体育館を氷見市役所として使うことを協働で話しあう中で推進意見、反対意見があつたと思うが、どうまとめられたのか。またフューチャーセンターや対話の場を作られているが、どの程度活用されているのか。

谷内：体育館の活用に関しては反対の声はほとんどなかったと聞いている。ある職員が、空いていた体育館の活用を市長に提案した。調べてみると、耐震基準も新建築基準法に合致しており、容積面積も十分で、体育館を使おうと町内で盛り上がった。ところが、それを自治会連合会に諮ったが、すべての市民に説明したわけではなかったようだ。個人的な見解だが、逆説的であるが、反対運動が起きなかったのは、参加協働をしっかりとしていなかったからではないか、とも思える。参加の機会をしっかりとっていたら、すんなり決まったかどうかは分からないが、ある種の政治的決断、リーダーシップがあつたということもできる。

当選した現市長は、体育館の中のデザインについては市民参加で決めたいと言い、いろいろなアイデアを盛り込んだフューチャーセンター庁舎ができた。行政のあらゆる合意形成がフューチャーセッションと言える。多様な参加を得ながら提案を出していく様子を公開し続けるのが、フューチャーセンターである。そこで生まれたものを、実際にプロトタイピングし、プロセスを公開しながら、成果をきちんと検証する。そして次のフューチャーセッションをする。行政活動のあらゆるところを未来型の対話を重視して行うことが行政の目指す姿とも言える。

課の名前にある未来対話とはフューチャーセッションのことを言う。これを地域でどのように当たり前のものにするかが課題である。フューチャーセッションにはファシリテーター、ディレクターの存在が不可欠である。私は他の職員にファシリテーション研修をしている。アクションを連鎖させていく、資金を持ってくる、様々なステークホルダーを巻き込むことはコーディネーターの仕事である。ここはまだまだ経験不足の職員が多いので、コーディネート力をつけることは次の課題である。

今の時間は分科会の前座だと思って来ている。2分ほど近くの方と今の話について思ったことを話してほしい。そうすれば、分科会でいろいろな話のネタが出てくる。立場や自己紹介をしてから話をしてほしい。

[参加者による感想共有]

参加者：今は NPO 活動をしているが、昔は行政職員だったので行政のことが良く分かり、立場が変わると昔の癖が残ることもある。

谷内：かえって分かりすぎるのも困りますよね。

参加者：地域に必要なファクターについて具体的に例示してほしい。

谷内：1つ目は全体構想を持つこと。2つ目に、市民の技術である。それはファシリテーションのほか、対話ができること、パートナーシップを超えたコラボレーション、共創をつくっていく時の技術である。それは自分たちの考えをプレゼンテーションできること、そのことを共感に変えられる力、そこから人々のアクションを引き出す力なのかもしれない。3つ目に、ある種のルールである。行政と市民は対等ではないという話をしたが、何かを実行するという意味では対等である。それは一緒に目標をつくって共有することをやり切れているかをセルフチェックする必要がある。そして透明性を持ち、公開し、公平性をもつ。また役割分担、責任を明確にする。そのようなルールをローカルでシェアしなくてはならない。



(4)-1 ファクター別ダイアログ 1 「協働コーディネーター」になる

【目的】

今年度から EPO 中部が始めた協働コーディネーター研修事業の成果効果をふりかえり、「協働コーディネーターの役割」「協働コーディネーターの育成メニュー」「協働コーディネーターが活躍できる基盤づくり」について意見交換をし、次年度事業にインプットする要素を抽出する。

【プログラム】

1. 趣旨説明/参加者自己紹介
2. 報告「協働コーディネーター育成事業の成果と課題」
3. 意見交換 今年度の成果を次年度にどう活かすか。次年度の本事業への提案
 - ①協働コーディネーター育成のために必要なこと
 - ②協働コーディネーターが活躍できる環境をつくるために必要なこと
4. まとめ

【参加者】17 名（内スタッフ 2 名）

〈コメンテーター〉

谷内 博史氏（氷見市役所市長政策・都市経営戦略部 地方創生と自治への未来対話推進課 副主幹
市民協働・ファシリテーション・地域おこし総括担当）

〈ステークホルダー〉

【富山】茶木 勝氏（株式会社ティー・ツリー・コミュニケーションズ）

【石川】中里 茂氏（環境カウンセラー）

【福井】関岡 裕明氏（株式会社 BO-GA）

【長野】丸山 寛典氏（株式会社ミールケア）

【岐阜】野村 典博氏（NPO 法人森と水辺の技術研究会）

【愛知】蒲 和宏氏（なごや環境大学実行委員会）

【三重】寺田 卓二氏（環境教育ネクストステップ研究会）

【協働取組全国事務局】江口 健介氏（地球環境パートナーシッププラザ）

【EPO 中部運営会議事業検討部会】

青海 万里子氏（金沢エコライフくらぶ）

寺西 慶徳氏（名古屋市環境局環境企画課）

〈一般参加者〉4 名

〈コーディネーター〉新海 洋子（環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー）

〈スタッフ〉藤森 幹人（NPO 法人ボランタリーネイバーズ 理事）

瀬川 義人（環境省中部環境パートナーシップオフィス）

【協働コーディネーターが担っている事業】

地域	事業名	主な事業内容
富山	里山を活用した地域資源の循環推進事業	地域の資源を活用して特産品の開発・販売やエコツアーの開催などを行っている。同業の多くは行政、協議会や NPO 団体が運営している分野だが、この分野で民間企業としてビジネスを立ち上げ地域資源とお金や雇用創出を含めた経済の循環を形成することを目的として活動している。地域資源を活用した特産品事業として、「メグスリノキの九宝茶の製造販売」と「アロマオイルの製造販売」がある。農作物の生産者との連携では「いちご」（他 7 種類）のジェラート作りを行っている。
石川	のと共栄信用金庫の環境配慮型金融商品「やまもり」	のと共栄信用金庫は、環境問題に対する金融機関の果たす役割の重要性を踏まえ、金融という機能（お金を預かり、お金を貸し出す）を活用して、個人や企業などの行動や意識を環境に配慮したものに向けていく取組みを行っている。（金融の環境化） その一つとして平成 20 年 4 月から環境配慮型金融商品“能登の森づくり”定期預金、森づくりファンド『やまもり』の取扱いを開始した。石川県のほぼ中央に位置する中能登町石動山の県有林での森づくりに賛同していただけるお客様の 1 年もの定期預金の金利を優遇（12 月末時点店頭金利に 0.045% 上乗せ）する一方、満期時に受け取り利息の一部を「森づくりファンド」に寄付（12 月末時点預入金額の 0.0027%）していただくとともに、信用金庫からの拠出金（募集総額の 0.02%）を活動原資に森づくり活動を行っている。 また、環境に配慮した経営や取組みを行っている企業への融資に際し「環境格付」という手法で評価し、格付けに応じて金利を引き下げる『エコ・サポートローン』の取扱いも行っている。
福井	三方五湖及び周辺里地における自然再生	福井県美浜町・若狭町の 2 つの町にまたがって位置する三方五湖（ラムサール条約登録湿地、国定公園、名勝等指定。淡水・汽水湖）における自然再生の取組。三方五湖及び周辺に広がる農地（水田、梅畑等）において、農業者、漁業者、研究者、市民団体等が連携して自然再生に取り組む。当地では、自然再生推進法に基づく三方五湖自然再生協議会が設立されている。
	小浜市国富地区におけるコウノトリを呼び戻す取組	福井県小浜市の東部に位置する国富地区における取組事例である。同地区は、国内で最後に野生のコウノトリの産卵・孵化した場所である。同地区は、小浜市内でもっとも広い水田が広がる平坦な地形が周辺の里山に囲まれ、その下流側には日本海に注ぐ一級河川・北川が流れる。この地において、再びコウノトリを呼び戻す取組を発展させることを目的に、コウノトリの郷推進会が地域住民により結成され、地元地区内の子どもたちを対象とした環境教育に取り組んでいる。

長野	いきものみつけファーム IN ながの協議会	長野市に本社のある株式会社ミールケアは、安全・安心、健康、元気な地域に役立つ食事を提供するために、地元産の食材、有機栽培の野菜などをできるかぎり使ってきた。子どもたちに食べ物に関心を持ってもらうため、絵本や演劇によって食育にも力を入れている。この活動を核として、耕されなくなった農地を使い、地域の人たちが野菜を育てるとともに、食・農を学ぶ体験の場いきものみつけファーム in ながのが生まれた。
岐阜	Green Gift プロジェクト	Green Gift プロジェクトでは、東京海上日動火災保険(株)と NPO 法人日本 NPO センター、日本各地域の NPO 等と協働し、市民参加型の環境保全活動を支援する事業であり、東京海上日動火災保険(株)が、紙の約款を WEB 約款にした余剰金を使い、各地域で主に子どもを対象とした環境学習事業を行っている。岐阜県においては、岐阜県内の支社・代理店、岐阜県、森・川・海ひだみの流域連携協議会（事務局：NPO 法人森と水辺の技術研究会）、EPO 中部が協働し、5ヶ所で展開している。社員が参加することで地域の代理店と地域の団体の連携が強化され、地域で自立した事業として展開できるような仕組みをつくっている。また活動内容を営業トークとして話すよう社員に推奨し、保険の売上につなげ、継続して活動できるようにしている。 地域で資金循環を可能にする方策を検討する地域の主体が形成されつつある。
	小水力発電アイデアコンテスト	中部地方の高等専門学校 7 校が小水力発電装置を作り、小川や用水路で実際に稼働させる「小水力発電アイデアコンテスト」事業である。株式会社デンソーが、資金提供と技術支援をしている。開催地域や高専、企業、NPO の連携のもと、地域の自然資源を活用した小水力発電のアイデアを提案し、設計・製作・設置を通じて、自身の技術と社会の関わりを学び、地域の担い手としての課題を解決する力を培う機会として小水力発電のアイデアコンテストを開催している。コンテストは、各校での説明会、基礎学習、開催地での合宿、計画、制作、現地設置、審査と 1 年間をかけて行い、水力発電の設備の設置だけでなく、地域の課題を自ら発電した電気を活用して解決することを目指している。計画、設計、製作においては、株式会社デンソーの技術支援チームが技術支援をし、各高専の連携企業も協力している。NPO 法人地域再生機構は、株式会社デンソー、開催地と協働で事務局を担っている。
愛知	なごや環境大学	名古屋市は、1999 年 1 月藤前干潟の埋立計画を撤回し、2 月に「ごみ非常事態」を発した。そしてこれを契機に、名古屋市は大都市の中で唯一「容器包装リサイクル法」を完全実施に踏切り、市民の協力を得てごみ減量化に向けて政策の大転換を図った。 藤前干潟問題を巡る激しい対立・論争が契機となって、多くの市民が自分たち

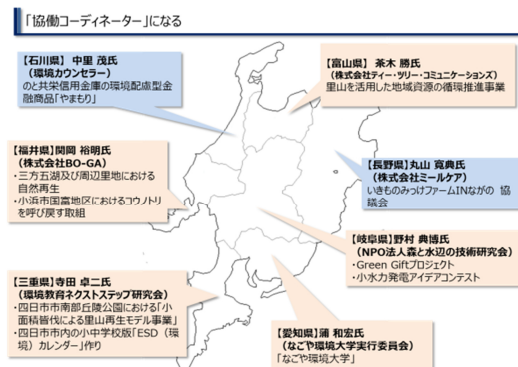
		の市のごみ問題を学ぶ機会を得、問題の本質に接近することとなった。 この結果、市民、保健委員、NPO、企業などをはじめとする、名古屋のすべての構成員の間で、ごみ問題に対する危機感が共有され、問題解決に立ち向かうことに対して連帯感が生じ、ごみ減量化の取組に自発的・積極的に参画することとなった。 そしてこのような市民参加によって、行政の施策が潜在的に持っている減量化効果を最大限に引き出した。社会変革を実現することのポイントは、名古屋が藤前の対立のもとで経験した多くの市民の問題の本質に迫る学習や討議・論争、そしてそれに続く自主的・積極的な行動を、このような外圧が加わったときなどではなく、平時にどう実現していくかが課題である。 「なごや環境大学」は、市民／市民団体・企業・教育機関・行政が立場や分野をこえて協働で運営し、知識や経験、問題意識を持ち寄って学び合うネットワークである。「環境首都なごや」そして「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」を進め、行動する市民、協働する市民として「共に育つ（共育）」ことを目的としている。
三重	四日市市南部丘陵公園における「小面積皆伐による里山再生モデル事業」	四日市市の南部丘陵公園の里山は長年放置され、手入れがされず暗い森になっている。イノシシが増え、ナラ枯れによって大きなコナラの木の立ち枯れが目立ってきている。四日市自然保護推進委員会は、森林総合研究所が実施している小面積皆伐の有効性を知り、KIEP'S（四日市の第3コンビナートを形成する霞ヶ浦地区の企業が連携して環境保全活動を行っている団体）や、森林施業のセミプロである認定 NPO 法人森林の風、公園管理をしている四日市と協働で里山再生モデル事業を行っている。植生調査をしたのち皆伐を行い、萌芽更新を促し再生を目指している。また、四日市公害と環境未来館とも連携して市民理解を促進するための講座や実地研修の実施、行政に対して伐採した木材の販売による活動資金の創出の提案など、地域資源を活用した資金調達の循環による里山再生事業の展開をすすめている。
	四日市市内の小中学校版「ESD（環境）カレンダー」作り	四日市市で環境保全活動における協働取組みの推進や、政策提言をする団体として環境教育ネクストステップ研究会を立ち上げ、東京で環境教育や政策提言を行っている認定 NPO 法人環境文明 21 と協働で四日市での環境教育（ESD）を促進し、市民力を高めるための事業展開をしている。四日市市の小中学校、教育委員会と連携し、教科書から環境教材を抽出し、つながりを可視化した ESD カレンダーを作成するなど、四日市の全小中学校での環境教育/ESD の実施を目指している。これまで2つの中学校で ESD カレンダーを活用した授業が実践されている。来年度から四日市教育委員会と協力して、各学校で ESD カレンダーを取り入れるよう活動を進めている。環境省 ESD 環境教育プログラム実証等事業に参画し、四日市市中部中学校での ESD 授業づくりを行った。

【会議内容】※敬称略

1. 趣旨説明 新海洋子(中部環境パートナーシップオフィス)

今年度 EPO 中部では、協働コーディネーター育成事業を実施した。EPO 中部での事業を 10 年間実施する中で、持続可能な地域社会をつくるために「協働」という手法は有効であり、地域では協働による多様な環境活動が展開されていることを把握した。一方でその課題も見いだした。活動を継続する上での資金確保や市民の参加、実施主体である組織の脆弱さである。その課題を解決に導いているのが「協働コーディネーター」であり、協働コーディネーター機能のある事業は継続している傾向にあった。しかし、地域には協働コーディネーター、そういった人材がまだまだ少ない。また、安定雇用されているコーディネーター人材が少ない。

そこで、地域の協働取組を活性化させるために協働コーディネーターは必要か、必要であればどのような人材でどのような基盤があれば活動しつづけることができるのかをテーマに 1 年間研究会を実施し、その過程での学びあいを研修と位置付け、さらに人材育成のための必要な要素を見いだすこととした。講座形式の座学での研修を行うのではなく、中部 7 県各地で協働による取組に関わっているコーディネート人材に依頼をし、それぞれの事例からその要素を抽出することとした。今日はその成果を共有し、次年度事業にインプットする要素を見いだしたい。



[参加者自己紹介]

〈協働コーディネーター〉

茶木 (富山) : 去年 3 月まで厚生労働省委託事業の雇用創造協議会で責任者をしてきた。地域資源を使った雇用創出をテーマに、2 年 4 ヶ月間、観光分野、特産品の分野で事業をしてきた。現在は、会社をつくり、事業を引き継いでいる。特産品の販売、観光を継続させる上で、課題がいろいろ出てきた。勉強しながら、それらをどう継続発展させていくか学びたい。

中里 (石川) : 様々ある金融機関が地域で生き残る 1 つの戦略として、環境をキーワードに活動している。のと共栄信用金庫に関わり、実際に事業を行っている。

関岡 (福井) : 自然環境を主に取り扱う環境コンサルタントである。自然環境の調査が専門である。自然環境に取り組むときに、関係する方の調整が必要になり、その部分で協働に取り組んでいる。

丸山 (長野) : 幼稚園、保育園の給食をつくり、子どもたちに食育を通して生きる大切さを伝える事業を実施している。「いきものみつけファーム」という農業体験を通して子どもたちの生きる力、環境活動の学びをつくっている。幼児期の子どもやその親に対する食育と環境教育を広めている。企業の CSR 的な活動という捉えでなく、地域に必要とされる企業が地域と一緒に活動をよくしていく。その協働をする時に、人の面、資金の面で企業の関わりが必要だと改めて感じている。企業がもっと地域に根づかなければいけない。また環境や教育、食育、生きるというテーマでの活動もいくつか必要である。

野村 (岐阜) : ぎふ NPO センターという中間支援組織と地域再生機構というある意味新しい公共を担う部分で地域を再生していく団体に関わっている。元々建設コンサルタントとして、設計や行政のスキームづくりの手伝いをして

いた。その後 NPO 活動をしている。環境に関するプロジェクトの事務局を担い、効率的に地域に役立つ事業にする手伝いをしている。やっている仕事のほとんどが事務局や主体形成の支援である。

蒲（愛知）：市民と行政が悩み、自然と生活どちらが大事かの激論を交わしたことをベースに作られた活動である。名古屋市がごみ非常事態宣言を出して、ごみの減量に取組み、干潟を守った。その時の協働の力を活かす受け皿としてなごや環境大学が作られた。市民や市民団体、企業、行政、大学など様々なセクターが集まって、協働で運営している。

寺田（三重）：高校教員を退職してから環境教育に取り組んでいる。東京にある NPO 法人が四日市の環境教育活動を支援してくれてその時に今の所属組織ができた。学校は非常に忙しいため、新しいことに取り組むのではなく、今ある普通の授業の中から環境教育の教材を拾い出し実践するための ESD カレンダーづくりをしている。来年、四日市市の全小中学校が取り組むこととなっている。もう一つ、四日市の里山の保全活動をしている。協働で取り組んでいる。

〈EPO 中部運営委員会事業検討部会〉

青海：生活協同組合連合会の役員をしている。地域の課題を解決していくために、どのようなセクターの方に声掛けをしていけばいいかを探っている。協働コーディネーターが果たしている役割を抽出して、人材育成なのか、協働というスキルをもつ人を増やしていくのか、どのようなところを狙っていくか明らかにしたい。

寺西：環境基本計画を担当している。名古屋市は、2050 年という少し先の将来の姿を描き、低炭素、生物多様性、水循環という 3 つの戦略を持っている。2050 年に向けて様々な施策を推進している。その時に多くの方との対話、協働を通して、進めていくプロセスが重要である。協働コーディネーターという人材、人物、スキルが非常に大きな要素になるので、行政体として関わる観点で話を聞きたい。

〈参加者〉

- NPO の活動を応援のほか、行政や企業と NPO をつなぐ仕事をしている。うまくいかないことも多々あるので、どのようなところに注意をしていけばよいか学べたらよい。また若い人が NPO にあまりいない。若い人が協働コーディネーターとして活動できれば、三重県にとってもよい。そのヒントを見つけない。
- 私が所属している課はまちづくりをしている。いろいろな方面から住民とどのような対話をしていけばよいか、また行政側の守備範囲、どこまで関わっていけるか、町民を支援できるのか、などいろいろ勉強したい。

〈地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）〉

江口：GEOC は地方 EPO をつなぐ全国 EPO の立場である。環境省が行う協働取組のモデル事業の全国事務局を担当している。全国各地を見て話を聞いている。今日は協働コーディネーターの現場の話を聞かせていただき、意見交換をしたい。

2. 報告「協働コーディネーター育成事業の成果と課題」

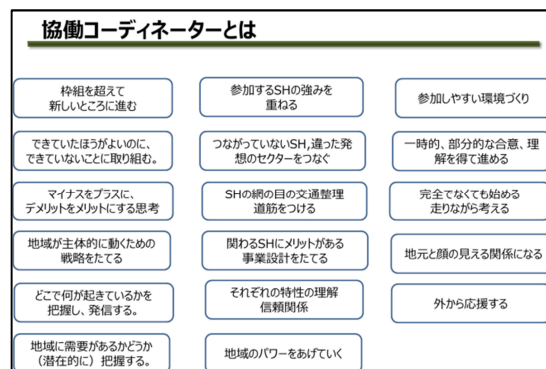
新海洋子(中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー)

今年度は 2 回の研究会を実施した。

第 1 回の研究会では、協働コーディネーターが関わる協働取組についてのレポートを書いていただき、多様な取組を聞き合った。その内容から、「協働コーディネーターの必要性や役割」について協議した。それぞれ扱う課題や分野は違うが、各取組を実施する中で役割を共有した。「協働コーディネーターは必要か」という質問に対しては全員が必要である、と答えられ、またそれぞれの経験から協働コーディネーターの役割について以下が出された。

[協働コーディネーターとは]

- 枠組を超えて新しいところに進む
- できていたらよいので、できていないことに取り組む
- マイナスをプラスに、デメリットをメリットにする思考を持って動く
- 地域が主体的に動く戦略を立てる
- どこで何が起きているか把握し、発信する
- 地域に潜在的な需要があるかどうか（潜在的に）把握する



- 参加するステークホルダーの強みを重ねる
- 関わるステークホルダーにメリットがある事業設計を立てる
- 信頼関係をベースにそれぞれの特性をきちんと理解する
- 地域のパワーを上げていく役割を担う
- 市民や行政、企業などいろいろな人が参加しやすい環境づくりをしていく
- つながっていないステークホルダー、違った発想のセクターをつなぐ
- ステークホルダーがいろいろ関わりと網の目のようになり混乱するので、その交通整理の道筋をつけていく
- 一時的、部分的な合意、理解を得て進めていく
- 完全でなくても始める。走りながら考えていく
- 地元と顔の見える関係になる
- 外から応援する

第2回の研究会では、「協働コーディネーターに必要な資質や専門性とは」「協働コーディネーターの育成にはどのような要素が必要か」「協働コーディネーターが活躍できる環境をどうつくるか」をテーマに協議をした。

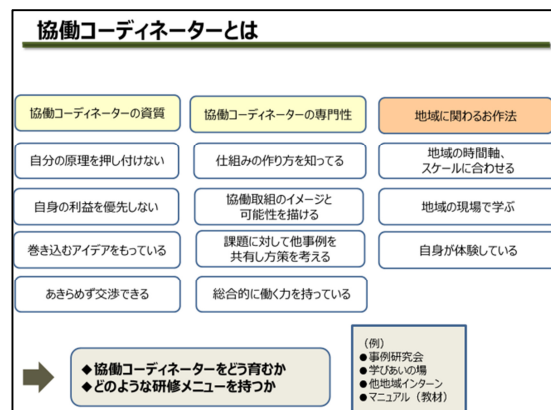
協働コーディネーターとして必要な資質や専門性については下記が抽出された。

〈協働コーディネーターの資質〉

- 自分の原理を押し付けない
- 自分の利益を優先しない
- 巻き込むアイデアを持っている
- 諦めず交渉できる

〈協働コーディネーターの専門性〉

- 仕組みの作り方を知っている
- 協働取組のイメージと可能性を描ける
- 課題に対して、他の事例を共有し方策を考える
- 総合的に働く力を持っている



また、重要なキーワードとして「地域に関わるお作法」があげられ、地域の状況に寄り添い、地域の時間軸やスケールに合わせることや、自分たちの価値観を押し付けない、などの基本的な礼儀（作法）のスキルが必須であることを確認した。

また、協働コーディネーター育成に必要な要素として、基礎的知識を習得する座学と現場に行きOJTで学び体験するカリキュラムが必要なこと、実際に協働取組を経験体験している人を対象に行うこと、等が出された。また、協働コーディネーターの活動基盤としては、各県や市町村にある中間支援組織の活用ができないか、という話もした。一方で、協働コーディネーターは地域に根づいて活動をするのか、他県や他地域にも出向いて活動をするのか、両方なのか、という議論もあった。

協働コーディネーターは必要であり、協働コーディネーターが担う領域もある程度明確になった。必要な資質や専門性も抽出できた。育成に必要なカリキュラムについての要素も出された。協働コーディネーターの活動基盤については明確ではないが、地域定着型、派遣型があることを認識した。

今日は来年度の協働コーディネーター育成事業のありかたについてご意見をいただいた。決められた予算ではあるが、効率的に地域に必要な人材のために使いたい。決まっていることは各県 3 名程度の協働コーディネーターを創出することである。事業当初は、1 年目はベテラン、2 年目は若手、3 年目は広域で活動をしている人材と想定していたが、それは地域の必要性によって変えることができる。どのような対象にどのようなプログラムを実施していくか、ご意見をいただきたい。

3. 意見交換

〈論点 1〉協働コーディネーターを育むために必要なこと

〈論点 2〉協働コーディネーターが活躍できる環境をつくるには

中里：プロジェクトを進める中で、行政の役割、地域の役割がそれぞれ

ある。しかし、それだけではなかなか事業が進展しない。金融機関は金融機能を持っているので、それをうまく使うことで事業を回すことができる。それぞれの金融機関は、地域において金融業務を通じて地域の発展のために尽くしているが、反面金融機関同士はライバルであり競合しているので、地域での存在感をアピールするため差別化を図りたいと考えている。環境金融をする理由は、他の金融機関にない差別化を図るための手法である。まさにランチスター戦略である。各県には様々な金融機関がある中で、のと同じような考え方を持っている金融機関であれば人材育成やコーディネートすることなどでこの事業を広げることができると考えている。

茶木：協働コーディネーターの育成が重要である。2 回の研究会で得るものは多くあったが、満足とは言えない。今後育成は続けてほしい。また協働事業を実際にやらせていただきたい。やっていく中で、いろいろな課題が出てくるので、専門家、いろいろな業種、業態の方と一緒に解決の方法を考え、アドバイスいただく。協働事業をやりながら学んでいく方法がよい。

新海：中部 7 県のこのメンバーが各県の課題を持ち寄って、プロジェクトを起こすというイメージか。

茶木：それぞれが取り組んでいく中で課題が出てくる。その課題の解決をこの場で共有し、相談する。それがヒト・モノ・カネなのかもしれないが、それも踏まえて方向修正などをして、次のステップに進んでいく。1 ～ 2 年かかるかもしれないが、継続すれば関わる人たちが協働コーディネーターとして育成されていくのではないかな。

寺田：コーディネートの資質、芽を持っている人は潜在的にいる。各地域でいろいろなものをコーディネートしてみる。何かを作り上げていくという経験の中で人は育つ。中部地域全域をコーディネートする力は別のものであり、実際の地



域を変える力にならないのではないか。地域の人に話を聞いてもらうためには、地域での信頼やその人の実績が必要である。

丸山：対話をつなぎ合わせる力が必要である。進行をまとめていく訓練を合わせていかなくてはいけない。形だけあっても、それができるかどうかは違う問題になる。ファシリテーターはすぐにできるものでない。若い人がする時には特に大事になってくる。

蒲：協働コーディネーター育成事業の目的を明確にすることが大事である。コーディネーターやファシリテーターのトレーニングを受けて側面的な支援をするように主体的に動く人を育む事業なのか、いろいろなセクターで活動をしてきた中部 7 県の人たちが知恵を重ねて地域で協働ができるようなマニュアルを完成させる事業なのか。来年度はどちらを進めていくのか。

新海：第 2 回研究会でマニュアルをつくればよいという意見があったが、まだ結論は出していない。マニュアルを作成するにしても、どのようなマニュアルを作るのかを検討して、使えるものにしたい。コーディネーターという仕事をしたいという個人が動くことで、協働を進める対象が広がっていくという方法もある。正解はないので、トライ・アンド・エラーで進めるしかない。みなさんの経験や知見をどう活かすかを議論して、使えるものを作るのであればしてみたい。

野村：協働での取組が成功した事例はいくつもあるが、それは特殊事例になっている。その特殊事例から何を導き出すかが大事なところである。それらを洗い出してこのような要素があったからできた、このような要素が欠けていたからつまづいた、ということを整理したほうがよい。熱心に活動している若手にはバックボーンがあり、課題に対して向き合っている地域の像があったりする。それを整理することが重要である。人や地域にフォーカスしたとしても、そのような人、背景の場所があったからこそできたとなる。できていること、うまくいっていないことを整理すると、それがある意味マニュアルになるのではないか。

新海：谷内氏から「構想」「技術」「ルール」が重要なファクターだという話があった。現場でつくる。研究会で抽出したキーワードもみなさんの成功・失敗から出てきたものである。

野村：このプロジェクトをするとこのような人が育つ、といったことはない。そのようなことができる人を巻き込んだり、潜在的に資質を持っている人を覚醒させたりする。潜在資源の覚醒が自治ではないか。それは現場からしか見えてこない。

寺田：人から取り組んでいくべきである。7 県 21 人から自ずとルールや一般則が出てくる気がする。

谷内：このようなことを考えるときに、バグキャスティングが大事である。最終的にどうなっていることを私たちは目指しているか定義したほうがよい。21 人が生まれできることが連鎖していった結果、私たちがワクワクする理想の状況を描く。それをつくるために、何をどうするか考える。問題解決が難しいから、どうも協働コーディネーターという人が必要そうだという why が既にあったから、この事業がある。その時に議論していた構想のデッサンを最初に描かないといけない。最終的な構想がメンバーの中で共有され、みんなでつくられているのか。

中里：環境問題において環境金融の果たす役割は重要になってきている。環境金融に取り組む金融機関を増やすことが目的である。そのためには、人材も育成しなくてはいけない。環境金融を使って差別化を図る戦略を練り、それができる人材を育てたい。その人たちが中部地区の金融機関に出向いて行きコーディネートしていければもっと環境金融は広がっていく。環境問題の解決を金融という面から進めることが出来る。そのためのコーディネーターだとイメージしていた。

寺田：若手は興味を持って、頑張ろうとしているが、食べていけない。だから、諦めてしまう。そのような金融機関が多ければ人材は育てられる。サステナブルビジネスなどに若い人が就職して、環境に取り組む人が食べていけるようになればよい。そうすれば世の中が変わっていく。

丸山：食育もあまり利益は出ない。会社としては収益を上げて、税金を納めることで社会に貢献している。地域を良くする、働く人の社員を良くすることが最終目的にあり、ブレないものをつくるために知恵を出している。その時には人を育てないといけない。人をまとめるファシリテーターの勉強会を企業活動の中にも入れる。その人達が地域と一緒にあって、何かをする場をつくらうとしている。私たちはそのような発想だった。自分たちの中小企業がいろいろなところで環境活動を踏まえて、地域の人たちと一緒にになれるような環境事業をつくるのが継続する1つの切り口である。会社がその1つのモデルをつくっている。

新海：数年後協働コーディネーターが存在するとどんな社会になるのかのグランドデザインを描いてみたい。持続可能な社会づくりを目指して、協働によって課題を解決する社会像を描いてはいるが、具体的なイメージを共有していない。それぞれの協働コーディネーターが取り組んでいる課題を全体像にしているとある種の理想像が見えてくるかもしれない。

谷内：ファシリテーションをしている立場からすると、5人以上の会議は成立しない。50人の参加者がいれば、関わる人、プログラムをデザインして、5人×10グループでゴールを目指すようなプログラムをしなくてはならない。来年各県3人ずつ環境コーディネーターを養成するという目的に、そういったプログラムを年6回する。全体のプロセスのデザインを持ったほうがよい。後はみなさんが持つ構想から1人1人が感じる様相、様態を出す。

新海：1泊2日の合宿の案もあり、次年度どのようなコンテンツで組み立てるかを検討したい。6回の講座をしようとは思わないが、要望があれば組み入れてカリキュラムの設計をしたい。

江口：県内で環境パートナーシップが有機的に、効果的に、効率的に行われている将来像があり、そのためにこのような取組がされていると思う。実際に協働コーディネーターをすることが非常に大事だと思っている。協働コーディネーターは真新しい言葉ではない。今までは役割としてはあったが、名付けられていなかった。最近うまく機能していない中で明文化させたいという中でニーズが湧き上がりこの議論があると、全国を見ながら思う。例えば、地域でこのような取組に関心がある若手がいれば、その方がみなさんとやっていく。その方のチャレンジに対して、モノの見方や経験を提供することで、暗黙知になっていることを共有する。若い方と経験を持っている方がマニュアルでなく、立ち振舞い方を一緒に学ぶ。その経験を年6回の会議に寄せ集めていく。文脈や背景が異なることは前提としながら、こういった立ち振舞い方があるということを若い人が隣の人や同業の方に伝えていく。各県3人ではどのビジョンを決めても厳しい数字である。

藤森：コーディネーターでない人がコーディネーターになる変化を数年かけて起こす。変わるということが1つのスキルになる。変わった自分に何が足りなかったか。まさに若い人、協働コーディネーターの立場になる人がいて、自分で取り組んでいることを語る、言葉にしてみる。どう関わっていくかということに意味があるような気がする。

谷内：別の全国組織でやっていることだが、一定期間研修をするための奨学金を渡して、いろいろな環境コーディネーターをしている人のところで右腕として働いてもらう事業がある。定期的に集まって、感じていることなどを話す。コーチやメンターもいる。最後に、成長の伸びしろを支援しているコミュニティの前で発表する。奨学金がついて、働いてみた人たちの中からエクセレントを表彰していく。そういった取組みが参考になる。若手が主役であり、一緒にすることはとても大事である。そこに対して私たちが知見、現場を提供するためには、私たちが協働コーディネーターを定義しなくてはならない。スキルの中身も分析する。コミュニティがあるからこそできることを若者に提供していく。そして時々確認する場を設ける。

藤森：協働のプロフェッショナルをつくるというより、企業や行政、地域の中でコーディネーターになる人を育てていくほうが現実味はある。

谷内：プロフェッショナルとして食べていくイメージは私の中にはない。

関岡：ある事業に自分がコーディネーターとして関わるのではなく、セクターで関わる人の中でコーディネートをする。私自身も無意識にコーディネートしていることがあった。自分を振り返ると、あれはコーディネートだったと気づく。いつの段階からそれを戦略的にすることで事がうまく進むようになった体験をした。今まで協働コーディネートは体系化されず、個別の技術、技能で終わってしまっている。それを体系化することは意味がある。特に環境分野では、いろいろな人達と意見を調節する必要がある。協働コーディネーターが存在するメリットが明確に示されると実現に近づく。

江口：環境協働のプロフェッショナルを育成するというより、環境協働のセンスを広めるといったニュアンスのほうが面白い。

寺田：思いはあるが、自分のセクションだけではできない。仕方なしに知り合いに話したら、一緒にできると言われたり、このような人がいると紹介を受けたりしてつながっていった。こうしてつなげると、ものは成り立つ。教員の時も同じような経験がある。若い人を育てる時に、県ごとで活動しているとあまり自信にならず不安になる。中部7県で行えば、お互いの刺激を受け、自分の活動の自信にもなる。若手と混ざって話し合いする場がくれたらよい。



4. まとめ 新海洋子(中部環境パートナーシップオフィス)

今日の意見交換を踏まえて以下を次年度の事業内容として検討したい。

- ①資金調達に関してはほぼすべての協働取組の課題となるため、資金調達に関する研修コンテンツは必要である。
信用金庫や地方銀行等金融とのセッションは取り入れること。
- ②協働のプラクティカルトレーニング
- ③宿泊合宿
- ④既存のファシリテーター、コーディネートの研修の情報提供
- ⑤協働コーディネーターの役割、活動メニューの提示
- ⑥本事業のゴールを明確にしたバックカスティングでシナリオをデザインする（変更ありで）

今年度の成果を整理して、次年度の事業展開のために小さなワーキンググループを作り検討作業を行いたい。また、次年度の対象を、若手するか、若手のみの研究会にするのか、今年度のコーディネーターを交えて行うかについても検

討する。今年度のメンバーと次年度のメンバーが学び合う場はつくりたい。すべて検討だが、次年度事業を地方事務所と検討する際に提案する。

青海：本年度の協働コーディネーターは十分にキャリアを積んでいる方である。次年度の協働コーディネーターをみなさんの片腕として迎えるのではなく、若者に寄り添って伴走してくださる役割を果たしてほしい。

参加者：谷内氏の話に、一緒にやれば一緒にできるということがあった。若手同士でも強力なリーダーシップを持っている方がいればできると思う。ただ、やりたい思いはあっても、なかなか進めない現状もある。みなさんの強力、力添えをいただけるとよい。若手を呼んで一緒にできたらありがたい。

[コメンテーターよりメッセージ]

谷内 博史

（氷見市役所市長政策・都市経営戦略部
地方創生と自治への未来対話推進課）

全体の構想の共通点が合意されれば、それに対してどのような what、how を分権化するとよい。EPO 中部がすべてコーディネートするのでなく、県ブロックで課題に対して取り組み、全体に成果を上げる。そこに対してお金も渡す。分権化する動きのほうがスピーディーである。次年度事業について考える中で全体のプロセス設計をしてほしい。合わせて、一回ごとのプログラムも丁寧につくっていくことを提案する。



(4)-2 ファクター別ダイアログ2 これからの「中間支援」

【目的】

中部7県の中間支援組織が、地域の課題解決のためにどのような役割や機能を担っているかを把握する。さらに、今後地域課題の解決を促す中間支援としてすべき役割、機能について協議し、求められるプログラムを検討する。

【プログラム】

1. プレゼンテーション「これからの中間支援」 島岡 未来子氏（早稲田大学研究戦略センター講師）
2. 情報共有 各県の中間支援組織の取組についての情報共有
3. 意見交換 これからの中間支援組織のありかた、役割について
4. まとめ

【参加者】17名（内スタッフ2名）

〈ゲスト〉島岡 未来子氏（早稲田大学研究戦略センター講師）

●プロフィール

2008 年早稲田大学公共経営研究科修士課程修了、2013 年同研究科博士課程修了、公共経営博士。
2011 年（公財）地球環境戦略研究機関特任研究員、2011 年早稲田大学商学学術院 WBS 研究センター助手。2014 年から早稲田大学研究戦略センター講師。専門分野は、非営利組織経営、ステークホルダー・マネジメント、協働ガバナンス。

〈ステークホルダー〉

【富山】能登 貴史氏（NPO 法人市民活動サポートセンターとやま）

【石川】青海 康男氏（NPO 法人いしかわ市民活動ネットワークセンター（i-ねっと））

【福井】八田 登師男氏（NPO 法人さばえ NPO サポート）

【長野】廣田 宜子氏（長野市市民協働サポートセンター）

【岐阜】田辺 友也氏（NPO 法人まちづくりスポット）

【愛知】星野 博氏（NPO 法人志民連いちのみや/一宮市市民活動支援センター）

【三重】川北 輝氏（NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター/みえ市民活動ボランティアセンター）

【EPO 中部運営会議組織・体制検討部会】本田 恭子氏（越の国自然エネルギー推進協議会）

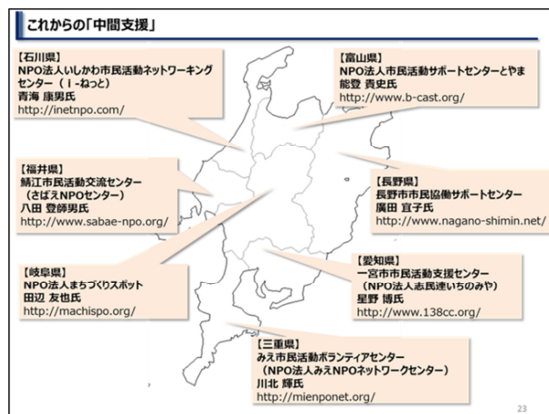
〈一般参加者〉4 名

〈コーディネーター〉三島 知斗世氏（NPO 法人ボランタリーネイバーズ）

〈スタッフ〉

馬場 恭子（環境省中部環境パートナーシップオフィス）

山口 奈緒（環境省中部環境パートナーシップオフィス）

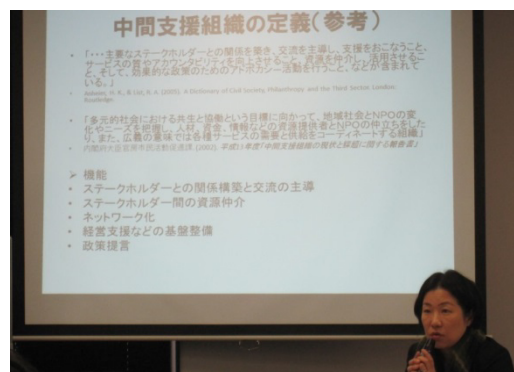


【会議内容】 ※敬称略

1. プレゼンテーション「これからの中間支援」 島岡 未来子（早稲田大学研究戦略センター）

皆さんの取組の紹介の前に、中間支援組織の定義と機能を確認しておきたい。中間支援組織の機能は、①ステークホルダーとの関係構築と交流の主導、②ステークホルダー間の資源仲介、③ネットワーク化、④経営支援などの基盤整備、⑤政策提言、である。日本の中間支援の歴史と現状は、当初はNPO支援を主とした活動が多かったが、近年は、NPOを含んだ多様な主体による公益創出に向けた中間支援に範囲が拡大しているようである。

さらに、今後の日本、地域における中間支援組織に求められていることとして、次のことを考えている。



①中間支援組織の意義について、セクター間で共通理解をし、ビジョンの形成と共有として、中間支援機能の価値の可視化や事例収集

②総合的な中間支援組織と専門的中间支援組織との組織間のネットワーク形成や、地域・市・県・全国レベルの中間支援組織間での地理的システムの戦略的な展開など多層的システムの構築

③政策提言機能の組み込み

④資金の確保（自組織＋中間支援機能

⑤組織への経営資源（資金・情報・人財・ネットワークなど）の集積と活用

④の事例として、CS 神戸では、自主事業として、地域のニーズ発掘をし、助成金・指定管理・行政との協働事業等様々な資金調達のパターンをつくりながら、継続的な事業を創りあげている。

今日のテーマである、地域課題を解決する協働取組を推進するための今後の中間支援組織の役割に関しては、ファシリテーション的リーダーシップを発揮することだと認識している。現在地域には、多様なステークホルダーが存在し、そのステークホルダー間に明快なヒエラルキーがないため、合意形成が難しくなっている。単一の中間支援組織ではなく、複数の主体でリーダーシップをとることが有効な場合もあるが、中間支援組織の役割として多様な主体のステークホルダーの調整機能は必要であろう。課題解決のための協働取組を進める場合、開始時は地域の状況を読みとり分析しながら、ステークホルダーが同じテーブルにつくための働きかけをする。協働のプロセスは、①膝詰めの対話、②信頼の構築、③プロセスへのコミットメント、④共通の理解、を作り上げることが中間支援組織の重要な役割である。このプロセスが課題解決のために効果的に進むように、中間支援組織は、「運営制度の設計」と「ファシリテーション的リーダーシップ」を担い、課題解決の成果へとつなげていく役割がある。それが中間支援モデルとなる。

2. 各県の中間支援組織の取り組み状況の共有

(1) 自己紹介と重点取組の紹介

【富山】能登 貴史（NPO 法人市民活動サポートセンターとやま）

社会的期待の高まりとともに市民活動組織やコミュニティビジネスの「自立」「継続」「ほかのセクターとの関係性」「社会的使命の明確化」が大きな課題となってきた。当法人は、市民活動を継続させ、社会経済の担い手として「新しい公共」「より豊かな地域生活」を実現し、多様な市民活動を啓発・育成支援し、より豊かな地域社会の実現に寄与することを目的に、3つの柱を中心に活動を行っている。

①市民活動、コミュニティビジネスへの支援（相談業務など）

②市民協働の推進（協働セミナーの開催など）

③市民セクターの形成（講演会の開催など）

である。私は主に NPO 支援、副代表はコミュニティビジネス支援にあっており、課題解決の主体を広くサポートしながら、団体の組織基盤強化に取り組んでいる。

【石川】青海 康男（NPO 法人いしかわ市民活動ネットワーキングセンター（i-ネット））

多様性、個人の自立性をもとに公正で透明な開かれた市民社会を目指し、非営利活動に意欲的に取り組む市民や団体に対して事業を実施している。主な事業内容は、

①情報の収集・発信事業

②交流促進事業

③相談事業

④人材の育成事業

⑤調査研究事業

⑥政策提言・助言に関する事業

である。多様な担い手による地域活動の活性化を促進させ、弱体化しつつある基礎コミュニティの再生と、地域社会と行政との協働の機会や、その手法の拡充を推し進め、「地域協働社会」の実現に寄与することを目的としている。特に、団体の組織強化として、会計の力をつけることに力点を置いている。事例としては、行政から協働するテーマを提案、それに対して市民が事業企画して審査する形で、協働する事業をマッチングする仕組みをつくった。また、自主財源確保のためのイベント「市民×学生と交流のつどい」を実施している。

【福井】八田 登師男（NPO 法人さばえ NPO サポート）

市民ならびに社会教育団体やボランティア団体などの非営利活動団体に対して、公益活動の健全な発展の支援・PR や地域経済の活性化を支援する事業を行っている。主な事業内容は、

①団体活動支援事業

②人材育成事業

③ボランティア活動支援事業

④交流事業

⑤人材派遣事業

⑥市民活動に係る公共施設等の管理・運営業務

である。市民活動及びボランティア活動の推進を目的とする「鯖江市民活動交流センター」の指定管理業務を鯖江市より委託している。業務の一つに、前払式支払手段の発行に関する業務があり、環境活動、福祉活動、まちづくり活動等のボランティア活動に参加した市民に、「ありがとう」という気持ちを込めて「さばえ型地域通貨『ハッピー』」を発行している。「ハッピー」は市民とのコミュニケーションツールであり、地域に流通することによって、市民活動団体と活動参加者、地域商店街や事業所などの地域内での交流・経済循環、地域の活性化を図ることを目的としている。つまり、市民活動に市民の参加を促すため、市民活動団体でボランティア等への労務対価として支払う通貨として利用していただきたいと考えている。ハッピーの活用には、資金的裏付けが必要となることから、資金獲得手法と合わせて提案営業をしていく必要があると考えている。鯖江市内での「市民活動通貨」として、もっと流通を図っていきたい。

【長野】廣田 宜子（長野市市民協働サポートセンター）

長野市市民協働サポートセンターは、長野市が設置し、NPO 法人長野県 NPO センターが運営する公設民営の中間支援センターである。NPO に関心のある方や NPO に携わっている方、行政、企業、社会的企業家の方など幅広い方に「出会い場」「学ぶ場」「伝える場」を提供している。主な事業内容は、

- ①市民、NPO、地縁団体、企業、社会起業家、行政などいろいろな人たちが出会う場（元祖！NPO カフェまんまる/SCC/まちむら交流会/大人の遠足）の企画・実施
- ②毎月 NPO をゲストに生の声を聞いて学ぶ「NPO 初歩講座」の開催
- ③広報、資金調達、助成金、会計、事業プログラムづくりなど NPO 運営に必須なノウハウを学ぶ「NPO ステップアップ講座」の開催
- ④広報誌「まんまる」の発行（年 4 回）など情報提供
- ⑤「ながの協働ねっと」事務局業務

ながの協働ねっととは、NPO を中心とした協働推進ネットワーク体として設立された組織である。センターと両輪で協働を推進している。ながの協働ねっとでは、「信州発！一杯の味噌汁プロジェクト（味噌汁を通して、人と人、食と地域をつなぐ）」などの協働プロジェクトが多数生まれている。センター職員だけでなく、プロジェクトに関わる団体の中にも、協働コーディネーター的な役割を担える人が出てきている。

【岐阜】田辺 友也（NPO 法人まちづくりスポット）

大和ハウスグループである「大和リース株式会社」と飛騨高山の国際協力団体である「認定 NPO 法人ムラノミライ」の協働（CSR）によって設立した団体である。地域の市民活動グループや NPO の組織力強化、情報発信の支援などの中間支援を行っている。また地域資源を活かし、環境に配慮した安心で安全な地域づくりを目指し、住民自らが活動しつくりだすことを応援するための業務を担っている。主な業務は、

- ①交流スペース「まちスポ飛騨高山」の運営
地域コミュニティ活性化のため NPO 活動の発表や体験交流イベントなどに活用できる交流スペースを運営している。
- ②NPO の運営支援
新しい活動の創業・地域の諸問題解決に向けたグループの立ち上げ相談、情報発信力強化のための広報支援や、人材育成を行っている。
- ③まちづくり推進
NPO・企業や行政など異なる枠組みに属する人や組織のマッチングやコーディネートを行い、新しい地域活動の一步を支援している。

事務所がショッピングセンターの一角にあり、NPO 未経験者や若者のスタッフが多いため、地域の市民にとって立ち寄りやすい身近な中間支援組織である。ワールド・バーin 飛騨高山によって、NPO を立ち上げていなくても、市民に地域の課題について考える場を提供する役割を持っている。飛騨高山地域のしごと探検隊では、子どもたちに高山の仕事の魅力を知ってもらう活動をしている。

【愛知】星野 博（NPO 法人志民連いちのみや/一宮市市民活動支援センター）

愛知県一宮市を中心とする地域社会に対して、広義のまちづくり活動を行う団体等の支援を行い、市民・行政・企業・諸団体が協働する地域づくり環境の醸成と自主的市民性の育成を図り、結果として公益に資することを目的として活動している。主な事業は、

①「一宮市市民活動支援センター」を地域の市民活動団体の横断的組織を背景に受託運営

中間支援事業として地域の市民活動を支え、地域の諸力を高める中間支援活動を行っている。団体の運営や立ち上げ、活動の展開方法などに関する相談に対応し、市民一般対象、市民活動団体対象の研修や講座や見学会の開催、地域の市民活動の発展を目的とした、企業や団体とのマッチング、協働のコーディネートのための交流会の開催、行政や中間支援団体、企業や市民活動団体などからの補助金や活動内容の情報収集と発信を行っている。

②まつりづくり事業

「杜の宮市」など市民イベントを市民自らが実施することを通じた地域の市民自主性と文化醸成を図っている。

③コミュニティ事業

一宮オリジナルのコーヒーと地ビールを開発し、コミュニティカフェなどを運営している。

④広報・啓発・交流事業

市民自主性や市民活動の実効性を確保するため、啓発・広報・交流のための自主事業を行っている。

組織基盤強化という点では、一宮市だけでなく、他市の中間支援組織の専門性を活用して相談事業を行っている。そうした支援業務を地域で担えるようになりつつある。

【三重】川北 輝（NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター/みえ市民活動ボランティアセンター）

地域や分野を越えた三重県内の民間非営利組織及び中間支援組織が連携することによって、企業、政府・地方公共団体とのパートナーシップを構築し、力強い市民セクターを創造することを目的としている。主な事業内容は、

①地域の中間支援組織をはじめ、地域の様々なセクターとの連携の充実

②全国の中間支援組織とのネットワークを活かし、地域への情報提

③力強い市民セクターを創造するための政策提言

④みえ県民交流センター指定管理

県民の自発的な社会貢献に関する活動および、国際化の推進を行うための総合交流施設の運営

⑤みえ市民活動ボランティアセンター業務

市民活動の場や交流の機会の提供を行い、情報誌の発行やホームページ等による NPO 活動に関する情報の受発信など NPO 支援を行っている。

三重県内は交通が不便なため、意識的に各地を結ぶネットワーク化に努めている。ネットワークには、①情報共有、②人材育成が図れる、③各団体の強みを活かした活動が展開できる、④政策提言を効果的に行うことができる、⑤ NPO の理解を広げていくことができる、という 5 つの利点がある。

3. [意見交換]域の課題解決のための中間組織のありかた、役割について

青海：事業仕分けで行政との協働事業「市民×学生と交流のつどい」がなくなることについての問題提起がきっかけとなり、行政に頼らず課題解決活動を持続的に行う必要があった。市民・若者の関心を引くために、楽しい・PR性のあるものにしようと様々な工夫をした。こうしたイベントには市民に課題及び、課題解決のための活動があることを周知する役割があり、中間支援は団体が用いるちらしを印刷する「広報」面の支援という役割がある。このイベントによって、団体には、市民に理解を得られるような自主財源の確保にも力を入れ、自立性を高めてほしい。安易に資金的な支援をすることは逆効果にもなる。以前は、イベントに行政からの予算がついていたためにイベントに参加出展するだけで参加費を得たり、不採算でも出店していたりしたが、予算がない方が自分達でなんとかしようという力が起こりいいものができた。

星野：一宮市には市民が選ぶ市民活動支援制度があり、青海氏の意見に同意できるところがある。

能登：コミュニティビジネスのモデルづくりを支援しているが、支援している自分たち＝地方の中間支援組織のビジネスモデルがない。

能登：くびき野 NPO サポートセンターは、地元新聞社と連携し、NPO の広報支援と財源の確保というビジネスモデルをつくりあげていた。

青海：くびき野 NPO サポートセンターの事例は地域内の関係性が働いて実現した。ただ、メディアと連携することは重要である。

八田：課題を把握するために、団体が集まる方式もあるが、自分たちは、地域に出かけることを重視している。ローカルなセンターだからできることかもしれないが、学校区レベルで出かけ地縁組織等と共に課題解決の道筋を考えている。

三島：センターに集まる団体だけの中間支援組織にとどまらず、センターの外の社会の動きを把握していくことが重要である。

島岡：課題は多様、課題解決に取り組む主体も多様になる中、ファシリテーション的リーダーシップを持つ人が、中間支援のスタッフだけでなく、地域にたくさんいる状況をつくるのが大切である。

廣田：ながの協働ねっとでは、地元新聞と連携し、NPO 活動について月 1 回掲載する仕組みを持っており、協働ねっとで編集委員会も設置している。ここで取り上げたことが市民に発信され、結果新たな課題解決活動が生まれたり、他の活動とつながりをつくったりという成果が生まれている。

田辺：まちスポ飛騨高山は、公設民営の支援センターとは異なるビジネスモデルの形だと捉えている。また、居場所という機能を持つことで、市民が感じている課題をスピーディーに受け取って、事業化することが容易になる。重要なことは、社会的投資を活発化させることだと思っている。

川北：社会的投資の活発化に同意する。ソーシャル・インパクト・ボンドが議論されているが、企業が課題解決活動に投資しようとしても、どこに投資すればよいのかわからないのが現状である。投資する価値のある活動とつながりをつけられるように、中間支援組織には、チェック機能や評価指標を持つことが必要になってくる。

本田：行政と NPO の協働がこれまでの協働の主な関心事だったが、企業との協働も目指していけないといけない。

4. まとめ

[ゲスト]島岡 未来子（早稲田大学研究戦略センター）

中間支援としての重点的取組は、一律ではなく、各地の状況に応じた特色ある展開をされていくことだと思う。中間支援組織だけが課題を把握するのではなく、課題発見に長けている人・組織とつながることが大事である。資金が途切れることで中間支援組織のスタッフは出て行くかもしれないが、人材輩出も一つの機能であり、プラスに捉えれば課題を共有することにつながる。

中間支援組織のビジネスモデルとしては、認定 NPO 法人コミュニティ・サポートセンター神戸（CS 神戸）の「ひょうご中間支援の 20 年研究会」を参考にしていだければと思う。震災復興のため、中間支援組織が重複する状況もあったが、20 年間の検証がされ、中間支援組織間で、ノウハウを共有して支援ツールをつくる等の活動もある。

〔コーディネーター〕 三島 知斗世（NPO 法人ボランティアネイバーズ）

中部 7 県のそれぞれの中間支援組織の取組の目的や内容、地域のニーズの把握や共有の方法を共有することができた。共通する部分、違った部分があり、相互参照の場になったかと思う。各中間支援の特色ある取組やねらいとしていることが共有できた。

中間支援組織のビジネスモデルについてが、課題は多々あるが、今後検討すべき重要なテーマだと捉えている。CS 神戸の経験等調べるべき参考情報を得ることができた。中間支援のノウハウを整理・共有や、今後の協働取組の促進のための機能、役割の検討、また中間支援組織自体のビジネスモデル化については今後さらに検討することとしたい。今回は、7 県の中間支援組織が出会えた今日の機会が、広域的な取組への第一歩としたい。



(4)-3 ファクター別ダイアログ3 「新たな公共をつくる人」を育む

【目的】

学校、企業、地域などで多様な ESD プログラムを実施しているステークホルダーから、あらゆる社会の場面で公正で公平なコミュニティ空間を形成する人材を育成するための提案を共有する。

【プログラム】

1. 趣旨説明

2. プレゼンテーション「公共を創る人」、「公共を担う人」を育む

伊藤 恭彦氏（名古屋市立大学理事（教育担当）・副学長、名古屋市立大学大学院人間文化研究科長・人文社会学部長）

3. セッション「新たな公共をつくる人」を育むために

【参加者】16 名（内スタッフ2 名）

〈ゲスト〉

伊藤 恭彦氏（名古屋市立大学理事（教育担当）・副学長、名古屋市立大学大学院人間文化研究科長・人文社会学部長）

●プロフィール

1961 年名古屋生まれ。1990 年大阪市立大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得。博士（法学）。静岡大学人文学部教授を経て、2009 年から名古屋市立大学大学院人間文化研究科教授。2014 年から現職。専門分野は政治学、政治哲学、公共政策学。

〈ステークホルダー〉

【富山】水上 庄子氏（富山ユネスコ協会）

【石川】今井 和愛氏（北陸 ESD 推進コンソーシアム）

【福井】杉山 晋平氏（福井大学大学院教育学研究科）

【長野】辻 英之氏（NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター）

【岐阜】田中 耕平氏（NPO 法人泉京・垂井）

【愛知】大宮 秀樹氏（愛知県立千種高等学校国際教養科・国際課）

【愛知】戸成 司朗氏（NPO 法人中部プロボノセンター）

【三重】榊枝 正史氏（株式会社東産業社長室）

【全国】尾山 優子氏（地球環境パートナーシッププラザ）

〈コーディネーター〉千頭 聡氏（日本福祉大学国際福祉開発学部/EPO 中部運営会議）

〈一般参加者〉3 名

〈スタッフ〉高橋 美穂（環境省中部環境パートナーシップオフィス）

水野 陽介（環境省中部環境パートナーシップオフィス インターン）

【会議内容】※敬称略

1. 趣旨説明 千頭 聡（日本福祉大学国際福祉開発学部/EPO 中部運営会議）

このセッションは「新たな公共をつくる人を育む」がテーマである。新たな公共とは人によって捉え方が違うかもしれないが、公共を担えるような人を育むことである。最初に名古屋市立大学の伊藤恭彦先生より話題提供をしていただく。そして、学校、企業、地域などで多様な ESD プログラムを実施しているステークホルダーから、あらゆる社会の場面で公正で公平なコミュニティ空間を形成する人材を育成するための提案を共有し、それを踏まえて考えたい。

2. プレゼンテーション「公共を創る人」、「公共を担う人」を育む

伊藤恭彦（名古屋市立大学理事（教育担当）、名古屋市立大学大学院人間文化研究科・人文社会学）

改めて言うまでもなく、現在は気候変動や資源枯渇、紛争とテロ、貧困など地球的問題が深刻化し、これらの問題が解決できないと、人類の存続が不可能である。また、少子高齢化や社会関係資本の衰退、過疎問題、過剰ストレス、いじめなど地域の持続可能性（地域の衰退、人の衰退）、まさに SD が大きな問題になってきている。私たちはどのような豊かさをこれから考えていくのか、「人間的な豊かさ」が問われている。

地球的問題群と地域的問題群が深刻化するにも関わらず、問題解決のかつての主体である政府は失墜した。政府が扱える資源が枯渇し、財政危機が進んでいる。それと同時に、国家は何もしてくれない、と市民の政府への信頼度も低下している。これは全世界に共通した問題であり、そこで社会問題を解決する新たな手法としての「ガバナンス」に注目が集まっている。

ガバナンスとは何か。政府がかつて問題解決力を独占していた。それに対して民間市場が利潤追求などいろいろな問題を起こした。それと同時に、少し違う市民社会があり、この 3 者が対立的な関係になって、問題をこじらせていた。政府と市民社会、民間市場が何らかのパートナーシップをつくって問題解決をしていく、「協働関係のガバナンス」をつくらなくてはならない。政府のみが問題解決の主体ではなく、ガバナンスという新しい協働という問題解決のテーマ、行政と民間との連携、相互調整という課題が出てきた。市民社会と政府とは依然として決定過程と執行過程への参加において問題があり、そして最も重要な市民社会においては、連携・協調・ネットワークという課題が出てきた。この 3 者をうまくバランス付けてやっていくことにより、政府が独占していた問題解決力を市民社会中心の問題解決力に変えていくことができる。これがこれからのローカルであり、グローバルのガバナンスという課題だと考えている。

では、「ガバナンスを担う人材」をどう考えるか。公共の自覚的な担い手はどのような人間なのか。まず 1 つ目に、「公共問題を引き受ける人」である。一つの問題があり、その背後には価値観の多元性がある。価値の多元性に敏感な人材でないとはいけない。

2 つ目に「問題解決をする人」である。従来から言われている政策的思考であり、陳情力、ねじ込み力である。地域で困った問題を役所に陳情することはかつて非常に重要で、それができる人が地域のリーダーになった。今は役所へ行ってもそういった人は変な人として扱われずに問題は乖離していく。

3 つ目に相互調整力である。部分的協働、偶発的ネットワークには相互調整能力が非常に必要である。何か新しい組織が出来上がり、それが恒常的にすべての問題を解決することはない。かつての日本の平和運動では、平和を解決する運動が持続的に続いたが、昨年国会前を取り囲んだ若者たちはまさに偶発的なネットワークで、人と人とがつな



がり、ある問題について一緒に解決しようとする。解決すれば、そのネットワークが解体していく。小さな公共性をつなぐ公共力のようなものが必要である。

最後に、「ガバナンスする人をどう養成するか」であるが、公共問題を解決する主体は解決する手法も知らなくてはいけない。ある問題をどのような方向で解決するかという時には、理想、価値、規範という問題が重要になってくる。「理想を探究し、理想を描く力」をもう一度復権させられないかと思っている。これから先の日本について一部の人は経済政策を進めようと言うが、私は二流国、中流国にどう穏やかに変わっていくかのビジョンを描けることが1つの理想だと思っている。「理想は多様」である。人によって様々な理想を持っている。自分の生き方の理想もあり、社会の理想もあり、理想の多様性を理解して、うまくつなぎ合わせていくことが必要である。他人は自分ではどうすることもできない、場合によっては非常に不快な人、自分とは全く違う価値観、理想をもつ人間がいることを肯定するタフマインドのようなものが必要である。最も重要なことは、理想はどこかで重なり合っているかもしれない、この重なり合いが協働という力になってくることである。「理想の重なり合いを見つける力」をもつことが必要である。重なり合いを見つける上で重要なのは、「対話力」である。対話を通して、「自分は間違っているかもしれない」と考える。「私の言っていることは絶対に正しい」と思う人は協働に向かない。対話を通じて、ものごとをよく考えていく人間をつくらないといけない。公共人材とは、サイエンスの力、つまりある種の技能を持つというより、もう少しアートに近い人材だと考える。このような人材をもう一度つくっていく必要がある。

そして、社会の話と自分の話の齟齬が起きてしまう時代である。高度経済成長の時代は、頑張っただけで勉強して、よい会社に就職することで日本社会全体が豊かになってくるという物語があった。今、その物語は解体してしまった。もう一度大きな物語をつくらうと頑張るのではなく、もう少し中くらいの物語の中で、一人ひとりの小さな物語をもち、私たちが生きていく場をつくっていくことが公共性ではないかと考える。抽象的な話だが、問題提起させていただきたい。

地球的問題群の深刻化

気候変動、資源枯渇、紛争とテロ、貧困と格差、経済の不安定化、人権抑圧、大量破壊兵器の拡散、女性と子どもの貧困と抑圧……

→「地球的問題群」：解決に失敗すると人類の存続は不可能



地域の衰退・解体

急速な少子高齢化、社会関係資本の衰退、社会資本の老朽化、過疎問題、過剰ストレス、いじめ……

→「地域の持続可能性」：地域の衰退、人の衰退
→「人間的な豊かさ」が問われる



新しいガバナンスの必要性

地球的問題群と地域的問題群の深刻化にもかかわらず……

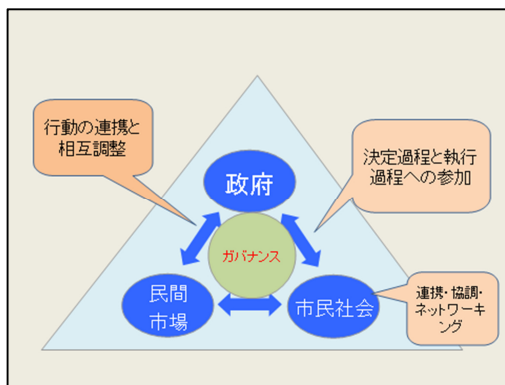
問題解決の主体である政府は「失墜」

①扱える資源の枯渇：国家の財政危機

②政府への信頼度の低下

→社会問題を解決する新たな手法としてのガバナンス

→グローバル・ガバナンス、ローカル・ガバナンス



ガバナンス人材

公共の自覚的な担い手

① 公共問題の引き受け

← 価値の多元性に敏感

② 問題解決思考=政策的思考

← 陳情力、ねじ込み力ではない

③ 相互調整力

← 部分的協働、偶発的ネットワーク

* 諸公共性をつなぐ公共力



ガバナンス人材養成に向けて

公共問題解決: 手法問題ではなく、どう解決するのかという**理想・価値・規範**問題が重要

① 理想を探求し理想を描く力

② 理想は多様であることを理解する力

→ 自分ではどうすることもできない、場合によっては不快な他者の存在を肯定

③ 理想の重なり合いを見つける力

④ 対話力= 誤謬的存在であるとの自覚

3. セッション「新たな公共をつくる人」を育むために

コーディネーター 千頭 聡（日本福祉大学国際福祉開発学部/EPO 中部運営会議）

今の伊藤先生のキーワード、話を心に描きつつ、みなさんがされている活動を紹介していただく。そして、新しい公共をどうつくっていくかという議論をしたい。みなさんの活動の中での変化、公共の担い手として活動の主体側、参加者、個人や社会でどんな変化が生み出されたかを共有したい。

【富山】水上 庄子（富山ユネスコ協会）

富山ユネスコ協会ではいち早く ESD パスポートに取り組んだ。ESD パスポートに取り組むことで、子ども達に社会参加の意識が芽生えてきた。強制ボランティアではなく、自分が参加したいものに参加する。「平和の鐘を鳴らそう」キャンペーンに参加した子どもから「市民としての一体感を感じた」との感想があった。科学フェスティバルという行事では、中学生が小学生に教えてあげる。子どもたちは参加者でなく、スタッフ側として参加することの喜びを感じている。富山ユネスコ協会はこういった活動を通して、子どもが社会参加する場を提供していきたい。

千頭：子どもたちが ESD パスポートをもって活動することで、大人が子どもに対して評価してくれるのか。

水上：大人が「ありがとう」と言葉をかけると、自分は人の役に立っているのだ、という気持ちになり、また次に参加しようという意欲につながっている。ボランティアに参加するごとに、1~2 ボランがたまり、ボランティア単位が基準に達するとユネスコ協会が活動認定証を対象の子どもたちに発行することになっている。

【長野】辻 英之（NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター）

長野県の一番南にある、人口 1,700 人ほどの泰阜村というところで活動している。そこで 30 年間 NPO で子どもの教育をしている。山村留学といって、1 年間子どもを預かり、子どもたちが生活を切り盛りし、自分たちで自分たちの暮らしをつくっていく。その他にも子どもキャンプを多く実施して、NPO も経営的に自立するようになっている。

30 年が経ち、最初に預かった子どもたちも 43 歳くらいになっている。今年 30 周年を迎え、少し見えてきたこともある。一番の変化は、地元の方が変わったことである。地元の方は「こんな村は嫌だ」と、「出て行け」と子どもたちに言っていた。私たちは「こんな村は嫌だ」という村の環境こそ教育にとっては非常によいと信じて 30 年活動してきた。それを村の人たちが理解してくれ、「この村でよい。何もない村こそ、これからの時代の子どもたちを教育する資源として非常によい」と気づいた。今は村の人が NPO や組合をつくったり、民宿をしたりしている。大人が非常に学んだ。もう 1 つは、もちろん参加者である子どもたちが変わる。2~3 年いた子どもたちが村に帰ってくるようになった。I ターン、私たちから言うと U ターンかもしれないが、帰って来て村の役場に就職したり、地域おこし協力隊になったり、看護の仕事をしたりしている。地元の方

が「やっていてよかった」と言われた。小さな村の教育の力が地元の人を変え、参加した子どもが戻ってくるような取組になってきた。

千頭：よそ者だけでは地域は変わらない。地域の方自身が変わることがポイントである。

辻：地域の方が自主的にいろいろなことをやり始めている。今はよい感じで、地域の方とよそ者である私たちが力を合わせてできている。

【愛知】大宮 秀樹（愛知県立千種高等学校国際教養科・国際課）

模擬国連という授業を展開している。簡単に言うと、国連で取り上げているような国際的な問題を生徒たちが選び、それに関わる国々を調べて選ぶ。そして、自分たちがその国の代表になりきって、その問題に関する国の状況を調べて、発表し、1年を通して話し合い、解決策を決めていく長期のプログラムである。本校では2年生と3年生と一緒に授業をしており、異学年の意見交換ができ、とても刺激的な授業になっている。

授業を通して、子どもたちはいろいろな考え方を受け入れる。自分がいつも正しいわけではない、と日頃体感できるので、ある意味では難しい授業ではあるが、子どもたちにとっては学びが多い。自分たちで問題を選び、課題を探し、当事国を探すことから始まる。終わる頃には自分たちで課題を見つけて、解決していく姿勢や自主性が身に付いていることが期待される。通常は10ヶ国に分かれて話し合うが、途中から同じような考えをもつ国同士が集まって、グループを作り直し、最後には3つほどのグループで話し合う。最後に、議決をする時には1つの考え方にまとまる場合もあるが、まとまりきらずに修正案を出して、ここをこう修正すればみんなが賛同できると最終的な結論を導くこともある。年によっては、話し合いがまとまらず、いわゆる解決策が見つからないこともある。その体験も彼らにとってはよい勉強になる。千種高校自体が校訓として、自主・自立を謳っている。それを体現する1つの授業である。

千頭：学校という場で、模擬国連をする中で、先生方が何か気づいたり、変わったりすることはあるのか。あるいはそれが家庭に伝わっているのか。

大宮：現在は外国人講師が担当している。外国人講師であっても日本人の先生であっても、調べたり発表したりして生徒が自分たちで授業を展開できる、という新鮮な驚きがある。子どもたちが自主性を認識できたことが大きな収穫であった。家庭への影響は、正直に言うとはよくわからない。想像だが、非常にスリリングな授業で、課題も多い。家で調べないといけないため、そういった話題は家でもあがり、何らかの影響を家庭にも与えているのではないか。

【岐阜】田中 耕平（NPO 法人泉京・垂井）

泉京・垂井というNPOで垂井町のまちづくりを、フェアトレードと地産地消をキーワードに活動している。今年度はあどぼの学校というアドボカシー、政策提言の担い手を育成する全10回の講座を京都市で開催している。

垂井町では、フェアトレードのイベントを年1回実施しており、その実行委員会は町民主体で成り立っている。一昨年前までは垂井町外の方が多く、垂井町民はいない状況だったが、昨年は8月、9月頃から呼びかけて、垂井町の方に参画いただき、実行委員会を組織し直して実施した。

私たちは、垂井町の方にフェアトレードや地産地消を1つの入口として、深くまちづくりに関わってもらいたいという思いがあり、その動きになりつつある。つながりをつくりながら、そのステップアップを今後していきたい。また、教育が重要だと考え、垂井町の高校の校長先生と、フェアトレードや地産地消の出前授業を計画している。出前授業を通して、垂井町のまちづくりや地域にアイデンティティを持てるような町民を増やしていきたい。

千頭：垂井でのフェアトレード活動はどう動けるのか。

田中：フェアトレードと聞くと、海外のこと、自分たちから遠い存在のような話になりがちである。私たちは垂井近郊の、揖斐川流域を1つの地域として、そこで循環型の社会を形成したいと考えている。揖斐川流域の北にある春日村のお茶も取り扱っている。遠方に出荷するとコストがかかるので、地元で生産して消費できたらよいという話もある。地元の生産者との関連性も出していきたい。

【愛知】戸成 司朗（NPO 法人中部プロボノセンター）

中部プロボノセンターは、企業人を目覚めさせることを自分自身のライフワークとして立ち上げた NPO である。社会課題を解決しようとする NPO に対して、企業からお金をいただいた上で、かつ本業として人も出していただき、NPO の事業活動を向上させ、企業人の社会感度を高める機会とする。

愛知県の企業人は、会社の中に埋没しており、ほとんど社会を知らない傾向があるように思う。極端なことを言えば、自分の事業部しか知らないという状況にある。私たちは社員をお預かりして、まず世の中で何が起きているかを伝える。将来日本が成立しないと話をすると、みんな愕然とする。企業人に世の中がどう変わって、自らが立ち上がっていかなくてはならないといった研修をし、その後に NPO の支援に行き、最終的に支援した NPO に成果物を渡して発表会をする。彼らは変わる。今年の例では、法務部にいた一人が、法務部を出たいと上司に申告して、子会社の管理部長になった。法務部でこれだけをしていては、自分がダメになると気づいた。小さくても世の中に接する仕事がしたい、と子会社に異動した。企業人が子会社に行きたいと言うことは通常ありえない。参加者みんなが変化を持って帰っていく。それがプロボノの良さである。

一方で、NPO の方には、活動がいかに独りよがりかを痛切に感じる機会としていただく。企業人からすると、ありえないことが普通に行われている。企業人と NPO がお互いを刺激しあうことによって変化が生まれている。

【三重】榊枝 正史（株式会社東産業社長室）

株式会社東産業は社員 150 名ほどで、浄化槽、下水道その他の排水処理施設の維持管理をしている。2004 年に当社経営者が CSR として、四日市に文化をつくりたい、と思いを持ち、環境フェアといイベントを始めた。その当時、環境と言われながらも地域にはあまり環境について勉強するようなイベントはなかった。2009 年に入社したが、その間は環境と言いながら、遊べるような地域のお祭りであった。入社して環境フェアを見て、会社の努力は感じたが、地域の人に環境のイベントとして受け入れられていないと感じた。また、それだけのお金、人、モノを1日、2日に使うならば、イベントの波及効果をより高めたいと思った。

学生の頃からいろいろな人と協働した経験もあり、イベントを当社単独開催でなく、行政、企業、NPO、地域の環境団体と開催するようになった。そうすると、当社は浄化槽なので、下水からしか川のことを見ていなかったが、川の問題を多面的に見なくてはならないと気付き、会社の CSR のテーマが変わっていった。次に、イベントを通して参加していただいた方からの助言、アドバイス、あるいは協働いただくことで、今までできなかった事業ができるようになった。近年は、大和ハウス㈱や味の素㈱の CSR を請け負い、県や市、大学などをつないで1つのプロジェクトを実施している。また、イベントに出た環境団体とお互いを知る機会ができたことで、専門性が弱かったところは、他の団体に依頼する等といった相互関係が強化されて、新しい活動ができたという。環境団体間のつながりができ、協働ができるようになった。環境問題、環境課題、社会問題は複雑で、それぞれができることを寄せあってやっていくことが問題解決の早道だと思っている。市内にはアユが多く登って来る川があり、山・川・海で連携し、流域で守っていく活動を年度から進めていく予定である。

千頭：CSR の形を協働型に変えていくことで、社内の何が変わったのか。

榊枝：社内で大きく変わったことは、社員が仕事に誇りを持つようになった。浄化槽の管理は汚物の処理屋であるが、浄化槽が川にどう影響しているか知らない社員が多かった。社員が実際に川の様子を知ること、仕事に誇りを持ち、自分たちで仕事を紹介する新聞をつくるなどといった活動が生まれてきた。

【福井】杉山 晋平（福井大学大学院教育学研究科）

教職大学院という学校教員の養成と研修をする大学に勤務している。世の中に研修やセミナーは多くあるが、私の経験を含めて、その締めの一語で講師は「今日学んだことを現場に持ち帰ってください、今日学んだことを現場で活用ください」と願いを語ることが多いのではないだろうか。実際に研修やセミナーで学んだ内容が、現場でどれだけ本当に活用されているのだろうか。あるいは、そこで学んだと思われていたことは、程なくその研修があったこととともに忘れられていくという事態が繰り返されてきてはいないだろうか。本学の教職大学院はそういった反省に基づき、学校拠点方式と呼ぶ教師教育に取り組んでいる。それぞれ専門を違える大学教員がチームを組んで学校現場に定期的に訪問し、それぞれの学校の多様な取組を支援することを中心に据えている。その中核を担う現職教員の院生が、他の同僚とともに試みる課題解決を私たちが支えながら、これから教員になることを目指す学部卒の院生がそこで 2 年間のインターンシップ実習に取り組む、といった具合である。他方では、大学教員の側もが学校の現場で起きている課題の複雑さに学びながら、自分たちの理論を鍛え、そこで何ができるかという大学の役割を問い直している。

今回のテーマは、「公共をつくる人を育てる」である。学校という現場では、子どもたちの成長を支えようと実に多くの大人たちが、総がかりで関わっている。その原動力は、多くの大人たちの心を突き動かす子どもたちの可能性である。その可能性を大切に環境の中で、子どもたちが経験を重ねていくことで、よりよい社会がつくられていくという期待と信念がそこにはある。翻って問われているのは、大人の側ではないだろうか。総がかりで子どもたちに関わっていった大人たちが、横に手をつなぎながらそのような環境をつくりだすことができるのか、「大人の公共性」が問われている。公共的な人材をつくっていくことと、それを支える側がいかに公共性を具体化していくのかは表裏一体であり、教育現場をめぐる一人ひとりの大人に今問われているのはこの点だと感じている。

千頭：教員養成において公共性を念頭に教育を担える先生をどう育てていくか。大学の教育のあり方に戻ってきている気もする。拠点方式により、大学での教育の仕方も随分変わったのではないか。

杉山：本学教職大学院では、従来の講義形式を前提とする伝達式のカリキュラム観から脱却を図り、現場で起きている様々な経験、知恵をそれぞれの方が持ち寄って、交流する場へと大学が変わろうとしている。そういう意味では、大学がいかに公共性を持つのか、というチャレンジである。ただ、多くの課題もあり、学習観の転換とそれを具体化するカリキュラム・マネジメントの挑戦は今も続いている。

【石川】今井 和愛（北陸 ESD 推進コンソーシアム）

10 年程前からいしかわ地球市民の会という NPO 活動をしている。元々社会科の高校教員だったが、金沢大学の鈴木先生に出会い、昨年から北陸 ESD 推進コンソーシアムでコーディネーターとして、ESD の推進をしている。自分自身が変わってきた。

当初ユネスコスクールだから、ESD という形で支援に入ったが、うまくいかなかった。今年から ESD の枠ではあるが、ユネスコスクールではない学校にも支援に入っており、ユネスコスクールという枠は棚に上げて ESD を推進している。国際交流などの活動に ESD の視点を入れている。

北陸には 100 校ほどユネスコスクールはあるが、形骸化している学校もある。質的に向上していない。そういった時によく言われることは、熱心な先生が異動すると、地域との関係が崩れる。様々な課題をどう超えられるのか、先生にもう一度新たに何がしたいのか、子どもはどのようなことをしたいのか、本来の ESD の趣旨をしっかりと一緒に学び、拾っていくことをすると、先生達も息を吹き返していくと考え、支援している。枠を超えて ESD にできるという考えに変わったら、気分的に楽になり、学校に行きやすくなった。現場の人も息を吹き返し、ユネスコスクールと関係ないところからも依頼が来そうである。私も相手も少し変わってきているのではないかな。

【全国】尾山 優子（地球環境パートナーシッププラザ）

中間支援として協働、パートナーシップの事例を集め、つなぐ役割をしている。SDGs が昨年 9 月に国連で採択され、世界で一丸となって持続可能な社会をつくっていく、一人ひとりが主体だということが合意された。このことと今日の話は繋がっていると思った。先ほど大人が問われるという話もあったが、まさにその通りである。ESD の取組があったこともあり、そのような教育を受けた子どもたちはその視点を持っている。ある学校でエネルギー教育を始めた時に、小学生が「大人がつくった負の遺産なのに、なぜ私たちがしなくてはいけないのか」と言った。しかし、1 年間のプログラムを通じて、「自分たちで変えていけばよい。大人が何をしたかでなく、自分たちで自分たちの未来をつくっていける」と言った。まさに自分の鏡として、私たち自身もいつになっても自分で社会を変えていける。大人になるにつれ頭が硬くなるとよく言われ、時間がかかると思うが、場の設定が変わり物理的に関わることで、話をする距離が近くなって、大人も変わる速度が早まるのではないかな。そのヒントを 1 つでも多くお聞きし、他の地域に発信していきたい。



[意見交換]

千頭：みなさんの活動で、いろいろな変化があった。単純な変化でなく、お互いの気づき合いを含めて変わったことがある。伊藤先生から少しコメントがあれば、お願いしたい。

伊藤：「公共」と言う時に、日本で気をつけないといけないことは、かつての社会全体を描き、全体のために奉仕する、公共のために死ぬ、という発想ではないことである。この場が公共のモデルだと思う。1人1人が公共で頑張ってきて、それが重なり合う話を通じて、いろいろな立場の人が1つの問題を見つけていく。このプロセスは、ここで1人1人の顔が見えていて、決して全体でなく、あくまで1人1人である。このつながりみたいなものが公共である。今日改めて公共とは何かを実感できた。とても良い場になった。これが地域やいろいろなところでつながっていく。私の言葉で言うと、「様々な公共性が重なり合う公共」だと改めて思っている。

千頭：新しい公共人材をつくるためにどのようなことが必要なのか、そのために私たちは何ができるのか、をお聞きたい。

辻：「ブーメラン（地域の教育の自己決定）」

息子は今高校生だが、小さな村なので高校も大学もない。必ず1回村から出ることになる。Iターン、Uターンなどで戻ってきてほしいことはある。近くにいてより、この際思いっきり投げ出したほうが思いっきり帰ってくるのではないかな。Uターンでなくても、違う地域にきちんと着地するのではないかな。しっかりと村の教育を村の方が自己決定して、素敵な教育を行うと、よい人材がこの村から巣立っていく。もしかしたら帰ってくるかもしれない。地域全体で教育をしていくことが必要である。

杉山：「越境とあそび」

こういった場で集まって生まれる対話は、おそらく参加者に普段とは違う表情、声のトーン、思考をもたらす可能性を持っている。価値の多元性と関連するが、こういったところで、いろいろな方の声を聞いて、自分の中に眠っている多様な声を呼び起こし、チャレンジを続けていきたい。もう1つは、伊藤先生のアートという言葉に触発されたが、そのような対話を通じて時に肩書をずらし、ふだんは背負っている鎧を身からおろして、新しい自分に気づくような出会いの場が公共人材の育成に必要ではないかと思う。

田中：「公共人材＝まちづくり人 ←FT（フェアトレード）、あどぼのがっこう ←町民・市民に知ってもらう「場」の提供・創出

垂井町であれば、公共人材とはまちづくりをする人ではないかと思う。自治基本条例に即したまちづくりをしようとする人を育むための段階として、フェアトレードの実行委員会やアドボカシーの担い手を育てるあどぼの学校を実施している。そこを入口として、将来的には政策提言をしていくような主体的にまちづくりに動く人材づくりをしたい。そのためには活動を町民、市民に知ってもらう場を提供、創出することが必要である。

大宮：「大人が大きな心を持つ」、「多様な価値・進路を認める」、「子どもを野に放つ」

まず大人が、という話があったが、大賛成である。大人に大きな器がないと、子どもは大きくならない。それから、多様な価値、進路を認めると書いた。認める以上に奨めたい。高校の先生達は基本的に大学に行け、としか言わない。大学へ行くのも1つのルートであり、そのまま大工になるのもよい。いろいろな可能性を示してあげればよい。「子どもを野に放つ」は、今の子どもは塾通い、稽古事など監視されている。自分が小さい頃は野原で遊んで、先輩、後輩と喧嘩しながら遊んだ。公共性はそこで自然に身に付いたのではないかと思う。そういった環境がないのはかわいそうである。教員を辞めたら、「子どもを野に放つ会」というNPOを立ち上げたい。

榊枝：「実践学習（環境学習と連携していく）→課題解決をしながら人を入れて、育てていく 新しい課題へ挑戦させる

最近環境学習の機会はとても増えて、行政も企業も行っている。しかし、学習で終わる人がとても多い。環境学習と連携し、実践をしながら人を育てていけば、その中で必然的に人とのコミュニケーションができる。あるいは、地域の中でどのように物事を進めていけばよいか分かる。行政の課題、私たちの課題に位置付けるので、そういった実践学習をしていけば、公共の人材を育成できるのではないかと考えている。

戸成：「企業人に社会感度を高める機会を！」、「市民活動を行っている人達に組織の持続可能なスキルを！」

企業人の社会感度を高めていかなければ、日本の企業は滅びると思っている。社会の中に、自分たちの可能性がある。社会を知らずに、企業が存立するとは思わない。もう1つは、市民活動をしている人と多く付き合っていたが、組織の持続可能性がとても低い。志が高いのに、なぜ組織として成長していかないのか。そのスキルは企業人が持っているので、そこをお互い助け合うとよい。

今井：「つなぐ力、対話力を育む-学校、地域、民間企業で」、「自分が誤謬的存在（ズラす）の自覚」、「変容」

伊藤先生の話に地域や学校、民間の会社で対話力をつける、とあった。その対話力をつける場をつくる。自分がズラしていてもよく、誤謬的な存在の自覚を持って変容すべきである。日本人は議論をすると、一貫性を保たなくてはいけなくと思っている。そうではないことを、学校以外も含めて言っていく。先ほどと言っていることが違うのではないかと、言われた時に、あなたの意見を聞いて変わった、と言えるような対話力を、もう一度地域やいろいろなところでつくってほしい。そうすると、公共的な人材になるのではないかと考えた。

水上：「課題を自分のこととして考え、自分にできることから実践していく」

住んでいる地域には、ごみ集積場所が多くあり、ごみ回収日になると、たくさんのごみが山積みされる。その中身を見ると、自分たちで処理できるようなものも多い。ごみの処理には私たちの税金が使われていることや各個人ができることがたくさんあることなど、ユネスコスクールの子どもたちが学んだことを公民館事業と連携して地域の人たちに発信していくことで、地域の人たちの意識を変えることができればよいと考えている。

尾山：「ふとした気付きをうむ（無関心が最大の敵）」

このような場所で話を聞き、聞くだけではなく、自分からも話をする場をもつことで、何を話すか考える。考えて自分事に変換して出してみる。そういった場をいただくことで、気づきを得る。企業も NPO も、どのようなところに所属していても、自分の社会から一歩出てみるのが大きな気づきにつながると思った。

伊藤：「勇気と熟議」

今井氏の話に感銘した。自分が少し変わろうとする。今までの自分から少し変わるための勇気、自分と違う人と話してみる勇気、そして自分が変わっていくことの小さな勇気は大事である。もう1つ、私たちに一番欠けていることは、よく考えることである。非常に当たり前のことだが、いろいろな観点でよく考えてみる。そして勇気を持って、見たくない現実を見てみる。このちょっとした心の持ちようが大事ではないかと思う。

千頭：「他者（多様性）の理解」、「ソト（身の回り～世界）ウチ（自ら）の関係性の理解」、「一歩ずつ・・・」

「他者の理解」に尽きるのではないか。他者は多様な違いがあることを前提とする。違っていることを理解する。それが1つの視点である。2つ目に、「ソト」と書いたが、ウチを自分だと思った時に、それ以外という意味で「ソト」と書いた。身の回りから世界までのソトとウチとのつながりをどう理解するのか。それが理解できていると、いろいろな行動に変わっていく。最後に、あえて「一歩ずつ」と書いた。SDGs の議論をすると、私がこのようなことをしても世界は変わらない、という学生の反応がたまにある。その反応に対して、違うと言う。公共人材と言われても、世の中のことをすべて自分で担えるという人材はあり得ない。一歩ずつ自分ができるところからやればよい、とみんなが思えば、一歩できることはある。

〈参加者〉

●「（程よく）頑張れる環境（活動）をつくる」

市民が頑張っているということを見せられる機会を増やす。程よく頑張れる環境をつくる。いろいろな関わり方ができるということを、場のコーディネーターがつけるとよい。

●谷内氏の話で、協働をデザインするためには「構想」「技術」「ルール」が必要だと言われた。役所の立場で構想を考える。役所の中のルールに則って、計画をつくってはいけなかった。役所の人間こそ社会を知らなくては何も出来ないと思う。この場に参加して、そのような場をつくってほしいと思った。

4. まとめ [コーディネーター]千頭 聡

今日を出発点として、お互い共有することを大事にしてほしいと言われている。みなさんの活動の中で変わってきたことをいつも確認しながら、進んでいければよい。



【各県ステークホルダーの取組】

地域	紹介いただきたい活動	団体名
富山	【ユネスコ協会 ESD パスポート】 対象：小中高の児童生徒 子どもたちが地域課題を解決するためのボランティア活動に参加を促進するために実施し、学校、ユネスコ協会、地域の市民団体が連携し、ボランティアの機会等を提供する。	富山ユネスコ協会 ユネスコの理念に基づいて、地域の素晴らしい文化を守り、子ども達を育てる活動を実施する。 ●「平和の鐘を鳴らそう」 ●「子ども科学フェスティバル」 ●学生ユネスコ弁論大会 ●世界寺子屋運動 等
石川	【ESD 推進のための基盤づくり】 対象：大学教員、教育委員会委員、学校教員、市町村の関係部局職員、NPO/NPO 職員、企業、メディアなど 主に北陸において持続可能な社会づくりに向けた人材の育成を図るためのネットワークを形成している。 ●ユネスコスクールをはじめとする学校での ESD 推進と国内外の ESD 推進校との交流 ●公民館、図書館をはじめとする社会教育施設、青少年教育施設を通じた社会教育における ESD 推進 ●ウェブサイトや成果報告会などを通じた ESD 関連情報の共有 ●ESD に関するマルチステークホルダーの対話の場の構築 ●企業、NPO/NGO を含む様々なステークホルダー環境の協働の機会創出	北陸 ESD 推進コンソーシアム
福井	【長期的な実践と省察のサイクルを通じた専門職の養成・研修】 対象：学校教員、社会教育関係職員 教育現場での実践と大学における省察活動の往還を積み重ね、複雑な教育課題の理解を深めるとともに、その解決に向けて実践の改善や組織改革をコーディネートしていく実践力を高める専門職養成・研修に取り組んでいる。大学スタッフが現場に足を運び、現場の課題を学び直しながら、現場とともにその解決の道筋を探っていく「拠点方式」を通じて、大学教育の質的転換を試みてきた。それに合わせて、大学は多様な地域・分野・世代の専門職の方々が集い、それぞれの実践を交流しながら学び合う場へとその役割を転換させてきている。	福井大学大学院教育学研究科 学び続ける高度専門職である学校教員の養成・研修を志向する教育学部・教職大学院を中核とし、その基礎に立って、教育に係わる学問・芸術の諸問題について高度な見識と実践力を持ち、教育の今日的諸問題の解決に寄与するとともに、21 世紀を担うこどもたちの育成に貢献できる、専門的力量を備えた人材を養成する。
長野	【山村留学「暮らしの学校 だいだらぼっち」】 対象：小中の児童生徒 全国から集まった約 20 人の子どもたちが、1 年間の共同生活を営みながら、村の小中学校へと通う。子どもが食事をつくり、風呂を沸かし、掃除や洗濯など、生活の一切を自ら手がけている。暮らしの中ではケンカは当たり前。困ったことは多数決を用いなくて、納得のいくまで話し合っ解決する。ストーブや風呂の燃料はすべて薪。その薪も許可を得て村の里山に入り、村の人々と一緒に間伐作業をして確保する。田んぼや畑でお米や野菜を育て基本的な食材は確保し、敷地内の手づくりの登り窯で焼いた食器でご飯を食べる。いたってシンプルな暮らしをしているが、	NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター 国道も信号もコンビニもない泰阜村の風土や文化に埋め込まれた「教育力」によって事業を行い、「学びの循環」を中心にすえた地域再生に成果を生み出しつつある。NPO の健全経営・ソーシャルビジネスの好事例としても注目される。30 年間の地道な「ひとづくり」の積み重ねは、今、UI ターンが増える村

	その日々には多くの「学び」が凝縮されている。それらを丁寧に拾い上げれば、それはまさに村の公立学校と比肩する、地域に根ざした「暮らしの学校」となる。	になるなど見える成果へと連なり、豊かな「学びの循環」が起こり始めている。
岐阜	【あどぼの学校】 対象：学生、一般人 「アドボカシー」とは社会的弱者や少数者の声や視点を踏まえながら、地域や世界の課題を解決するための政策だけではなく、社会の制度・組織・プロセスまでも「公正・透明・対話型」に作り替える提案を行い、市民の側から社会改革を実現しようとする活動である。本講座を通して、アドボカシーの担い手を育み、日本の市民社会の成熟と、草の根からの民主主義を促す。	NPO 法人泉京・垂井 垂井町に暮らす住民誰もが、垂井町のまちづくりに自ら参画し、行政、事業者・企業などと共同してまちづくりに関する事業を行い、「より幸福度の高いまち・垂井」を実現することを目指している。街づくりの推進、環境保全・エコライフの推進、生涯学習・多文化共生の推進を事業の柱として活動している。
愛知	【模擬国連】 対象：高校生 生徒自身が取り組むテーマと関連する国を決め、その国の代表団になりきり、解決策を模索する。その過程で、互いを尊重しつつ自分を表現することの大切さを学ぶ。	愛知県立千種高等学校国際教養科・国際課 英語のコミュニケーション能力を高め、外国文化と日本文化の関係を理解し、国際社会で活躍できる人材を育てる。豊富な英語の時間数を活用し、コミュニケーション能力の育成に重点を置く科目や、国際理解を深める科目など、それぞれの目的にあわせた特別な教科を用意し、「聞く」「話す」「読む」「書く」の調和を目指して授業を展開している。
愛知	【プロボノプログラム】 対象：社会人、非営利組織 プロボノは、企業人の社会感度を高める機会であり、非営利団体が企業の視点を学ぶ機会となる。プロボノメンバー育成研修事業、NPO へのパッケージプログラム提供事業（事業計画立案支援、ブランド戦略支援、業務改革支援、業務マニュアル作成支援、協働プレゼン支援、の5つのメニューから希望のプログラムを6か月かけて提供）、NPO へのメンター派遣事業（企業役員を1名メンターとして派遣）を行っている。	NPO 法人中部プロボノセンター 社会課題を解決しようとする非営利活動を行う団体に対して、社会人の持つ知識・技能・経験を適切に提供することにより、非営利活動団体の事業活動をいっそう向上させることを通じて社会に貢献することを目的に活動をしている。
三重	【社員が参加できる継続的な社会貢献活動】 対象：地域住民、子どもたち、お客様 2004 年から社会貢献プログラムとして、子どもたちを対象とした地域の自然や水辺の環境を体験するイベント「環境フェア」を開催している。この活動は地域の恒例行事となり、2012 年には来場者数 2 万名を超え、2015 年「第 12 回環境フェア」までに累計 26,000 名のお客様に参加いただいている。当初は、1 社の単独開催であったが、現在は、行政、企業、大学、NPO と連携した共同開催の形をとっている。近年は、環境フェアのつながりから始まった市内の事業所や三重県、NPO と連携した生物多様性保全活動（希少種の保全）の実施、CSR 活動で得た知識、流域ネットワーク（各主体とのつながり）を環境課題解決型の新規事業（コミュニティビジネス）と位置付け挑戦している。	(株)東産業社長室 環境総合アドバイザーとして、地域の環境課題の直接的な解決や改善にむけた普及啓発活動を行う。活動にあたっては、地域の各主体と連携する。

(5)全体会

①各ダイアログからの報告

〔ダイアログ1〕「協働コーディネーター」になる

藤森 幹人（NPO 法人ボランタリーネイバース 理事）

今年度 EPO 中部が実施した協働コーディネーター育成事業で行われたこれまでの議論を踏まえ、協働コーディネーターになるために必要な要素やアクション、来年度の取り組みについて議論した。

コーディネーターとのつながりに金融機関が必要である、実際のプロジェクトの中で協働コーディネーターを育成する、協働コーディネーターに必要な基礎知識と事例研究を掲載したマニュアルをつくる、中部7県の協働コーディネーターが協働する取組をモデルとして実施する、などの意見があった。その中で、谷内氏より、コーディネーターの育成は1つの手段であり、5年後何をを目指すかを共有し、バグキャスティングでそのために何をするかを検討し共有することが重要だという話があった。持続可能な地域や社会をつくるためには協働コーディネーターという役割は必須であり、その人材が活躍できる場づくり、雇用も含めて検討することの重要性が話された。地域の中間組織との連携が必須であることも共有した。

次年度の提案については、実際に現場で取り組む若手を支援する内容にする、中部7県の協働取組に派遣するようなインターンのような研修内容にする、座学と現場を組み合わせたカリキュラムをつくる、合宿等を行い時間をかけて学び合う場をつくる、などの意見があった。

また、協働コーディネーターは、各県3名を3年間で育成することとしているが、3名が各県を飛び回るのか、地域密着型で協働取組に伴奏するのか、いくつかのパターンがあるので整理したほうがよい、という意見もあったが、地域ニーズに対応できる協働コーディネーターであることを確認し、その多様さをうまく活用できるような仕組みにすることが大切だと検討をした。

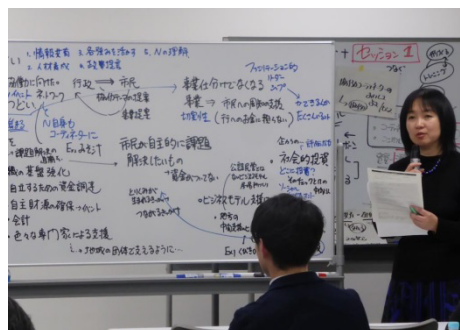
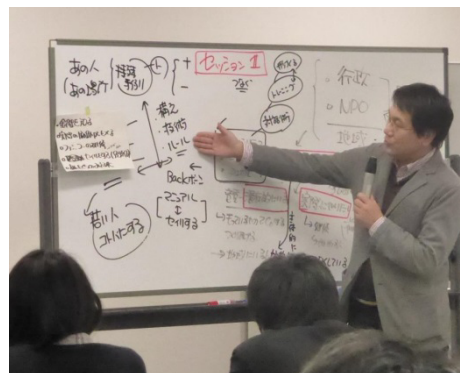
〔ダイアログ2〕これからの「中間支援」

三島 知斗世（NPO 法人ボランタリーネイバース 調査研究部部長）

島岡先生からは、「地域には、多様なステークホルダーがいるが、明快なヒエラルキーがないため、合意形成が難しい。従って、課題を設定し、取組みをスタートする上で、中間支援組織には、ファシリテーションのリーダーシップをとることが重要になる」という指摘をいただいた。また、課題設定から、事業の実施へと動いていくためには、①膝詰めの対話、②信頼の構築、③プロセスへのコミットメント、④共通の理解、⑤中間の成果といった、サイクルがあることが示された。

それを受けて、今回は、「ニーズ・課題の把握と共有」の段階を中心に、中間支援組織として、現在どんな取組みが行われているか、どんなことが今後重要になってくるかについて話し合った。

各県のニーズ・課題の把握と共有に関する取組には、多様な手法があり、「団体間の連携」「課題の元に集まる場を持つこと」がこれまで活発に行われてきた。団体同士が連携する意義を、①情報共有、②人材育成、③各団体の強



みを活かした活動の展開、④効果的な政策提言、⑤NPO の理解促進、と柱立てて、県域で積極的に取り組んでいる地域もあった。

ただし、地域の課題は多様化し、課題解決に取り組む主体も、NPO だけでなく、コミュニティビジネスや地縁組織等と多様化している。そうした変化の中で、「集まってくる団体を介す」以外の課題把握のあり方として、「商店街等の人々の交流拠点をつくり、そこで対話の場を持ち課題を吸い上げて行く」「市民向けイベントを工夫し、課題解決活動について周知する（自立的な参画を基本とし、中間支援としては広報部分を支援する）」「学校区レベルの地域現場に出かけることを重視する」等の特色ある取組みが語られた。

また、課題を地域に発信し共有していくためには、メディア機能も重要であることを共有した。地方新聞と、中間支援組織と NPO 間のネットワーク組織とが連携し、課題解決活動の記事を掲載することで、課題を受けとめた人の中から取組みが生まれたり、他の活動とのつながりが生まれた成果も聞かれた。また、中間支援組織のスタッフだけでなく、ネットワークに関わる現場の活動団体の中にも、「ファシリテーション的リーダーシップ」の役割を担える人材が増えているという話もあった。

課題を設定や事業検討後に事業実施となり、必要な資源を確保することが持続的な課題解決に必要なだが、行政の財源に依存するのではなく、企業からの社会的投資を活発化させることも今後の課題として出された。そのために、中間支援組織には、どこに投資することが効果的なのかを示すチェック機能や評価指標を持つことが必要になってくることも共有した。

根本的な問題として、中間支援組織のビジネスモデルが確立できるかという問題がある。簡単に答えは見つからないが、島岡先生から、「ひょうご中間支援の 20 年研究会」について紹介があった。震災復興のため、中間支援組織が重複する状況もあったが、20 年間の検証がされ、中間支援組織間で、ノウハウを共有して支援活動が行われているとのことだった。そうした中間支援同士のノウハウを整理・共有は、各地でもより活発化させていくことが重要であると同時に、7 県の中間支援組織が出会えた今日の機会が、広域的な取組みへの第一歩となればということで今日のダイアログは終わった。

〔ダイアログ 3〕新しい公共を担う人を育む

伊藤 恭彦氏（名古屋市立大学理事（教育担当）・副学長、名古屋市立大学大学院人間文化研究科長・人文社会学部長）

まず、私が話題提供として、「公共人材」について話した。公共人材が持つ能力をハウツーの力などにしてはいけない、価値や規範、理想を描く力ではないか、と問題提起をした。それに対して参加者に非常に深く共感をしていただいた。それを踏まえて、各参加者が取り組んでいることを共有した。ESD パスポートや山村留学、模擬国連、プロボノなど各地域や学校における様々な活動の実践の話があった。それを聞き、確実に ESD 的な教育が地域や学校に根付いて来ているという確信を持つことができた。



さらに、公共を担う人材について議論した。私が途中で発言したことが、まさに「このセッションの場が公共の場」である。日本だと公共は特に社会全体、一枚板的なものを想定してしまう。しかし、実は様々な人が小さな公共を抱えて、このような場で違う公共が対等に議論される、お互いが顔を見合わせながら、背負っている問題を共有する、それがまさに公共だと考えている。

参加者からは公共について意見があった。

- ・公共人材はふとした気づきを生む。
- ・無関心ではいけない。

- ・他者を理解する。
- ・慌てず一歩ずつ進む。
- ・対話力や自分が誤っているかもしれないという感覚を持つ。そして変わっていく力。
- ・越境と遊び
- ・実践学習
- ・大人のあり方としては、市民が頑張っている姿が見える化する。
- ・ESD の対象である子どもたちでなく、大人に問題がある。
- ・私たち自身が子どもを支えていながら、お互い支えている大人が手を取り合っていない状態があるのではないか。
- ・山村にいる子たちをその村に留めるのではなく、あえてブーメランのように力いっぱい出してしまおう。そうすれば、力いっぱい出せば、力いっぱい戻ってくる。

こういった発言があった。議論の中で、持続可能な社会をつくるための公共が見える化された。持続的に、広く、深くつくっていくことが、これからの公共人材の育成で一番重要である。〇〇の能力をつけるといったようなマニュアル化は危険だと考えている。このような場をつくっていくことが重要だと実感している。

②総括

千頭 聡氏（日本福祉大学国際福祉開発学部 教授/EPO 中部運営会議 座長）

10 年間 EPO 中部という機能を社会の中でどのように活かしていくかを考えている。プレゼンテーションで谷内氏より構想の話があった。伊藤先生からも理想、価値、規範という言葉があった。私たち 1 人 1 人が描く社会は 1 つでない。みんなが少し先の社会を描かなくては、おそらく社会は変わらない。協働コーディネーターは重要だとよく言われる。ただ社会の中で、コーディネーターの社会的な価値は見出されていなく、予算は付かない。結局本当の意味でコーディネート機能は理解されていないのではないか。中間支援団体にもなかなかお金が回らない現実もある。私たちは中間支援がとても重要だと思っているが、全国民としては共有価値が生まれていない。1 人 1 人が先の未来を描き、考えてみれば、その先には協働コーディネーター、ネットワークといったキーワードが出てくる。どんな社会を私たちが目指していくかが問われている。

私は柔らかい社会だと思う。柔らかさは曖昧な言葉だが、それは多様でもある。答えは 1 つでない。1 歩ずつかもしれないが、社会全体が柔らかくなって、1 人 1 人の価値観が見えていくと、どこかで接点が見出され、社会が変わっていく。そのようなことが生まれたらよいと考えられている。その意味では、その柔らかさをどのように形作っていくかという時に、今日の議論は重要になる。

社会の中で EPO はいるのかという議論がよくある。社会のあり様を考えた時に、どこかで人をつないだり、情報提供をしたりする機能が必要になる。EPO はみなさんの支えが必要である。組織ありきでは全く無いが、EPO のような機能を引き続き、みなさまの中で支えていただけたら嬉しい。

新海 洋子（環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー）

来年度に取り組みたいと考えている事業についてお話したい。協働コーディネーター育成事業では、正直今年度の成果を次年度に活かした事業をどう組み立てるかを悩んでいる。が、若手を対象にする、中間支援組織と連携をする、という視点は入れていきたい。協働コーディネーターのグランドデザイン、バックカスティングについてのヒアリングや意見交換も行いたいと考える。合宿の要望を強くいただいているので検討をしたい。各県の中間支援組織とは、関係を深めて

協働取組の促進に関して連携できる領域を見つけて事業を展開したい。中間支援組織のビジネスモデルという観点でも何らかのアプローチをしたいと考える。ESD については、この 3 年間学校と地域が連携してつくってきたしくみを成熟させるような事業、学校だけでなく、多様な学習の場や機会をつなげて、「公共を担う」という視点での事業を実施したいと考える。今日谷内さん、3つのセッションからいただいた要素やヒントをもう一度整理して、皆さんからのニーズと位置付け事業を検討していきたい。EPO 中部スタッフは数名しかいないので、ぜひ皆さんと連携して効果的な事業を作りたいと考えている。よろしく願いしたい。

③ゲストからのメッセージ

谷内 博史氏（氷見市役所市長政策・都市経営戦略部 地方創生と自治への未来対話推進課 副主幹 市民協働・ファシリテーション・地域おこし総括担当）



協働コーディネーターの育成として、1人のスーパーマンを生み出そうとしているかもしれない、と総括を聞いて思った。しかし、それはチームで取り組むべきことであるかもしれない。私が得意なのは司会進行的なことである。ファシリテーターの中には、板書書きをする役割や、お菓子やお茶を準備する、音楽をかけるなど場づくりをする役割もある。みなさんがテーマを探求する、追求する場合こそ、よりチームでつくっていかなくてははいけない。そうすることで、いろいろな協働が生まれやすくなる。

【氷見市役所の紹介】※スライド使って

氷見市役所は2階の天井が船底みたいな形になっている。体育館なので、屋根が10mと高く、空調が効きにくい。高いところにある窓から光を取り入れて、かつ容積を減らすために、このようなかまぼこを逆さにしたような形になっている。ポップでワクワクするカラーを使ったところで会議をすると、私たち職員もクリエイティブな発想ができるのではないかと考えている。会議室はすべてガラス張りで、天井も壁もない部屋である。ここで市長以下部長などが庁議をしている。ここではいつも誰かに見られている感じがする。私たちも背筋がしっかりと、はきはきと仕事せざるを得ない。空間が人に与える影響は大きいと感じている。協働が生まれやすい場をしつらえること、これもコーディネートのひとつではないか。

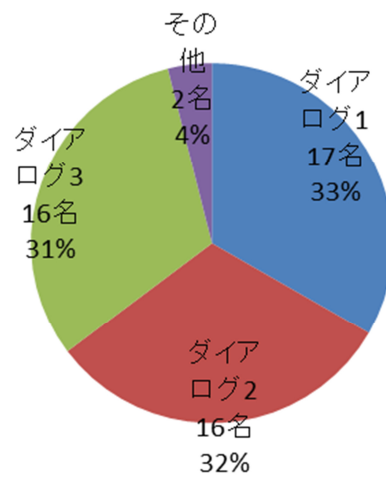
④閉会のあいさつ 村辻 裕樹氏（環境省中部地方環境事務所 環境対策課 環境専門官）

環境省は3年間学校でのESDに取り組んできた。来年度から大きくは社会教育施設、例えば公民館、動物園、水族館などでのESDの実践をしていく事業の展開がある。3月29日（火）に行うセミナーでは、学校が求めていることと、地域が学校に求めることのミスマッチ、ギャップなどの課題を洗い出して、来年度以降の事業のヒントづくりにしていく。学校に入り込んでいきたい地域のNPOの方、地域がどのようなことを考えているのか、地域で何があるのか、ということが分からない学校の方など、どのような方でもこのセミナーに参加していただきたい。



4. 参加者アンケート結果

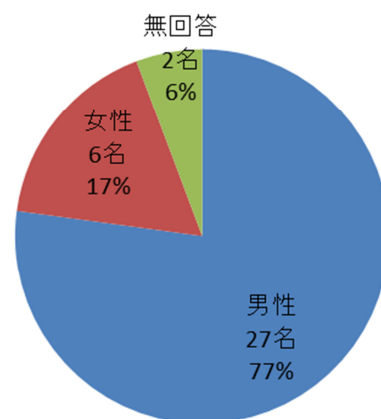
	回答者数	参加者数
ダイアログ 1	12 名	17 名
ダイアログ 2	12 名	16 名
ダイアログ 3	10 名	16 名
その他	1 名	2 名
合計	35 名	51 名



■参加者について

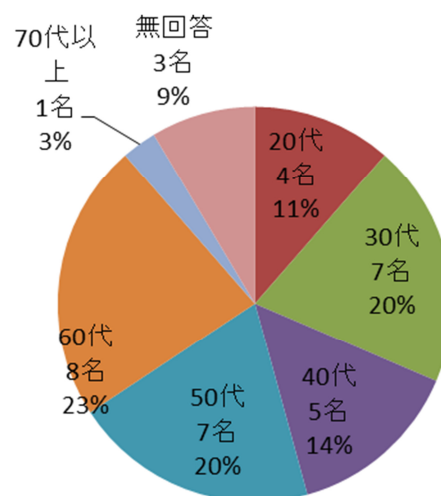
性別

男性	27 名
女性	6 名
無回答	2 名
合計	35 名



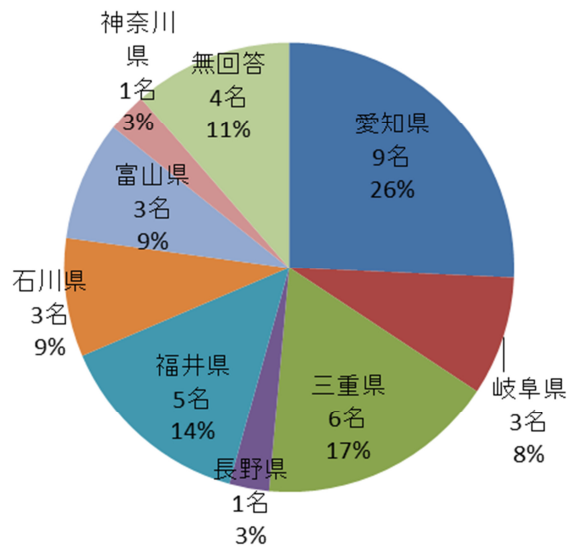
年代

10 代	0 名
20 代	4 名
30 代	7 名
40 代	5 名
50 代	7 名
60 代	8 名
70 代以上	1 名
無回答	3 名
合計	35 名



住まい

愛知県	9名
岐阜県	3名
三重県	6名
長野県	1名
福井県	5名
石川県	3名
富山県	3名
神奈川県	1名
無回答	4名
合計	35名



愛知県：一宮市、尾張旭市、刈谷市、東海市、
豊田市、長久手市、名古屋市(2)、日進市

岐阜県：岐阜市、瑞浪市

三重県：津市(2)、四日市市(2)

長野県：長野市

福井県：高浜市(2)、敦賀市

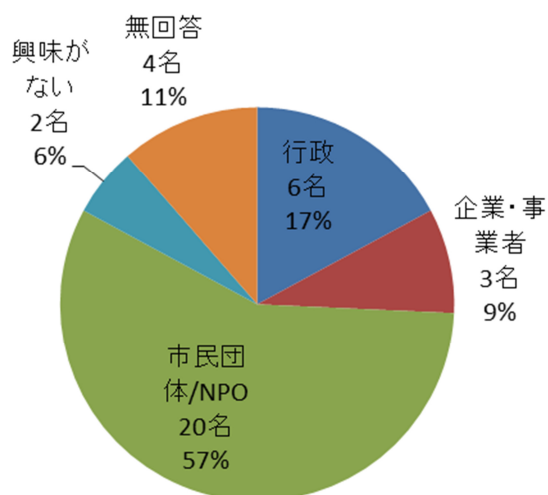
石川県：金沢市

富山県：上市町、高岡市、富山市

神奈川県：横須賀市

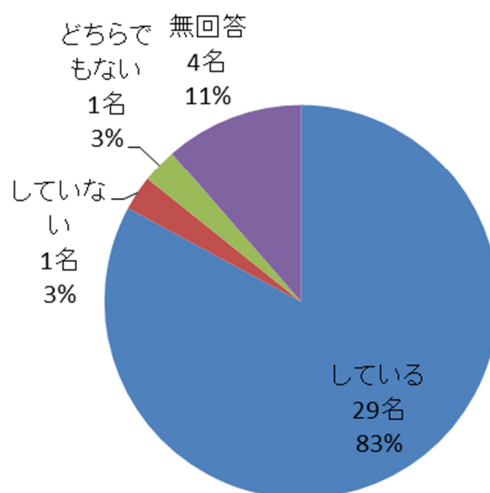
所属

行政	6名
企業・事業者	3名
市民団体 /NPO	20名
学生	0名
興味がない	2名
無回答	4名
合計	35名



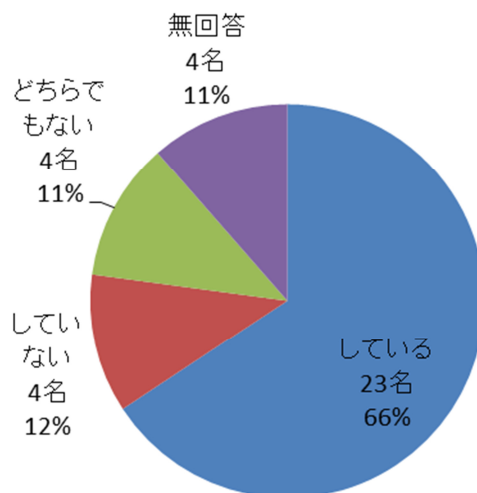
協働による活動をされていますか

している	29 名
していない	1 名
どちらでもない	1 名
無回答	4 名
合計	35 名



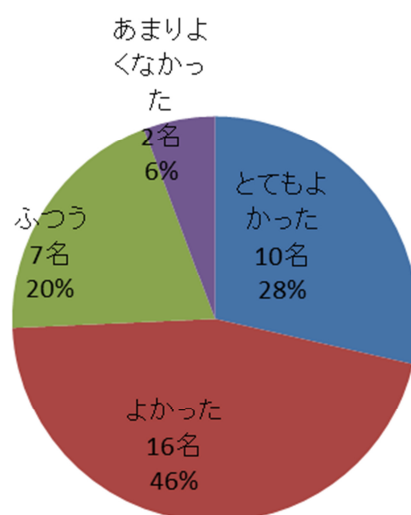
ESD 取組をされていますか

している	23 名
していない	4 名
どちらでもない	4 名
無回答	4 名
合計	35 名



1. MSH ダイアログ 2015 に参加されていたか

とてもよかった	10 名
よかった	16 名
ふつう	7 名
あまりよくなかった	2 名
よくなかった	0 名
無回答	0 名
合計	35 名



[とてもよかった]

- ・谷内さんのお話が現実的でよかった。
- ・濃い参加者の方と濃い意見交換をすることができて、大変学びがありました。
- ・谷内さんのお話もセッションも有意義だった。

- ・たくさんの方と出会う機会を得、それぞれの活動からヒントを得られた。
- ・想像以上に良い話がきけました。
- ・勉強になりました。
- ・良い出会いと交流が生まれました。ふだんはご一緒しない方々との交流だからこそいい気づきをいただきました。
- ・”変わる”というキーワードをあちこちで感じる企画でした。
- ・違う環境で働く人たちが様々な考えを共有できたこと

[よかった]

- ・いろいろな情報が得られた
- ・各分科会のまとめをきかぎり、協働促進が必要ということが確認できた。
- ・もっと長い時間議論がききたかった。
- ・いろんな関係者のいろんな考え・思いを聴いたので。
- ・実例がよくわかった。
- ・日頃の活動を見直すことができた。
- ・全体的に忙しい感じがしたが、他県の取り組みを聞くことができて刺激になった。
- ・色々な情報と人を得られた。
- ・もちえられるものがありました。模擬国連を出前授業でできないか。職員交流。NGO⇔行政
- ・交流できるから

[ふつう]

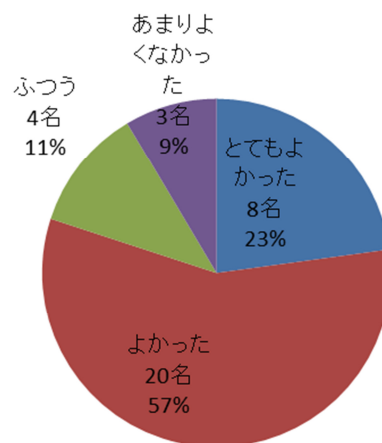
- ・メニューは欲張り過ぎ。じっくり話し込めずに時間切れ
- ・目的をもっと深く考える時間が必要と思います。
- ・今回は自身の活動からどうか！のことがあり、楽しみにしていたが、時間におわれ、ステークホルダーが多く、紹介のみであったが多様がわかってよかった。
- ・時間が...
- ・プレゼンがうまく作動しなくて残念

[あまりよくなかった]

- ・とても忙しかったです。はじめてなのでびっくりしました。

2. プレゼンテーション「環境協働をデザインする～地域と市民の自治のために」はいかがでしたか

とてもよかった	8 名
よかった	20 名
ふつう	4 名
あまりよくなかった	3 名
よくなかった	0 名
無回答	0 名
合計	35 名



【とてもよかった】

- ・自分たちの活動の方向性を再確認させて頂けた。
- ・新しい情報を仕入れられた。FC すてきでした。
- ・限られた時間で奥行きある問題提起をしていただけて、とても良かったです。
- ・デザインから MSH でやる大切さをお話しただけなこと。
- ・NPO と行政という 2 つの視点を体験しながらの取組紹介は参考になった。
- ・上記(模擬国連を出前授業でできないか。職員交流。NGO⇔行政)の発見。もっと詳細にききたかった

【よかった】

- ・ご自身の体験の話が参考になった。
- ・キーワードで分かりやすくお話していただいたので
- ・行政と市民の関係が少し分かった。
- ・谷内さんの話の中にいくつかのヒントがあった
- ・谷内先生のお話はとても分かりやすかったが、パワーポイントが使えるばさらによかった
- ・もう少し時間が長ければ具体的な話が聞けたのかなと思います。お話自体は、三重県にはない事例だったので面白かった。
- ・官民が協働していく上で行政サイドとしてどう関わるかヒントを得ることができた。
- ・立場がかわれば見方もかわると改めて理解した。
- ・シチズンオーナーシップ・フューチャーセッション等を通して協働のデザインを考えられた。
- ・行政と NPO を結ぶ専門のコーディネーターの必要性を実感できた。
- ・パワーポイント事前チェックは必須
- ・プロジェクターが写らなくて残念でした。
- ・市民はオーナーたれ！ なるほどと感じた！ 自分のたずさわったことが重要になる。NPO から行政、行政から NPO へ相互も有り。
- ・画像が写らず残念なので「よかった」へ
- ・谷内さんの経緯が参考になった。

【ふつう】

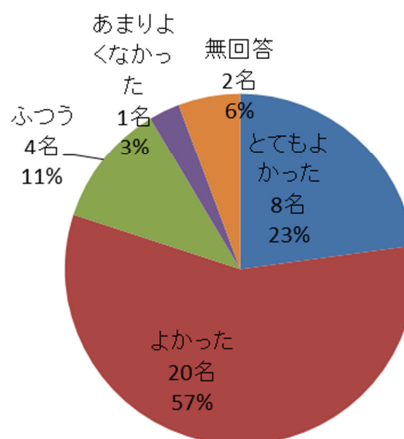
- ・谷内さんのお話は 3 度目なので。(氷見市役所も見学に行ったことがあったので)
- ・論点、テーマがわからない
- ・地域の自治会活動をしているとなかなか活動に参加いただけない現実がある。市民参加というけれど対話に出てこない市民をどうするのか。サイレントマジョリティ(?)の対話。
- ・特殊な事例である

【あまりよくなかった】

- ・パワポが。具体的なものがイメージできなかった。
- ・今、取り組まれていることは素晴らしいと思いました。一方で、これからの課題であったり、取り組みプロセスでの課題解決の方法や心づもりなどが伺いたかったです。(そういう場とっていたので)
- ・とても楽しいお話でした。

3-1. 参加されたセッションはいかがでしたか

とてもよかった	8 名
よかった	20 名
ふつう	4 名
あまりよくなかった	1 名
よくなかった	0 名
無回答	2 名
合計	35 名



【とてもよかった】

- ・MSH のそれぞれの話を聞いた。根本にある想いは共通だった。
- ・色々なアプローチの方々のお話を伺うことができました。又、千頭先生のお人柄もあり、ゆったりと発信しやすい雰囲気でした。
- ・色々な中間支援に対しての意見がきけたため
- ・伊藤先生の問題提起が勉強になりました。
- ・様々な人、意見、思いに出会え、勇気をもらったので。
- ・がんばっている大人の活動を知れた。

【よかった】

- ・少し時間が短かった。
- ・多くの場合に直面する「お金」に関して「金融」という事例でのキーワードが出された。but、「環境」や「環境省のEPO」という立ち位置からは地域トピックでいいのか？という疑問が残った。
- ・小さな公共が積みかさなり大きな公共のこと。
- ・5 年後に何を指すかを考える事の気づき
- ・ゲストと問いがよかった分、もう少しゴールが明確でも良かったと思いました。
- ・違う環境で働く人たちが様々な考えを共有できたこと。
- ・次への展望を話すことができた。しかし課題も多い。
- ・谷内先生のバックカスティングの話は目からうろこだった。
- ・様々な立場からの意見が聞けて良かった。
- ・多様な課題や使命があるのか実感できた。
- ・各地域の活動事例を通して今後の方向性、重要課題が見えてきた。
- ・時間は短かったが、共有の課題、取り組みをしている人の話を聞いた部分は良かった。
- ・谷内さん、江口さんのコメントで、全体デザインについての協議の必要性を確認することができた。
- ・中間支援の場面が変化してきた。NPO 育てるから評価し知らせるへ。
- ・時間が...
- ・新しい知識を得た。
- ・司会者のまとめがよかった。

[ふつう]

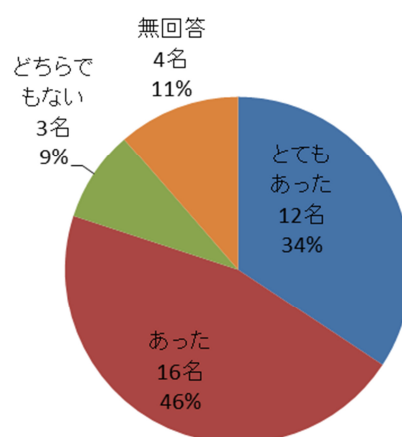
- ・コーディネーターになってからの先がいまいちイメージできなかった。
- ・協働コーディネーターとは、を考える時間が良かったが、デザインする時間は良かった。
- ・とても忙しかったです。目がまわりました。

[あまりよくなかった]

- ・議論されていることと議論すべきことがかみあっていないように思いました。十分参加できず申し訳ないのですが。

3-2. 参加されたセッションにおける気づき、得るものはありましたか

とてもあった	12 名
あった	16 名
どちらでもない	3 名
あまりなかった	0 名
なかった	0 名
無回答	4 名
合計	35 名



[とてもよかった]

- ・公共人としては、もっと社会を知る必要がある。マルチな分野で。
- ・このような対話の場こそが公共性の表現であるという催奇性
- ・社会を変える人材育成は子どもだけでなく大人から。自分の社会との接点を増やすなかで学んでいきたい。
- ・どんなニーズが現在必要か、問題の一部が見えた。
- ・環境学習のひとつ上の階層を知ることができた。
- ・わくわくする構想(未来)を共有する。
- ・多くのアイデアを頂きました。
- ・現場におけるコーディネーターであること。
- ・現場で長年実践されている方々のお言葉は参考になりました。

[よかった]

- ・対話力の育成、大人が変わる必要。
- ・「持続可能な社会」のイメージが共有できていない。地域トピックをより良いものにしていくため、各協働コーディネーターの持つノウハウがもっと生かせると感じた。
- ・5年後に何を指すかを考える事の気づき
- ・多様性を認めるという時、他者に対して視線が向いているが、自分が変わることを認めることも大切なことだ。
- ・次へのステップ(協働について)
- ・ファシリテーションやリーダーシップ、CS 神戸の概念図、独自メディアの活用、社会的評価などに注視
- ・島岡先生の資料がわかりやすくまとまっていた。
- ・活動の幅が拡大し、ネットワークの重要性が増してきた。内容でのプロが必要で、人材育成がました。

- ・様々な意見
- ・それぞれの立場で自分でできることを提案されていた。
- ・何ごとにおいてもまずは構想が必要ですね。
- ・5年後の形を深める事が大切

[ふつつ]

- ・とても理論的でした。
- ・何を目指しているのか、誰を対象にしているプログラムなのか、迷子になりがちでした。

[無回答]

- ・協働コーディネーターのあるべき設計図が必要だと思う

4. 今後 MSH ダイアログを実施する際に取り上げてほしいテーマ、内容等ご希望があればお聞かせください

- ・人材育成・各地域の課題と解決事例など
- ・地縁組織が取り組む ESD
- ・テーマとしては、「低炭素」「自然共生」「循環」という国が言う持続可能な社会像にターゲットをあてて一つの社会像について議論したい。
- ・私は企業が地域を変える大切なキーを持っていると思います。企業とのかかわり、企業も生き残りをかけてビジネスモデルが変わってきています。「何の為の仕事」をテーマにしている企業としっかり「連携」を取る必要
- ・特になし。年に2回にしてほしい。(1回はもっと交流・対話できる場も設定してほしい。)
- ・持ち帰ってスタッフと共に考えていきたいと思っています。
- ・今回の第2回、ESDの社会への拡大
- ・なぜか行政が参加していないので、行政が参加しやすいテーマ
- ・今日の各ディスカッションの議論をもっと深めていきたい。(と思えるくらいの熱量で散会と言うことで良かったです。)

5. EPO 中部に対するご要望、ご意見、その他ございましたら、お聞かせください。

- ・いい内容だけど消化不良を起こす。合宿をしましょう。
- ・合宿は実現していただきたい。
- ・詰めが甘いな。がんばれ！
- ・ありがとうございました。
- ・準備からありがとうございました。みなさんの熱い思いが伝わってきました。
- ・本日はありがとうございました。
- ・内容が密でタイトなので、もっと余裕をもったダイアログにして下さい。お疲れさまでした！！
- ・今後とも宜しくお願い致します。
- ・もっとゆっくり進めて欲しいです。
- ・ありがとうございました。
- ・豊田市の協働や環境分野の取り組みが加速するようにお力添えをおねがいします。
- ・実際に来ることで EPO 中部の取り組みに触れ、感じるものがありました。運営、本当にどうもありがとうございました。

- ・お疲れさまでした！！
- ・もっとほりさげて話をききたかったです！コーディネーター、大事ですね。
- ・高校生が参加できるような(ESD や NPO について)企画も考えてくれませんか。
- ・日程がハード

5. 参考資料

(1) 広報チラシ

地球の、地域の課題、持続可能性の課題が浮き彫りになった今、社会を構成するあらゆる主体の協働による、それぞれの強みを活かした社会形成の「しなおい」が求められている。

EPO 中部は、「協働」という手法を使い、中部7県の多様な地域課題の解決をもたらしたい主体がタッグを組み、解決を可能にする、「しなおい」「くみあ」づくりを行っている。

毎年開催している「マルチステークホルダーダイアログ」。

今年度のテーマは「地域に必要なファクター3」として、3つのファクターは、「協働コーディネーター」「中間支援」「新たな公共をつくる人」である。

中部7県の多様なステークホルダーをお招きし、次に進むべきシナリオのヒントを得る。

地域に必要なファクター3

MSHダイアログ2015

1/22(金) 13:00～16:30
(12:30開場)

ウイングあいち 会議室 1002・1004・1005

主催：NPO、自治体、企業、中間支援組織・環境学習情報センターの方など

定員：60名
(各テーマ20名程度)
事前申込制

プレゼンテーション
「環境協働をデザインする～地域と市民の自治のために」

講師：谷内 博史氏
(プロフィール)
広島生まれ。財団法人豊田市コミュニティ事業開発課長。地元豊田市で環境NPOの設立に関与。豊田市を代表して、平成15年より石川県や岐阜県にて地域づくりセンター・株式会社タウナーマネージャーとしてまちづくり人材育成活動。中心市部地帯化に取り組み。平成21年より、石川県七尾市関係のまちづくりコーディネーターに就任し、協働政策の推進を担当。平成25年からは、富山県水引町での定年退職として、市民協働・ファンタジー・地域づくりを推進し、現在に至る。NPO職員時代に、奈良県奈良市中心的な交差点をマネジメントの市民協働・社会福祉の支援や、京都府城陽市・京舞鶴近江川市で、市民協働による産業基盤の再活性化に向けた事業を担った。約りと親子が大好きな男。1人、1女の1人。

プログラム

- 13:00～ 開会
- 13:20～ プレゼンテーション
「環境協働をデザインする～地域と市民の自治のために」
- 14:40～ ファクター別ステークホルダーダイアログ
- セッション1 「協働コーディネーター」になる
- セッション2 これからの「中間支援」
- セッション3 「新たな公共をつくる人」を育む
- 16:00～ 全体会

主催：環境省中部地方環境事務所 環境省中部環境パートナーシップオフィス

(2) アンケート用紙

MSHダイアログ2015 地域に必要なファクター3 アンケート

本日はMSHダイアログ2015にご出席いただき、ありがとうございました。今後の協働及びESDに関する事業展開の参考にさせていただきます。アンケートをお願いいたします。お手数をありがとうございます。

環境省中部環境パートナーシップオフィス

- MSHダイアログ2015に参加できてよかったか。

とてもよかった
よかった
ふつう
あまりよかった
よかった

●その理由を記入ください。
- プレゼンテーション「環境協働をデザインする～地域と市民の自治のために」はいかがでしたでしょうか。

とてもよかった
よかった
ふつう
あまりよかった
よかった

●その理由を記入ください。
- ファクター別ステークホルダーダイアログについてお聞かせください。

(1) どのダイアログに参加しましたか。

セッション1 「協働コーディネーター」になる
セッション2 これからの「中間支援」組織
セッション3 「新たな公共をつくる人」を育む

(2) 参加されたセッションはいかがでしたか。

とてもよかった
よかった
ふつう
あまりよかった
よかった

●その理由を記入ください。

(3) 参加されたセッションにおける気づき、得るものがありましたか。

とてもあった
あった
どちらでもない
あまりなかった
なかった

●その内容をお聞かせください。
- 今後MSHダイアログを実施する際に取上げてほしいテーマ、内容等ご希望があればお聞かせください。
- EPO 中部に対するご感想、ご意見、その他ございましたら、お聞かせください。
- ご自身についてお聞かせください。
 性別： ☐ 男性 ☐ 女性
 お住まい： () 県 () 市
 年齢： ☐ 10代以下 ☐ 20代 ☐ 30代 ☐ 40代 ☐ 50代 ☐ 60代 ☐ 70代以上
 所属（職業）： ☐ 行政 ☐ 企業・事業主 ☐ 市民団体・NPO ☐ 学生（大学生） ☐ 他 ()
 ●協働による活動はされていますか ☐ している ☐ していない ☐ どちらでもない
 ●ESD 取組はされていますか ☐ している ☐ していない ☐ どちらでもない

ありがとうございました。

地域に必要なファクター3は、「協働コーディネーター」「中間支援」「新たな公共をつくる人」。

地域に必要なファクター3

MSHダイアログ2015

セッション1 「協働コーディネーター」になる

協働コーディネーターとは、地域課題を解決するために、必要時に必要な人材を募集、育成し、その育成と育成した人材の活用を支援する。また、協働政策の推進に協働する必要がある、各県の協働コーディネーターの育成からその育成と活用を支援し、協働コーディネーターを地域に定着させるための取組を推進する。

コーディネーター

市内 博史氏(財団法人豊田市市長政策・都市経営戦略部 都市政策と自治への未来創造推進課 課長 佐野(佐野)協働・ファンタジー・地域づくり推進課)

セッション2 これからの「中間支援」

中間支援の役割は、地域課題の解決のために、必要時に必要な人材を募集、育成し、その育成と育成した人材の活用を支援する。また、協働政策の推進に協働する必要がある、各県の協働コーディネーターの育成からその育成と活用を支援し、協働コーディネーターを地域に定着させるための取組を推進する。

中間支援

市内 博史氏(財団法人豊田市市長政策・都市経営戦略部 都市政策と自治への未来創造推進課 課長 佐野(佐野)協働・ファンタジー・地域づくり推進課)

地域に必要なファクター3

MSHダイアログ2015

セッション3 「新たな公共をつくる人」を育む

新たな公共をつくる人とは、地域課題を解決するために、必要時に必要な人材を募集、育成し、その育成と育成した人材の活用を支援する。また、協働政策の推進に協働する必要がある、各県の協働コーディネーターの育成からその育成と活用を支援し、協働コーディネーターを地域に定着させるための取組を推進する。

新たな公共をつくる人

市内 博史氏(財団法人豊田市市長政策・都市経営戦略部 都市政策と自治への未来創造推進課 課長 佐野(佐野)協働・ファンタジー・地域づくり推進課)

添付資料 5

協働取組促進のための情報戦略の検討 報告

EPO 中部内に情報戦略チームを設置し、担当スタッフを配置した。今後の EPO 中部の情報のありかたや情報媒体を検討するにあたり、情報に関する専門家 4 名にヒアリングをした。HP のアクセス数が減少していることや、HP に掲載している情報の読みづらさなどを抱えている課題についてアドバイスをいただき、HP のシステム、構成、コンテンツの改善について提案、紙媒体での情報発信の有効性についての提案を得た。EPO 内部で情報戦略会議を行い、Web の改善、紙媒体での情報発信についての次年度の計画案を作成し、次年度事業への位置づけを検討することとしている。

【ヒアリング対象者】

〈Web 関連〉藤岡博孝氏（フジオカヒロタカデザイン事務所）

内藤大輔氏（UNICO LABO [ユニコ ラボ]）

〈紙媒体〉関口威人氏（環境情報誌 Risa 編集長）

〈デザイン〉加藤美奈氏（株式会社 ComodoLABO）

■ EPO 中部 情報に関してーHP 関連

- ①アクセス数が減っている
- ②事業報告が見にくい（見たくない）、どこを探していいのかわからない
- ③イベント紹介がわかりづらい
- ④コンテンツが体系していない

⇒HP 構成及びデザインの改善が必要である。

改善提案① HP はワードプレス（WordPress）で作直しをした方がよい

外部のサイトに飛ぶのは見た目にもよくない。現在のようにグーグルのブログなどで更新し外部サイトに飛んで行く形はサイトの価値を下げる。EPO の HP としての更新がされていないとみなされ、検索にもひっかかりにくくなる。

【内容】

外部のグーグルのブログサイト等に飛ばずに EPO 中部の HP 内部として更新ができる。そのことによりこれまで外部サイトへのアクセス数として EPO 中部 HP へのアクセス数にカウントされていなかったアクセス数もまとめてカウントされるようになる。これまでの内部スタッフがグーグルのブログサイトで更新していた適度の技量で内容の更新が出来る。

改善提案② コンテンツの組み立て直しをし、事業ごとにページを変える・分割するなどする

現在の HP での見え方は大分類 3 つに分類されているが、同じ大きさのフォントで上位項目と下位項目の違いが分かりにくい。それぞれのページも、例えば協働取組のページは縦に長すぎる。

【内容】

これまでの HP への掲載分はこのままとし、第 4 期として 2015～2017 年度分はあたらしいコンテンツ構成で作成したい。
しかし、今のままのもので ESD ブックなどの製作物は、新しい HP にも改めて掲載をする。

改善提案③ 取材と記事執筆、リライトについて

現在の業務内容においては、イベントや会議の報告記事作成に時間を割く余裕がない。

【内容】

情報の強化を業務に位置付けるか、EPO スタッフ以外の外部ライターにイベントに同行して頂き、報告記事を作成頂く、
会議後に議事録を送って報告記事としてリライトして頂くこともお願いする。

改善提案④ HP 以外の情報媒体（Facebook 等）について

HP はアクセスの意志がある人を対象にしているため、ページ登録閲覧者に飛び込んでくる系の Facebook の活用も検討
したい。コメントに対する返答の業務負荷の懸念があるため、コメントできない形式にするなどの検討は要する。
紙媒体は現在なく、メルマガも月 1 回の発行であるため、その間の情報提供ツールにもなる。Facebook の更新情報を HP
のトップページのコーナーに貼れば、HP が更新されているようにも見える。

Facebook の団体ページの作成方法としては、実在の個人のアカウントではなく、仮名のアカウントで作成している（アカウ
ントを作らないと団体ページは作れない）。ページ編集権限を複数名で持って運用する。

改善提案⑤ 情報戦略チーム スタッフ体制

WordPressを導入し、なるべく更新の手間が少なく、必要な小さな更新（イベント開催情報・スタッフつぶやき等）はスタ
ッフが簡単にできるようにする。イベントや会議開催記事は外部に原稿執筆を依頼する。

【HP 企画制作 見積り金額（案）】

・Web サイト企画制作及び CMS(WordPress 導入)（11 ページ） 248,000 円+消費税 = 267,840 円

[ウェブサイト更新]

- ・コンテンツ更新管理（年間） 1,500 円/月 + 税
- ・コンテンツ更新 5,000 円/ページ + 税
- ・画像制作 5,000 円/点 + 税

[コンテンツ制作]

- ・取材執筆（取材経費込） 20,000 円/記事
- ・原稿リライト 7,000 円/ページ
- ・編集校正 5,000 円/ページ

■ EPO 中部 HP に関する問題点—紙媒体

EPO 九州、EPO 東北、GEOC はニューズレターを発行している。EPO 中部でもニューズレターを年 3～4 回発行したい。
イベントや会議等持ち歩き、EPO 事業や中部 7 県の協働取組や ESD についての周知を可能にする。

【EPO 中部 ニュースレター企画】

配布頻度：年 3 ～4 回

配布対象：会議や WS で出会った人、環境学習施設等、行政、NPO、企業、大学等協働を可能にする主体

内 容：毎号ひとつのテーマから協働や ESD、EPO を可視化する。

【ヒアリングからのアドバイス】

- ・紙媒体はあった方がよい。持ち帰り易い、雑誌的なものがよい。どう使ってもらうかのイメージを持つことが大切である。・紙媒体と Web が連動しているとよい。QR コードで Web へ飛ぶなど情報にたどりつきかけを作るための窓口が必要である。
- ・デザインは固定し、最初の号のみデザインを作成し、以降は型に文章を流し込むとよい。
- ・テーマはあらかじめ 1 年分決定しておくとい。リレーメッセージでその回のテーマに関連する人にメッセージを頂く企画もよい。
- ・紙媒体と Web それぞれ見やすいデザインがあるので、紙媒体を Web に載せる場合、簡単な組み換えだけでもして掲載した方がよい。
- ・紙面に載せたものを Web にも載せる場合は、Web 用に編集が必要である。記事を PDF にしてそのまま貼りつけるのは PC やタブレット・スマホ読者には読みづらい。情報量とビジュアル（写真等）のバランスが重要であり、手に取った瞬間から親しみが持てる紙媒体にする。

●アドバイザー（予定）：関口威人氏（環境総合紙 Risa 編集長）

【紙媒体 見積金額（案）】

A4 サイズ 6 P 紙媒体

・デザイン代金 6 P 一式 100,000 円

・印刷代金 コート 90kg 両面フルカラー 1,000 部 70,000 円

1,000 部 170,000 円（1 回）

年 4 回 170,000×4 回 = 680,000 円

添付資料 6

**中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、整理
(平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月)**

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2015年 4月

* 収集した資料 行政関連: 19種 企業関連: 4種 NPO関連: 18種 その他: 13種 計: 54件

啓発・パンフレットなど

＜森林・生物＞7冊							
No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	生物多様性 IkiTomo For Kids<特別編>		国連生物多様性の10年日本委員会事務局	B5	8		行政
2	生きものシンフォニー いのちかがやくなごや		なごや生物多様性センター	A4	6		行政
3	生物多様性分野の科学と政策の統合を目指して		IPBES 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学・政策フォーラム	A4	8		行政
4	COP10以降の成果と愛知目標		環境省	A4	26		行政
5	生物分類技能検定	27	一般財団法人自然環境研究センター	パンフ	6		その他
6	生物分類技能検定	27	一般財団法人自然環境研究センター	A4	2		その他
7	生物分類技能検定 3級4級学校検定	27	一般財団法人自然環境研究センター	A4	2		その他

＜環境教育・ESD＞14冊							
No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	認定を受けよう！環境教育の機会の場合	27	環境省	A4	6	27.3.31	行政
2	八戸・階上ルート		NPO法人循環型社会創造ネットワーク	A4	8		NPO
3	豊中のESD10年のまとめ 未来につなぐみんなのチャレン		豊中市環境部環境政策室	A4	30		行政
4	あいち環境塾 平成27年度	27	愛知県	A4	4		行政
5	ESDははじめの一歩		名古屋環境局	A4	67		行政
6	九州各県で国と企業・市民団体と学校が連携して行う「ESD環境教育プログラム」を知ろう！！		EPO九州	タブロイド	2		その他
7	つなげよう九州のチカラ つなげよう私たちの未来		EPO九州	A4	4		その他
8	えぼ九州だより Vol.11		EPO九州	A4	12	2015.3	その他
9	未来へつなぐ ESDコーディネーター・プロジェクト2012-2014活動報告書		ESD-J	A4	40	2015.3	NPO
10	人びとの思いを形にし未来へつなぐ「ESDコーディネーター研修」をひらこう		ESD-J	A4	2		NPO
11	ESDレポート Vol.35拡大特別号		ESD-J	A4	31	2015.3.25	NPO
12	こどもエコクラブ		こどもエコクラブ全国事務局	A4	4		その他
13	世界一の環境学習のまち・みずしま		環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会	A4	4		その他
14	地域版ESD環境教育プログラムガイドブック		環境省	A4	77		その他

＜環境全般＞11冊							
No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット情報誌 全国ネット通信 Vol.18		一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	A4	4	2015.4.1.	NPO
2	北陸のエコテクノロジー エコプロダクト		北陸環境共生会議事務局	A4	84		その他
3	木曾三川公園パークセンター イベント案内 2015.5		国営木曾三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		行政
4	パークセンターたんぼぼまつり		国営木曾三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	2		行政
5	平成27年度版国営木曾三川公園の環境教育プログラム	27	国営木曾三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	26		行政
6	あいち緑のカーテンコンテスト募集中		愛知県	A4	2		行政
7	2015トヨタ白川郷自然学校こどもキャンプ		トヨタ白川郷自然学校	A4	4		企業
8	2015トヨタ白川郷自然学校こどもキャンプ説明会in名古屋		トヨタ白川郷自然学校	A4	2		企業
9	トヨタ白川郷自然学校ご利用案内「2015春-2016冬」		トヨタ白川郷自然学校	A4	14		企業
10	SMART BIKE INITIATIVE		環境種中部地方環境事務所	A4	2		行政
11	独立行政法人環境再生保全機構設立10周年記念誌		独立行政法人環境再生保全機構	A4	31		その他

＜ボランティア・NPO＞18冊							
No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	JICA平成27年度教師海外研修	27	JICA	A4	8		その他
2	NPO・NGOのキャパシティデベロップメント		特定非営利活動法人関西国際交流団体協議会	A5	205		NPO
3	名古屋NGOセンター会報 さんぐりあ Vol.10		名古屋NGOセンター	A4	16		NPO
4	NGO海外ボランティア・スタディーツアー合同説明会2015		名古屋NGOセンター	A4	4		NPO
5	平成27年度中部科学技術センター学術奨励研究助成事業 公募要項		公益財団法人中部科学技術センター	A4	4		NPO
6	犬山市民活動センター しみんていニュース Vol.76		犬山市民活動支援センター	A4	4		行政
7	いぬやま未来塾ファシリテーションの基本から応用まで		犬山しみんていの会	A4	2		NPO
8	全労済地域貢献助成事業募集2015		全労済	A4	2		企業
9	スタッフ向け環境NGO・NPOレベルアップ実践研修 2015[名古屋会場/岐阜(大垣)会場]		独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部	A4	2		行政
10	ジビエ料理レシピ集		愛知県農林水産部農業振興	A4	33	2015.3.10	行政
11	READER 2015.5 三重県のNPO・市民活動情報誌		みえNPOネットワークセンター	A4	6		NPO
12	雑木林 2015.5		豊田市自然観察の森	A4	4		行政

13	ボラみみ 2015.5	特定非営利活動法人ボラみみより情報局	A4	18		NPO
14	Fair Trade Nagoya 2015 フェアトレード月間スケジュール	フェアトレード名古屋ネットワーク	タブロイド	6		NPO
15	地球とのフェアトレード 世界フェアトレード・デー・なごや2015	フェアトレードタウンなごや推進委員会&フェアトレード名古屋ネットワーク	A4	2		NPO
16	Challenge2015青年講座	愛知県教育委員会	A4	2		行政
17	NPOの会計・税務・労務を支援する専門家のための知恵	名古屋市	A4	67		NPO
18	これからの桑蚕繭	NPOマルベリークラブ	A4	2		NPO

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>0冊

	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							

<その他>4冊

	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	平成27年度エネルギー対策特別会計における補助・委託等事業	27	環境省	A4	51	27.3	行政
2	世界一の環境学習のまち みずしま実現に向けた協働加速化推進事業 成果報告書		公益財団法人水島地域環境再生財団	A4	64		その他
3	地域活性化に向けた環境保全活動の協働取組推進事業(広島県尾道市百島町における里海活性化促進事業)報		特定非営利活動法人瀬戸内里海振興会	A4	94		NPO
4	平成26年度中国四国地域を中心とした青年層によるESDユネスコ世界会議支援等事業 報告書		特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	A4	45		NPO

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2015年 5月

* 収集した資料 行政関連: 11種 企業関連: 1種 NPO関連: 18種 その他: 11種 計: 41件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>6冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	ナチュラリスト敦賀緑と水の通信 第138号		ナチュラリスト敦賀緑と水の会	A4	9		NPO
2	森林の風だより 第23号		認定NPO法人森林の風	A4	4		NPO
3	豊田市「民芸の森」お試し体験見学会		民芸の森プレイベント実行委員会	A4	2		行政
4	第14回聞き書き甲子園		聞き書き甲子園実行委員会	A4	2		その他
5	第14回聞き書き甲子園ポスター		聞き書き甲子園実行委員会	ポスター	1		その他
6	第14回聞き書き甲子園募集要項		聞き書き甲子園実行委員会	A4	8		その他

<環境教育・ESD>7冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	生命地域・流域圏のESD活動		中部ESD拠点	A4	44		その他
2	中部ESD拠点2014年プロジェクトVol.3「ESDユネスコ世界会議」に向けた2014年度の取組み		中部ESD拠点	A4	86		その他
3	流域圏の持続可能性を高める～伊勢・三河湾流域圏ESD講座の取組みVol.3		中部ESD拠点	A4	68		その他
4	ユネスコスクール活動事例集第2集		愛知県・中部ESD拠点	A4	32		その他
5	「ESDユネスコ世界会議」における中部ESD拠点の取組み(概要)		中部ESD拠点	A4	4		その他
6	The bioregional ESD Practices		中部ESD拠点	A4	86		その他
7	浅間大学院生セミナー		安藤百福センター	A4	2		その他

<環境全般>7冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	FoE Japan Vol.54	26	認定NPO法人FoEJapan	A4	6		NPO
2	第2回ふれあいトーク「東アジアの湿地の文化」		藤前干潟ふれあい事業実行委員会	A4	2		行政
3	地球環境基金サポーター		独立行政法人環境再生保全機構	パンフレット	12		行政
4	地球環境基金企業協働プロジェクト		独立行政法人環境再生保全機構	A4	2		企業
5	にぎやかな水辺 No.8		全国ブラックバス防除市民ネットワーク	A4	12		NPO
6	モリコロパーク おさんぽdeいきものみつけ		愛知県、もりの学舎自然学校、インタープリターズ・ユニット森あそび本舗	A4	2		行政
7	環境月間ポスター		環境省	ポスター	1		行政

<ボランティア・NPO>20冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	こども塾だより 5月号		長久手平成こども塾「丸太のボランティアネイバース・ボラみみより情報局協働事業体	A4	4		行政
2	団体運営に関するNPO相談会		ボランティアネイバース・ボラみみより情報局協働事業体	A4	2		NPO
3	はじめてNPO運営に関わる人のためのNPO専門講座		ボランティアネイバース・ボラみみより情報局協働事業体	A4	2		NPO
4	どんな点を見直し、専門家の支援を得て取り組むとよいのかをまとめた知恵袋をみんなでひらく会		NPO法人ボランティアネイバース	A4	2		NPO
5	あいちの伝統・工芸・自然に食～隠れた魅力を見つけよう～		愛知県	A4	2		行政
6	花と自然と健康～今夜の食材を求めて～		愛知県	A4	2		行政
7	あいはウマイ! 肉も魚も野菜も果物も		愛知県	A4	2		行政
8	自分で作れば楽しい! 美味しい! 好きになる!		愛知県	A4	2		行政
9	歴史と花・山と食材～寒冷地のものはうまい～		愛知県	A4	2		行政
10	ボラみみ 2015.6		ボラみみより情報局	A4	18		NPO
11	みえ市民活動・ボランティアニュース REASER 2015.6		みえNPOネットワークセンター	A4	8		NPO
12	観て聞いて食べてインド		Vivaおかさき!!・名古屋NGOセンター	A4	2		NPO
13	ファシリテーション講座		名古屋NGOセンター	A4	2		NPO
14	日本バングラデシュ友好協力20周年フェスタ		日本バングラデシュ友好協力	A4	2		NPO
15	「ネパール地震募金」にご協力ください		公益財団法人アジア保健研修所	A4	2		NPO
16	学生アゴラ		ココアゴラ	A4	2		NPO
17	次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジ2015		名古屋NGOセンター	A4	6		NPO
18	「お金がないから活動できない!」から脱却しよう		名古屋NGOセンター	A4	4		NPO
19	イロリバ2015 あいちコミュニティ財団設立2周年イベント		公益財団法人あいちコミュニティ財団	A4	2		NPO
20	東海労働者奨励金助成先募集要項2015		公益財団法人あいちコミュニティ財団	A4	2		NPO

報告書・書籍・白書など							
<県・市町村>0冊							
	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							
<その他>1冊							
	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	平成26年度環境省地域活性化に向けた協働取組の加速化事業 最終報告書	26	一般社団法人環境パートナーシップ会議	A4	210		その他

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2015年 6月

* 収集した資料 行政関連: 23種 企業関連: 2種 NPO関連: 9種 その他: 3種 計: 37件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>3冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	第4回いきものにぎわい企業活動コンテスト		いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会事務局	A4	2		企業
2	第4回いきものにぎわい企業活動コンテスト募集要項		いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会事務局	A4	4		企業
3	環境省生物多様性センター主催 自然体験イベント		環境省生物多様性センター	A4	1		行政

<環境教育・ESD>4冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	あいち海上の森大学	27	あいち海上の森大学事務局	A4	4		行政
2	モリコロパークおさんぽdeいきものみつけ		愛知県	A4	2		行政
3	共同 四日市入子エナジー環境教育研究会 四日市 創刊号		愛知 四日市入子エナジー環境教育研究会	A4	12		その他
4	eco-T通信第49号		豊田市環境学習施設	A4	4		行政

<環境全般>10冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	NPO法人やまぼうし自然学校ニュースレター2015年度春		NPO法人やまぼうし自然学校	B5	16		NPO
2	木曽三川公園パークセンターイベント案内6月		国営木曽三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		行政
3	豊田市自然観察の森維木林2015.6		豊田市自然観察の森	A4	2		行政
4	未来へのエコトープ2015		豊田市環境学習施設	A4	2		行政
5	2016年伊勢志摩国立公園指定70周年記念誌ばるく伊勢志摩 創刊号		(有)伊勢文化舎	A3	8		その他
6	みんなのかんきょう67		環境ふくい推進協議会	A4	19		NPO
7	家庭で取り組む省エネガイド2015		全国地球温暖化防止活動推進センター	A4	14		行政
8	木曽三川公園パークセンターイベント案内7月		国営木曽三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		行政
9	木曽三川公園パークセンター自然体験		国営木曽三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		行政
10	木曽三川公園パークセンターわくわく体験まつり		国営木曽三川公園アクアワールド水郷パークセンター	ポスター	1		行政

<ボランティア・NPO>17冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	20代30代と考えるNPO・社会的活動のこれからのカタチ	26	NPO法人ボランティアネイ	A4	2		NPO
2	東海ろうきん奨励ファンド助成先募集要項2015		公益財団法人あいちコミュニティ財団	A4	2		NPO
3	イロリバ2015		公益財団法人あいちコミュニティ財団	A4	2		NPO
4	こども塾だより6月号		長久手平成こども塾「丸太の	A4	4		行政
5	環境ボランティアなび2015		環境省関東地方事務所	A4	52		行政
6	誰もが活躍できる協働社会の実現に向けて		長野県企画部県民協働・NPO	A4	8		行政
7	長野県新しい公共支援・推進事業成果報告書		長野県企画部県民協働・NPO	A4	14		行政
8	協働事例集 長野県	24	長野県企画部県民協働・NPO	A4	21		行政
9	信州協働推進ビジョン		長野県企画部県民協働・NPO	A4	8		行政
10	協働の手引	25	長野県企画部県民協働・NPO	A4	63		行政
11	市民団体との協働の手引書	25	名古屋市市民経済局地域振興都市民活動推進センター	A4	70		行政
12	かんたんガイド始める進める協働のヒント 行政の現場で協働を進めるために		長野県企画部県民協働・NPO	A5	12		行政
13	かんたんガイド始める進める協働のヒント 地域で活動する様々な団体の協働の拡大のために		長野県企画部県民協働・NPO	A5	12		行政
14	momo通信 Vol.16		コミュニティユースバンク	A4	2		NPO
15	地域の支援機関職員が「NPO」にもたらす価値を可視化するNPOの社会的価値「見える化」プログラム2015		コミュニティユースバンク momo	A4	2		NPO
16	NPOの社会的価値「見える化」プログラムキックオフセミナー2015		コミュニティユースバンク momo	A4	2		NPO
17	コミュニティ・ユース・バンクmomo2015年度融資先募集のお知らせ		コミュニティユースバンク momo	A4	2		NPO

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>0冊

	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							

<その他>3冊

	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	第3回いきものにぎわい企業活動コンテスト		いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会	A4	22		その他
2	地域を舞台にしたESD いのちをつなげる教育 2014→2015 平成26年度持続可能な地域づくりを担う人材育成事業に係るESD環境教育プログラムの作成・展開事業		環境省近畿地方環境事務所	A4	55		行政
3	平成26年度環境パートナーシップ・オフィス及び地球環境パートナーシッププラザ運営等業務報告書		地球環境—パートナーシッププラザ	A4	56		行政

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2015年 7月

* 収集した資料 行政関連: 10種 企業関連: 2種 NPO関連: 23種 その他: 10種 計: 45件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>5冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	SAVE Japanプロジェクト2015 サンちゃんともだち大作戦2015		環境教育ネットワークとやまエコひろば	A4	2		NPO
2	イリオモテヤマネコ発見50周年記念特別展～世界自然遺産登録を目指す奄美・琉球の宝物～		環境省生物多様性センター	A4	2		行政
3	生物多様性まつり2015「ところで生物多様性ってなに? いまさら聞けない多様性」		環境省生物多様性センター	A4	2		行政
4	森林の楽校田畑の楽校		特定非営利活動法人JUON NETWORK	A4	2		NPO
5	生物多様性アクション大賞		生物多様性アクション大賞事務局	A4	2		NPO

<環境教育・ESD>3冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	ESD担い手育成事業ファシリテーター育成プログラム		特定非営利活動法人名古屋NGOセンター	A4	4		NPO
2	eco-T通信 第50号		豊田市環境学習施設eco-T	A4	4	2015.7.5	行政
3	ESD環境教育モデルプログラムガイドブック3		環境省	A4	88	2015.7	行政

<環境全般>13冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	"若者によるエコ・メッセージ"ポスターデザイン公募事業について		地球環境関西フォーラム	A4	2		その他
2	"若者によるエコ・メッセージ"ポスターデザイン公募事業について		地球環境関西フォーラム	ポスター	1		その他
3	雑木林2015.7		豊田市自然観察の森	A4	2		行政
4	気づく身につく自然のみかた 第504回NACS-J 自然観察指導員講習会・愛知県		日本自然保護協会	A4	2		NPO
5	日本自然保護協会自然観察指導員講習会		日本自然保護協会	ポスター	1		NPO
6	緑と水の通信第139号		ナチュラリスト敦賀緑と水の会	A4	8		NPO
7	国際環境協力分野において将来リーダー的役割を担う人を目指す海外派遣研修～パラオ共和国～参加者募集		独立行政法人環境再生保全機構	A4	2		NPO
8	あいち学びネットワークフォーラム みんなで考えよう! 環境にやさしいまちづくり		公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団 愛知県生涯学習センター	A4	2		行政
9	こども塾だより		長久手市平成こども塾「丸太の家」	A4	4		行政
10	協働・資金調達・広報実践ツールと短中長期戦略をつくろう! 応用研修<茨城開催/東京開催>		独立行政法人環境再生保全機構	A4	4		その他
11	協働・資金調達・広報実践ツールと短中長期戦略をつくろう! 応用研修<大阪開催/滋賀開催>		独立行政法人環境再生保全機構	A4	4		その他
12	木曾三川公園パークセンターイベント案内2015.8		国立木曾三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		その他
13	秋のパークセンター市民ハンドメイド市		国立木曾三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	2		その他

<ボランティア・NPO>24冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	あいち協働ルールブック2004～NPOと行政の協働促進に向けて～		あいちNPO交流プラザ	パンフ	16	2004	行政
2	こども塾だより7月号		長久手市平成こども塾	A4	4		その他
3	アイサー・レクチャー2014講演記録集		I.C.E.R.C	B5	112		NPO
4	flipper 2015summer		I.C.E.R.C	B4	11		NPO
5	アイサー・レクチャー2015.6		I.C.E.R.C	A4	2	2015.6	NPO
6	長野県の「みらい」をNPOとみんなの協働でつくる。寄付募集サイト「長野県みらいベース」		特定非営利活動法人長野県未来基金	パンフ	8		NPO
7	ボラみみ2015.7		特定非営利活動法人ボラみみより情報局	B4	18	2015.7	NPO
8	あいちサイエンスフェスティバル2015 名大カフェ第59回		名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部	A4	2		その他
9	あいちサイエンスフェスティバル2015 名大カフェ第60回		名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部	A4	2		その他
10	夏休みあいちサイエンスフェスティバル2015		名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部	A4	2		その他
11	宮城県劇団Nana5931ミュージカルを観に行こう!		ユニグループホールディングス	A4	2		企業
12	名古屋NGOセンター会報 Vol.108		特定非営利活動法人名古屋NGOセンター	A4	16		NPO
13	ステファニ・レナト賞候補者推薦		特定非営利活動法人名古屋NGOセンター	A4	2		NPO
14	24時間チャリティリレーマラソン2015in名城公園		認定NPO法人レスキューズトックヤード	A4	2		NPO
15	ホームステイ受け入れ家族&日曜日のお出かけボランティア募集		公益財団法人アジア保健衛生研修所	A4	2		NPO
16	戦争と若者 没後70年竹内浩三の詩とその時代		ピースあいち	A4	2		NPO

17	第4回名古屋市イーパーツリユースPC寄贈プログラム公募説明会 リユースPCでできる！情報の利用と保護の7つのポイント	名古屋市市民活動推進センター	A4	2		行政
18	育もう！子どもたちの元気な笑顔を！東日本大震災復興応援企画実行委員会	認定NPO法人レスキューストックヤード	A4	2		NPO
19	公益財団法人トヨタ財団2015年度国内助成プログラム	公益財団法人トヨタ財団	A4	2		NPO
20	事業指定プログラム「ミエルカ」2015助成先募集	公益財団法人あいちコミュニティ財団	A4	4		NPO
21	「住友理工あったあ未来基金」2015年度助成先募集	公益財団法人あいちコミュニティ財団	A4	2		企業
22	消費者教育推進ガイド	愛知県県民生活部県民生活	A4	8		行政
23	READER 2015.8	みえNPOネットワークセンター	A4	4		NPO
24	ボラみみ2015.8	特定非営利活動法人ボラみみより情報局	B4	18		NPO

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>0冊

	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							

<その他>0冊

	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2015年 8月

* 収集した資料 行政関連: 6種 企業関連: 2種 NPO関連: 13種 その他: 15種 計: 36件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>3冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	あいち生物多様性フォーラム		あいち生物多様性フォーラム事務局	A4	2		行政
2	平成27年度生物多様性親子セミナー 干潟や海にすむ生き物たち	27	愛知県尾張県民事務所	A4	2		行政
3	環境省自然環境局生物多様性センターニューズレター第35号		環境省自然環境局生物多様性センター	A4	12	2015.7	行政

<環境教育・ESD>2冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	豊田市自然観察の森 雑木林2015.8		豊田市自然観察の森	A4	4	2015.8	行政
2	持続可能な発展とは何かを問い直す		公立大学法人名古屋市立大	A4	1		その他

<環境全般>16冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	環境市民活動助成金セミナー		NPO法人地域の未来・支援センター	A4	2		NPO
2	低炭素杯2016エントリー団体募集		低炭素杯事務局	A4	2		その他
3	第10回「みどり香るまちづくり」企画コンテスト チラシ		環境省水・大気環境局大気生活環境室	A4	2		その他
4	第10回「みどり香るまちづくり」企画コンテスト 募集要項		環境省水・大気環境局大気生活環境室	A4	10		その他
5	一般社団法人地球温暖化防止全国ネット全国ネット通信設立5周年記念特集号		一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	A4	8		その他
6	FoE Japan Vol.55 summer2015		認定NPO法人FoE Japan	A4	6		NPO
7	3R低炭素社会検定		3R・低炭素社会検定実行委員会検定事務局	パンフ	6		その他
8	エコロビトVol.25		中部リサイクル運動市民の会ニューズレター	A4	8		NPO
9	こども2015ホタレンジャー		こどもホタレンジャー事務局	A4	2		その他
10	こども2015ホタレンジャー		こどもホタレンジャー事務局	ポスター	1		その他
11	EPO東北通信 Vol.21		東北環境パートナーシップオフィス	A4	8	2015.8	その他
12	環境情報誌Risa 2015年7月号		中日メディアプレーン	タブロイド	8		その他
13	環境情報誌Risa 2015年8月号		中日メディアプレーン	タブロイド	8		その他
14	あいちモリコロ基金フォーラム		NPO法人ボランティアネイ	A4	2		NPO
15	木曾三川公園パークセンターイベント案内9月号		国営木曾三川公園 アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		その他
16	第11回TOTO水環境基金助成団体募集のご案内		TOTO株式会社	A4	4		企業

<ボランティア・NPO>13冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	東海ろうきんNPO寄付システム		東海ろうきん	A4	2		企業
2	しみんていニュースVol.78		特定非営利活動法人 犬山市民活動支援センターの会	A4	4		NPO
3	～農山村ボランティアで若者に豊かな社会経験と人間力を～「緑のふるさと協力隊」		特定非営利活動法人地球緑化センター	A4	4		NPO
4	～農山村ボランティアで若者に豊かな社会経験と人間力を～「緑のふるさと協力隊」		特定非営利活動法人地球緑化センター	ポスター	1		NPO
5	平成27年度若葉のふるさと協力隊		特定非営利活動法人地球緑化センター	A4	6		NPO
6	名大カフェ"Science, and Me"第61回納豆の起源		名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部	A4	2		その他
7	みえ市民活動ボランティアニュースREADER2015.9		みえNPOネットワークセンター公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金	A4	6		NPO
8	あいちモリコロ基金フォーラム チラシ		みえ県民交流センター指定管理者 みえNPOネットワークセンター	A4	2		行政
9	三重県のNPOを応援する情報誌リーダー READER 2015年9月号		みえ県民交流センター指定管理者 みえNPOネットワークセンター	A4	6	2015.8.25	NPO
10	ボラみみ 2015.9		ボラみみより情報局	A5	18		NPO
11	momo通信Vol.17		コミュニティ・ユース・バンク momo	A4	4	2015.8.31	NPO
12	スピーカーズビューロー		一般社団法人しん 夢叶	A4	2		NPO
13	名古屋大学レクチャー2015		名古屋大学高等研究院	A4	2		その他

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>0冊

No.	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							

<その他>2冊							
	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	2014年度活動報告書[平成26年度版]	26	公益財団法人北海道環境財団 北海道地球温暖化防止活動	A4	34	2015.8	その他
2	平成26年度オゾン層等の監視結果に関する年次報告書	26	環境省	A4	213	2015.8.28	行政

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2015年 9月

* 収集した資料 行政関連: 16種 企業関連: 5種 NPO関連: 14種 その他: 11種 計: 46件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>4冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	みんなで描くいきものマップ チラシ		いきものログ運営事務局	A4	2		行政
2	みんなで描くいきものマップ ポスター		いきものログ運営事務局	B1	1		行政
3	しおかぜ学習帳		生物多様性センター、環境省、いきものログ	B6	53	2015.7	行政
4	緑と水の通信		ナチュラリスト敦賀緑と水の会	A4	4	2015.9.1	NPO

<環境教育・ESD>9冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	インタープリター愛・地球ミーティング ポスター		愛知県	A2	1		行政
2	なごや環境大学ガイドブック2015(後期)		「なごや環境大学」実行委員	A4	80	2015.9	行政
3	平成27年度パークセンター自然体験		国営木曽三川公園 アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		その他
4	平成27年度国営木曽三川公園の環境教育プログラム		国営木曽三川公園 アクアワールド水郷パークセンター	A4	26		その他
5	fairfinance.jpって?		「環境・持続社会」研究セン	A5	2		その他
6	錦二丁目環境アカデミー 低炭素まちづくりの知識創造スバイラルアップ学習会		錦二丁目まちの会	A4	2		NPO
7	eco-T通信51号		豊田市環境学習施設「eco-T」	A4	2		行政
8	こども塾だより9月号		長久手市平成こども塾「丸太の家」	A4	4		行政
9	豊田市自然観察の森雑木林vol.294		豊田市自然観察の森	A4	2		NPO

<環境全般>20冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	四日市大学エネルギー環境教育研究会 四季報『共創』		一般社団法人四日市エネルギー環境教育研究会	A4	8	2015.8	その他
2	あいちサイエンスフェスティバル2015		名古屋大学	A3	1		その他
5	人と自然の共生国際フォーラム		人と自然の共生国際フォーラム実行委員会	A4	4		その他
6	ecoツーリズム68号		NPO法人日本エコツーリズム協会	A4	31	2015.8	その他
7	EVI環境マッチングイベント2015		EVI推進協議会(カルビー株式会社カルネコ事業部)	A4	2		企業
8	日常脱出マニュアル〜これからのエコとおカネと就職の話〜		国際青年環境NGOアシードジャパン	A4	20		行政
9	環境再生保全機構地球環境基金だより		独立行政法人環境再生保全機構	A4	16		行政
10	緑のまちづくりフォーラム		名古屋市	A4	2		行政
11	環境情報誌Risa 2015年9月号		中日メディアブレーション	タブロイド	8		その他
12	CARBON OFFSET		中部カーボンオフセット推進ネットワーク事務局	A5	4		企業
13	第32回全国都市緑化あいちフェア イベントインフォメーション		全国都市緑化あいちフェア実行委員会	A4	2		その他
14	第32回全国都市緑化あいちフェア 会場MAP		全国都市緑化あいちフェア実行委員会	A3	2		その他
16	自然体感プログラム「おかえり! 森の自然学校」		愛知県環境部環境活動推進	A4	2		NPO
17	ぼらチャリRUN2015		ぼらチャリRUN実行委員会	A4	2		NPO
18	ぼらチャリ4〜つながれ☆ひろがれ大作戦参加団体募集案内		ぼらチャリ4〜つながれ☆ひろがれ大作戦〜開催委員会	A4	4		NPO
19	名古屋市内エコ診断		名古屋環境局環境企画課	A4	2		行政
20	木曽三川公園パークセンターイベント案内10月		国営木曽三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		行政
21	木曽三川公園パークセンターハロウィーンパーティー		国営木曽三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	2		行政
22	惣sou まちを彩るフェアトレードの環		フェアトレード名古屋ネット	A4	4		行政
23	特定非営利活動法人ふれ愛名古屋設立5周年記念フォーラム		特定非営利活動法人ふれ愛名古屋	A4	2		NPO

<ボランティア・NPO>10冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	青年海外協力隊 シニア海外ボランティア 秋募集 体験談 & 説明会		JICA中部	B3	1		その他
2	海外研究者招へい事業助成		公益財団法人中部科学技術センター	A4	30		NPO
5	こども塾だより10月号		長久手市平成こども塾「丸太の家」	A4	4		企業
6	あいちサイエンスフェスティバル2015		名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部	B5	2		NPO
7	三重県のNPOを応援する情報誌リーダー READER 2015年10月号		みえ県民交流センター指定管理者 みえNPOネットワークセンター	A4	6	2015.9.25	NPO
8	愛・地球博10周年市民活動の発展とこれからの社会を考える「あいちモリコロ基金」成果継承 市民懇談会のご案内		NPO法人ボランタリーネイパーズ	A4	1		NPO

9	愛・地球博10周年記念あいちモリコロ基金フォーラム	あいちモリコロ基金サポート組織(NPO法人ボランティアネットワーク)	A4	2		NPO
10	愛・地球博10周年記念あいちモリコロ基金フォーラム資料	あいちモリコロ基金サポート組織(NPO法人ボランティアネットワーク)	A4	30		NPO
11	NPOマネジメントスクール～その気づきが、協働への第一歩～	あいちNPO交流プラザ	A4	2		行政
12	ボラみみ10月号	特定非営利活動法人ボラみみより情報局	B5	18		NPO

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>0冊							
	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							

<その他>3冊							
	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	CSRLレポート2015		株式会社ジェイテクト	A4	20	2015.8	企業
2	環境・社会報告書2015		東邦ガス株式会社	A4	47	2015.8	企業
3	地球環境基金平成26年度活動報告集		独立行政法人環境再生保全機構	A4	191	2015.9	行政

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2015年 10月

* 収集した資料 行政関連: 5種 企業関連: 5種 NPO関連: 31種 その他: 10種 計: 51件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>5冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	My行動宣言5つのアクション わたしたちといきものたちのためにできる5つのこと		国際自然保護連合日本委員会	A6	4		その他
2	生物多様性わかもの白書Vol.1		生物多様性わかものネットワーク	A4	30	2015.6	NPO
3	森林の風だより 第24号		認定NPO法人森林の風	A4	6		NPO
4	認定NPO法人森林の風 活動内容		認定NPO法人森林の風	A4	2		NPO
5	中部電力“木を植える心”を広げる活動 記念日植樹券プレゼント		中部電力株式会社	パンフ	6		NPO

<環境教育・ESD>3冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	NPO法人やまぼうし自然学校ニュースレター2015年度 夏・秋号		NPO法人やまぼうし自然学校	A5	16	2015.9.30	NPO
2	北海道大学サステナビリティ・ウィーク2015		北海道大学	A4	8		その他
3	長久手市平成こども塾「丸太の家」こども塾だより11月号		長久手市平成こども塾「丸太の家」	A4	4		その他

<環境全般>14冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	つな環第26号		地球環境パートナーシップ	A4	16	2015.10	NPO
2	なごや西の森づくり事業 とだがわの森感謝祭		名古屋市長政土木局緑地部 緑地利用室	A4	2		NPO
3	北海道環境パートナーシップオフィス		北海道環境財団	パンフ	8		NPO
4	豊田市自然観察の森雑木林 Vol.295		豊田市自然観察の森	A4	2		NPO
5	第3回公害資料館連携フォーラムin四日市		公害資料館ネットワーク	A4	2		NPO
6	名古屋国際会議場開館25周年記念事業 次代につなぐ環境 あいち・なごやの取り組み		名古屋国際会議場	A4	2		行政
7	名古屋国際会議場開館25周年記念事業 次代につなぐ環境 あいち・なごやの取り組み 発表ポスター募集		名古屋国際会議場	A4	2		行政
8	河川モニタリング活動事例集		日本河川・流域再生ネットワーク(JRRN)	A4	92	2014.3	その他
9	Collaborative Nature Restoration 水辺の小さな自然再生事例集		日本河川・流域再生ネットワーク(JRRN)	A4	100		その他
10	グリーンリサイクル株式会社会社紹介		グリーンリサイクル株式会社	A4	12		企業
11	すすめるPCRリサイクル		一般社団法人パソコン3R推進協会	B5	8		その他
12	省エネだけじゃない家電のエコ		一般財団法人家電製品協会	B5	16		その他
13	伊勢志摩国立公園指定70周年記念イベント 地域資源を活用! U30シンポジウム		伊勢志摩国立公園指定70周年事業実行委員会	A4	2		行政
14	木曾三川公園パークセンターイベント案内2015.11		国営木曾三川公園アควアワールド水郷パークセンター	A4	4		行政

<ボランティア・NPO>24冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	ユニー暮らしの中の季節の日本語2016カレンダー		ユニーホールディングス株式会社	B5	14	2015	企業
2	関西×東北 応援ツアー		あおぞら財団	A4	2	2015	NPO
3	メッセナゴヤ2015		メッセナゴヤ実行委員会	A4	4		NPO
4	さんぐりあ Vol.109		名古屋NGOセンター	A4	16		NPO
5	海外ボランティア&スタディーツアー大交流会		名古屋NGOセンター	A4	2		NPO
6	国際協力カレッジ2015		JICA中部	A4	4		その他
7	名古屋NGOセンター賛助会員の募集キャンペーン2015		名古屋NGOセンター	A4	4		NPO
8	外国人ろう者への日本語の教え方		名古屋YWCA	A4	1		NPO
9	OISCA×中部電力第5回フォレストスズール開催のお知らせ		公益財団法人オイスカ	A4	2		NPO
10	名古屋市の税金の使い方を考えよう～名古屋市の行政改革～		名古屋市長務局行政改革推進室	A4	2		NPO
11	第3回ぼらマッチ! なごや		名古屋市・名古屋社会福祉協議会	A4	6		NPO
12	戦争と平和の資料館ピースあいち		戦争と平和の資料館ピースあいち	A4	2		NPO
13	パキスタンの女性 ズビさんから平和を学ぶ		アジア保健研修所(AHI)	A4	2		NPO
14	世界食糧デーinNAGOYA		世界食糧デー実行委員会	A4	2		NPO
15	放射能汚染していないミルクを必要としている赤ちゃんがいます		特活非営利活動法人チェルノブイリ救援・中部	A4	2		NPO
16	ネパール大震災チャリティイベント 櫻井 順子 打物奉納 記念演奏会		公益財団法人PHD協会	A4	2		NPO
17	チェルノブイリと福島原発の被災地に贈るクリスマスカードを作ろう		特活非営利活動法人チェルノブイリ救援・中部	A4	2		NPO
18	南相馬放射線量測定プロジェクト		特活非営利活動法人チェルノブイリ救援・中部	A4	1		NPO
19	お寺×NGOキャラバン お寺で学ぶ水の楽習塾		お寺×NGOキャラバン実行委員会	A4	2		その他
20	犬山市民活動支援センターニュースvol.79		犬山市民活動支援センター	A4	4		NPO
21	READER2015.11		みえNPOネットワークセンター	A4	6		NPO
22	おもしろ科学館2015inみずなみ		経済産業省中部経済産業局/瑞浪市	A4	2		行政

23	ボラみみ2015.11	特定非営利活動法人ボラみみより情報局	B5	16		NPO
24	ボラみみより情報局総会併催イベント	特定非営利活動法人ボラみみより情報局	A4	2		NPO

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>0冊

	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							
4							

<その他>5冊

	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	株式会社建設技術研究所[SCR報告書2014]	2014	株式会社建設技術研究所	A4	22		企業
2	株式会社建設技術研究所SCR報告書2015	2015	株式会社建設技術研究所	A4	22		企業
3	株式会社建設技術研究所会社案内		株式会社建設技術研究所	A4	14		企業
4	日本河川・流域再生ネットワーク(JRRN)平成26年度事業報告書		日本河川・流域再生ネットワーク(JRRN)	A4	6		その他
5	2015夏の信州こども山賊キャンプ事業報告書		NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	A4	46		NPO

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2015年 11月

* 収集した資料 行政関連: 15種 企業関連: 2種 NPO関連: 9種 その他: 5種 計: 31件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>1冊

No	パンフレット名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	生きものシンフォニー第16号		なごや生物多様性センター	A4	2		行政

<環境教育・ESD>3冊

No	パンフレット名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	なごや環境大学ガイドブック2015後期		なごや環境大学実行委員会	A4	81		行政
2	「共創」第3号		一般社団法人四日市大学エ ネルギー環境教育研究会	A4	8		その他
3	こども塾だより12月号		長久手平成こども塾「丸太の	A4	4		行政

<環境全般>19冊

No	パンフレット名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	一般社団法人四日市青年会議所11月度定例会 未来の ためにわたしたちができること		一般社団法人四日市青年会 議所	A4	2		その他
2	FoEJapan newsletter Vol.56		FoEJapan	A4	6		NPO
3	緑と水の通信第141号		ナチュラリスト敦賀緑と水の会	A4	8	2015.11.1	NPO
4	浄化槽を通じた水環境の保全の環をを広げよう!		環境省・浄化槽フォーラム	A4	2		行政
5	豊田市自然観察の森 雑木林 vol.296		豊田市自然観察の森	A4	2		NPO
6	エコバルなごや20周年記念イベント		名古屋環境学習センター	A4	2		行政
7	平成28年度版環境白書表紙絵コンクール		日本環境協会	A4	2		行政
8	環境人づくり企業大賞2015取組募集		環境人づくり企業大賞2015事 務局	A4	2		行政
9	平成27年度地球環境基金活動報告会・シンポジウム		独立行政法人環境再生保全 機構	A4	2		その他
10	全国ネット通信		一般社団法人地球温暖化防 止全国ネット	A4	4		NPO
11	公開講座/リーダー養成講座 買い物から社会と生活を 変えよう!		持続可能な消費・グリーンコン シューマー全国ネットワーク	A4	2		NPO
12	eco-T通信52号		豊田市環境学習施設eco-T	A4	4		行政
13	エコットフォーラム2015市民による学びの場の創出		豊田市環境学習施設eco-T	A4	2		行政
14	平成28年度地球環境基金説明会&三重の環境NPO交流 会		独立行政法人環境再生保全 機構	A4	2		NPO
15	READER 2015.12		みえNPOネットワークセンター	A4	8		NPO
16	ボラみみ 12月号		特定非営利活動法人ボラみ みより情報局	B5	18		NPO
17	木曾三川公園パークセンターイベント案内2015.12		国営木曾三川公園アクアワ ールド水郷パークセンター	A4	4		行政
18	平成27年度版国営木曾三川公園の環境教育プログラム		国営木曾三川公園アクアワ ールド水郷パークセンター	A4	26		行政
19	なごや環境大学10周年記念シンポジウム「未来を創るチ カラ」人とまち		「なごや環境大学」実行委員 会	A4	2		行政

<ボランティア・NPO>4冊

No	パンフレット名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	名大カフェ"Science, and Me"第62回		名古屋大学学術研究・産学官 連携推進本部	A4	1		その他
2	第11回積水ハウスマッチングプログラム		積水ハウスマッチングプログ ラムの会	A4	2		企業
3	額田木の駅プロジェクト		額田木の駅プロジェクト実行 委員会	A4	2		NPO
4	あいち・なごや子どもとつくる基金 助成策募集要項2015		公益財団法人あいちコミュニ ティ財団	A3	2		その他

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>1冊

No	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	2014年度なごや環境大学活動報告書	2014	「なごや環境大学」実行委員	A4	28		行政
2							

<その他>3冊

No	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	名鉄グループ環境報告書2015	26	名古屋鉄道株式会社	A4	20	2015.10	企業
2	こども環境白書2016	27	環境省総合環境政策局	A4	30	2015.11	行政
3	Annual Report on the Environment, the Sound Material- Cycle Society, and Biodiversity in Japan 2015	27	環境省	A4	37		行政

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2015年 12月

* 収集した資料 行政関連: 14種 企業関連: 1種 NPO関連: 31種 その他: 5種 計: 51件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>1冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	レッドデータブックから学ぶ「名古屋の生きもの」		なごや生物多様性センター	A4			行政
2							
3							
4							

<環境教育・ESD>16冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	豊田市自然観察の森雑木林Vol.297		豊田市自然観察の森	A4	2		行政
2	西日本ESDミーティング2015		特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	A4	2		NPO
3	かがやけ☆あいちサステイナ研究所研究成果紹介		愛知県	A4	6		行政
4	平成27年度カリキュラムデザイン研修		環境省	A4	2		行政
5	平成27年度カリキュラムデザインフォローアップ研修		環境省	A4	2		行政
6	Youth and Sustainable Community Development		ACCU	パンフ	6		その他
7	NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム案内		NPO法人日本持続発展教育推進フォーラム	パンフ	6		NPO
8	ESD Rice(Regional Initiative for Cooperation for ESD Promotion Through Rice) Project		ACCU	パンフ	6		その他
9	ユネスコスクール地域交流会in広島 発表事例集		ACCU	B6	99		その他
10	持続可能な開発のための教育とユネスコスクール		日本ユネスコ国内委員会	A4	4		行政
11	ユネスコスクール持続可能な開発のための教育		日本ユネスコ国内委員会	A4	36		行政
12	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター		ACCU	A4	8		その他
13	開発教育・国際理解教育実践報告フォーラム2016		JICA中部	A4	2		行政
14	こども塾だより1月号		長久手市平成こども塾「丸太の家」	A4	4		行政
15	社会課題をワークショップを通して学びあおう		認定NPO法人名古屋NGOセンター	A4	2		NPO
16	富山から発信するESD ユネスコスクールの子どもたち		富山ESD講座委員会事務局	A4	1		行政

<環境全般>8冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	Re DESIGN PROJECT		ユニー株式会社	A4	2		企業
2	flipper 2015 winter		アイサーチ・ジャパン(国際イルカ・クジラ教育リサーチセン	B5	14		NPO
3	アイサーチだより2015.12		アイサーチ・ジャパン(国際イルカ・クジラ教育リサーチセン	A4	2		NPO
4	EVI推進協議会		カルビー株式会社カルネコ事業部EVI推進協議会	A4	2		NPO
5	木曾三川公園パークセンターイベント案内2016.1		国営木曽緑地公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		NPO
6	環境影響評価研修のお知らせ		一般社団法人日本環境アセスメント協会	A4	2		行政
7	環境影響評価研修のお知らせ ポスター		一般社団法人日本環境アセスメント協会	A4	2		行政
8	季刊ECOツーリズム		NPO法人日本エコツーリズム協会	A4	16		NPO

<ボランティア・NPO>23冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	momo通信vol.18		コミュニティ・ユース・バンク momo	A4	2		NPO
2	あいちモリコロ基金の理念と成果を継承する新基金設立への賛同署名のお願い		(特)ボランティアネイバーズ	A4	2		NPO
3	あいちモリコロ基金の理念と成果を継承する新基金設立への賛同者ネットワーク「登録書」		(特)ボランティアネイバーズ	A4	2		NPO
4	20代・30代と考えるNPO・社会的活動のこれからのカタチ		(特)ボランティアネイバーズ	A4	12		NPO
5	トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム[高校生コース]		文部科学省	A4	2		NPO
6	名大カフェ「Science, and Me」日本のものづくりが再生医療を変える		名古屋大学学術研究・産学官連携本部	A4	2		その他
7	名古屋NGOセンター会報さんぐりあVol.110		認定NPO法人名古屋NGOセンター	A4	16		NPO
8	団体の魅力を伝える「一分間トーク」研修		JICA東京 NGO連携か	A4	2		NPO
9	東海地域NGO活動助成金(名古屋NGOセンター・真如苑共催)2016年度実施事業募集		認定NPO法人名古屋NGOセンター	A4	2		NPO
10	ワールドカフェ講座		認定NPO法人名古屋NGOセンター	A4	2		NPO
11	名古屋NGOセンター主催ファシリテーション講座		認定NPO法人名古屋NGOセンター	A4	2		NPO
12	NGO非戦ネット「戦争法の廃止を求める統一署名」		NGO非戦ネット	A4	2		NPO
13	国際協力はじめのイッポ講座		Cocoagora	A4	2		NPO
14	AHIスタディツアー2016南インド生きる力をつかむ旅		アジア保健研修所(AHI)	A4	2		NPO
15	チェルノブイリとフクシマ～原発事故被災者と心をつなぐ交流会～		特定非営利活動法人チェルノブイリ救援・中部	A4	2		NPO
16	Canta!Timor(うたえ!ティモール)上映会		なりわいと手仕事の雑貨店とまり木	A4	2		NPO

17	英語で医療通訳講座入門編&初級編	名古屋YMCA 語学・教育部	A4	2		NPO
18	English through YogaⅢ	名古屋YMCA 語学・教育部	A4	2		NPO
19	伝えたい「戦争の記憶」	ピースあいち	A4	2		NPO
20	犬山市民活動センターしみんていニュース nvol.80	犬山市民活動センター	A4	4		NPO
21	READER 2016.1	みえNPOネットワークセンター	A4	8		NPO
22	みみ通信 Vol.58	特定非営利活動法人ボラみ みより情報局	B5	8		NPO
23	ボラみみ 1・2月合併号	特定非営利活動法人ボラみ みより情報局	A4	21		NPO

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>1冊							
	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	東京都環境白書2015	27	東京都	A4	101	2015.10	行政
2							
3							

<その他>2冊							
	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	独立行政法人環境再生保全機構 環境報告書2015	2014	独立行政法人環境再生保全 機構	A4	31	2015	NPO
2	自然共生研究センター活動レポート	26	国立研究開発法人土木研究 所自然共生研究センター	A4	21	2015	行政
3							

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2016年 1月

* 収集した資料 行政関連: 7種 企業関連: 2種 NPO関連: 20種 その他: 1種 計: 30件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>1冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	いきものシンフォニー 第17号		名古屋環境局なごや生物多様性センター	A4	4	28.1	行政

<環境教育・ESD>5冊

	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	やまぼうし自然学校ニュースレター2015年度冬号		特定非営利活動法人やまぼうし自然学校	A5	16		NPO
2	豊田市自然観察の森雑木林Vol.298 2016.1		豊田市自然観察の森	A4	2		行政
3	自然学校指導者養成講座 2016年度第17期生募集		安藤百福記念自然体験活動指導者養成センター	A4	2		NPO
4	eco-T通信 第53号		豊田市環境学習施設「eco-T」	A4	4		行政
5	子どもが輝く授業をみんなでつくるワークショップ(名古屋)		EPO中部	A4	2		NPO

<環境全般>11冊

	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	あいち海上の森センター情報誌ムーンアカデミー通信 第33号2015AUTUMN&WINTER		あいち海上の森センター	A4	4		行政
2	緑と水の通信		ナチュラリスト敦賀緑と水の会	A4	8		NPO
3	こども塾だより2月号		長久手市平成こども塾「丸太の家」	A4	4		行政
4	ブータンGNHツアー2016春		環境文化NGOナマケモノ倶楽部	A4	2		NPO
5	なごや環境大学リソースマッチング2016		「なごや環境大学」実行委員	A4	2		その他
6	FoE Japan Vol.57		認定NPO法人FoE Japan	A4	6		NPO
7	森林の風だより第25号		森林施業認定NPO法人森林の風	A4	6		NPO
8	まちのきこり人育成講座2016		森林施業認定NPO法人森林の風	A4	2		NPO
9	まちのきこり人冊子		森林施業認定NPO法人森林の風	A4	22		NPO
10	全国ネット通信		一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	A4	4		NPO
11	地域にとって最適で最も効果的な取組を増やすために		一般社団法人地球温暖化防止全国ネット	A4	2		NPO

<ボランティア・NPO>10冊

	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	市民活動みほんいち 未来のまち 人づくり		特定非営利活動法人犬山しみんていの会	A4	2		NPO
2	プロボノ2015in愛知		特定非営利活動法人中部プロボノセンター	A4	2		NPO
3	READER 2016.2		みえNPOネットワークセンター	A4	2		NPO
4	MSHダイアログ2015地域に必要なファクター3		EPO中部	A4	2		NPO
5	マルワの工場見学に行こう!		株式会社マルワ	A4	2		企業
6	Printalk 2016冬号 No.72		株式会社マルワ	B5	8		企業
7	あいちの課題深掘りファンド2016年度募集説明会のお知らせ		公益財団法人あいちコミュニティ財団	A4	2		NPO
8	NPOの社会価値「見える化」プログラム2015年度成果報告会		コミュニティ・ユース・バンク momo運営事務局	A4	2		NPO
9	平成27年度「市民活動交流フォーラム」～市民活動みほんいち 未来のまち 人づくり～		特定非営利活動法人犬山しみんていの会	A4	2		NPO
10	私たちが目指す世界 子どものための「持続可能な開発目標」		公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	A5	27		NPO

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>2冊

	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	平成27年度版岐阜市環境白書	27	岐阜市	A4	138	27.12	行政
2	平成27年度版岐阜市環境白書 資料編	27	岐阜市	A4	155	27.12	行政
3							

<その他>1冊

	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	コミュニティ・ユース・バンクmomo創立10周年記念成果報告書 momoのあゆみ 2005～2015		コミュニティ・ユース・バンク momo	A5	29	2015.12.23	NPO
2							
3							

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2016年 2月

* 収集した資料 行政関連: 8種 企業関連: 4種 NPO関連: 7種 その他: 7種 計: 26件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>2冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	生物多様性「イキトモ」Vol.10		国連生物多様性の10年日本委員会事務局	B5	8		行政
2	にじゅうまるプロジェクトパートナーズ会合COP2		国際自然保護連合日本委員会にじゅうまるプロジェクト事	A4	2		行政

<環境教育・ESD>3冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	7つのリアルRPG冒険で5つの宝をゲットせよ		トヨタ白川郷自然学校	A4	2		企業
2	ESD授業のつくり方		中部地方環境事務所	A4	2		NPO
3	共創 2016年2月 第4号		四日市大学エネルギー環境教育研究会	A4	8		NPO

<環境全般>8冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	カーボン・オフセット商品カタログ		中部カーボン・オフセット推進ネットワーク	A4	18		その他
2	豊田市自然観察の森 雑木林 Vol.299		豊田市自然観察の森	A4	2	2016.2	行政
3	東北EPO通信 Vol.22		東北環境パートナーシップオフィス	A4	8	2016.1	その他
4	なごや環境大学ガイドブック2016前期		なごや環境大学	A4	55		行政
5	ボラみみ3月号		特定非営利活動法人ボラみみより情報局	B5	18		NPO
6	こども環境学会認定第9回こども環境アドバイザー資格講習会のお知らせ		公益財団法人こども環境学会事務局	A4	6		NPO
7	白川白川郷ホワイトロード春の特別ウォーキングイベント		トヨタ白川郷自然学校	A4	2		企業
8	トヨタ白川郷自然学校(2016春-2017冬)		トヨタ白川郷自然学校	A4	14		企業

<ボランティア・NPO>13冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	名大カフェ“Science, and Me”体内時計に効く薬をめざして		名古屋大学学術研究・産学官連携本部	A4	2		その他
2	木曾三川公園イベント案内2016.2		国営木曾三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		行政
3	国営木曾三川公園アクアワールド水郷パークセンター自然体験		国営木曾三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		行政
4	国営木曾三川公園の環境教育プログラム		国営木曾三川公園	A4	26		行政
5	GEMS Cafe in 名古屋「秘密のレシピ〜前のめりになるサイエンス」		ジャパンGEMSセンター	A4	2		その他
6	おもいがけないサイエンスとの出会い ゲームみたいな数学の世界を探検しよう		公益財団法人中部科学技術センター(名古屋科学館)	A4	2		その他
7	READER 2016.3		みえNPOネットワークセンター	A4	4		NPO
8	木曾三川公園イベント案内2016.3		国営木曾三川公園アクアワールド水郷パークセンター	A4	4		行政
9	全労済 地域貢献助成事業 2016年募集		全労済	A4	2		企業
10	大山市民活動支援センターしきんていニュースVol.81		大山市民活動支援センター	A4	4		NPO
11	名古屋大学オープンレクチャー2016		名古屋大学学術研究・産学官連携本部	A4	2		その他
12	名大カフェ“Science, and Me”幸せな高齢社会の経済学		名古屋大学学術研究・産学官連携本部	A4	1		その他
13	協働の現場 地域をつなげる環境課題からのアプローチ		地球環境パートナーシップ	B5	31		NPO

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>0冊

No.	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							

<その他>0冊

No.	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							

中部地区の環境関連団体の基礎資料の収集、管理2016年 3月

* 収集した資料 行政関連: 8種 企業関連: 2種 NPO関連: 8種 その他: 6種 計: 24件

啓発・パンフレットなど

<森林・生物>3冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	生物多様性IKITOMO Vol.11		国連生物多様性の10年日本委員会	B5	8		行政
2	生物多様性IKITOMO SPECIAL ISSUE		国連生物多様性の10年日本委員会	B5	8		行政
3	なごやの生物多様性第3巻		名古屋環境局なごや生物多様性センター	A4	121	2016.2	行政

<環境教育・ESD>2冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	学校ではじめるESD環境教育		環境省	パンフ	6		行政
2	ESD推進セミナー		環境省中部地方環境事務所	A4	2		行政

<環境全般>7冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	豊田市自然観察の森 雑木林 2016.3		豊田市自然観察の森	A4	2		行政
2	つな環 第27号		地球環境パートナーシップ	A4	16	2016.3	NPO
3	緑と水の通信		ナチュラリスト敦賀緑と水の会	A4	8		NPO
4	日経エネルギーNEXT最新号のご案内		日経BP株式会社	A4	4		企業
5	みえ森と緑の県民税平成27年度版		三重県	A4	8		企業
6	EarthDayToyama2016		アースデイとやま2016実行委員会	A4	2		NPO
7	地球環境基金便りNo.40		環境再生保全機構	A4	16		その他

<ボランティア・NPO>11冊

No.	パンフ名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	こども塾だより3月号		長久手市平成こども塾「丸太の家」	A4	4	28.2.25	行政
2	こども塾だより別冊		長久手市平成こども塾「丸太の家」	A4	4	28.2.25	行政
3	海外青年協力隊 シニア海外ボランティア		JICA中部	B3	1		その他
4	JICA中部2016年教師海外研修		JICA中部	A4	8		その他
5	JICA中部2016年開発教育指導者研修		JICA中部	A4	8		その他
6	こども塾だより4月号		長久手市平成こども塾「丸太の家」	A4	4		その他
7	"成果志向"の補助・助成金推進会議inあいち参画の案内		公益財団法人あいちコミュニティ財団	A4	2		NPO
8	"成果志向"の補助・助成金のすすめ		公益財団法人あいちコミュニティ財団	B5	44		NPO
9	あいちの課題深掘りBook2014		公益財団法人あいちコミュニティ財団	A4	43		NPO
10	momo通信 Vol.19		コミュニティ・ユース・バンク momo	A4	2		NPO
11	週末に学ぶ起業の学校		特定非営利活動法人起業支援ネット	A4	8		NPO

報告書・書籍・白書など

<県・市町村>0冊

No.	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1							
2							
3							

<その他>1冊

No.	書名	年度	発行	サイズ	ページ数	発行年	分類
1	東海・北陸ユネスコスクール交流会2015報告書	2015	金沢大学環境保全センター	A4	102	27.9	その他
2							
3							

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準に従い、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[A ランク]のみを用いて作製しています。